平成 27 年度
秋田県産業廃棄物実態調査報告書
（平成 26 年度実績）

平成 27 年 11 月

秋　　田　　県

目　　次

第１章　調査の概要……1
第１節　調査の目的 ……1
第２節　調査に関する基本的事項 ……1
１．調査対象期間 ……1
２．調査対象廃棄物 ……1
３．調査対象業種 ……2
４．調査対象地域 ……4
５．排出量及び処理状況の流れ図 ……5
第３節　調査の方法 ……7
１．調査方法の概要 ……7
２．標本調査について ……7
第４節　調査結果の利用上の留意事項 ……10
１．産業廃棄物の種類の区分 ……10
２．建設業の地域別排出量等の推計方法……10
３．単位と数値に関する処理 ……10
４．特別管理産業廃棄物について……10
５．農業と鉱業から発生する産業廃棄物の取り扱い……10
第５節　標本抽出・回収結果……11

第２章　調査結果……13
第１節　結果の概要……13
第２節　排出状況……14
１．種類別の排出状況……14
２．業種別の排出状況……15
３．業種別・種類別の排出状況……16
４．地域別の排出状況……17
第３節　処理状況……18
１．処理・処分状況の概要……18
２．種類別及び業種別にみた再生利用率、減量化率、最終処分率……19
３．自己中間処理状況……21
４．委託処理状況……22
５．最終処分状況……23
６．再生利用状況……24
７．発生量及び処理状況の流れ図……25

第３章　業種別の調査結果……26

第１節　建設業……26
１．概要……26
２．排出及び処理状況……26
第２節　製造業……29
１．概要……29
２．排出及び処理状況……29
第３節　電気・水道業……33
１．概要……33
２．排出及び処理状況……33
第４節　その他の業種……36

第４章　農業・鉱業を含めた産業廃棄物……42
第１節　農業からの産業廃棄物……42
第２節　鉱業からの産業廃棄物……43
１．概要……43
２．排出及び処理状況……43
第３節　農業・鉱業を含めた排出量……45

第５章　産業廃棄物の移動状況……46
第１節　産業廃棄物の移動状況の概要……46
第２節　県外への搬出状況……47
第３節　県内への搬入状況……48

第６章　産業廃棄物の推移……50
第１節　前回調査との比較……50
１．排出量……50
２．再生利用量……50
３．最終処分量……51
第２節　目標の達成状況……52

第７章　産業廃棄物の将来の見込み……53
第１節　排出量の将来予測……53
第２節　処理量の将来予測……55

第８章　意識調査結果……56
第１節　意識調査概要……56
第２節　産業廃棄物等の発生量の見込みについて……57
第３節　産業廃棄物の処理に関する課題について……58

第４節　処理困難な廃棄物について……59
第５節　廃棄物の発生抑制や減量化に関する取組について……61
第６節　県内の産業廃棄物処理施設について……66
第７節　環境保全センターのあり方について……67
第８節　産業廃棄物税について……68
第９節　県への要望について……69

参考資料＜統計表＞……71

参考資料＜調査票等一式＞……175

第１章　調査の概要

第１節　調査の目的

本調査は、平成 26 年度における県内の産業廃棄物の排出・処理等の実態を調査し、廃棄物の適正処理の確保を図るとともに、「秋田県循環型社会形成推進基本計画」策定のための基礎資料を得ることを目的に実施した。

第２節　調査に関する基本的事項

１．調査対象期間

平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日までの 1 年間

２．調査対象廃棄物

調査対象廃棄物は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第 2 条の 4 及び第 2 条の 5、同法施行令第 2 条及び第 2 条の 4 に定める表 1-2-1 及び表 1-2-2 の産業廃棄物とした。

なお、これらの産業廃棄物のうち、汚泥、廃油、廃プラスチック類、がれき類については、廃棄物の性状に応じて種類をさらに区分した。

表 1-2-1　産業廃棄物の区分

	調査対象廃棄物	細区分化の例等
1	燃え殻	
2	汚泥	有機性汚泥、無機性汚泥
3	廃油	一般廃油、廃溶剤、その他
4	廃酸	
5	廃アルカリ	
6	廃プラスチック類	廃プラスチック、廃タイヤ
7	紙くず	
8	木くず	
9	繊維くず	
10	動植物性残さ	
11	動物系固形不要物	
12	ゴムくず	
13	金属くず	
14	ガラスくず、コンクリートくず及び陶磁器くず	※本報告書における図表では、「ガラス陶磁器くず」と略した
15	鉱さい	
16	がれき類	コンクリート片、廃アスファルト、その他
17	動物のふん尿	
18	ばいじん	
19	上記の産業廃棄物を処分するために処理したもの	コンクリート固形化物等

表 1-2-2　特別管理産業廃棄物の区分

	調査対象廃棄物	細区分化の例
1	廃油	揮発油類、灯油類、軽油類
2	廃酸	pH が 2.0 以下の廃酸
3	廃アルカリ	pH が 12.5 以上の廃アルカリ
4	感染性産業廃棄物	
5	特定有害産業廃棄物	

また、次の有償物、廃棄物等については、それぞれ記載のとおり取り扱うこととした。

（１）法令上廃棄物とならない有償物も今後の社会状況の変化によっては産業廃棄物となる可能性があるため、今回の調査対象に含めた。

（２）紙くず、木くず、繊維くず、動植物性残さ及び動物系固形不要物については、廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第 2 条で、産業廃棄物となる業種が指定されている。このため、指定された業種以外の事業所から発生した紙くず、木くず、繊維くず、動植物性残さ及び動物系固形不要物については、原則として事業系一般廃棄物とし、調査対象から除外した。ただし、貨物の流通のために使用したパレットに係る木くずは、産業廃棄物として取り扱われるため、パレットに係る木くずはすべての業種で産業廃棄物として集計した。

（３）酸性又はアルカリ性の排水であって、これを公共用水域へ放流することを目的として事業所で中和処理を行っている場合には、中和処理後に生じた汚泥（沈でん物）を調査対象廃棄物とし、脱水前の量を発生量とした。

（４）自社で廃棄物を焼却処理した場合は、焼却処理前の廃棄物を発生量とし、焼却処理後は自己中間処理後量として計上した。

３．調査対象業種

調査対象業種は、日本標準産業分類（[平成 25 年 10 月改訂] 総務省）に記載された分類を基本に、産業廃棄物の排出量等を勘案し、表 1-2-3 の業種とした。

なお、本報告書では、業種の名称を一部省略して用いた。

表 1-2-3　調査対象業種（その 1）

日本標準産業分類	略　　称
農業，林業 　農業	農業・林業 　農業
鉱業，採石業，砂利採取業	鉱業
建設業	建設業
製造業 　食料品製造業 　飲料・たばこ・飼料製造業 　繊維工業 　木材・木製品製造業（家具を除く） 　家具・装備品製造業 　パルプ・紙・紙加工品製造業 　印刷・同関連業 　化学工業 　石油製品・石炭製品製造業 　プラスチック製品製造業 　ゴム製品製造業 　なめし革・同製品・毛皮製造業 　窯業・土石製品製造業 　鉄鋼業 　非鉄金属製造業 　金属製品製造業 　はん用機械器具製造業 　生産用機械器具製造業 　業務用機械器具製造業 　電子部品・デバイス・電子回路製造業 　電気機械器具製造業 　情報通信機械器具製造業 　輸送用機械器具製造業 　その他の製造業	製造業 　食料品 　飲料・飼料 　繊維 　木材 　家具 　パルプ・紙 　印刷 　化学 　石油・石炭 　プラスチック 　ゴム 　皮革 　窯業・土石 　鉄鋼 　非鉄金属 　金属 　はん用機器 　生産用機器 　業務用機器 　電子部品 　電気機器 　情報通信機器 　輸送機器 　その他
電気・ガス・熱供給・水道業 　電気業 　ガス業 　上水道業 　下水道業	電気・水道業 　電気業 　ガス業 　上水道業 　下水道業
情報通信業 　通信業 　放送業 　情報サービス業 　インターネット附随サービス業 　新聞業 　出版業	情報通信業 　通信業 　放送業 　情報サービス業 　インターネットサービス業 　新聞業 　出版業
運輸業，郵便業 　鉄道業 　道路旅客運送業 　道路貨物運送業	運輸業 　鉄道業 　道路旅客運送業 　道路貨物運送業

表 1-2-3　調査対象業種（その 2）

日本標準産業分類	略　　称
卸売業，小売業 　各種商品卸売業 　各種商品小売業 　自動車小売業 　機械器具小売業 　家具・建具・畳小売業 　じゅう器小売業 　燃料小売業	卸・小売業 　各種商品卸売業 　各種商品小売業 　自動車小売業 　機械器具小売業 　家具・建具等小売業 　じゅう器小売業 　燃料小売業
不動産業，物品賃貸業 　物品賃貸業	物品賃貸業 　物品賃貸業
学術研究，専門・技術サービス業 　学術・開発研究機関 　獣医業 　写真業	学術研究・専門サービス業 　学術・開発研究機関 　獣医業 　写真業
生活関連サービス業，娯楽業 　洗濯業 　写真プリント,現像・焼付業	生活関連サービス業 　洗濯業 　写真プリント,現像・焼付業
教育，学習支援業 　高等教育機関	教育・学習支援業 　高等教育機関
医療，福祉 　医療業 　保健衛生	医療・福祉 　医療業 　保健衛生
サービス業（他に分類されないもの） 　自動車整備業	サービス業 　自動車整備業

４．調査対象地域

本調査では、秋田県内全域を調査対象とし、次の構成市町村により 4 地域とした。

表 1-2-4　地域区分

地 域 名	構 成 市 町 村
秋田市	秋田市
県北地域	能代市、大館市、鹿角市、北秋田市、小坂町、上小阿仁村、藤里町、三種町、八峰町
県央地域	男鹿市、由利本荘市、潟上市、にかほ市、五城目町、八郎潟町、井川町、大潟村
県南地域	横手市、湯沢市、大仙市、仙北市、美郷町、羽後町、東成瀬村

５．排出量及び処理状況の流れ図

調査の集計結果は、図 1-2-1 の排出量及び処理状況の流れ図に示した項目により、取りまとめた。

なお、図 1-2-1 における各項目の用語の定義は、表 1-2-5 のとおりである。

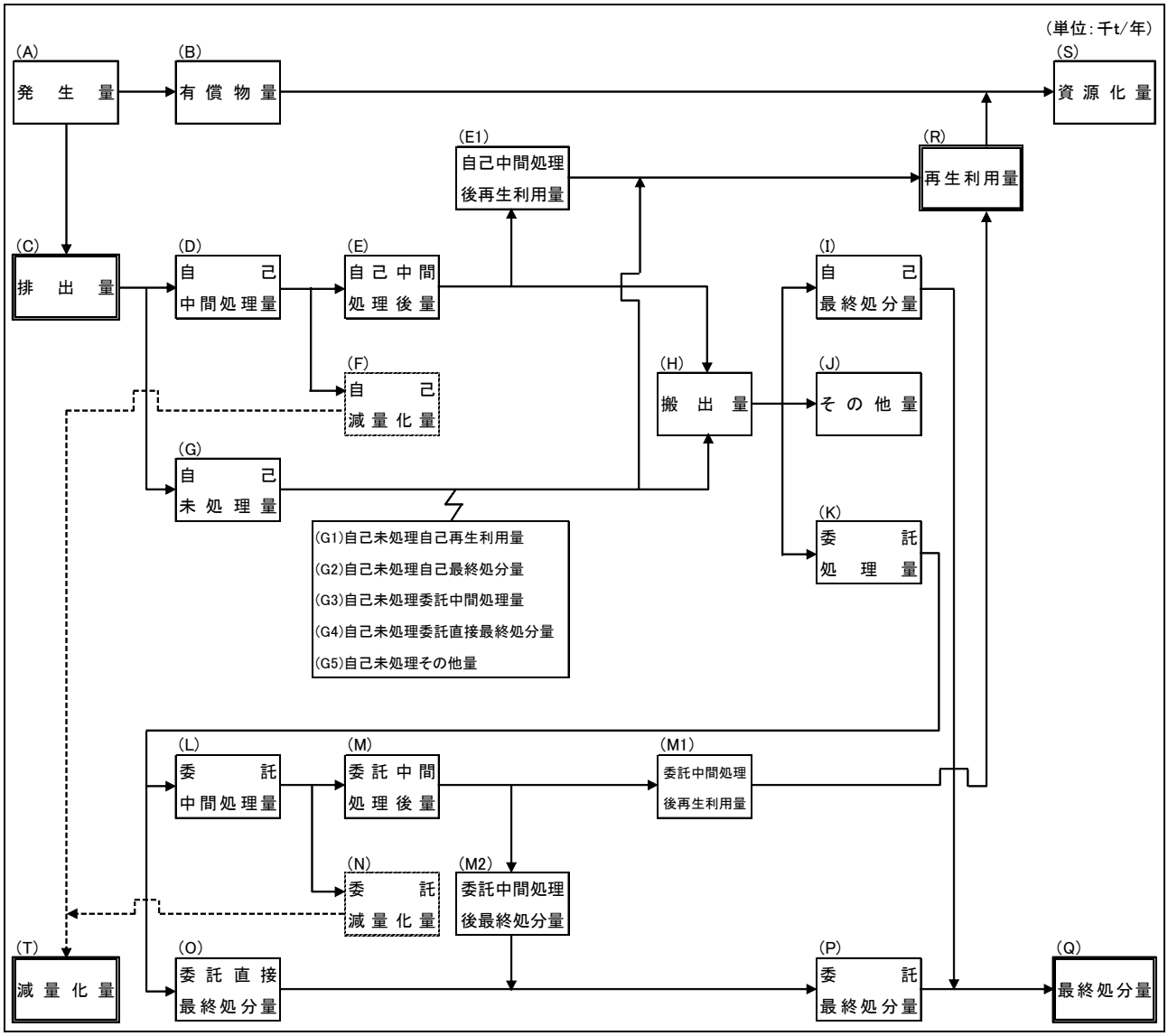


図 1-2-1　排出量及び処理状況の流れ図

表 1-2-5　排出量及び処理状況の流れ図の項目に関する用語の定義

項　目	定　　義
(A)発生量	事業場内等で生じた産業廃棄物量及び有償物量
(B)有償物量	(A)の発生量のうち、中間処理されることなく、他者に有償で売却した量（他者に有償売却できるものを自己利用した場合を含む）
(C)排出量	(A)の発生量のうち、(B)の有償物量を除いた量
(D)自己中間処理量	(C)の排出量のうち、自ら中間処理した廃棄物量で処理前の量
(G)自己未処理量	(C)の排出量のうち、自己中間処理されなかった量
(G1)自己未処理自己再生利用量	(G)の自己未処理量のうち、他者に有償売却できないものを自ら利用した量
(G2)自己未処理自己最終処分量	(I)の自己最終処分量のうち、自己未処理で自己最終処分された量
(G3)自己未処理委託中間処理量	(L)の委託中間処理量のうち、自己未処理で委託中間処理された量
(G4)自己未処理委託直接最終処分量	(O)の委託直接最終処分量のうち、自己未処理で委託直接最終処分された量
(G5)自己未処理その他量	(J)のその他量のうち、自己未処理でその他となった量
(E)自己中間処理後量	(D)で中間処理された後の廃棄物量
(E1)自己中間処理後再生利用量	(E)の自己中間処理後量のうち、自ら利用し又は他者に有償で売却した量
(F)自己減量化量	(D)の自己中間処理量から(E)の自己中間処理後量を差し引いた量
(H)搬出量	(I)の自己最終処分量、(J)のその他、(K)の委託処理量の合計
(I)自己最終処分量	自己の埋立地に処分した量
(J)その他量	保管されている量、又は、それ以外の量
(K)委託処理量	中間処理及び最終処分を委託した量
(L)委託中間処理量	(K)の委託処理量のうち、処理業者等で中間処理された量
(O)委託直接最終処分量	(K)の委託処理量のうち、処理業者等で中間処理されることなく最終処分された量
(M)委託中間処理後量	(L)で中間処理された後の廃棄物量
(M1)委託中間処理後再生利用量	(M)の委託中間処理後量のうち、処理業者等で自ら利用し又は他者に有償で売却した量
(M2)委託中間処理後最終処分量	(M)の委託中間処理後量のうち、最終処分された量
(N)委託減量化量	(L)の委託中間処理量から(M)の委託中間処理後量を差し引いた量
(P)委託最終処分量	処理業者等で最終処分された量
(Q)最終処分量	排出事業者と処理業者等の最終処分量の合計
(R)再生利用量	排出事業者又は、処理業者等で再生利用された量
(S)資源化量	(B)の有償物量と(R)の再生利用量の合計
(T)減量化量	排出事業者又は、処理業者等の中間処理により減量された量

第３節　調査の方法

１．調査方法の概要

調査は、郵送によるアンケート調査を基本として行い、回答を得た産業廃棄物の排出量及び処理状況に関する内容と産業廃棄物の排出量を説明する事業活動量指標（製造品出荷額等）を基に、県内の産業廃棄物の排出量等を推定した。

○農業については資料調査とし、関係部局が調査した結果を用いた。

○水道業については全数調査とし、浄水場、下水処理場の全施設に対してアンケート調査を実施し、回答を得た。

○上記以外の業種については、標本調査とし、業種別、従業者規模別等にアンケート調査の対象事業所を抽出した。

２．標本調査について

標本調査は、郵便配布及び郵便回収によるアンケート調査により実施した。

回答を得た産業廃棄物の排出量及び処理状況に関する内容と産業廃棄物の排出量を説明する活動量指標（製造品出荷額等）を基に、県内の産業廃棄物の排出量等を推定した。

（１）標本抽出方法

標本調査の抽出は、平成 24 年経済センサス活動調査を基に、業種別、従業者規模別、地域別に事業所を層別し、これらの各層ごとに実施した。

表 1-3-1　標本抽出方法

業種	抽出方法等
鉱業	○従業者 5 人以上：全数抽出
建設業	○資本金 3,000 万円以上：全数抽出 ○資本金 3,000 万円未満：50%無作為抽出
製造業	○従業者 30 人以上：全数抽出 ○従業者 30 人未満：50%以上無作為抽出
電気・水道業	○従業者 30 人以上：全数抽出 ○従業者 30 人未満：50%以上無作為抽出 ○水道業は施設名簿より全数抽出
情報通信業	○従業者 30 人以上：全数抽出 ○従業者 30 人未満：30%以上無作為抽出
運輸業	
卸・小売業	
物品賃貸業	
学術研究・専門サービス業	
生活関連サービス業	
教育・学習支援業	
医療・福祉	
サービス業	

※農業については、アンケート調査は行わず、県関係部局の資料等を基に廃棄物量を計上した。

（２）アンケート調査項目

アンケート調査の項目は、活動量指標（製造品出荷額等）と廃棄物の排出量及び処理状況に関するものとし、調査票の形式は、各業種で排出される廃棄物や処理状況の特性を考慮して、次の 4 種類の調査票を作成した。

○建設業
○運輸業、卸・小売業、サービス業のうち自動車等の整備を行う業種
○医療・福祉
○製造業等（上記以外の業種）

各調査票の調査項目の詳細は、本報告書の巻末の調査票のとおりである。

（３）排出原単位の算出と調査対象全体の排出量の推定方法

１）排出原単位の算出

排出原単位は、アンケート調査等によって得られた標本の業種別、種類別に集計した産業廃棄物量と、業種別の集計活動量指標から、図 1-3-1 の A 式により活動量指標単位当たりの産業廃棄物排出量（排出原単位）を算出した。

２）調査対象全体の排出量の推定方法

１）で算出された排出原単位と、業種別の調査対象全体（母集団）における調査当該年度の活動量指標を用いて、図 1-3-1 の B 式によって調査対象全体の産業廃棄物の排出量を推定した。

図 1-3-1　排出原単位の算出と排出量の推定計算の概念図

①排出原単位の算出
A式　$\alpha = W / O$　　α　：産業廃棄物の排出原単位
W　：標本に基づく集計産業廃棄物排出量
O　：標本に基づく集計活動量指標

②調査対象全体の発生量の推定方法
B式　$W' = \alpha \times O'$　W'　：調査当該年度の推定産業廃棄物排出量
O'　：調査当該年度の母集団の活動量指標

３）活動量指標

本調査で推計に用いた活動量指標は、次のとおりである。

表 1-3-2　業種別の活動量指標

<table>
<tr><th>業種</th><th>活動量指標</th><th>出　典</th></tr>
<tr><td>建設業</td><td>元請完成工事高</td><td>建設工事施工統計調査報告　平成 25 年度実績
（国土交通省総合政策局）</td></tr>
<tr><td>製造業</td><td>製造品出荷額等</td><td>平成 25 年秋田県の工業（秋田県調査統計課）</td></tr>
<tr><td>電気・水道業</td><td rowspan="10">従業者数</td><td rowspan="10">平成 24 年経済センサス活動調査（総務省統計局）</td></tr>
<tr><td>情報通信業</td></tr>
<tr><td>運輸業</td></tr>
<tr><td>卸・小売業</td></tr>
<tr><td>物品賃貸業</td></tr>
<tr><td>学術研究・
専門サービス業</td></tr>
<tr><td>生活関連サービス業</td></tr>
<tr><td>教育・学習支援業</td></tr>
<tr><td>医療・福祉</td></tr>
<tr><td>サービス業</td></tr>
</table>

※水道業は全数調査のため推定していない

※農業はアンケート調査による推計はせずに、県関係部局の資料等を基に廃棄物量を計上した。

第４節　調査結果の利用上の留意事項

１．産業廃棄物の種類の区分

本報告書では、産業廃棄物の種類を３段階で設定した。

１段階	発生時点の種類
２段階	排出事業者の中間処理により変化した処理後の種類 例；木くず→（焼却）→［燃え殻］ 注）１段階時点の種類と排出事業者の中間処理方法を用いて推定した。
３段階	委託中間処理により変化した処理後の種類 注）２段階時点の種類と委託中間処理方法を用いて推定した。

中間処理により廃棄物の種類が変化する場合がある。この場合において、中間処理後の変化した廃棄物の種類で記載した場合には「種類別：変換」と記載し、変化する前（発生時）の廃棄物の種類で記載した場合には「種類別：無変換」と表現した。

２．建設業の地域別排出量等の推計方法

建設業は他の業種と違い、事業所のある場所が廃棄物の排出場所ではなく、工事現場が廃棄物の排出場所となっている。本調査では、建設業の各地域別の量を算出するため、建設業における産業廃棄物の排出量全体を地域別の人口数の割合で按分して算出した。

３．単位と数値に関する処理

（１）単位に関する表示

本報告書の調査結果表においては、すべて１年間の量であることを示すため、図表の単位は「千 t/年」で表示しているが、文章中においては、原則として「千㌧」で記述している。

（２）数値の処理

本報告書に記載されている千㌧表示の数値は、四捨五入しているために、総数と個々の合計とは一致しないものがある。なお、表中の空欄は、1 ㌧以上の該当値がなかったもの、「0」表示は、500 ㌧/年未満であることを示している。

また、構成比（%）は㌧単位で算出しているため、四捨五入した千㌧表示の数値で計算した場合と一致しないものがある。

４．特別管理産業廃棄物について

本報告書は、特別管理産業廃棄物を含めた結果を産業廃棄物として記載している（例：引火性廃油→廃油に含む、特定有害廃酸→廃酸に含む）。ただし感染性産業廃棄物については、該当する産業廃棄物の種類がないため、「その他の産業廃棄物」に含めて集計した。

５．農業と鉱業から発生する産業廃棄物の取り扱い

農業と鉱業から発生する産業廃棄物は、前回調査との整合性や秋田県循環型社会形成推進基本計画の数値目標に含まれていないことなどから、第 4 章でのみ記載している。第 4 章以外の推計結果には、県内の農業と鉱業から発生する産業廃棄物は含まれていない。

第５節　標本抽出・回収結果

秋田県内に所在する総事業所数 50,817 件（平成 24 年経済センサス活動調査）のうち、アンケート調査の対象となったのは 17,125 事業所である。

このうち、業種特性、規模別特性等を考慮し、設定された業種別、従業者規模別の抽出率を基に、4,004 事業所（抽出率 23.4%）を抽出し、アンケート調査を実施した。

回収された調査票は、3,047 事業所（回収率 76.1%）であり、このうち、廃業及び休業等の理由により無効となった調査票を除いた有効調査票は、2,844 事業所であった。

標本抽出・回収結果	
総事業所数	: 50,817 事業所
調査対象事業所数	: 17,125 事業所
アンケート送付事業所数	: 4,004 事業所
回答数	: 3,047 事業所
回収率	: 76.1 %
有効回答数	: 2,844 事業所

標本抽出及び回収結果は、表 1-5-1 のとおりであり、表中の項目の説明は次のとおりである。

Ａ 調査対象事業所数　：アンケート調査の対象とした業種の県内全体の事業所数

Ｂ 抽出事業所数　：調査対象事業所よりアンケート調査の対象として抽出した事業所数

Ｃ 抽出率　：Ｂ÷Ａ×100

Ｄ 回収事業所数　：アンケート調査票を送付し調査票が回収（返送）された事業所数

Ｅ 回収率　：Ｄ÷Ｂ×100

Ｆ 有効調査票数　：事業所の廃業及び休業等の理由により無効となった調査票を除いた数

Ｇ 集計活動量指標値　：有効調査票より入力した各業種の活動量指標値（従業者数、元請完成工事高、製造品出荷額等）の集計値

Ｈ 母集団の活動量指標値：各業種の活動量指標値の県全体値（母集団値）

Ｉ 指標カバー率　：県全体（母集団）の活動量指標値に対する有効調査票による集計活動量指標値の割合　Ｇ÷Ｈ×100

Ｊ 集計廃棄物発生量　：有効調査票より入力した各業種の廃棄物の発生量の集計値

Ｋ 推定廃棄物発生量　：各業種の廃棄物の発生量の推定値

Ｌ 捕捉率　：推定した廃棄物量に対する集計廃棄物量の割合　Ｊ÷Ｋ×100
（捕捉率はﾄﾝ単位で算出しているため、表 1-5-1 のＪ÷Ｋと一致しない場合がある。）

表 1-5-1　標本抽出・回収結果

	(A) 調査対象 事業所数	(B) 抽出事業 所数	(C) 抽出率 (B)÷(A)	(D) 回収事業 所数	(E) 回収率 (D)÷(B)	(F) 有効調査 票数	(G) 集計活動 量指標値	(H) 母集団の 活動量指 標値	(I) 指標カ バー率 (G)÷(H)	(J) 集計廃棄 物発生量 <千ｔ>	(K) 推定廃棄 物発生量 <千ｔ>	(L) 捕捉率 (J)÷(K)
合計	17,125	4,004	23.4%	3,047	76.1%	2,844	--	--	--	2,140.7	2,429.3	88.1%
鉱業	48	29	60.4%	21	72.4%	18	286	524	54.6%	66.0	98.0	67.3%
建設業	5,772	704	12.2%	579	82.2%	556	230,151	397,411	57.9%	474.5	678.6	69.9%
製造業	3,789	1,561	41.2%	1,103	70.7%	993	879,548	1,109,600	79.3%	740.1	782.7	94.6%
食料品	719	238	33.1%	142	59.7%	124	62,547	93,154	67.1%	22.5	28.7	78.4%
飲料・飼料	76	60	78.9%	41	68.3%	38	19,906	21,859	91.1%	8.1	8.3	98.1%
繊維	496	232	46.8%	152	65.5%	132	30,901	40,034	77.2%	6.0	6.2	95.5%
木材	338	102	30.2%	67	65.7%	62	50,124	70,406	71.2%	72.7	86.9	83.7%
家具	288	53	18.4%	32	60.4%	26	6,938	10,861	63.9%	5.2	6.8	75.3%
パルプ・紙	30	19	63.3%	12	63.2%	11	37,639	38,325	98.2%	316.3	316.3	100.0%
印刷	190	56	29.5%	35	62.5%	32	6,208	11,171	55.6%	1.2	2.1	55.5%
化学	23	19	82.6%	17	89.5%	17	43,440	71,220	61.0%	9.2	10.2	90.1%
石油・石炭	33	13	39.4%	13	100.0%	13	3,820	5,680	67.3%	0.7	0.7	92.7%
プラスチック	63	51	81.0%	37	72.5%	37	21,435	27,890	76.9%	12.4	12.9	96.3%
ゴム	19	16	84.2%	13	81.3%	13	3,780	5,443	69.4%	0.6	0.8	70.7%
皮革	79	52	65.8%	32	61.5%	29	1,626	3,769	43.1%	0.0	0.0	100.0%
窯業・土石	143	65	45.5%	60	92.3%	59	34,127	41,702	81.8%	55.0	62.1	88.6%
鉄鋼	50	24	48.0%	19	79.2%	19	22,076	24,499	90.1%	12.8	13.5	94.7%
非鉄金属	30	24	80.0%	19	79.2%	19	51,687	51,687	100.0%	157.0	157.0	100.0%
金属	278	99	35.6%	71	71.7%	67	42,176	54,068	78.0%	8.6	10.4	82.5%
はん用機器	50	28	56.0%	21	75.0%	16	6,868	8,409	81.7%	0.5	0.5	84.7%
生産用機器	228	90	39.5%	75	83.3%	68	61,340	62,769	97.7%	4.2	4.2	99.0%
業務用機器	52	39	75.0%	33	84.6%	31	63,621	76,697	83.0%	6.2	7.4	84.0%
電子部品	161	111	68.9%	93	83.8%	78	204,582	268,658	76.1%	30.9	36.3	85.3%
電気機器	74	53	71.6%	34	64.2%	30	21,082	21,710	97.1%	0.8	0.9	97.9%
情報通信機器	28	26	92.9%	18	69.2%	14	23,824	26,828	88.8%	2.0	2.2	90.4%
輸送機器	38	31	81.6%	24	77.4%	22	55,307	60,005	92.2%	7.1	7.7	91.6%
その他	303	60	19.8%	43	71.7%	36	4,495	12,756	35.2%	0.2	0.5	42.8%
電気・水道業	64	61	95.3%	60	98.4%	58	--	--	--	845.4	845.4	100.0%
電気業	13	10	76.9%	9	90.0%	9	273	273	100.0%	380.0	380.0	100.0%
ガス業	3	3	100.0%	3	100.0%	2	14	14	100.0%	0.0	0.0	100.0%
上水道業	20	20	100.0%	20	100.0%	19	--	--	--	39.9	39.9	100.0%
下水道業	28	28	100.0%	28	100.0%	28	--	--	--	425.5	425.5	100.0%
情報通信業	251	104	41.4%	72	69.2%	67	2,411	3,597	67.0%	0.1	0.1	69.9%
通信業	48	28	58.3%	14	50.0%	13	585	698	83.8%	0.0	0.0	84.9%
放送業	14	12	85.7%	8	66.7%	8	414	561	73.8%	0.0	0.0	76.8%
情報サービス業	142	43	30.3%	37	86.0%	34	1,240	1,759	70.5%	0.0	0.0	82.5%
インターネットサービス業	16	4	25.0%	2	50.0%	2	21	68	30.9%	0.0	0.0	100.0%
新聞業	20	13	65.0%	8	61.5%	7	128	459	27.9%	0.0	0.0	29.2%
出版業	11	4	36.4%	3	75.0%	3	23	52	44.2%	0.0	0.0	44.4%
運輸業	837	326	38.9%	251	77.0%	234	10,045	17,191	58.4%	2.2	3.0	74.1%
鉄道業	78	41	52.6%	40	97.6%	37	2,108	3,105	67.9%	0.9	0.9	96.4%
道路旅客運送業	219	90	41.1%	65	72.2%	58	2,053	4,225	48.6%	0.2	0.4	51.4%
道路貨物運送業	540	195	36.1%	146	74.9%	139	5,884	9,861	59.7%	1.1	1.6	66.9%
卸・小売業	2,605	503	19.3%	368	73.2%	351	7,755	17,290	44.9%	5.9	12.1	48.9%
各種商品卸売業	20	12	60.0%	8	66.7%	8	143	267	53.6%	0.0	0.0	60.8%
各種商品小売業	24	19	79.2%	16	84.2%	16	2,439	2,444	99.8%	0.8	0.8	99.9%
自動車小売業	764	167	21.9%	130	77.8%	127	2,483	5,947	41.8%	3.3	7.1	46.0%
機械器具小売業	541	55	10.2%	34	61.8%	27	535	2,289	23.4%	0.2	0.8	23.1%
家具・建具等小売業	225	31	13.8%	17	54.8%	15	211	726	29.1%	0.1	0.2	66.7%
じゅう器小売業	210	40	19.0%	26	65.0%	25	255	782	32.6%	0.0	0.0	100.0%
燃料小売業	821	179	21.8%	137	76.5%	133	1,689	4,835	34.9%	1.6	3.2	48.5%
物品賃貸業	322	75	23.3%	49	65.3%	44	743	2,093	35.5%	0.5	0.9	57.0%
学術研究・専門サービス業	198	60	30.3%	45	75.0%	43	824	1,659	49.7%	0.1	0.1	55.0%
学術・開発研究機関	26	23	88.5%	20	87.0%	19	614	1,016	60.4%	0.1	0.1	64.4%
獣医業	52	16	30.8%	12	75.0%	11	95	224	42.4%	0.0	0.0	100.0%
写真業	120	21	17.5%	13	61.9%	13	115	419	27.4%	0.0	0.0	23.5%
生活関連サービス業	723	75	10.4%	52	69.3%	44	1,000	3,342	29.9%	0.1	0.2	41.2%
洗濯業	665	64	9.6%	44	68.8%	36	951	3,172	30.0%	0.1	0.1	43.6%
写真プリント業	58	11	19.0%	8	72.7%	8	49	170	28.8%	0.0	0.0	30.4%
教育・学習支援業	18	18	100.0%	17	94.4%	15	2,878	3,767	76.4%	0.5	0.6	90.5%
高等教育機関	18	18	100.0%	17	94.4%	15	2,878	3,767	76.4%	0.5	0.6	90.5%
医療・福祉	1,747	365	20.9%	343	94.0%	339	22,553	28,470	79.2%	4.3	4.8	90.5%
医療業	1,732	352	20.3%	330	93.8%	326	22,081	27,578	80.1%	4.3	4.7	90.7%
保健衛生	15	13	86.7%	13	100.0%	13	472	892	52.9%	0.0	0.0	65.2%
サービス業	751	123	16.4%	87	70.7%	82	1,007	3,274	30.8%	0.9	2.7	34.1%
自動車整備業	751	123	16.4%	87	70.7%	82	1,007	3,274	30.8%	0.9	2.7	34.1%

（活動量指標の内容）建設業：元請完成工事高等（百万円）　製造業：製造品出荷額（百万円）　その他の業種：従業者数（人）

第２章　調査結果

平成 26 年度に秋田県で発生した産業廃棄物の推計結果は以下のとおりである。

第１節　結果の概要

発生量は 2,331 千㌧で、有償物量は 135 千㌧、有償物量を除いた排出量は 2,197 千㌧、搬出量は 1,276 千㌧となっている。

表 2-1-1　発生・排出、処理状況

（単位：千t/年）

発生量	有償物量	排出量	搬出量
2,331 （100.0%）	135 （5.8%）	2,197 （94.2%）	1,276 （54.7%）

※搬出量とは、排出事業所内で減量（再生利用又は中間処理による減量化量）
　された量を除いたもの。
　（　）内のパーセントは発生量に対する割合である。

平成 26 年度の排出量に対する再生利用量の割合（以下、再生利用率という）は 46.2%、減量化量の割合（以下、減量化率という）は 40.3%、最終処分量の割合（以下、最終処分率という）は 13.5%となっている。

表 2-1-2　処理・処分状況

（単位：千t/年）

排出量	再生利用量	減量化量	最終処分量	その他量
2,197 （100.0%）	1,015 （46.2%）	885 （40.3%）	297 （13.5%）	0 （0.0%）

※（　）内のパーセントは排出量に対する割合である。

第２節　排出状況

１．種類別の排出状況

排出量を種類別にみると、汚泥が 891 千ﾄﾝ（40.6%）で最も多く、次いで、がれき類が 557 千ﾄﾝ(25.4%)、以下、ばいじんが 289 千ﾄﾝ(13.1%)、鉱さいが 147 千ﾄﾝ（6.7%）等となっている。

なお、汚泥は排出時においては多量であるが、排出事業者自らによる脱水、乾燥、焼却等の処理により大幅に減量されるため、搬出量ベースでみると 8.9%（114 千ﾄﾝ）となる。

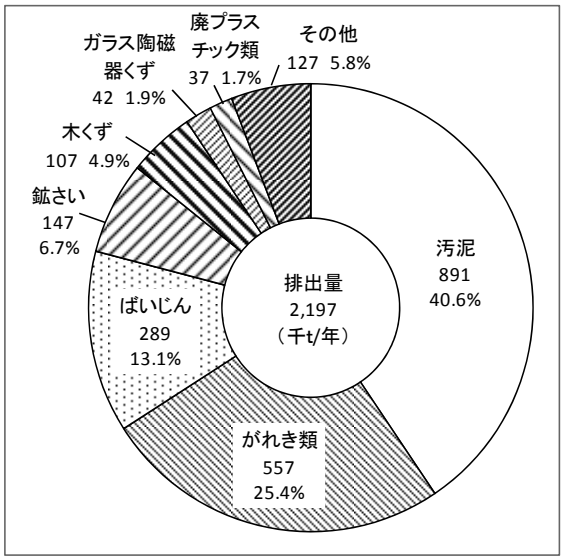
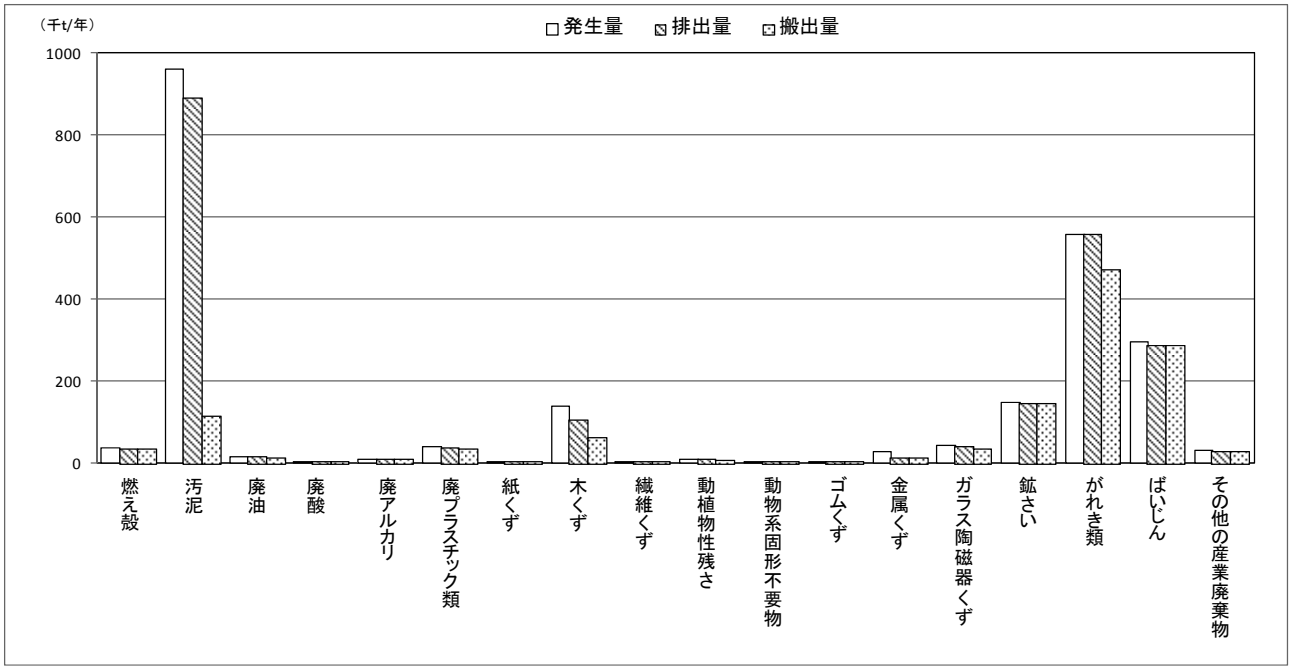


図 2-2-1　種類別排出量



種類:無変換（千t/年）	合計	燃え殻	汚泥	廃油	廃酸	廃アルカリ	廃プラスチック類	紙くず	木くず	繊維くず	動植物性残さ	動物系固形不要物	ゴムくず	金属くず	ガラス陶磁器くず	鉱さい	がれき類	ばいじん	その他の産業廃棄物
発生量	2,331 (100%)	37 (1.6%)	962 (41.3%)	17 (0.8%)	4 (0.2%)	11 (0.5%)	40 (1.7%)	4 (0.2%)	138 (5.9%)	2 (0.1%)	10 (0.4%)	2 (0.1%)	1 (0.0%)	30 (1.3%)	42 (1.8%)	147 (6.3%)	557 (23.9%)	296 (12.7%)	30 (1.3%)
排出量	2,197 (100%)	36 (1.6%)	891 (40.6%)	16 (0.7%)	4 (0.2%)	11 (0.5%)	37 (1.7%)	3 (0.1%)	107 (4.9%)	2 (0.1%)	9 (0.4%)	2 (0.1%)	1 (0.0%)	14 (0.6%)	42 (1.9%)	147 (6.7%)	557 (25.4%)	289 (13.1%)	29 (1.3%)
搬出量	1,276 (100%)	36 (2.8%)	114 (8.9%)	12 (1.0%)	4 (0.3%)	10 (0.7%)	36 (2.9%)	3 (0.2%)	63 (4.9%)	2 (0.1%)	8 (0.6%)	2 (0.2%)	1 (0.0%)	13 (1.0%)	35 (2.7%)	147 (11.5%)	474 (37.1%)	289 (22.6%)	29 (2.3%)

図 2-2-2　種類別の発生量、排出量、搬出量

２．業種別の排出状況

排出量を業種別にみると、電気・水道業が 766 千ﾄﾝ（34.9%）で最も多く、以下、製造業が 732 千ﾄﾝ（33.3%）、建設業が 677 千ﾄﾝ（30.8%）となっており、この 3 業種で排出量全体の 99%を占めている。

なお、電気・水道業（下水道汚泥）からの汚泥は、自己中間処理により大幅に減量する。このため、電気・水道業の排出量は 766 千ﾄﾝであるが、自己中間処理による減量化及び自己再生利用量を除いた搬出量でみると 327 千ﾄﾝとなっている。

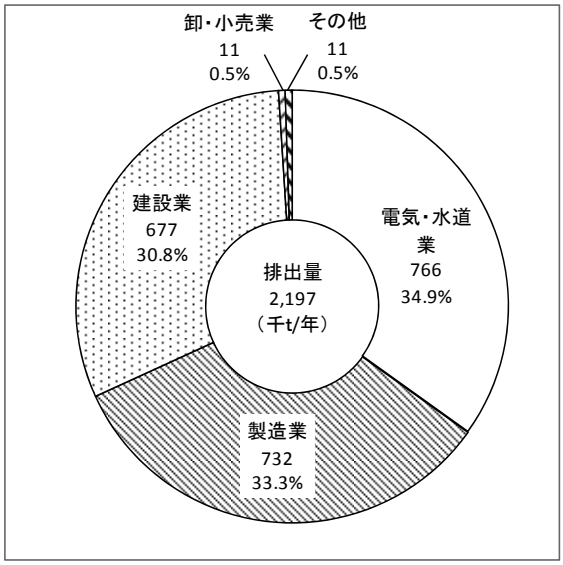
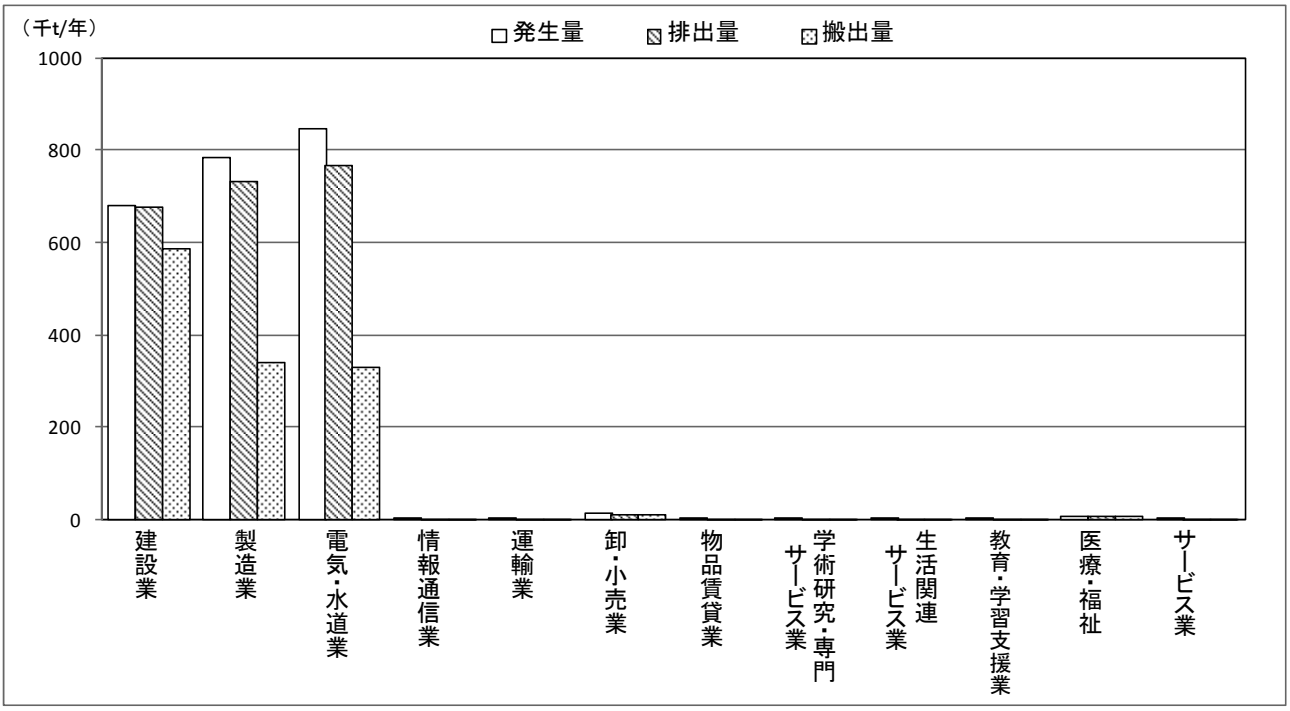


図 2-2-3　業種別排出量



業 種（千t/年）	合計	建設業	製造業	電気・水道業	情報通信業	運輸業	卸・小売業	物品賃貸業	学術研究・専門サービス業	生活関連サービス業	教育・学習支援業	医療・福祉	サービス業
発生量	2,331 (100%)	679 (29.1%)	783 (33.6%)	845 (36.3%)	0 (0.0%)	3 (0.1%)	12 (0.5%)	1 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.0%)	5 (0.2%)	3 (0.1%)
排出量	2,197 (100%)	677 (30.8%)	732 (33.3%)	766 (34.9%)	0 (0.0%)	3 (0.1%)	11 (0.5%)	1 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.0%)	5 (0.2%)	2 (0.1%)
搬出量	1,276 (100%)	587 (46.0%)	340 (26.7%)	327 (25.6%)	0 (0.0%)	3 (0.2%)	11 (0.8%)	1 (0.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.0%)	5 (0.4%)	2 (0.2%)

図 2-2-4　業種別の発生量、排出量、搬出量

３．業種別・種類別の排出状況

業種別・種類別の排出量は、表 2-2-1 のとおりである。

表 2-2-1　業種別・種類別の排出状況

（単位：千t/年）

業種 / 種類	合計	建設業	製造業	電気・水道業	情報通信業	運輸業	卸・小売業	物品賃貸業	学術研究・専門サービス業	生活関連サービス業	教育・学習支援	医療・福祉	サービス業
合計	2,197 (100%)	677 (30.8%)	732 (33.3%)	766 (34.9%)	0 (0.0%)	3 (0.1%)	11 (0.5%)	1 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.0%)	5 (0.2%)	2 (0.1%)
燃え殻	36 (1.6%)	0	6	30		0				0			
汚泥	891 (40.6%)	27	395	466		1	2	0	0	0	0	0	0
廃油	16 (0.7%)	0	13	0		0	2	0			0	0	0
廃酸	4 (0.2%)	0	4			0			0	0	0	0	
廃アルカリ	11 (0.5%)	0	10		0	0	0		0	0	0	0	0
廃プラスチック類	37 (1.7%)	6	25	0	0	1	4	0	0	0	0	1	1
紙くず	3 (0.1%)	1	2										
木くず	107 (4.9%)	49	58			0	0	0					
繊維くず	2 (0.1%)	1	1										
動植物性残さ	9 (0.4%)		9										
動物系固形不要物	2 (0.1%)		2										
ゴムくず	1 (0.0%)	0	0			0							
金属くず	14 (0.6%)	6	5	0	0	1	1	0	0	0	0	0	1
ガラス陶磁器くず	42 (1.9%)	10	32			0	0	0	0		0	0	0
鉱さい	147 (6.7%)		147	0									
がれき類	557 (25.4%)	555	0	1		0	0	0	0		0		
ばいじん	289 (13.1%)		20	269									
その他の産業廃棄物	29 (1.3%)	22	2		0	0	1	0	0	0	0	3	0

（注1）表中の「0」は1ｔ以上500ｔ未満で、空欄は1ｔ未満。

（注2）千ｔ未満を四捨五入したため、内訳の計が合計に一致しないものがある。

４．地域別の排出状況

排出量を地域別にみると、秋田市が 915 千ﾄﾝ（41.6%）で最も多く、以下、県北地域が 728 千ﾄﾝ（33.1%）、県央地域が 212 千ﾄﾝ（9.7%）、県南地域が 342 千ﾄﾝ（15.6%）となっている。

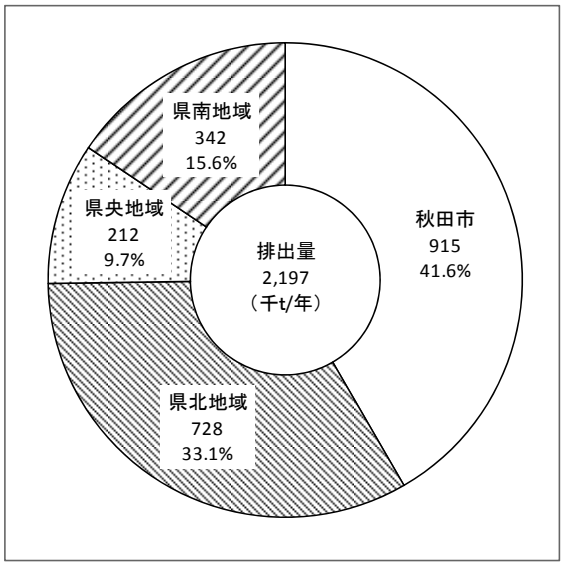
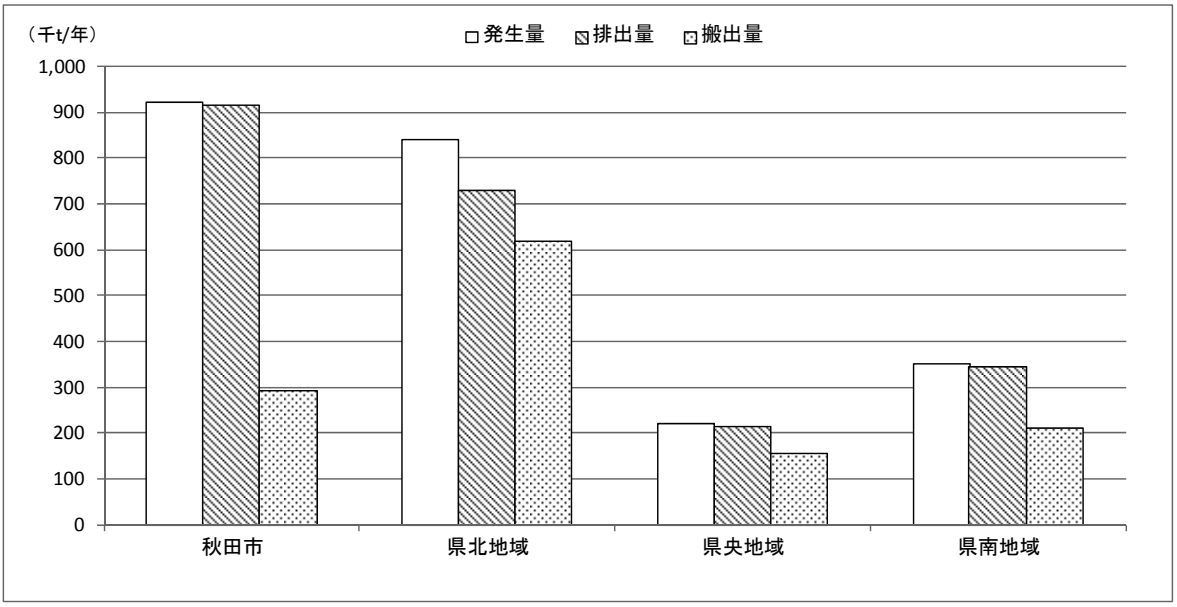


図 2-2-5　地域別排出量の内訳



（単位：千t/年）

	合計	秋田市	県北地域	県央地域	県南地域
発生量	2,331 (100%)	922 (39.5%)	839 (36.0%)	220 (9.4%)	351 (15.1%)
排出量	2,197 (100%)	915 (41.6%)	728 (33.1%)	212 (9.7%)	342 (15.6%)
搬出量	1,276 (100%)	292 (22.9%)	619 (48.5%)	154 (12.1%)	210 (16.5%)

図 2-2-6　地域別の発生量、排出量、搬出量

第３節　処理状況

１．処理・処分状況の概要

平成 26 年度の 1 年間に秋田県内で発生した産業廃棄物の発生量は 2,331 千㌧で、有償物量は 135 千㌧、排出量は 2,197 千㌧となっている。

排出量 2,197 千㌧のうち、排出事業者自らの中間処理による減量（804 千㌧）及び再生利用（117 千㌧）を除いた搬出量は 1,276 千㌧（排出量の 58.1%）となっている。

搬出量 1,276 千㌧は、自己最終処分量（129 千㌧）及び委託処理量（1,147 千㌧）、保管等のその他量（0 千㌧）に区分される。

委託処理量 1,147 千㌧のうち、業者中間処理による減量化量が 81 千㌧、再生利用量が 898 千㌧、最終処分量が 168 千㌧となっている。

県内で排出した産業廃棄物は最終的に、減量化量が 885 千㌧（排出量の 40.3%）、再生利用量が 1,015 千㌧（同 46.2%）、最終処分量が 297 千㌧（同 13.5%）となっている。

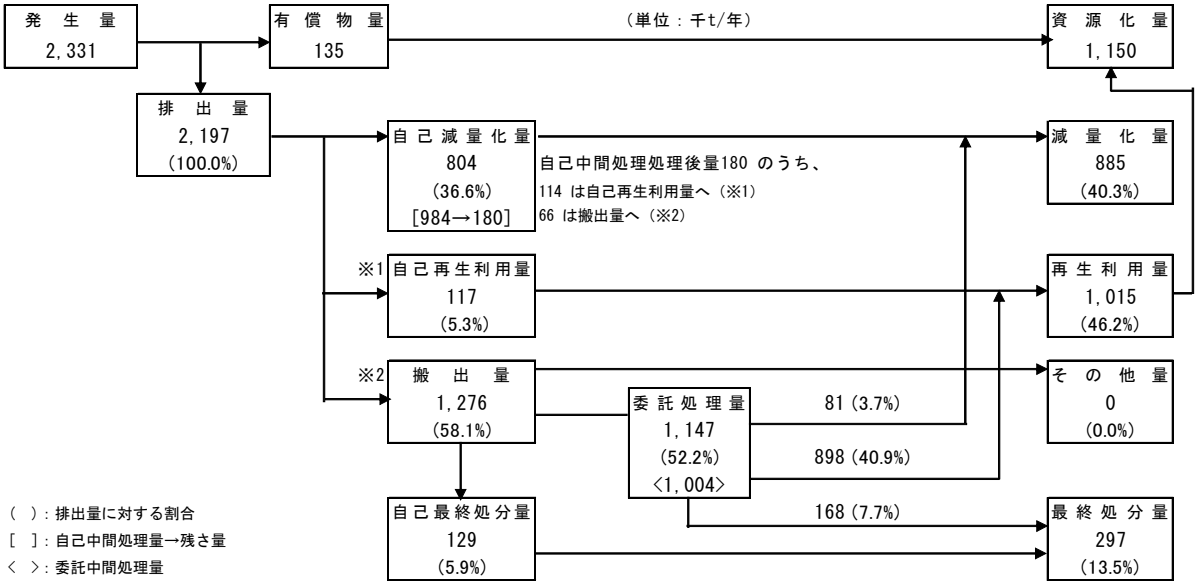
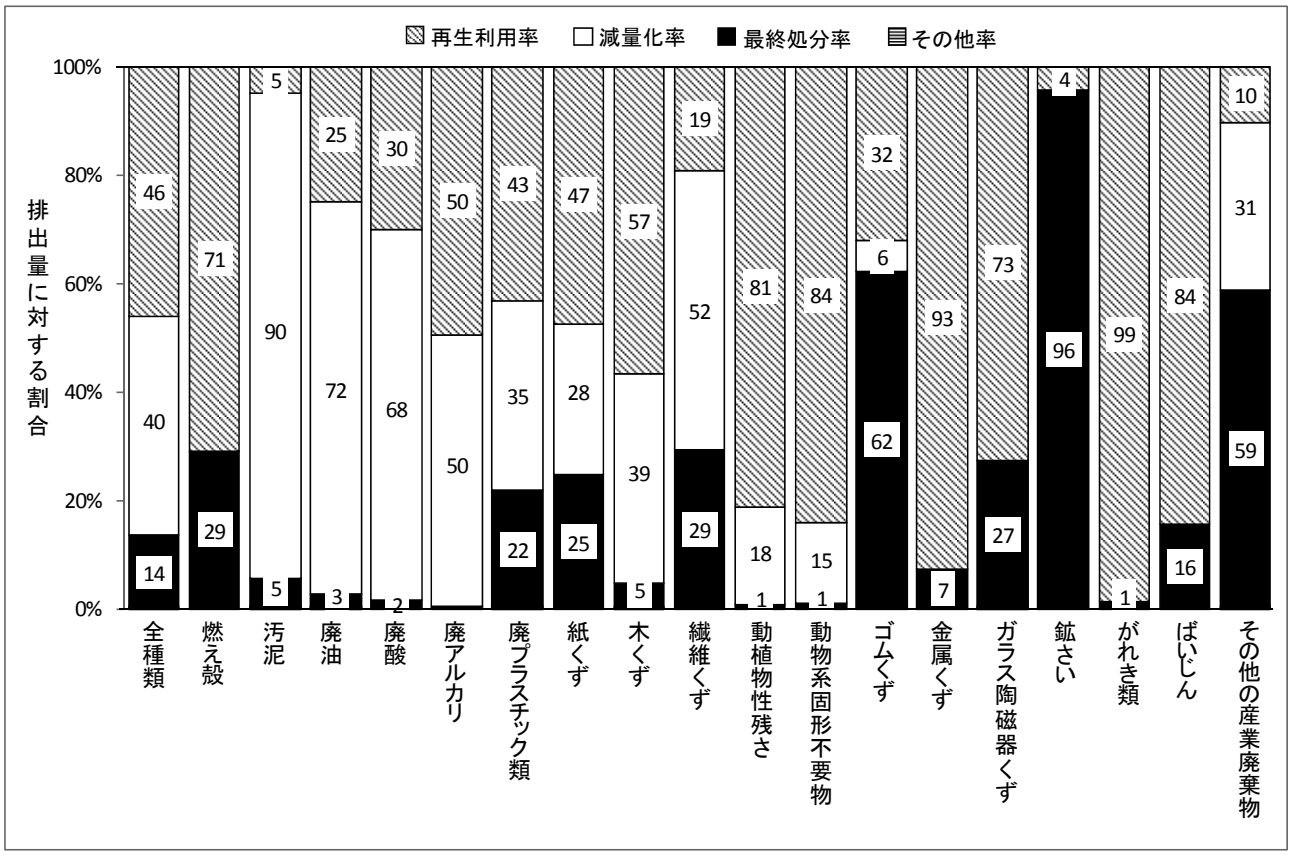


図 2-3-1　処理・処分状況

２．種類別及び業種別にみた再生利用率、減量化率、最終処分率

排出量に対する再生利用量、減量化量、最終処分量の構成比を種類別にみると、図 2-3-2、図 2-3-3 に示すとおりである。



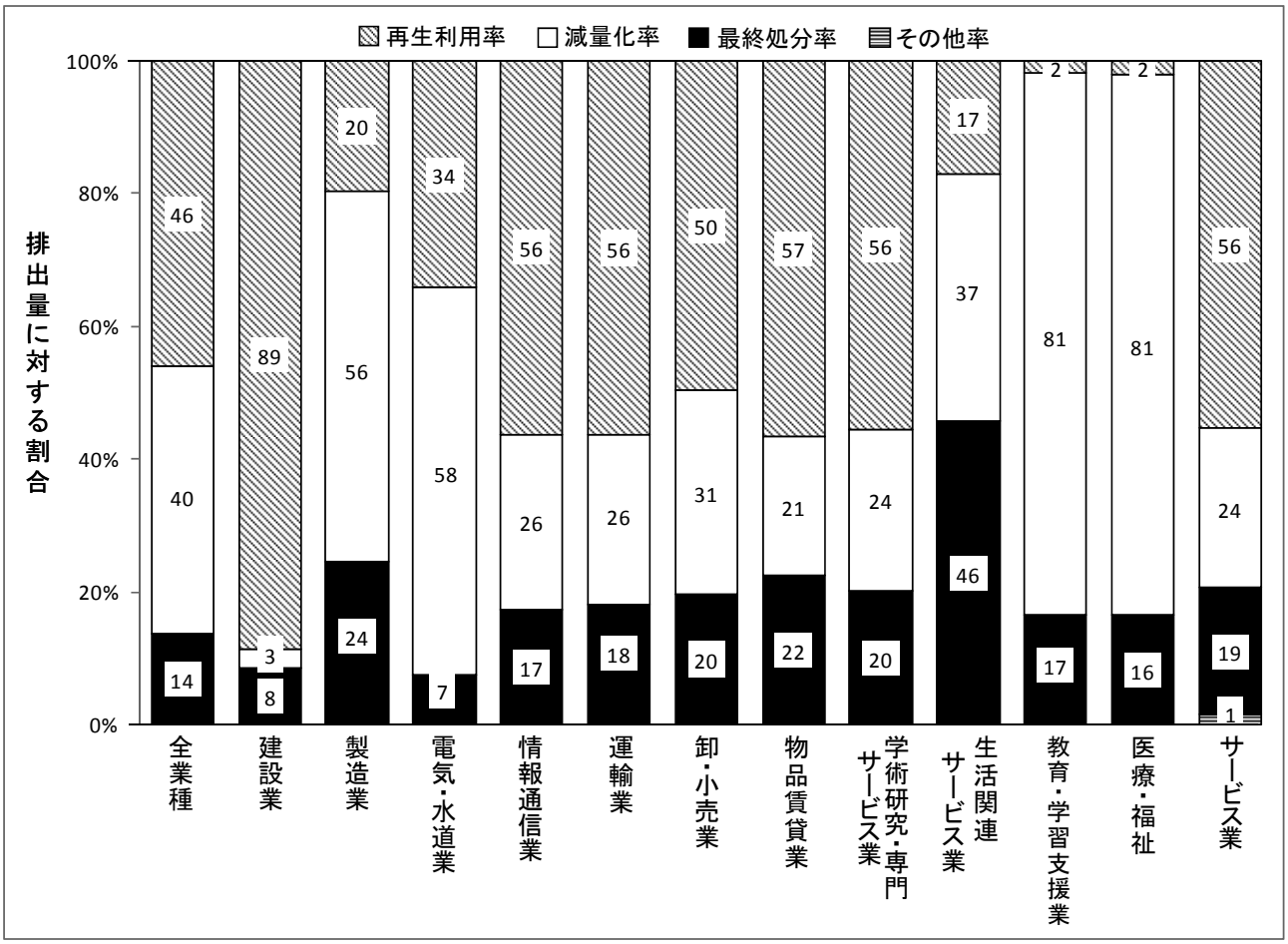
種類：無変換（千t/年）	合計	燃え殻	汚泥	廃油	廃酸	廃アルカリ	廃プラスチック類	紙くず	木くず	繊維くず	動植物性残さ	動物系固形不要物	ゴムくず	金属くず	ガラス陶磁器くず	鉱さい	がれき類	ばいじん	その他の産業廃棄物
排出量	2,197 (100%)	36 (100%)	891 (100%)	16 (100%)	4 (100%)	11 (100%)	37 (100%)	3 (100%)	107 (100%)	2 (100%)	9 (100%)	2 (100%)	1 (100%)	14 (100%)	42 (100%)	147 (100%)	557 (100%)	289 (100%)	29 (100%)
再生利用量	1,015 (46.2%)	25 (71.0%)	45 (5.0%)	4 (24.9%)	1 (30.0%)	5 (49.6%)	16 (43.3%)	2 (47.5%)	61 (56.8%)	0 (19.3%)	8 (81.3%)	2 (84.3%)	0 (32.2%)	13 (92.7%)	31 (72.7%)	6 (4.4%)	549 (98.6%)	244 (84.4%)	3 (10.3%)
減量化量	885 (40.3%)		798 (89.5%)	11 (72.4%)	3 (68.4%)	5 (50.0%)	13 (34.8%)	1 (27.9%)	41 (38.5%)	1 (51.6%)	2 (18.0%)	0 (14.8%)	0 (5.6%)						9 (31.0%)
最終処分量	297 (13.5%)	10 (29.0%)	48 (5.4%)	0 (2.7%)	0 (1.6%)	0 (0.4%)	8 (21.8%)	1 (24.6%)	5 (4.6%)	1 (29.2%)	0 (0.7%)	0 (0.9%)	0 (62.2%)	1 (7.3%)	12 (27.3%)	140 (95.6%)	8 (1.4%)	45 (15.6%)	17 (58.8%)
その他量	0 (0.0%)		0 (0.0%)	0 (0.0%)			0 (0.1%)		0 (0.0%)						0 (0.0%)				0 (0.0%)

注1） 廃油、廃酸、廃アルカリ等に最終処分量が表示されているが、実際には、中間処理により燃え殻となったものが最終処分されている。
しかし、この表における再生利用量、最終処分量はこのような中間処理等による廃棄物の種類の変化を考慮していない。

（参考）

発生量	2,331 (100%)	37 (100%)	962 (100%)	17 (100%)	4 (100%)	11 (100%)	40 (100%)	4 (100%)	138 (100%)	2 (100%)	10 (100%)	2 (100%)	1 (100%)	30 (100%)	42 (100%)	147 (100%)	557 (100%)	296 (100%)	30 (100%)
有償物量	135 (5.8%)	1 (2.9%)	71 (7.4%)	2 (9.3%)		0 (0.1%)	3 (7.4%)	1 (18.5%)	32 (22.8%)	0 (1.4%)	1 (10.4%)			15 (52.0%)	0 (0.1%)	1 (0.5%)		8 (2.5%)	1 (3.4%)

図 2-3-2　種類別の排出量に対する再生利用量、減量化量、最終処分量の構成比



業種（千t/年）	合計	建設業	製造業	電気・水道業	情報通信業	運輸業	卸・小売業	物品賃貸業	学術研究・専門サービス業	生活関連サービス業	教育・学習支援業	医療・福祉	サービス業
排出量	2,197 (100%)	677 (100%)	732 (100%)	766 (100%)	0 (100%)	3 (100%)	11 (100%)	1 (100%)	0 (100%)	0 (100%)	1 (100%)	5 (100%)	2 (100%)
再生利用量	1,015 (46.2%)	599 (88.6%)	144 (19.7%)	263 (34.3%)	0 (56.3%)	1 (56.5%)	5 (49.8%)	0 (56.7%)	0 (55.7%)	0 (17.1%)	0 (2.0%)	0 (2.3%)	1 (55.5%)
減量化量	885 (40.3%)	20 (3.0%)	409 (55.9%)	446 (58.2%)	0 (26.4%)	1 (25.6%)	3 (30.6%)	0 (20.9%)	0 (24.3%)	0 (37.3%)	0 (81.5%)	4 (81.4%)	1 (23.9%)
最終処分量	297 (13.5%)	57 (8.4%)	178 (24.4%)	57 (7.5%)	0 (17.2%)	0 (17.9%)	2 (19.6%)	0 (22.4%)	0 (20.0%)	0 (45.6%)	0 (16.5%)	1 (16.3%)	0 (19.2%)
その他量	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)				0 (0.0%)						0 (1.4%)

（参考）

発生量	2,331 (100%)	679 (100%)	783 (100%)	845 (100%)	0 (100%)	3 (100%)	12 (100%)	1 (100%)	0 (100%)	0 (100%)	1 (100%)	5 (100%)	3 (100%)
有償物量	135 (5.8%)	2 (0.3%)	51 (6.5%)	79 (9.4%)	0 (23.7%)	0 (11.9%)	1 (10.7%)	0 (18.9%)	0 (2.1%)	0 (1.3%)	0 (1.2%)		0 (13.1%)

図 2-3-3　業種別の排出量に対する再生利用量、減量化量、最終処分量の構成比

３．自己中間処理状況

自己中間処理量は 984 千㌧となっており、排出量の 44.8%を占めている。

種類別に排出量に対する自己中間処理量の割合でみると、汚泥が 92.3%で最も高く、以下、木くずが 44.0%、ガラス陶磁器くずが 24.9%となっている。

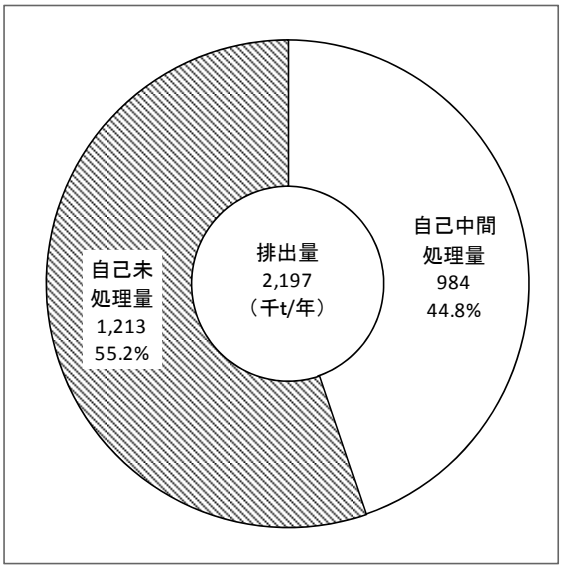
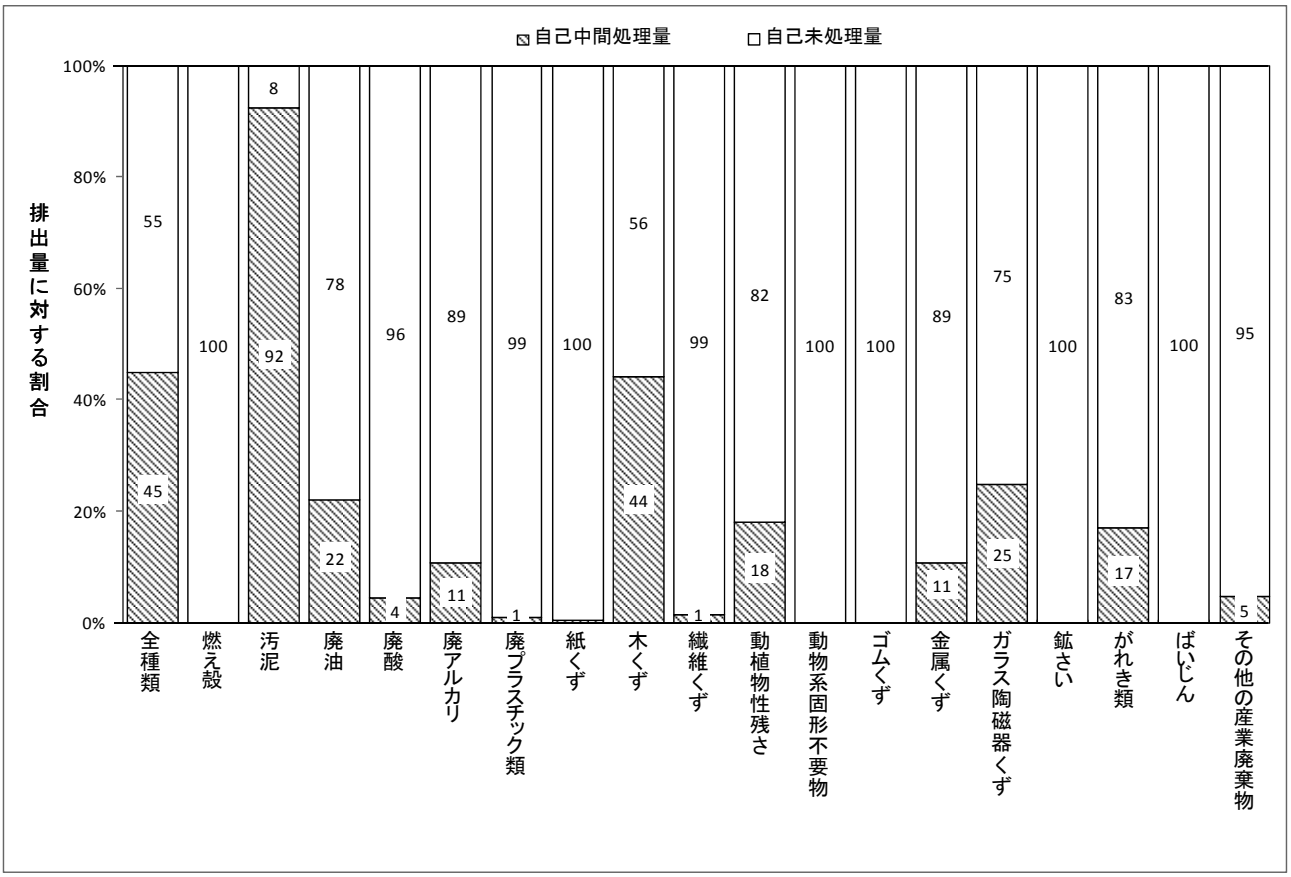


図 2-3-4　中間処理及び自己未処理量の構成比



種類：無変換（千t/年）	合計	燃え殻	汚泥	廃油	廃酸	廃アルカリ	廃プラスチック類	紙くず	木くず	繊維くず	動植物性残さ	動物系固形不要物	ゴムくず	金属くず	ガラス陶磁器くず	鉱さい	がれき類	ばいじん	その他の産業廃棄物
排出量	2,197 (100%)	36 (100%)	891 (100%)	16 (100%)	4 (100%)	11 (100%)	37 (100%)	3 (100%)	107 (100%)	2 (100%)	9 (100%)	2 (100%)	1 (100%)	14 (100%)	42 (100%)	147 (100%)	557 (100%)	289 (100%)	29 (100%)
自己中間処理量	984 (44.8%)		822 (92.3%)	3 (21.9%)	0 (4.3%)	1 (10.6%)	0 (1.0%)	0 (0.4%)	47 (44.0%)	0 (1.4%)	2 (17.9%)			2 (10.7%)	11 (24.9%)	0 (0.0%)	94 (16.8%)	0 (0.1%)	1 (4.6%)
（自己減量化量）	804 (36.6%)		765 (85.8%)	3 (21.4%)		1 (10.6%)	0 (0.2%)	0 (0.0%)	34 (31.5%)	0 (1.1%)	1 (7.5%)								0 (0.3%)
自己未処理量	1,213 (55.2%)	36 (100.0%)	69 (7.7%)	12 (78.1%)	4 (95.7%)	10 (89.4%)	36 (99.0%)	3 (99.6%)	60 (56.0%)	2 (98.6%)	8 (82.1%)	2 (100.0%)	1 (100.0%)	13 (89.3%)	32 (75.1%)	147 (100.0%)	463 (83.2%)	288 (99.9%)	28 (95.4%)

図 2-3-5　種類別の排出量に対する自己中間処理量、自己未処理量の構成比

４．委託処理状況

委託処理量は 1,147 千ﾄﾝであり、排出量の 52.2%を占めている。

種類別にみると、がれき類が 474 千ﾄﾝ(41.3%)で最も多く、次いでばいじんが 289 千ﾄﾝ(25.2%)、以下、汚泥が 97 千ﾄﾝ（8.5%)、木くずが 60 千ﾄﾝ（5.2%）となっている。

委託処理量 1,147 千ﾄﾝのうち、委託直接最終処分量は 143 千ﾄﾝ（委託処理量の 12.5%)、委託中間処理量は 1,004 千ﾄﾝ(同 87.5%)となっている。

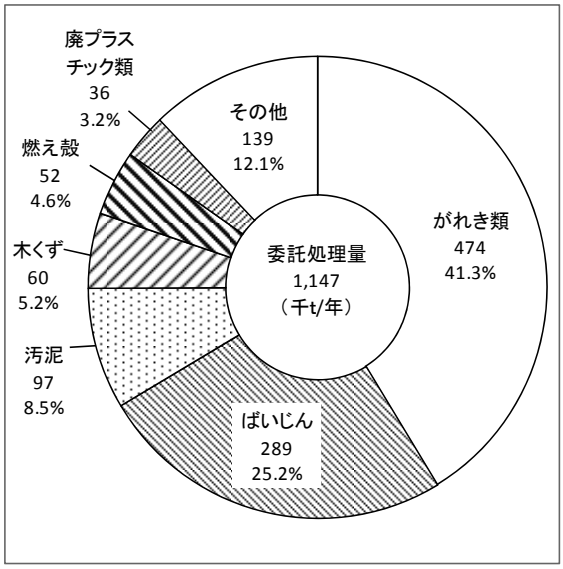
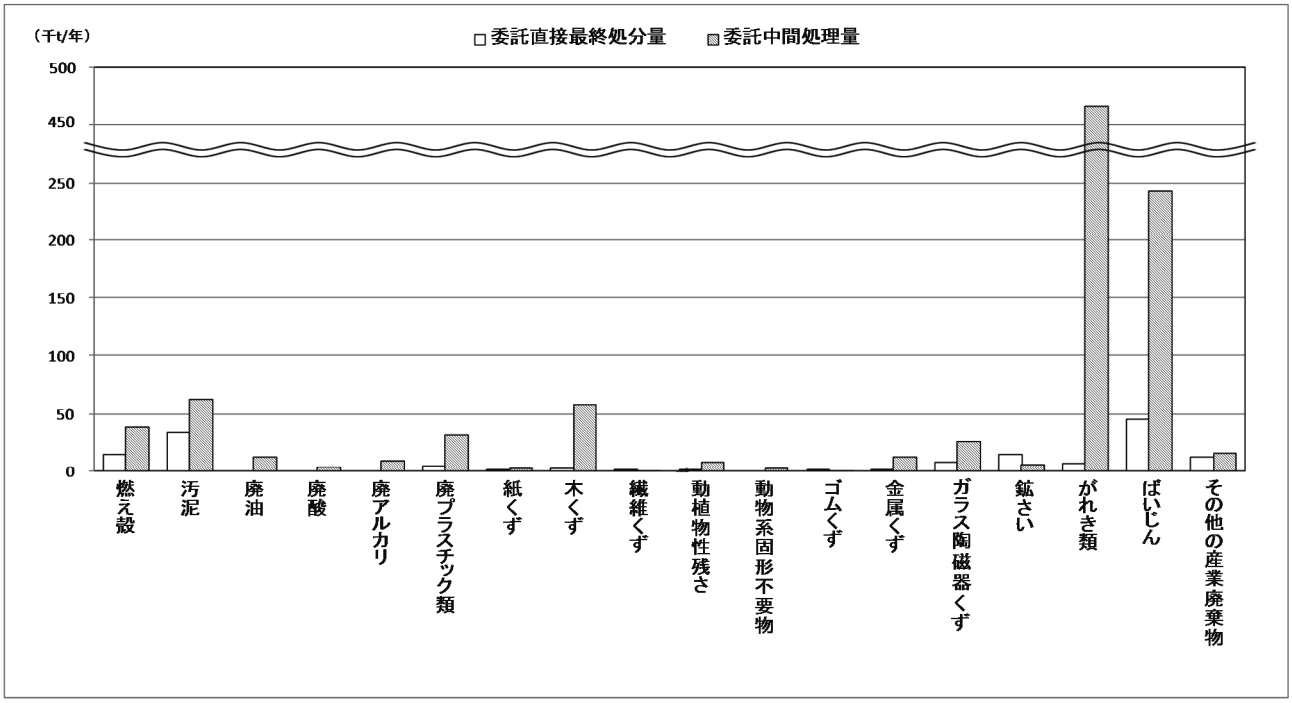


図 2-3-6　種類別委託処理量の構成比



種類：変換（千t/年）	合計	燃え殻	汚泥	廃油	廃酸	廃アルカリ	廃ﾌﾟﾗｽﾁｯｸ類	紙くず	木くず	繊維くず	動植物性残さ	動物系固形不要物	ゴムくず	金属くず	ガラス陶磁器くず	鉱さい	がれき類	ばいじん	その他の産業廃棄物
委託処理量	1,147 (100%)	52 (4.6%)	97 (8.5%)	12 (1.1%)	4 (0.4%)	10 (0.8%)	36 (3.2%)	3 (0.3%)	60 (5.2%)	2 (0.2%)	8 (0.7%)	2 (0.2%)	1 (0.1%)	13 (1.1%)	35 (3.0%)	21 (1.8%)	474 (41.3%)	289 (25.2%)	29 (2.5%)
委託直接最終処分量	143 (100%)	14 (9.8%)	34 (24.0%)				5 (3.2%)	1 (0.5%)	2 (1.3%)	0 (0.1%)	0 (0.0%)		0 (0.2%)	0 (0.3%)	8 (5.8%)	14 (9.8%)	7 (4.7%)	45 (31.3%)	13 (8.9%)
委託中間処理量	1,004 (100%)	38 (3.8%)	63 (6.3%)	12 (1.2%)	4 (0.4%)	10 (1.0%)	32 (3.2%)	2 (0.2%)	58 (5.8%)	2 (0.2%)	8 (0.8%)	2 (0.2%)	0 (0.0%)	12 (1.2%)	26 (2.6%)	6 (0.6%)	467 (46.5%)	244 (24.3%)	16 (1.6%)

図 2-3-7　種類別の委託処理量

５．最終処分状況

最終処分量は 297 千ﾄﾝとなっており、排出量の 13.5%を占めている。

種類別にみると、鉱さいが 140 千ﾄﾝ（47.2%）で最も多く、次いでばいじんが 45 千ﾄﾝ（15.2%）以下､汚泥が 43 千ﾄﾝ(14.5%)､燃え殻が 21 千ﾄﾝ(7.0%)等となっている。

最終処分量 297 千ﾄﾝの処理を主体別にみると、排出事業者自らの自己最終処分量が 129 千ﾄﾝ（最終処分量の 43.4%)、処理業者及び県市町村等の自治体による最終処分量が 168 千ﾄﾝ（同 56.6%）となっている。

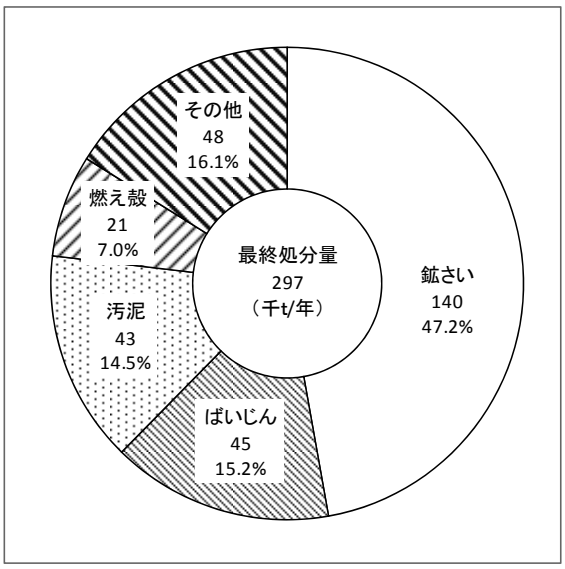
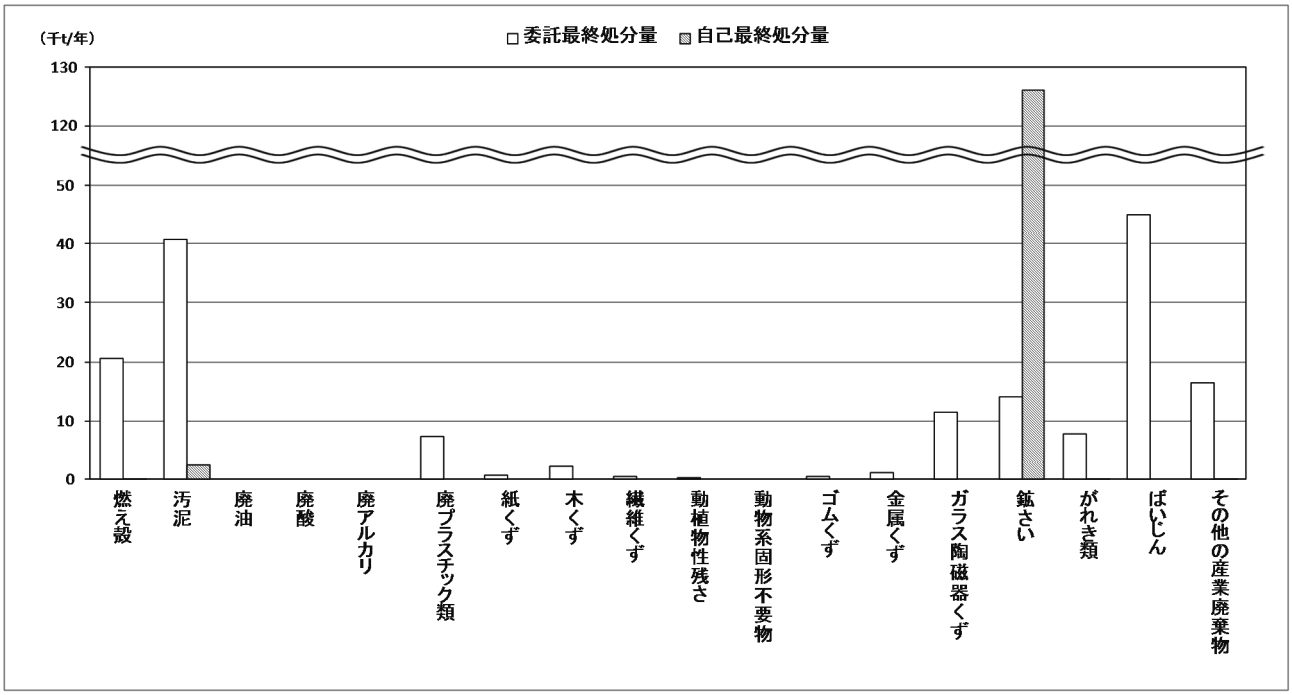


図 2-3-8　種類別最終処分量の構成比



種類：変換（千t/年）	合計	燃え殻	汚泥	廃油	廃酸	廃アルカリ	廃プラスチック類	紙くず	木くず	繊維くず	動植物性残さ	動物系固形不要物	ゴムくず	金属くず	ガラス陶磁器くず	鉱さい	がれき類	ばいじん	その他の産業廃棄物
最終処分量	297 (100%)	21 (7.0%)	43 (14.5%)				7 (2.5%)	1 (0.3%)	2 (0.7%)	0 (0.2%)	0 (0.0%)		0 (0.1%)	1 (0.3%)	12 (3.9%)	140 (47.2%)	8 (2.6%)	45 (15.2%)	16 (5.5%)
委託最終処分量	168 (100%)	21 (12.2%)	41 (24.2%)				7 (4.3%)	1 (0.4%)	2 (1.3%)	0 (0.3%)	0 (0.0%)		0 (0.2%)	1 (0.6%)	12 (6.9%)	14 (8.4%)	8 (4.7%)	45 (26.7%)	16 (9.7%)
自己最終処分量	129 (100%)	0 (0.2%)	2 (1.8%)													126 (98.0%)	0 (0.0%)		0 (0.0%)

図 2-3-9　種類別の最終処分量

６．再生利用状況

再生利用量は 1,015 千ﾄﾝとなっており、排出量の 46.2%を占めている。

種類別にみると、がれき類が 549 千ﾄﾝ(54.1%)で最も多く、以下、ばいじんが 244 千ﾄﾝ(24.0%)、木くずが 59 千ﾄﾝ(5.8%)、燃え殻が 41 千ﾄﾝ(4.0%)等となっている。

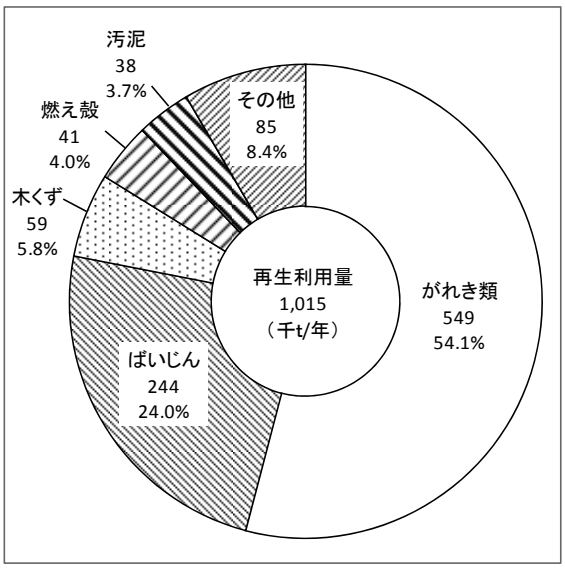
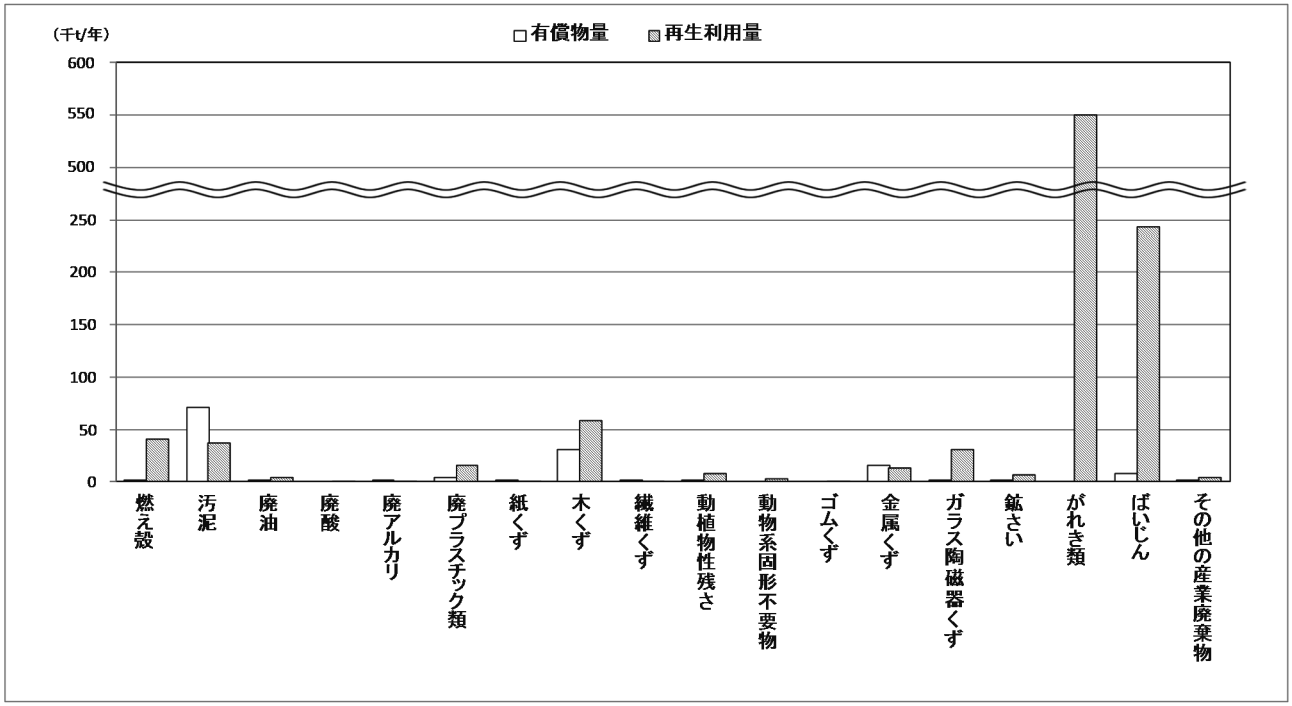


図 2-3-10　種類別の再生利用量の構成比



種類：変換（千t/年）	合計	燃え殻	汚泥	廃油	廃酸	廃アルカリ	廃ﾌﾟﾗｽﾁｯｸ類	紙くず	木くず	繊維くず	動植物性残さ	動物系固形不要物	ゴムくず	金属くず	ガラス陶磁器くず	鉱さい	がれき類	ばいじん	その他の産業廃棄物
再生利用量	1,015 (100%)	41 (4.0%)	38 (3.7%)	4 (0.4%)	1 (0.1%)	0 (0.0%)	15 (1.5%)	2 (0.1%)	59 (5.8%)	0 (0.0%)	8 (0.7%)	2 (0.2%)	0 (0.0%)	13 (1.3%)	31 (3.0%)	6 (0.6%)	549 (54.1%)	244 (24.0%)	3 (0.3%)
有償物量	135 (100%)	1 (0.8%)	71 (52.6%)	2 (1.2%)		0 (0.0%)	3 (2.2%)	1 (0.5%)	32 (23.5%)	0 (0.0%)	1 (0.8%)			15 (11.5%)	0 (0.0%)	1 (0.6%)		8 (5.6%)	1 (0.8%)
資源化量	1,150 (100%)	42 (3.6%)	109 (9.4%)	5 (0.5%)	1 (0.1%)	0 (0.0%)	18 (1.6%)	2 (0.2%)	90 (7.8%)	0 (0.0%)	9 (0.8%)	2 (0.2%)	0 (0.0%)	29 (2.5%)	31 (2.7%)	7 (0.6%)	549 (47.8%)	251 (21.8%)	4 (0.3%)

図 2-3-11　種類別の再生利用量

7．発生量及び処理状況の流れ図

発生した産業廃棄物の処理・処分の流れは、図 2-3-12 に示すとおりである。

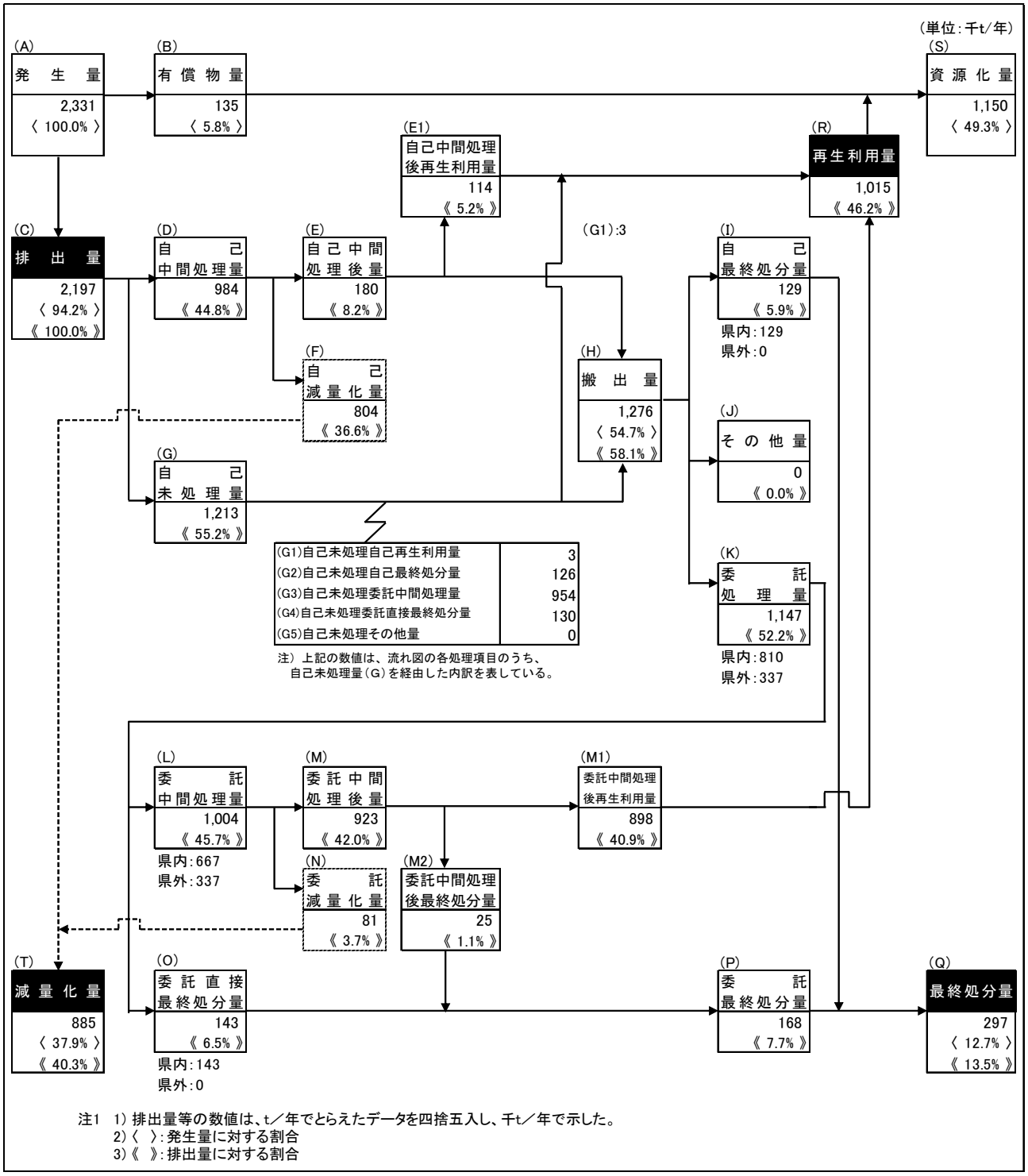


図 2-3-12　発生及び処理状況の流れ図

第３章　業種別の調査結果

第１節　建設業

１．概要

建設業からの排出量は 677 千ﾄﾝで、県全体の排出量の 30.8%を占めている。

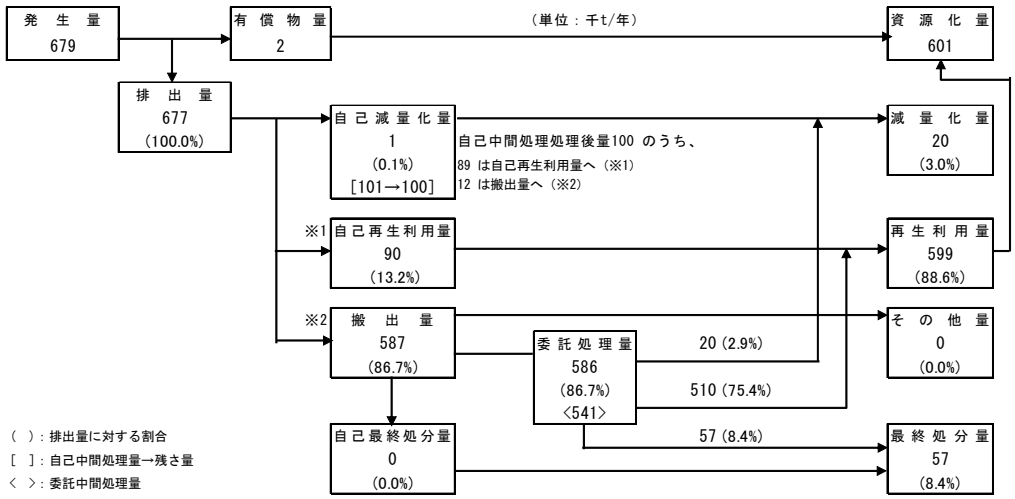
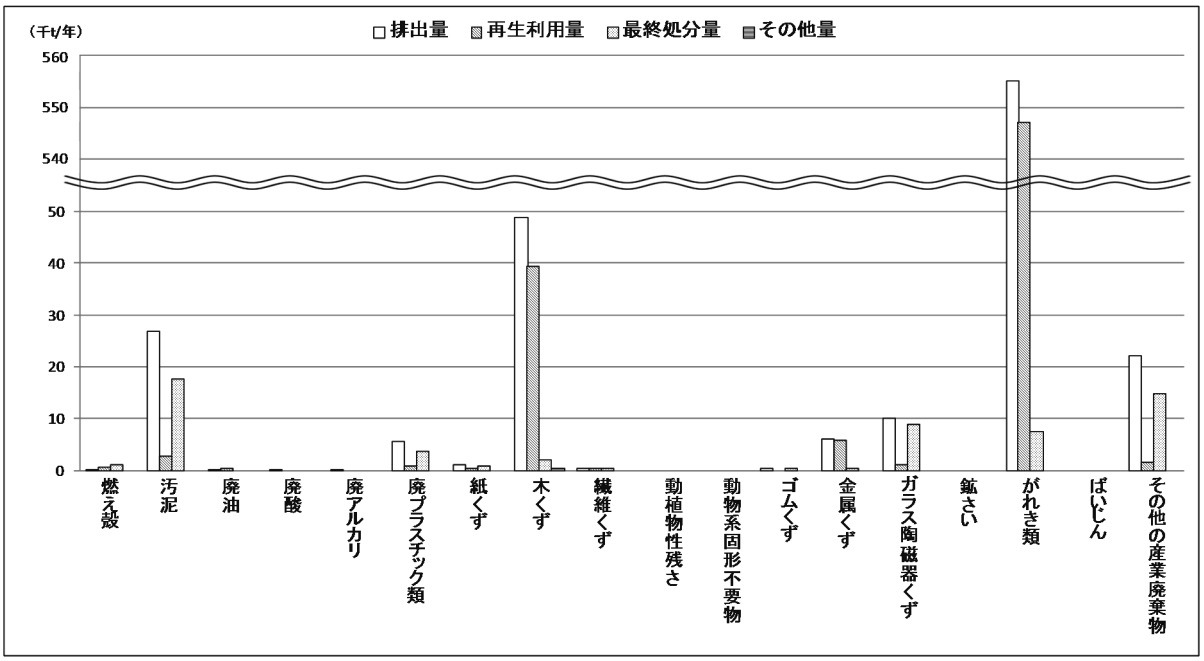


図 3-1-1　建設業の処理・処分状況

２．排出及び処理状況

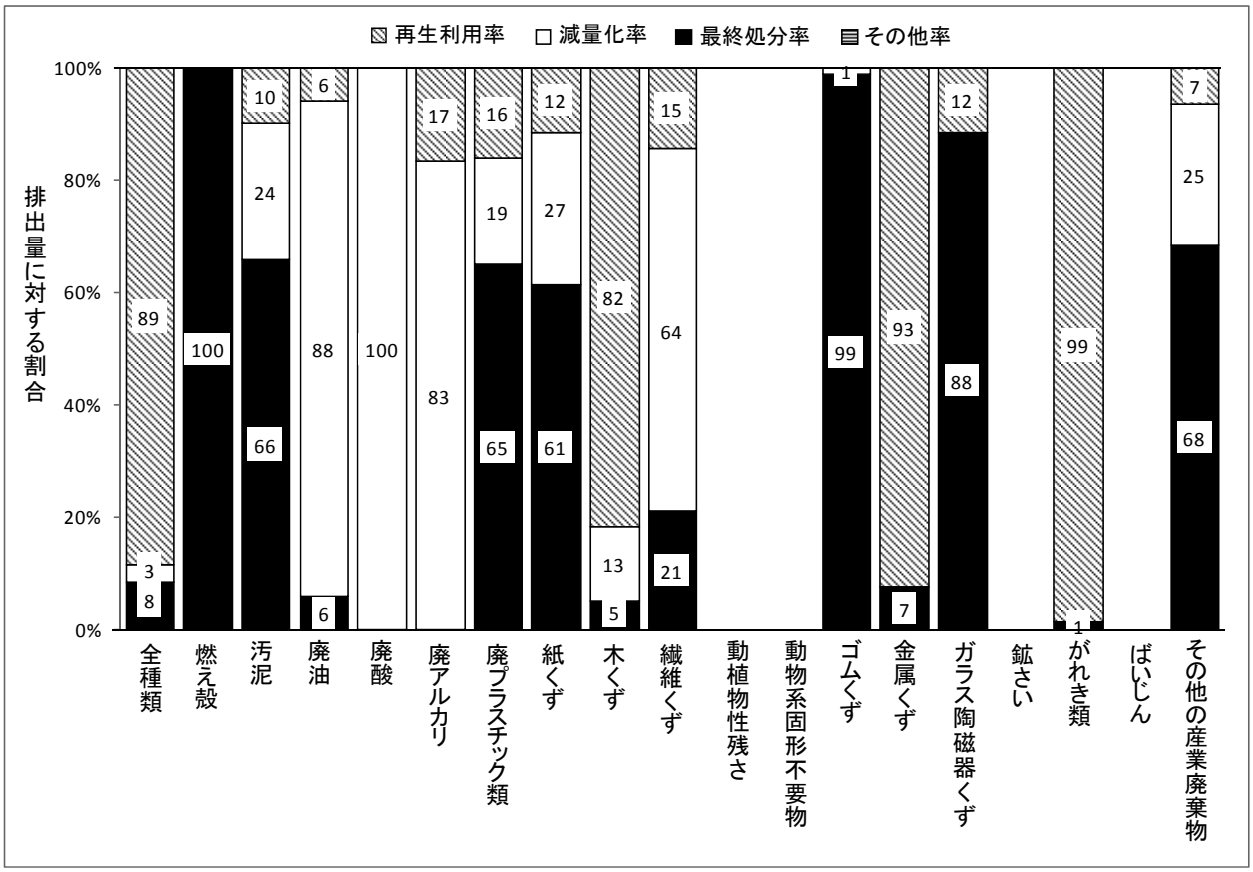
排出量を種類別にみると、がれき類の 555 千ﾄﾝ（建設業の排出量の 82.0%）と木くずの 49 千ﾄﾝ（同 7.2%）、汚泥の 27 千ﾄﾝ（同 4.0%）で 93.2%を占めている。



種類:変換（千t/年）	合計	燃え殻	汚泥	廃油	廃酸	廃アルカリ	廃ﾌﾟﾗｽﾁｯｸ類	紙くず	木くず	繊維くず	動植物性残さ	動物系固形不要物	ゴムくず	金属くず	ガラス陶磁器くず	鉱さい	がれき類	ばいじん	その他の産業廃棄物
排出量	677 (100%)	0 (0.0%)	27 (4.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	6 (0.8%)	1 (0.2%)	49 (7.2%)	1 (0.1%)			0 (0.0%)	6 (0.9%)	10 (1.5%)		555 (82.0%)		22 (3.3%)
再生利用量	599 (100%)	0 (0.1%)	3 (0.5%)	0 (0.0%)			1 (0.2%)	0 (0.0%)	39 (6.6%)	0 (0.0%)				6 (0.9%)	1 (0.2%)		547 (91.3%)		1 (0.2%)
最終処分量	57 (100%)	1 (1.8%)	18 (30.8%)				4 (6.5%)	1 (1.3%)	2 (3.6%)	0 (0.2%)			0 (0.6%)	0 (0.8%)	9 (15.6%)		7 (13.1%)		15 (25.8%)
その他量	0 (100%)								0 (100.0%)										

図 3-1-2　種類別の排出量、再生利用量、最終処分量

排出された 677 千ﾄﾝの処理・処分状況をみると、20 千ﾄﾝ（3%）が減量化され、再生利用量は 599 千ﾄﾝ（88.5%）、最終処分量は 57 千ﾄﾝ（8.4%）となっている。



種類：無変換（千t/年）	合計	燃え殻	汚泥	廃油	廃酸	廃アルカリ	廃プラスチック類	紙くず	木くず	繊維くず	動植物性残さ	動物系固形不要物	ゴムくず	金属くず	ガラス陶磁器くず	鉱さい	がれき類	ばいじん	その他の産業廃棄物
排出量	677	0	27	0	0	0	6	1	49	1			0	6	10		555		22
再生利用量	599		3	0		0	1	0	40	0				6	1		547		1
減量化量	20		6	0	0	0	1	0	6	0			0						6
最終処分量	57	0	18	0			4	1	2	0			0	0	9		7		15
その他量	0								0										

注1）廃油に最終処分量が表示されているが、実際には、中間処理により燃え殻や汚泥となったものが最終処分されている。
この表における再生利用量、最終処分量はこのような中間処理等による廃棄物の種類の変化を考慮していない。

図 3-1-3　種類別の排出量に対する再生利用量、減量化量、最終処分量の構成比

発生した産業廃棄物の処理・処分の流れは、図 3-1-4 に示すとおりである。

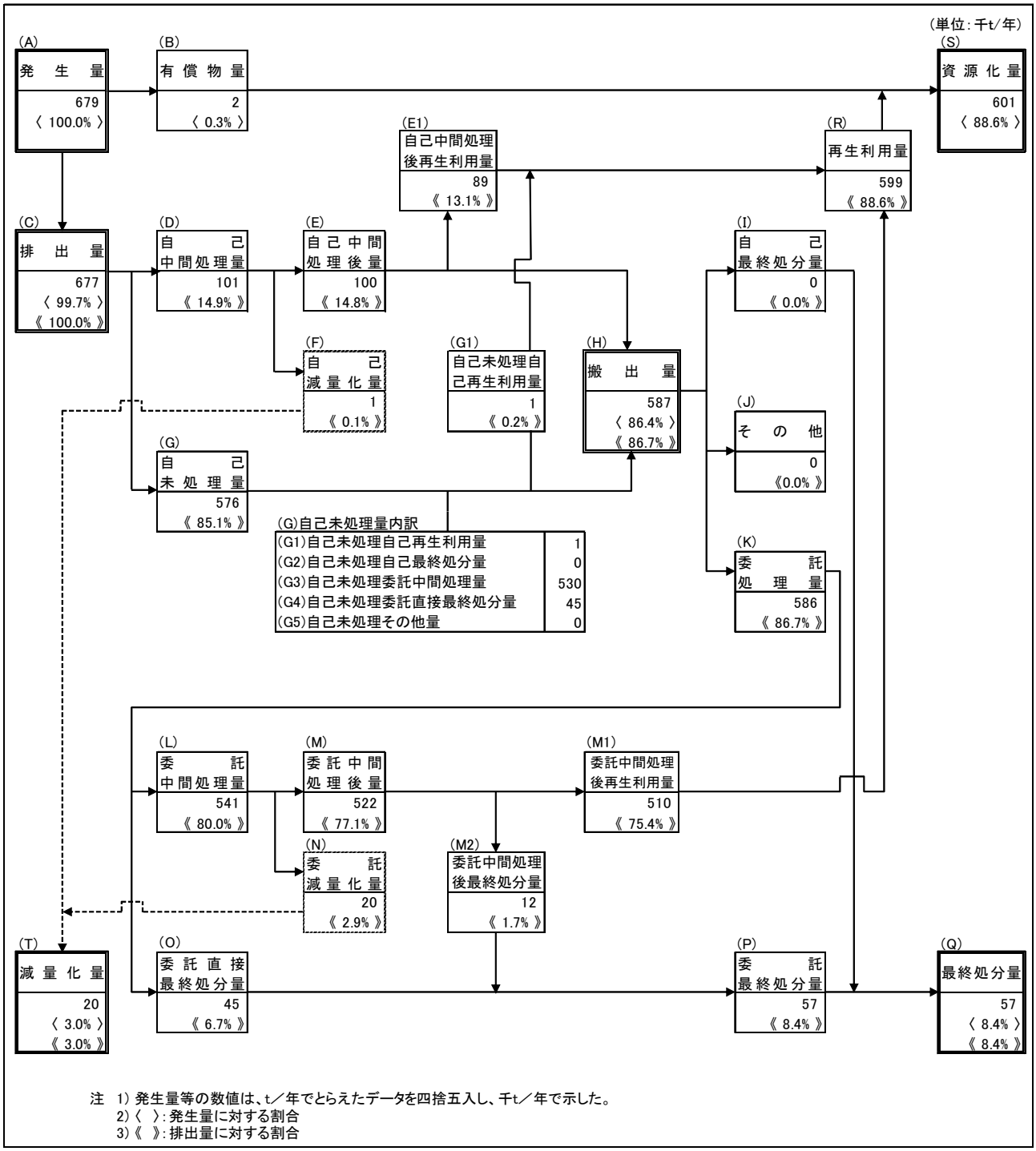


図 3-1-4　建設業の発生及び処理状況の流れ図

第２節　製造業

１．概要

製造業からの排出量は 732 千ﾄﾝで、県全体の排出量の 33.3%を占めている。

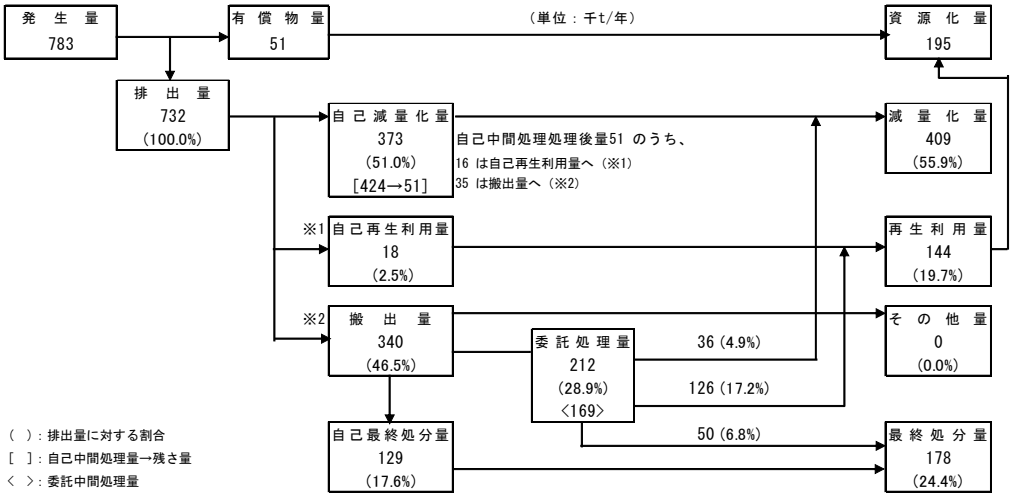
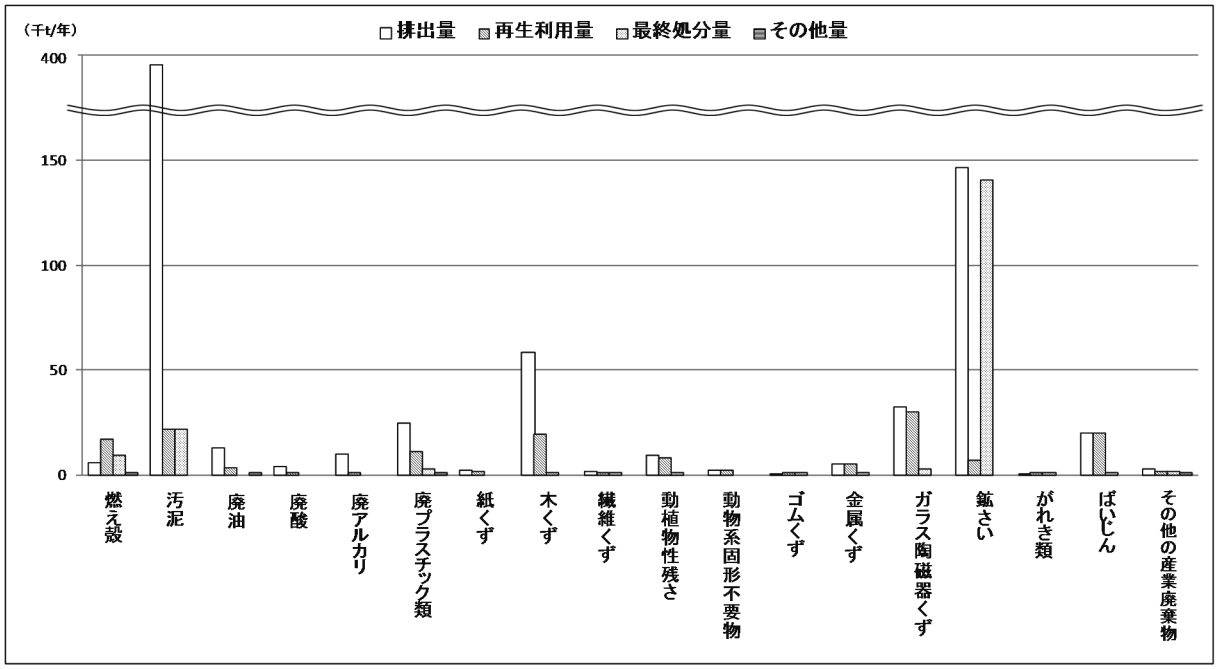


図 3-2-1　製造業の処理・処分状況

２．排出及び処理状況

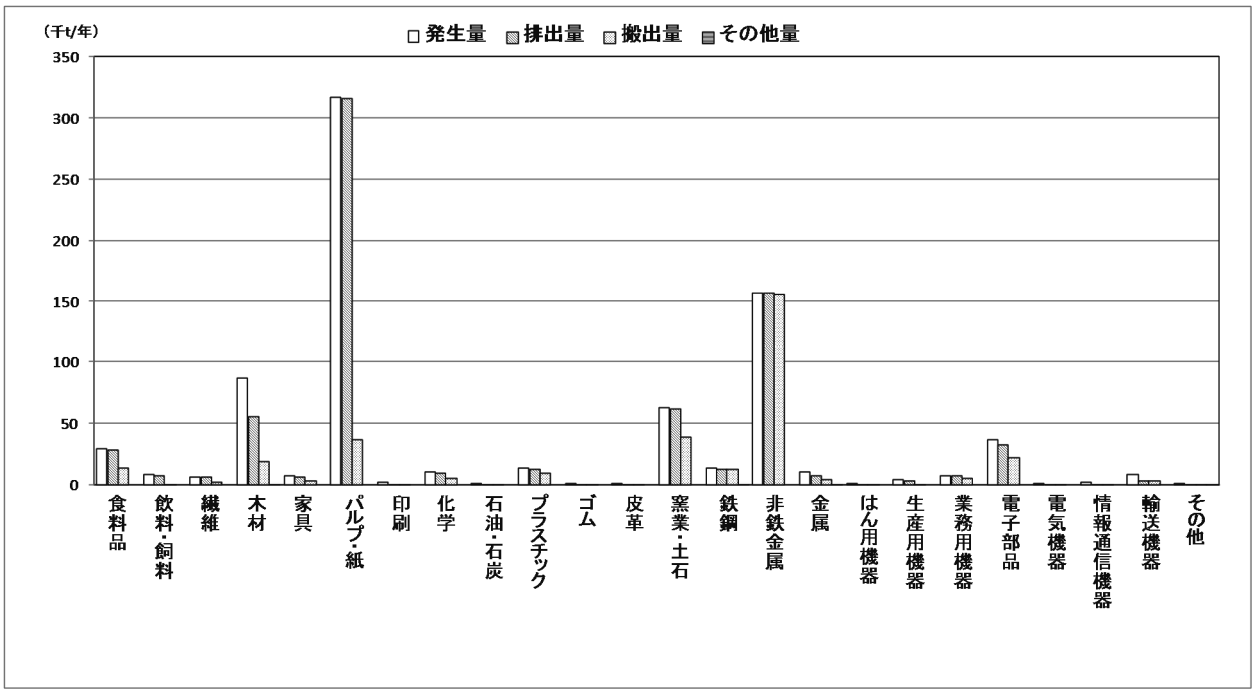
排出量を種類別にみると、汚泥の 395 千ﾄﾝ（製造業の排出量の 54.0%）と鉱さいの 147 千ﾄﾝ（同 20.0%）、木くずの 58 千ﾄﾝ（同 7.9%）で 81.9%を占めている。



種類:変換（千t/年）	合計	燃え殻	汚泥	廃油	廃酸	廃アルカリ	廃ﾌﾟﾗｽﾁｯｸ類	紙くず	木くず	繊維くず	動植物性残さ	動物系固形不要物	ゴムくず	金属くず	ガラス陶磁器くず	鉱さい	がれき類	ばいじん	その他の産業廃棄物
排出量	732 (100%)	6 (0.8%)	395 (54.0%)	13 (1.7%)	4 (0.6%)	10 (1.4%)	25 (3.4%)	2 (0.3%)	58 (7.9%)	1 (0.2%)	9 (1.3%)	2 (0.3%)	0 (0.0%)	5 (0.7%)	32 (4.4%)	147 (20.0%)	0 (0.1%)	20 (2.7%)	2 (0.3%)
再生利用量	144 (100%)	16 (11.4%)	21 (14.9%)	3 (2.0%)	1 (0.4%)	0 (0.2%)	10 (7.3%)	1 (1.0%)	19 (13.3%)	0 (0.2%)	8 (5.2%)	2 (1.4%)	0 (0.1%)	5 (3.4%)	30 (20.6%)	6 (4.5%)	0 (0.1%)	19 (13.4%)	1 (0.7%)
最終処分量	178 (100%)	9 (5.1%)	21 (11.9%)				3 (1.5%)		0 (0.1%)	0 (0.2%)	0 (0.0%)		0 (0.0%)	0 (0.1%)	2 (1.3%)	140 (78.5%)	0 (0.2%)	1 (0.4%)	1 (0.6%)
最終処分量	0 (100%)	0 (22.7%)		0 (4.5%)			0 (68.2%)												0 (4.5%)

図 3-2-2　種類別の排出量、再生利用量、最終処分量

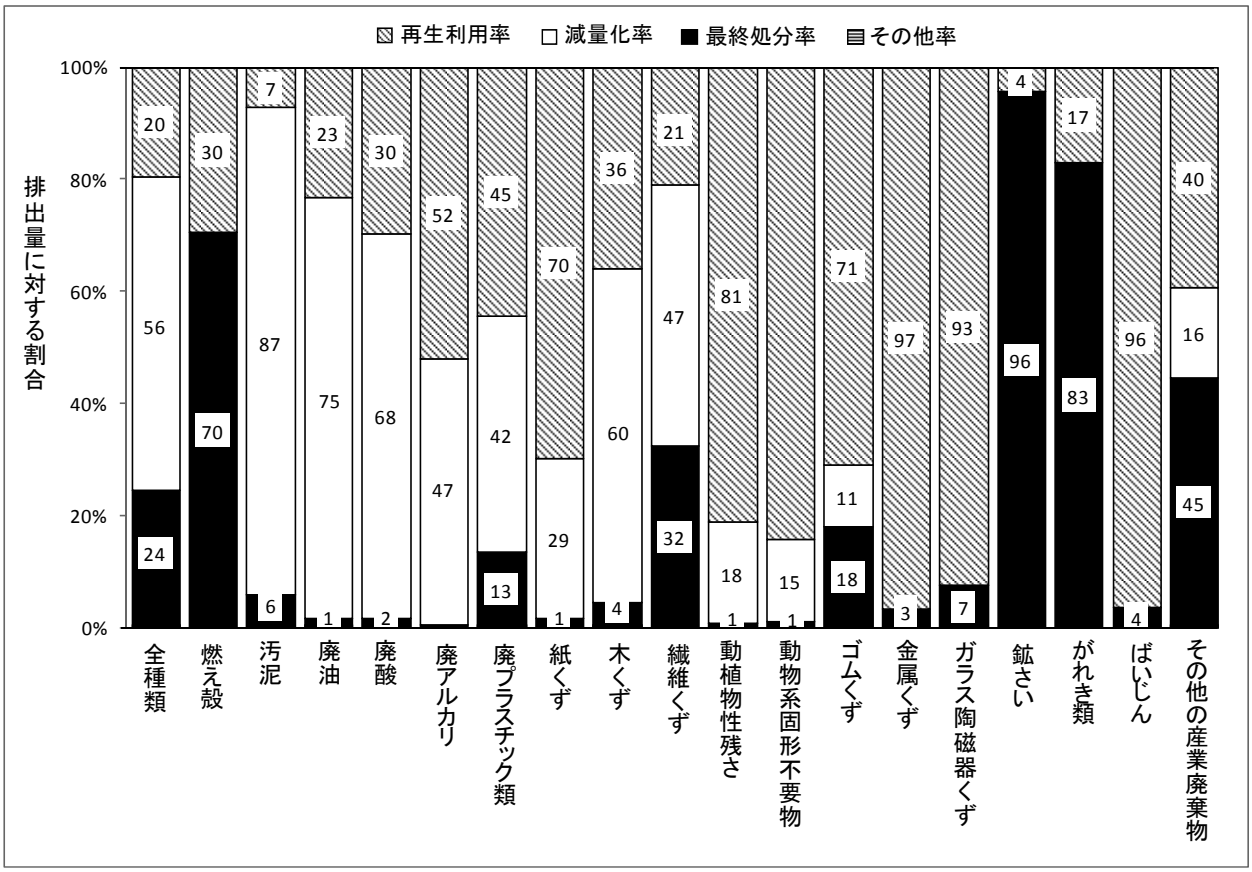
排出量を業種中分類別にみると、パルプ・紙の 316 千ﾄﾝ（製造業の排出量の 43.2%）と非鉄金属の 157 千ﾄﾝ（同 21.4%）、窯業・土石の 62 千ﾄﾝ（同 8.4%）、木材の 55 千ﾄﾝ（同 7.5%）で 80.5%を占めている。



種類：変換（千t/年）	合計	食料品	飲料・飼料	繊維	木材	家具	パルプ・紙	印刷	化学	石油・石炭	プラスチック	ゴム	皮革	窯業・土石	鉄鋼	非鉄金属	金属	はん用機器	生産用機器	業務用機器	電子部品	電気機器	情報通信機器	輸送機器	その他
発生量	783 (100%)	29 (3.7%)	8 (1.1%)	6 (0.8%)	87 (11.1%)	7 (0.9%)	316 (40.4%)	2 (0.3%)	10 (1.3%)	1 (0.1%)	13 (1.7%)	1 (0.1%)	0 (0.0%)	62 (7.9%)	14 (1.7%)	157 (20.1%)	10 (1.3%)	1 (0.1%)	4 (0.5%)	7 (0.9%)	36 (4.6%)	1 (0.1%)	2 (0.3%)	8 (1.0%)	0 (0.1%)
排出量	732 (100%)	28 (3.9%)	8 (1.0%)	6 (0.9%)	55 (7.5%)	7 (0.9%)	316 (43.2%)	1 (0.2%)	10 (1.3%)	1 (0.1%)	13 (1.8%)	1 (0.1%)	0 (0.0%)	62 (8.4%)	12 (1.7%)	157 (21.4%)	7 (1.0%)	0 (0.0%)	3 (0.4%)	7 (1.0%)	32 (4.4%)	0 (0.1%)	2 (0.2%)	4 (0.5%)	0 (0.0%)
搬出量	340 (100%)	14 (4.0%)	1 (0.3%)	2 (0.7%)	19 (5.6%)	4 (1.0%)	37 (10.8%)	1 (0.4%)	5 (1.4%)	1 (0.2%)	10 (2.9%)	1 (0.2%)	0 (0.0%)	39 (11.4%)	12 (3.6%)	156 (46.0%)	4 (1.2%)	0 (0.1%)	2 (0.5%)	5 (1.5%)	22 (6.6%)	0 (0.1%)	2 (0.5%)	3 (0.9%)	0 (0.1%)
その他量	0 (0%)				0 (0.0%)										0 (0.0%)		0 (0.0%)								0 (0.0%)

図 3-2-3　業種中分類別の発生量、排出量、搬出量

排出された 732 千ﾄﾝの処理・処分状況をみると、409 千ﾄﾝ（55.9%）が減量化され、再生利用量は 144 千ﾄﾝ（19.7%）、最終処分量は 178 千ﾄﾝ（24.4%）となっている。



種類：無変換（千t/年）	合計	燃え殻	汚泥	廃油	廃酸	廃アルカリ	廃プラスチック類	紙くず	木くず	繊維くず	動植物性残さ	動物系固形不要物	ゴムくず	金属くず	ガラス陶磁器くず	鉱さい	がれき類	ばいじん	その他の産業廃棄物
排出量	732	6	395	13	4	10	25	2	58	1	9	2	0	5	32	147	0	20	2
再生利用量	144	2	28	3	1	5	11	1	21	0	8	2	0	5	30	6	0	19	1
減量化量	409		343	9	3	5	10	1	35	1	2	0	0						0
最終処分量	178	4	23	0	0	0	3	0	2	0	0	0	0	0	2	140	0	1	1
その他量	0			0			0		0										0

注1）廃油、廃酸、廃アルカリに最終処分量が表示されているが、実際には、中間処理により燃え殻や汚泥となったものが最終処分されている。
この表における再生利用量、最終処分量はこのような中間処理等による廃棄物の種類の変化を考慮していない。

図 3-2-4　種類別の排出量に対する再生利用量、減量化量、最終処分量の構成比

発生した産業廃棄物の処理・処分の流れは、図 3-2-5 に示すとおりである。

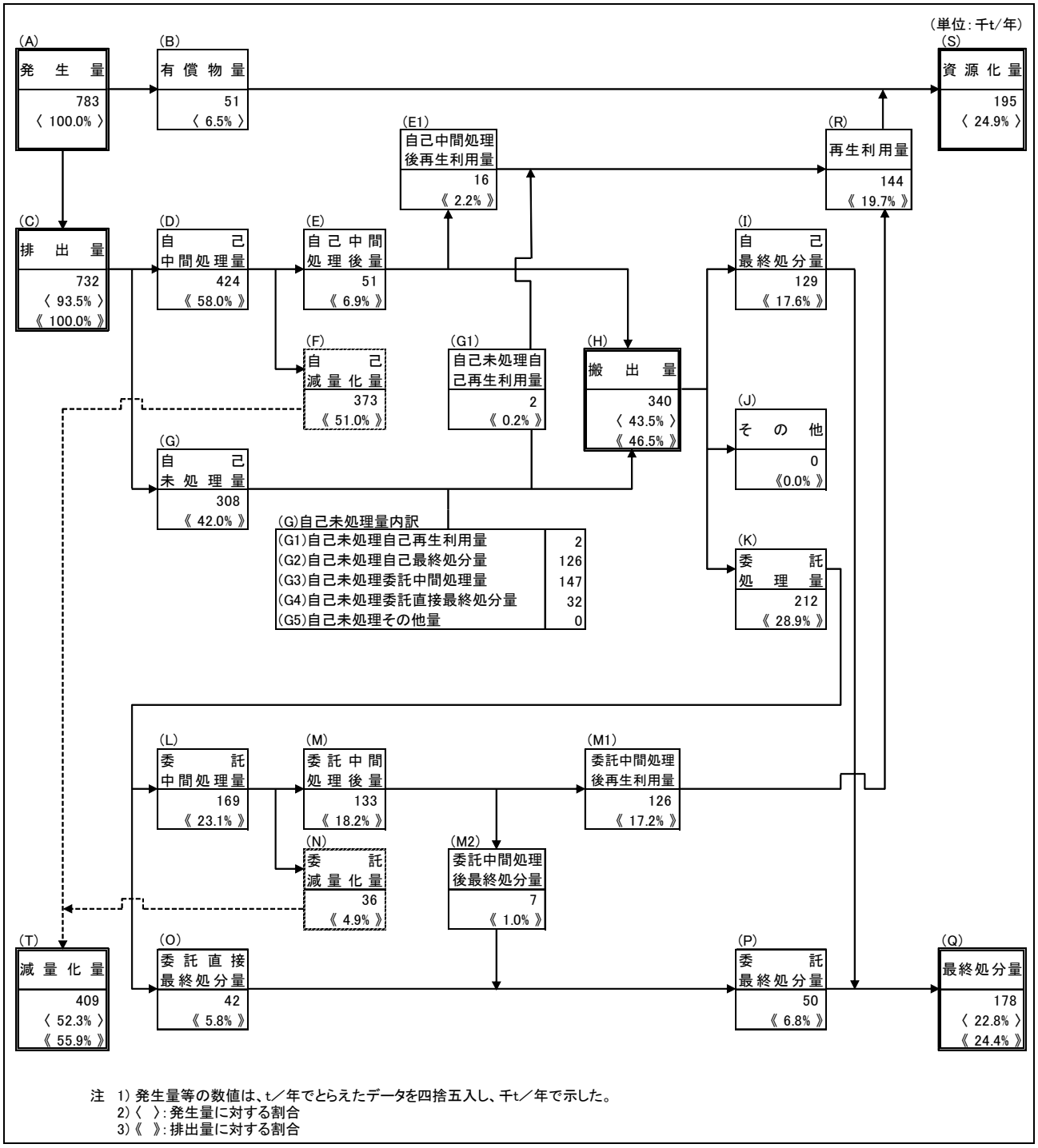


図 3-2-5　製造業の発生及び処理状況の流れ図

第３節　電気・水道業

１．概要

電気・水道業からの排出量は 766 千ﾄﾝで、県全体の排出量の 34.9%を占めている。

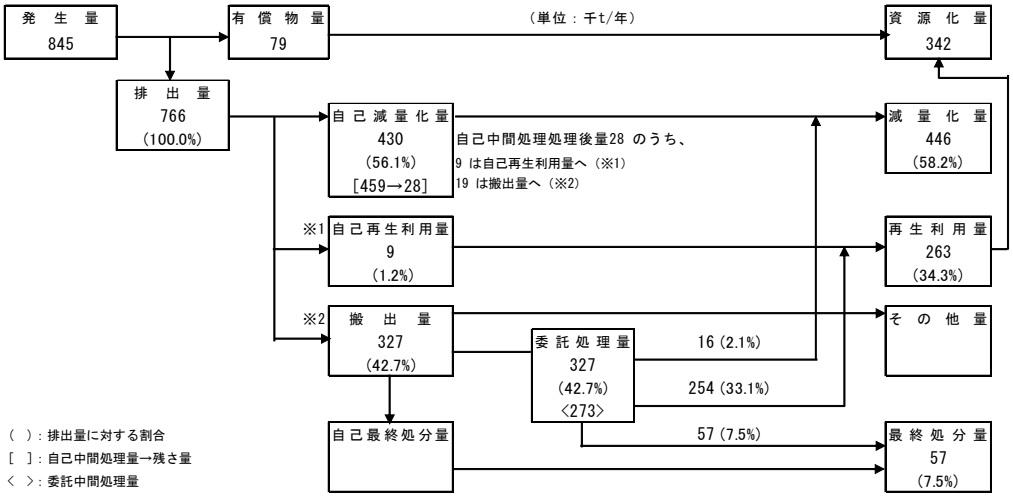
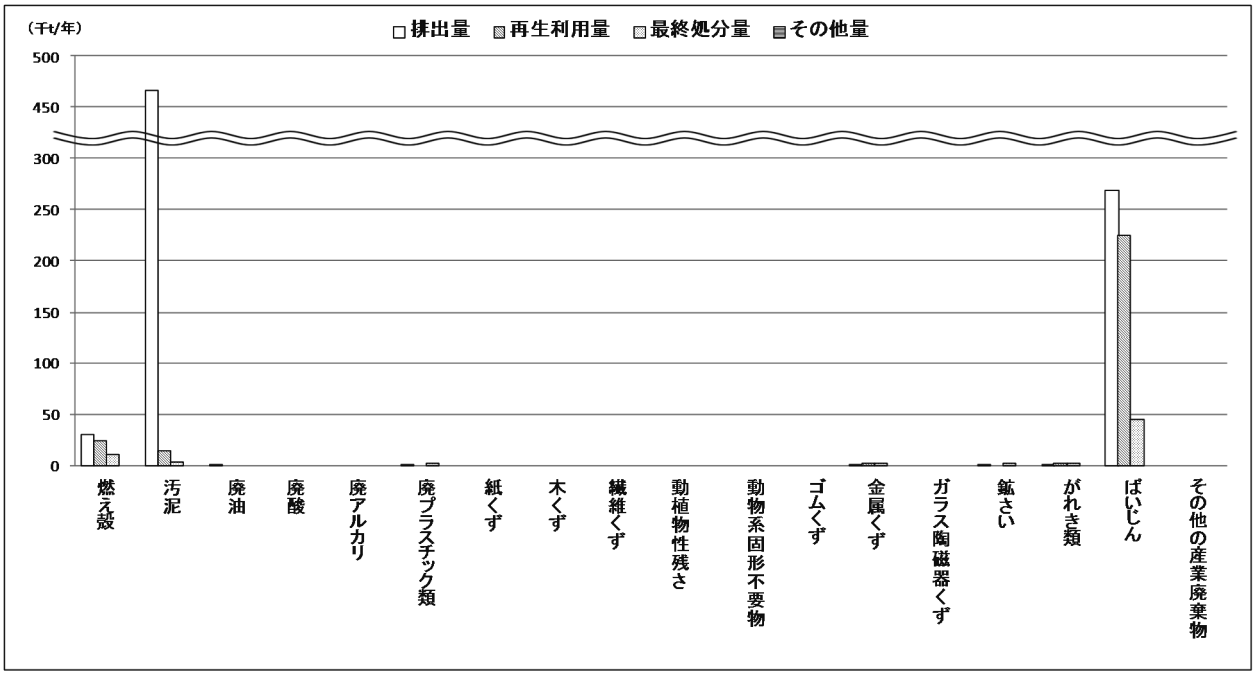


図 3-3-1　電気・水道業の処理・処分状況

２．排出及び処理状況

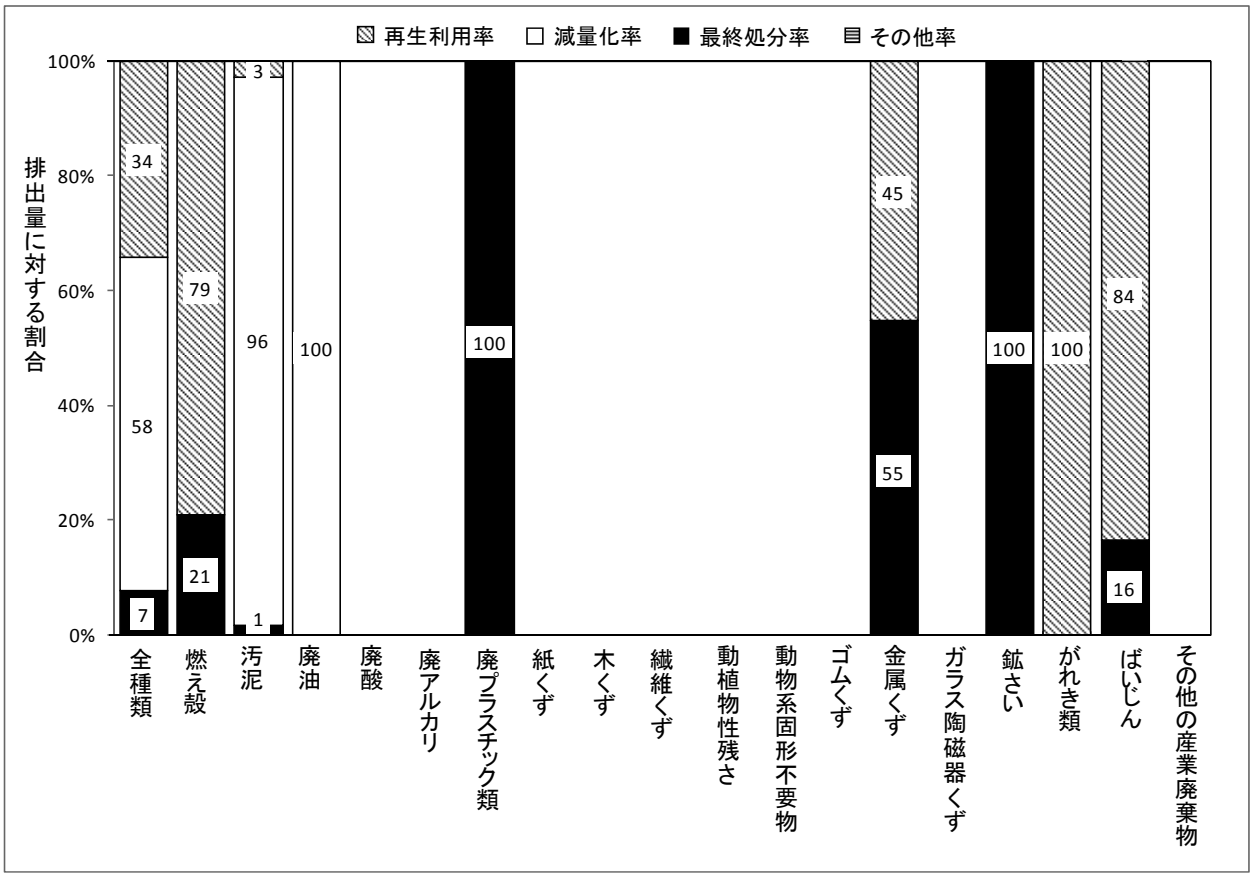
排出量を種類別にみると、汚泥の 466 千ﾄﾝ（電気・水道業の排出量の 60.9%）とばいじんの 269 千ﾄﾝ（同 35.0%）、燃え殻の 30 千ﾄﾝ（同 3.9%）でほぼ全量を占めている。



種類:変換（千t/年）	合計	燃え殻	汚泥	廃油	廃酸	廃アルカリ	廃プラスチック類	紙くず	木くず	繊維くず	動植物性残さ	動物系固形不要物	ゴムくず	金属くず	ガラス陶磁器くず	鉱さい	がれき類	ばいじん	その他の産業廃棄物
排出量	766 (100%)	30 (3.9%)	466 (60.9%)	0 (0.0%)			0 (0.0%)							0 (0.0%)		0 (0.0%)	1 (0.2%)	269 (35.0%)	
再生利用量	263 (100%)	24 (9.0%)	14 (5.1%)											0 (0.0%)			1 (0.5%)	224 (85.3%)	
最終処分量	57 (100%)	10 (17.1%)	3 (5.7%)				0 (0.0%)							0 (0.0%)		0 (0.0%)	0 (0.0%)	44 (77.2%)	
その他量																			

図 3-3-2　種類別の排出量、再生利用量、最終処分量

排出された 766 千㌧の処理・処分状況をみると、446 千㌧（58.2%）が減量化され、再生利用量は 263 千㌧（34.3%）、最終処分量は 57 千㌧（7.4%）となっている。



種類：無変換（千t/年）	合計	燃え殻	汚泥	廃油	廃酸	廃アルカリ	廃プラスチック類	紙くず	木くず	繊維くず	動植物性残さ	動物系固形不要物	ゴムくず	金属くず	ガラス陶磁器くず	鉱さい	がれき類	ばいじん	その他の産業廃棄物
排出量	766	30	466	0			0							0		0	1	269	
再生利用量	263	24	14											0			1	224	
減量化量	446		446	0															
最終処分量	57	6	7				0							0		0	0	44	
その他量																			

図 3-3-3　種類別の排出量に対する再生利用量、減量化量、最終処分量の構成比

発生した産業廃棄物の処理・処分の流れは、図 3-3-4 に示すとおりである。

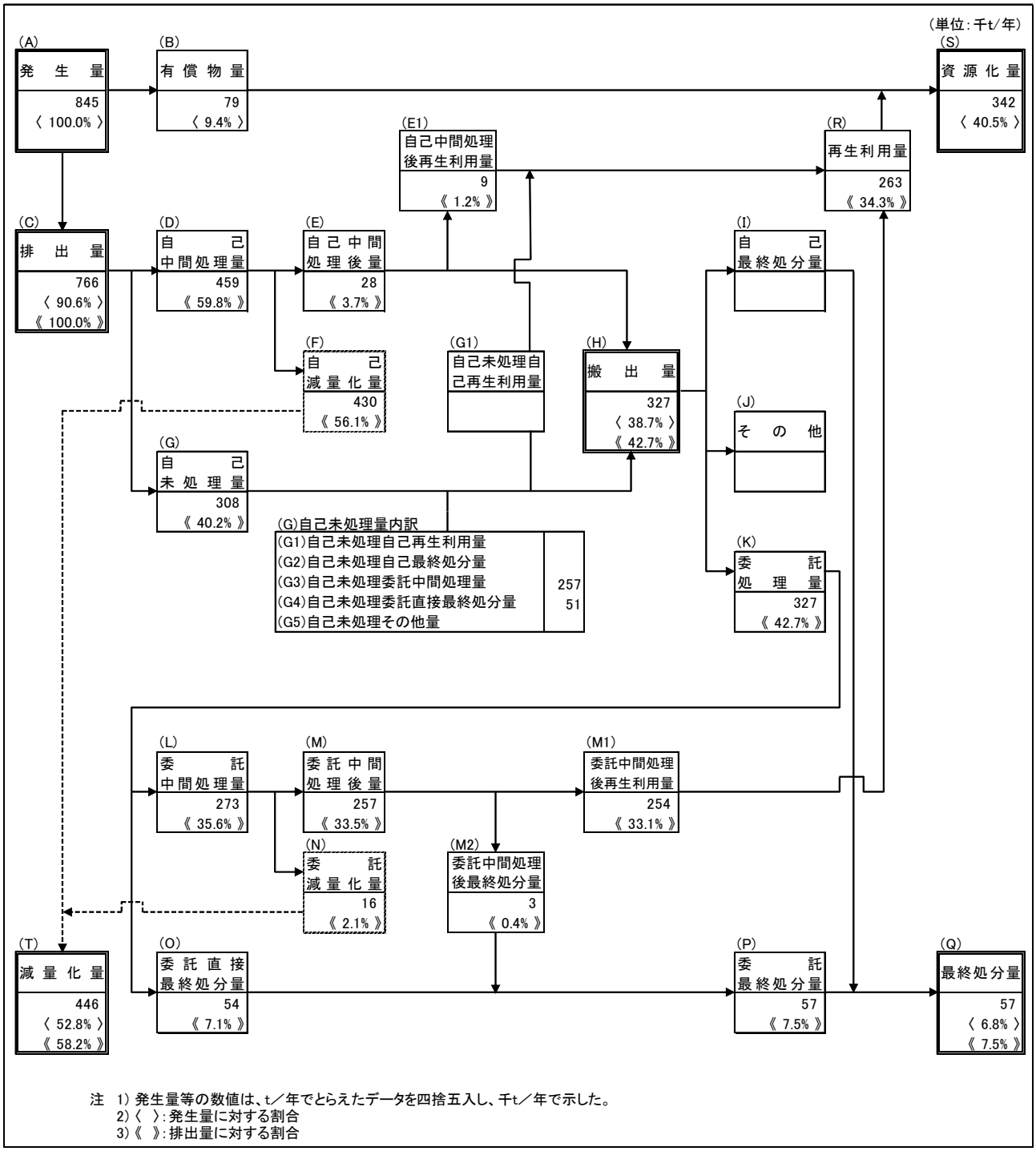


図 3-3-4　電気・水道業の発生及び処理状況の流れ図

第４節　その他の業種

その他の業種からの排出量は 22.2 千㌧で、県全体の排出量の 1.0%を占めている。

・卸小売業は、自動車販売店やガソリンスタンドから発生する廃棄物が主であり、自動車の整備に伴い発生する廃油や廃タイヤ、金属くずが多い。
・医療・福祉は、病院などの医療機関であり、医療行為に伴い発生する感染性産業廃棄物の量が多い。

表 3-4-1　その他の業種の排出状況

（単位：千ｔ/年）

業種 / 種類	合計	情報通信業	運輸業	卸・小売業	物品賃貸業	学術研究・専門サービス業	生活関連サービス業	教育・学習支援業	医療・福祉	サービス業
合計	22.2	0.1	2.6	10.8	0.8	0.1	0.2	0.6	4.8	2.3
燃え殻	0.0		0.0				0.0			
汚泥	3.4		0.6	2.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.2	0.4
有機性汚泥	0.5		0.0	0.2			0.0	0.0	0.2	
無機性汚泥	2.9		0.6	1.9	0.1	0.0	0.0	0.0		0.4
廃油	3.1		0.3	2.4	0.0			0.0	0.0	0.4
一般廃油	3.1		0.2	2.4	0.0			0.0	0.0	0.4
廃溶剤										
その他	0.1		0.0	0.0	0.0				0.0	0.0
廃酸	0.1		0.0			0.0	0.0	0.0	0.0	
廃アルカリ	0.6	0.0	0.0	0.1		0.0	0.0	0.0	0.4	0.0
廃プラスチック類	6.5	0.0	0.9	3.9	0.1	0.0	0.0	0.3	0.7	0.6
廃プラスチック	3.0	0.0	0.2	1.3	0.1	0.0	0.0	0.3	0.7	0.3
廃タイヤ	3.6		0.6	2.6	0.0	0.0				0.4
紙くず										
木くず	0.0		0.0	0.0	0.0					
繊維くず										
動植物性残さ										
動物系固形不要物										
ゴムくず	0.0		0.0							
金属くず	3.0	0.0	0.7	1.4	0.3	0.0	0.0	0.0	0.1	0.5
ガラス・コンクリート・陶磁器くず	0.3		0.0	0.1	0.0	0.0		0.0	0.1	0.1
鉱さい										
がれき類	0.4		0.1	0.2	0.1	0.0		0.0		
動物のふん尿										
ばいじん										
その他の産業廃棄物	4.7	0.0	0.0	0.7	0.2	0.0	0.0	0.3	3.2	0.2
感染性産業廃棄物	2.8					0.0		0.2	2.6	
混合物等	1.9	0.0	0.0	0.7	0.2	0.0	0.0	0.1	0.6	0.2

なお、各業種の産業廃棄物の処理の流れを示すと、図 3-4-1～図 3-4-9 のとおりである。

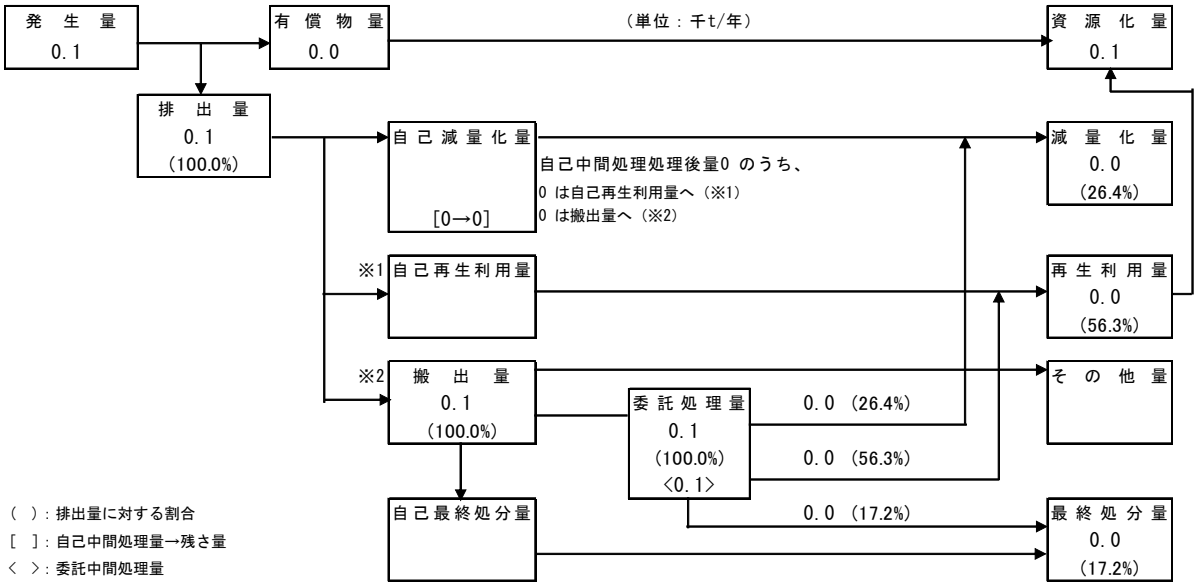


図 3-4-1　情報通信業の排出量及び処理状況の概要

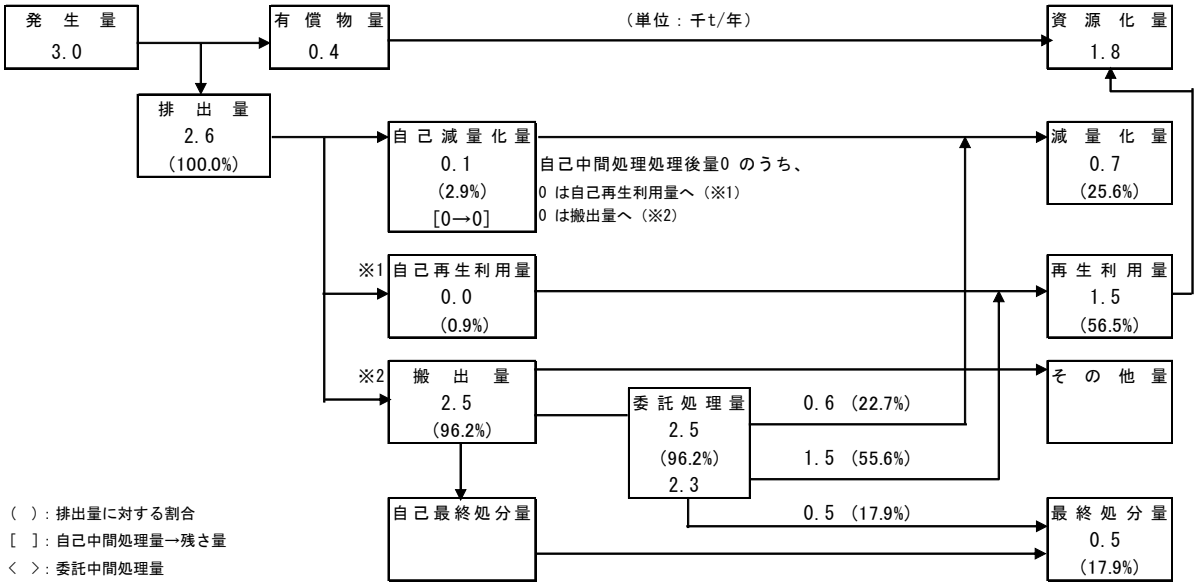


図 3-4-2　運輸業の排出量及び処理状況の概要

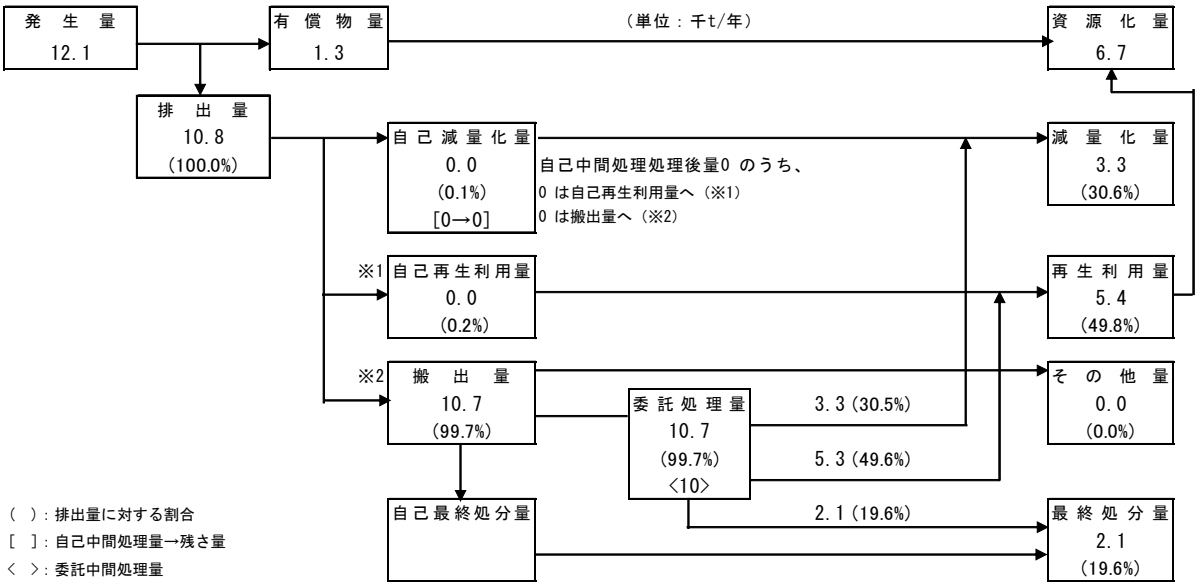


図 3-4-3　卸・小売業の排出量及び処理状況の概要

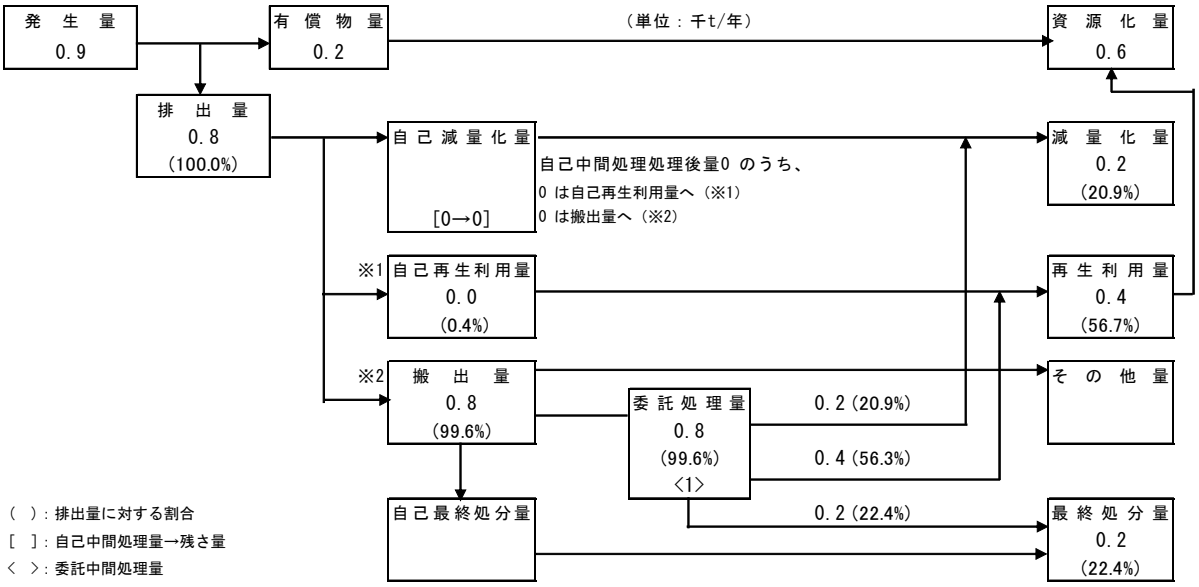


図 3-4-4　物品賃貸業の排出量及び処理状況の概要

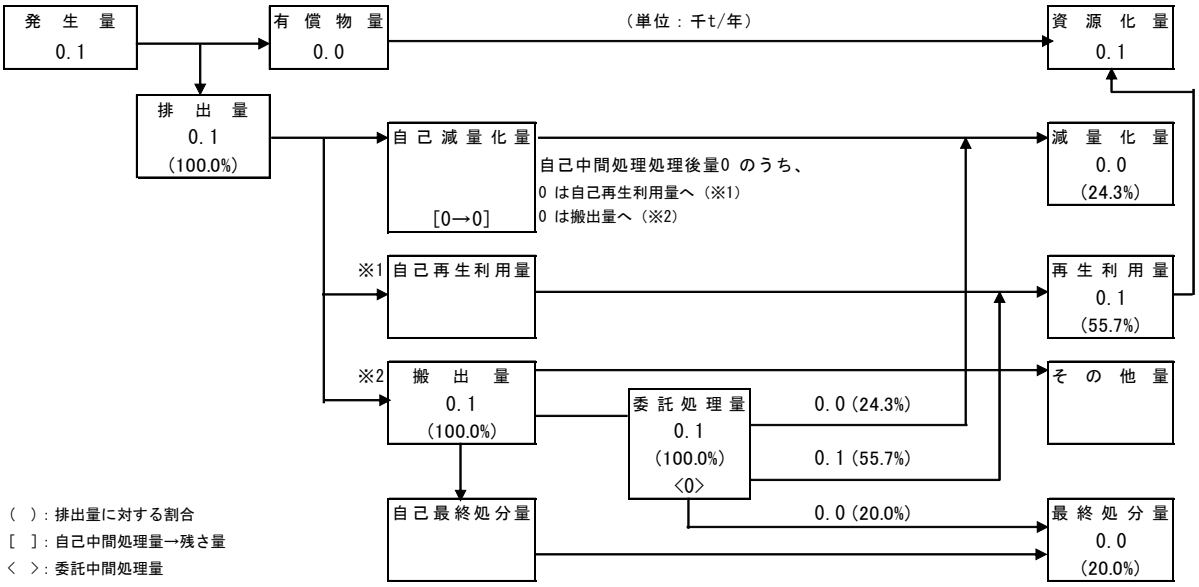


図 3-4-5　学術研究・専門サービス業の排出量及び処理状況の概要

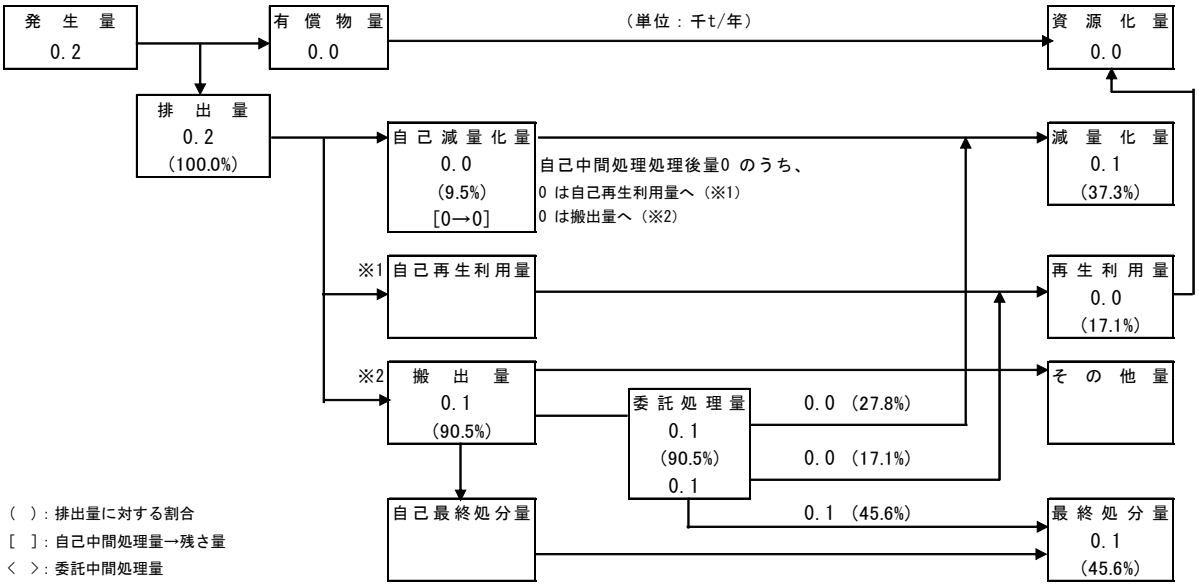


図 3-4-6　生活関連サービス業の排出量及び処理状況の概要

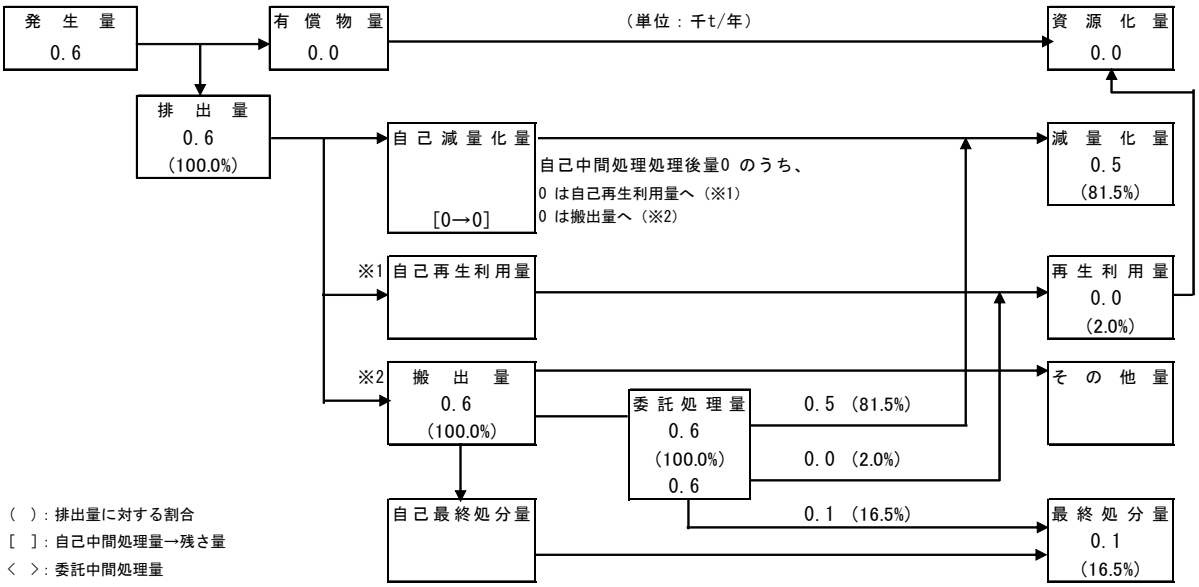


図 3-4-7　教育・学習支援業の排出量及び処理状況の概要

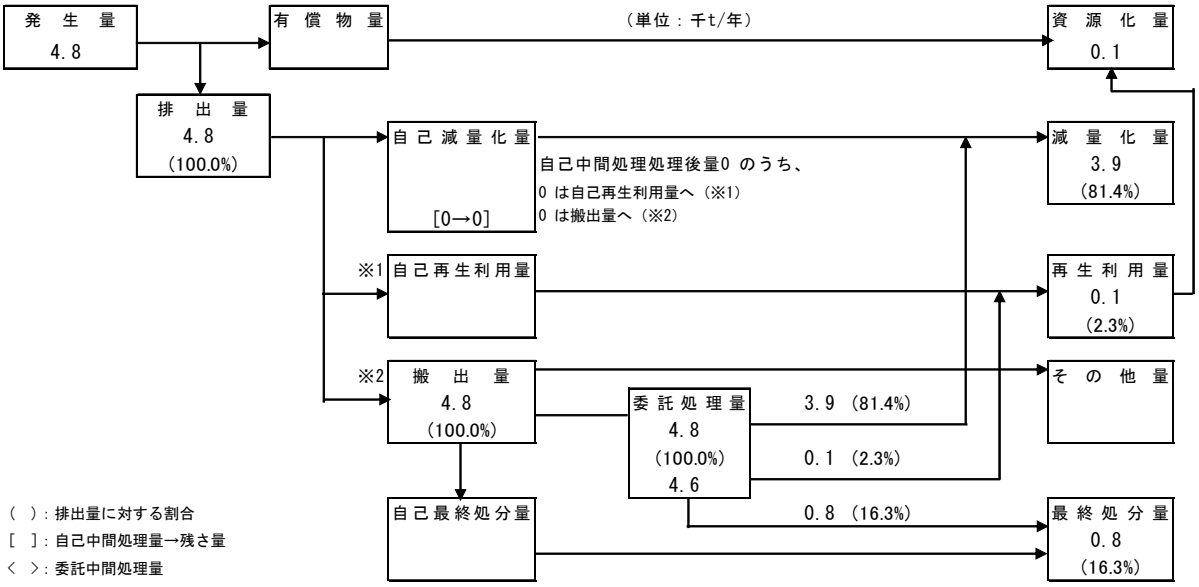


図 3-4-8　医療・福祉業の排出量及び処理状況の概要

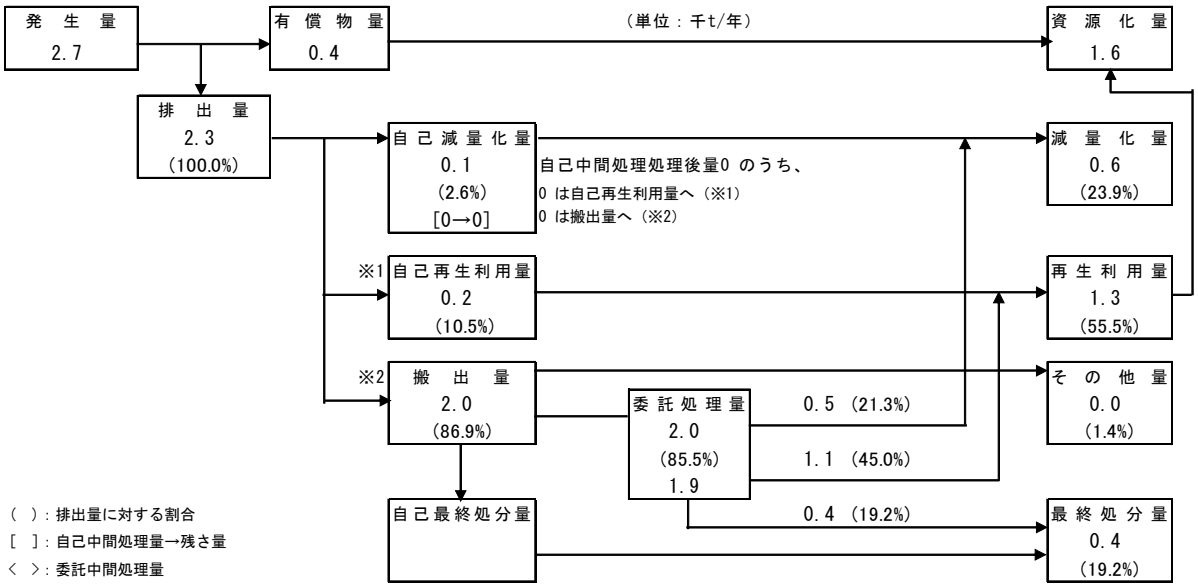


図 3-4-9　サービス業の排出量及び処理状況の概要

第４章　農業・鉱業を含めた産業廃棄物

第１節　農業からの産業廃棄物

農業からの産業廃棄物については、郵送によるアンケート調査は行わず、農政関係の資料に基づいて取りまとめた。

対象廃棄物は、畜産農業からの家畜ふん尿と施設園芸農業からの農業用廃プラスチックであり、排出量の現状をとらえた。

家畜ふん尿の排出量は、平成 26 年度の畜種別の飼養頭羽数（県関係部局資料）と平成 25 年度の畜種別の飼養頭羽数及び排出量（平成 26 年度秋田県産業廃棄物実態調査フォローアップ調査報告書）から推計した。（1,034 千ﾄﾝ：表 4-1-1）

また、農業用廃プラスチックについては、県関係部局資料から平成 25 年度における秋田県の年間排出量（942 ﾄﾝ）を用いた。

表 4-1-1　畜種別ふん尿排出量

	飼養頭羽数	排出量（千t/年）
乳用牛	5,408　頭	93
肉用牛	18,800　頭	174
豚	281,855　頭	662
採卵鶏	2,050　千羽	94
肉鶏	264　千羽	13
計	--	1,034

表 4-1-2　農業用廃プラスチック排出量

（単位：t/年）

	排出量	再生処理	埋立処理	焼却処理	その他
農業用廃プラスチック	942	782	153	6	

第２節　鉱業からの産業廃棄物

１．概要

鉱業からの産業廃棄物は、農業を除く他の業種と同様にアンケート調査により取りまとめた。

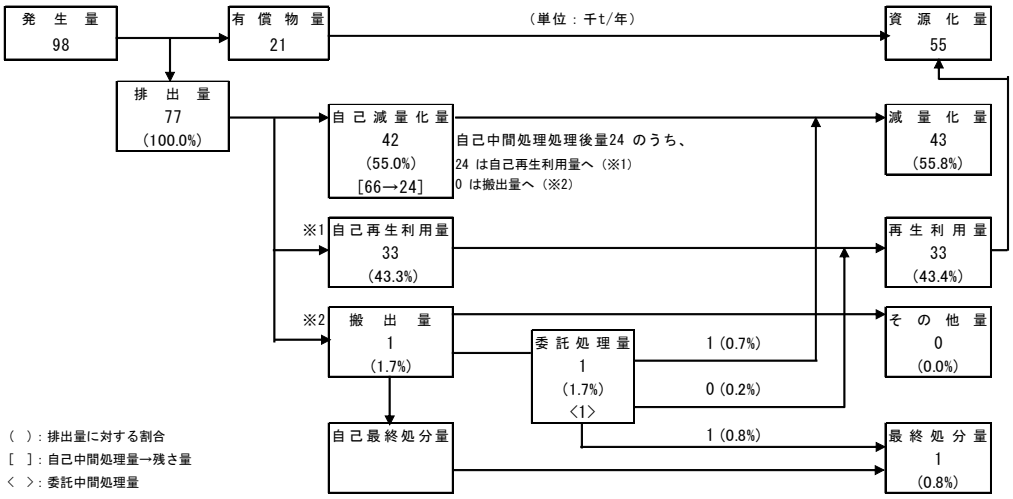
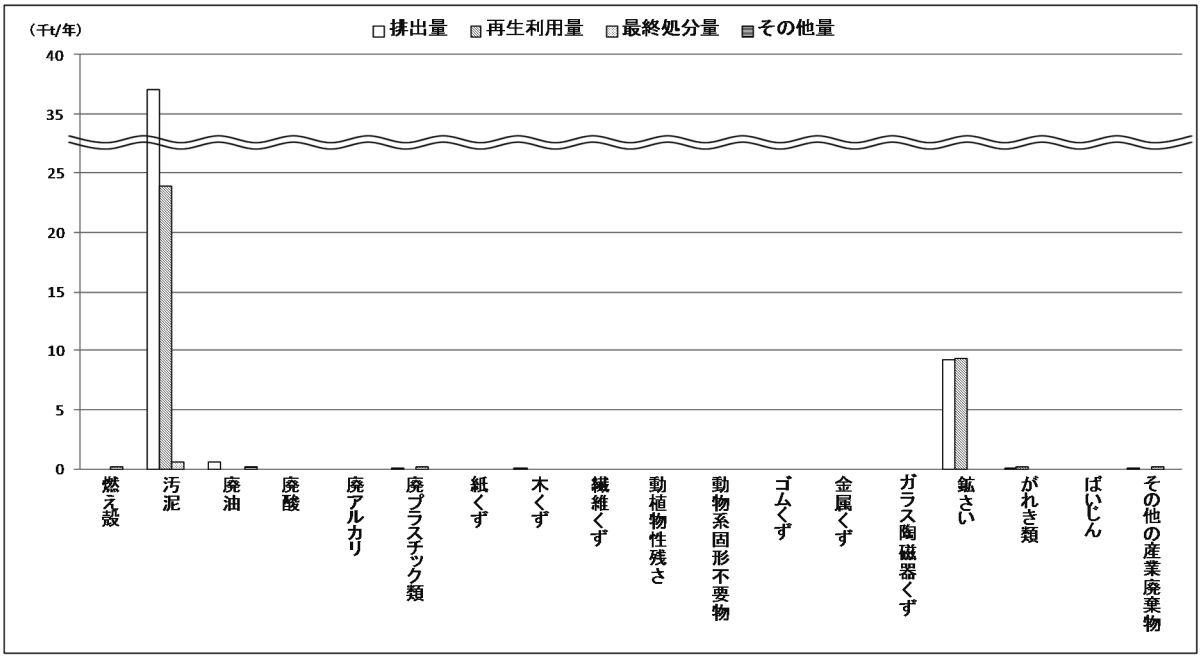


図 4-2-1　鉱業の処理・処分状況

２．排出及び処理状況

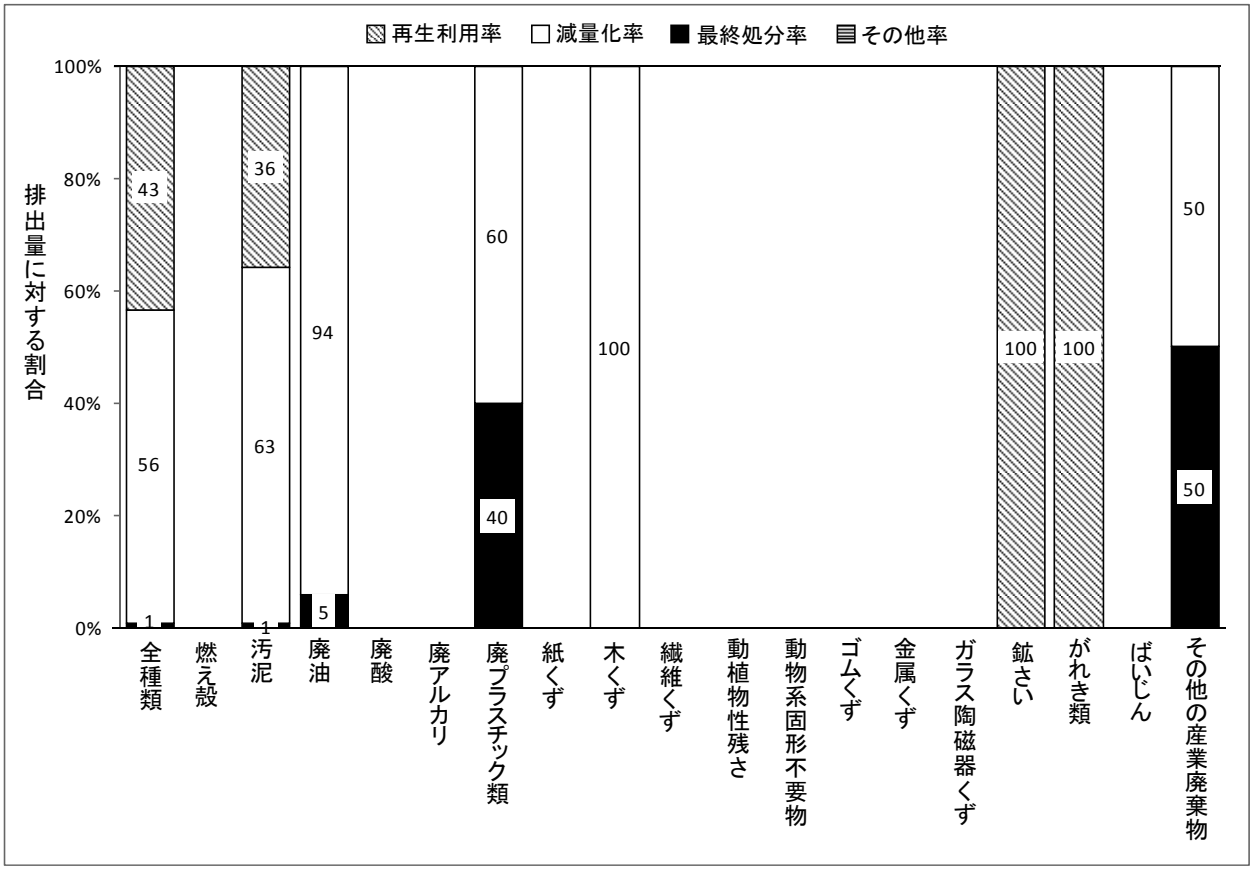
排出量を種類別にみると、汚泥の 67 千ﾄﾝ（鉱業の排出量の 87.0%）と鉱さいの 9 千ﾄﾝ（同 12.1%）でほぼ全量を占めている。



種類：変換（千t/年）	合計	燃え殻	汚泥	廃油	廃酸	廃アルカリ	廃プラスチック類	紙くず	木くず	繊維くず	動植物性残さ	動物系固形不要物	ゴムくず	金属くず	ガラス陶磁器くず	鉱さい	がれき類	ばいじん	その他の産業廃棄物
排出量	77 (100%)		67 (87.0%)	1 (0.7%)			0 (0.0%)		0 (0.0%)							9 (12.1%)	0 (0.2%)		0 (0.0%)
再生利用量	33 (100%)		24 (71.8%)													9 (27.8%)	0 (0.4%)		
最終処分量	1 (100%)	0 (6.0%)	1 (93.4%)				0 (0.5%)												0 (0.2%)
その他量	0 (100%)			0 (100.0%)															

図 4-2-2　種類別の排出量、再生利用量、最終処分量

排出された 77 千ﾄﾝの処理・処分状況をみると、43 千ﾄﾝ（55.8%）が減量化され、再生利用量は 33 千ﾄﾝ（43.4%）、最終処分量は 1 千ﾄﾝ（0.8%）となっている。



種類：無変換（千t/年）	合計	燃え殻	汚泥	廃油	廃酸	廃アルカリ	廃プラスチック類	紙くず	木くず	繊維くず	動植物性残さ	動物系固形不要物	ゴムくず	金属くず	ガラス陶磁器くず	鉱さい	がれき類	ばいじん	その他の産業廃棄物
排出量	77		67	1			0		0							9	0		0
再生利用量	33		24													9	0		
減量化量	43		42	1			0		0										0
最終処分量	1		1	0			0												0
その他量	0			0															

注1）廃油に最終処分量が表示されているが、実際には、中間処理により燃え殻や汚泥となったものが最終処分されている。
この表における再生利用量、最終処分量はこのような中間処理等による廃棄物の種類の変化を考慮していない。

図 4-2-3　種類別の排出量に対する再生利用量、減量化量、最終処分量の構成比

第３節　農業・鉱業を含めた排出量

農業・鉱業を含めた平成 26 年度の排出量は、3,309 千㌧である。

表 4-3-1　農業・鉱業を含めた排出量（業種別・種類別）

（単位：千ｔ/年）

種類＼業種	合計	農業	鉱業	建設業	製造業	電気・水道業	情報通信業	運輸業	卸・小売業	物品賃貸業	学術研究・専門サービス業	生活関連サービス業	教育・学習支援	医療・福祉	サービス業
合計	3,309 (100%)	1,035 (31.3%)	77 (2.3%)	677 (20.5%)	732 (22.1%)	766 (23.2%)	0 (0.0%)	3 (0.1%)	11 (0.3%)	1 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.0%)	5 (0.1%)	2 (0.1%)
燃え殻	36 (1.1%)			0	6	30		0				0			
汚泥	958 (29.0%)		67	27	395	466		1	2	0	0	0	0	0	0
廃油	16 (0.5%)		1	0	13	0		0	2	0			0	0	0
廃酸	4 (0.1%)			0	4			0			0	0	0	0	
廃アルカリ	11 (0.3%)			0	10		0	0	0		0	0	0	0	0
廃プラスチック類	38 (1.1%)	1	0	6	25	0	0	1	4	0	0	0	0	1	1
紙くず	3 (0.1%)			1	2										
木くず	107 (3.2%)		0	49	58			0	0	0					
繊維くず	2 (0.1%)			1	1										
動植物性残さ	9 (0.3%)				9										
動物系固形不要物	2 (0.1%)				2										
ゴムくず	1 (0.0%)			0	0			0							
金属くず	14 (0.4%)			6	5	0	0	1	1	0	0	0	0	0	1
ガラス陶磁器くず	42 (1.3%)			10	32			0	0	0	0		0	0	0
鉱さい	156 (4.7%)		9		147	0									
がれき類	557 (16.8%)		0	555	0	1		0	0	0	0		0		
動物のふん尿	1,034 (31.3%)	1,034													
ばいじん	289 (8.7%)				20	269									
その他の産業廃棄物	29 (0.9%)		0	22	2		0	0	1	0	0	0	0	3	0

（注1）表中の「0」は1ｔ以上500ｔ未満で、空欄は1ｔ未満。

（注2）千ｔ未満を四捨五入したため、内訳の計が合計に一致しないものがある。

第５章　産業廃棄物の移動状況

産業廃棄物の移動状況は、県内発生分については産業廃棄物実態調査から委託処理に関する結果について中間処理及び最終処分の目的別と県内外別、種類別に集計し、県外から県内に搬入される分については、県内産業廃棄物処分業者が県に報告した産業廃棄物処分実績報告書を基に中間処理及び最終処分の目的別と地域別、種類別に集計を行った。

第１節　産業廃棄物の移動状況の概要

県内で発生し委託処理された産業廃棄物は、667 千㌧が県内で中間処理されており、337 千㌧が県外で中間処理、143 千㌧が県内で最終処分となっている。県外で最終処分される量は１千㌧未満である。

県外から搬入される産業廃棄物は 175 千㌧であり、中間処理が 160 千㌧、最終処分が 15 千㌧となっている。

県外に搬出される産業廃棄物は､県内に搬入される産業廃棄物の量の約２倍となっている。また、県外に搬出される産業廃棄物の約７割は火力発電所の石炭灰（燃え殻、ばいじん）であり、この石炭灰は全量がセメント原材料としてリサイクルされている。

表 5-1-1　産業廃棄物の移動状況（概要）

（単位：千t/年）

	中間処理		最終処分		合計	
県内 → 県内	667	(82.3%)	143	(17.7%)	810	(100.0%)
県内 → 県外	337	(100.0%)	0	(0.0%)	337	(100.0%)
県外 → 県内	160	(91.3%)	15	(8.7%)	175	(100.0%)

表 5-1-2　産業廃棄物の移動状況

（単位：千t/年）

産業廃棄物の種類	県外への搬出			県内への搬入		
	中間処理	最終処分	計	中間処理	最終処分	計
燃え殻	38		38	2		2
汚泥	7		7	10	9	19
廃油	2		2	18		18
廃酸	1		1	7		7
廃アルカリ	6		6	10		10
廃プラスチック類	11	0	11	49	0	49
紙くず	0	0	0	0		0
木くず	0		0	0		0
繊維くず						
動植物性残さ	2		2	5		5
動物系固形不要物	2		2			
ゴムくず						
金属くず	1	0	1	0		0
ガラス陶磁器くず	1		1	2	0	3
鉱さい	6		6	0		0
がれき類	29		29	0		0
動物の死体				0		0
ばいじん	229		229	14		14
その他の産業廃棄物	1		1	42	6	48
合計	337	0	337	160	15	175

注：中間処理には再生利用を含む。また中間処理後の残さが最終処分される場合もあるが、その量は計上していない。最終処分は中間処理を経ずに直接最終処分された量を計上している。

第２節　県外への搬出状況

県外に搬出される産業廃棄物を地方ブロック別にみると、東北地方への搬出量が 206 千ﾄﾝで最も多く、次いで、韓国が 63 千ﾄﾝ、北海道が 52 千ﾄﾝ等となっている。

県外へ搬出される産業廃棄物を種類別にみると、ばいじんが 229 千ﾄﾝで最も多く、次いで、燃え殻が 38 千ﾄﾝ、がれき類が 29 千ﾄﾝ等となっている。

県外へ搬出される産業廃棄物を処理目的別にみると、ほぼ全量が中間処理目的であり、最終処分目的（中間処理を経ずに最終処分）は、1 千ﾄﾝ未満となっている。

表 5-2-1　県外への搬出状況

（単位：千t/年）

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国・四国	九州・沖縄	韓国	合計
燃え殻		38		0					38 (11.2%)
汚泥	0	6	0	0					7 (1.9%)
廃油		2	0	0			0		2 (0.6%)
廃酸		1		0		0	0		1 (0.4%)
廃アルカリ		6	0	0			0		6 (1.7%)
廃プラスチック類	0	11	0	0					11 (3.4%)
紙くず		0							0 (0.0%)
木くず	0	0				0			0 (0.0%)
繊維くず									
動植物性残さ		2							2 (0.5%)
動物系固形不要物		2							2 (0.7%)
ゴムくず									
金属くず	0	1	0	0					1 (0.4%)
ガラス陶磁器くず	1	0	0	0	0				1 (0.2%)
鉱さい		6	0						6 (1.9%)
がれき類	5	24	0						29 (8.6%)
ばいじん	46	106					14	63	229 (68.0%)
その他の産業廃棄物	0	1	0	0		0			1 (0.3%)
合計	52 (15.5%)	206 (61.2%)	1 (0.3%)	0 (0.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	14 (4.2%)	63 (18.8%)	337 (100.0%) (100.0%)

表 5-2-2　県外への搬出状況（中間処理目的）

（単位：千t/年）

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国・四国	九州・沖縄	韓国	合計
燃え殻		38		0					38 (11.2%)
汚泥	0	6	0	0					7 (1.9%)
廃油		2	0	0			0		2 (0.6%)
廃酸		1		0		0	0		1 (0.4%)
廃アルカリ		6	0	0			0		6 (1.7%)
廃プラスチック類	0	11	0	0					11 (3.4%)
紙くず		0							0 (0.0%)
木くず	0	0				0			0 (0.0%)
繊維くず									
動植物性残さ		2							2 (0.5%)
動物系固形不要物		2							2 (0.7%)
ゴムくず									
金属くず	0	1	0	0					1 (0.4%)
ガラス陶磁器くず	1	0	0	0	0				1 (0.2%)
鉱さい		6	0						6 (1.9%)
がれき類	5	24	0						29 (8.6%)
ばいじん	46	106					14	63	229 (68.0%)
その他の産業廃棄物	0	1	0	0		0			1 (0.3%)
合計	52 (15.5%)	206 (61.2%)	1 (0.3%)	0 (0.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	14 (4.2%)	63 (18.8%)	337 (100.0%) (100.0%)

表 5-2-3　県外への搬出状況（最終処分目的）

（単位：千t/年）

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国・四国	九州・沖縄	韓国	合計
燃え殻									
汚泥									
廃油									
廃酸									
廃アルカリ									
廃プラスチック類		0							0 (16.7%)
紙くず		0							0 (16.7%)
木くず									
繊維くず									
動植物性残さ									
動物系固形不要物									
ゴムくず									
金属くず			0						0 (66.7%)
ガラス陶磁器くず									
鉱さい									
がれき類									
ばいじん									
その他の産業廃棄物									
合計		0 (33.3%)	0 (66.7%)						0 (100.0%) (100.0%)

第３節　県内への搬入状況

県内に搬入される産業廃棄物を地方ブロック別にみると、東北地方からの搬入量が 87 千ﾄﾝで最も多く、次いで、関東地方が 80 千ﾄﾝ、中部地方が 6 千ﾄﾝ等となっている。

県内に搬入される産業廃棄物を種類別にみると､廃プラスチック類が 49 千ﾄﾝで最も多く、次いで、その他の産業廃棄物（混合物）が 48 千ﾄﾝ、汚泥が 19 千ﾄﾝ等となっている。

県内に搬入される産業廃棄物を処理目的別にみると、中間処理目的が 160 千ﾄﾝであり、最終処分目的（中間処理を経ずに最終処分）は 15 千ﾄﾝとなっている。

表 5-3-1　県内への搬入状況

（単位：千t/年）

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国・四国	九州・沖縄	合計
燃え殻		1	1					2 (1.3%)
汚泥		17	2	0	0			19 (10.7%)
廃油		15	2	1	0			18 (10.4%)
廃酸	0	5	1	2				7 (4.2%)
廃アルカリ		9	1	0				10 (5.6%)
廃プラスチック類	2	17	27	2				49 (27.8%)
紙くず		0						0 (0.0%)
木くず			0					0 (0.1%)
繊維くず								
動植物性残さ		5						5 (2.8%)
動物系固形不要物								
ゴムくず								
金属くず		0	0					0 (0.0%)
ガラス陶磁器くず	0	3	0					3 (1.6%)
鉱さい				0				0 (0.1%)
がれき類		0						0 (0.0%)
動物の死体		0						0 (0.0%)
ばいじん		0	14					14 (7.8%)
その他の産業廃棄物	0	15	32	1				48 (27.6%)
合計	3 (1.6%)	87 (49.5%)	80 (45.7%)	6 (3.2%)	0 (0.0%)			175 (100.0%) (100.0%)

表 5-3-2　県内への搬入状況（中間処理目的）

（単位：千t/年）

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国・四国	九州・沖縄	合計	
燃え殻		1	1					2	(1.4%)
汚泥		8	2	0	0			10	(6.1%)
廃油		15	2	1	0			18	(11.4%)
廃酸	0	5	1	2				7	(4.6%)
廃アルカリ		9	1	0				10	(6.2%)
廃プラスチック類	2	17	27	2				49	(30.4%)
紙くず		0						0	(0.0%)
木くず			0					0	(0.1%)
繊維くず									
動植物性残さ		5						5	(3.1%)
動物系固形不要物									
ゴムくず									
金属くず		0	0					0	(0.0%)
ガラス陶磁器くず	0	2	0					2	(1.5%)
鉱さい				0				0	(0.1%)
がれき類		0						0	(0.0%)
動物の死体		0						0	(0.0%)
ばいじん		0	14					14	(8.6%)
その他の産業廃棄物	0	14	27	1				42	(26.5%)
合計	3 (1.7%)	76 (47.9%)	75 (46.9%)	6 (3.5%)	0 (0.0%)			160 (100.0%)	(100.0%)

表 5-3-3　県内への搬入状況（最終処分目的）

（単位：千t/年）

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国・四国	九州・沖縄	合計	
燃え殻									
汚泥		9	0					9	(58.7%)
廃油									
廃酸									
廃アルカリ									
廃プラスチック類				0				0	(0.2%)
紙くず									
木くず									
繊維くず									
動植物性残さ									
動物系固形不要物									
ゴムくず									
金属くず									
ガラス陶磁器くず		0						0	(1.9%)
鉱さい									
がれき類									
動物の死体									
ばいじん									
その他の産業廃棄物		1	5					6	(39.1%)
合計		10 (66.2%)	5 (33.5%)	0 (0.2%)				15 (100.0%)	(100.0%)

表 5-3-4　地方ブロック

ブロック名	都道府県名
北海道	北海道
東北	青森県、岩手県、宮城県、山形県、福島県、新潟県
関東	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
中部	富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
近畿	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
中国・四国	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県
九州・沖縄	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

第６章　産業廃棄物の推移

第１節　前回調査との比較

１．排出量

排出量は 332 千ﾄﾝ増加している。業種別にみると、電気・水道業、製造業、建設業の主要 3 業種が全て増加している。

種類別にみると、主要な種類の全てが増加し、特に汚泥の増加が大きくなっている。

排出量の増加は、大手製紙工場の生産量の増加や、建設工事の増加、下水道普及率の増加等が影響している。

表 6-1-1　排出量

（単位：千t）

		平成16年度	平成21年度	平成26年度	増減(H26-H21)
排出量　計		2,217	1,865	2,197	332
	電気・水道業	693	644	766	122
	製造業	851	600	732	132
	建設業	634	593	677	84
	その他	40	28	22	-6

（単位：千t）

		平成16年度	平成21年度	平成26年度	増減(H26－H21)
排出量　計		2,217	1,865	2,197	332
	汚泥	810	675	891	216
	がれき類	499	524	557	33
	ばいじん	273	251	289	38
	鉱さい	262	143	147	4
	その他	373	272	313	41

２．再生利用量

再生利用量は 193 千ﾄﾝ増加している。業種別にみると建設業、電気・水道業、製造業の主要 3 業種が全て増加している。

種類別にみると、主要な種類の全てが増加している。特に、がれき類、ばいじんの増加が大きくなっている。

再生利用量の増加は、再生利用率の高い建設業の排出量の増加や、石炭火力発電所から排出される石炭灰の再生利用される割合が増加したこと等が影響している。

表 6-1-2　再生利用量

（単位：千t）

		平成16年度	平成21年度	平成26年度	増減(H26-H21)
再生利用量　計		619	822	1,015	193
	建設業	514	515	599	84
	電気・水道業	12	177	263	86
	製造業	81	120	144	24
	その他	12	10	9	-1

（単位：千t）

		平成16年度	平成21年度	平成26年度	増減(H26－H21)
再生利用量　計		619	822	1,015	193
	がれき類	481	480	549	69
	ばいじん	2	175	244	69
	木くず	66	38	59	21
	燃えがら	0	37	41	4
	その他	70	91	123	32

３．最終処分量

最終処分量は 58 千㌧減少している。業種別にみると電気・水道業、建設業等で減少している。

種類別にみると、ばいじん、燃え殻等が減少している。

最終処分量の減少は、石炭火力発電所から排出される石炭灰の最終処分量が減少したこと等が影響している。

表 6-1-3　最終処分量

（単位：千t）

		平成16年度	平成21年度	平成26年度	増減(H26-H21)
最終処分量　計		760	355	297	-58
	製造業	328	168	178	10
	電気・水道業	337	116	57	-59
	建設業	86	65	57	-8
	その他	10	6	4	-2

（単位：千t）

		平成16年度	平成21年度	平成26年度	増減(H26－H21)
最終処分量　計		760	355	297	-58
	鉱さい	253	138	140	2
	ばいじん	271	76	45	-31
	汚泥	102	43	43	0
	燃えがら	36	36	21	-15
	その他	98	61	48	-13

第２節　目標の達成状況

第２次秋田県循環型社会形成推進基本計画（平成 23 年 6 月策定）の数値目標は次のとおりである。

表 6-2-1　産業廃棄物に関する数値目標（農業・鉱業に係るものを除く）

指　標	単　位	年度	現　況	目　標
排出量	千ｔ	H21	1,865	1,930
再生利用率	%	H21	44	45
最終処分量	千ｔ	H21	355	300

計画の数値目標と今回の調査結果を比較すると、再生利用率と最終処分量の目標は達成しているが、排出量の目標は達成していない。

表 6-2-2　数値目標の達成状況

	実績			目標	評価
	H16	H21	H26	H27	
排出量（千ｔ）	2,217	1,865	2,197	1,930	未達成
再生利用率（%）	28	44	46	45	達成
最終処分量（千ｔ）	760	355	297	300	達成

第７章　産業廃棄物の将来の見込み

将来予測は、発生原単位及び処理形態が将来にわたり一定であると仮定して、各種経済指標等を将来推計し、推測した経済指標に平成 26 年の原単位を乗じて発生量等を予測した。

第１節　排出量の将来予測

業種別の将来予測方法は表 7-1-1 のとおりである。

表 7-1-1　業種別の将来予測方法

業種	各種経済指標の将来予測方法等
建設業	過去からのトレンド（平成 21～25 年）で元請完成工事高を推計し、将来の活動量指標とした。
製造業	製造業を 3 つの型（基礎素材型、加工組立型、生活関連・その他型）に別け、過去からのトレンド（平成 21～25 年）で製造品出荷額等を推計し、将来の活動量指標とした。 ※ただし、本県の産業廃棄物量への影響が大きい事業所（大手の製紙業と非鉄金属精錬業の 2 工場）については、将来の産業廃棄物量は、平成 26 年度の産業廃棄物量と同とした。
電気・水道業	電気業、ガス業、上水道業は、各施設の将来計画値を用いた。 下水道業は過去からのトレンド（平成 22～26 年）で下水道処理人口を推計し、将来の活動量指標とした。 ※電気業においては、平成 32 年度に石炭火力発電所の 3 号機が稼働予定であり、定格出力が 1.5 倍になる予定である。そのため、電気業の産業廃棄物量は増加するとして予測した。
その他	業種別に過去からのトレンド（平成 18,21,24 年）で従業者数を推計し、将来の活動量指標とした。

その結果、排出量は増加する予測となり、全体でみると平成 27 年度が 2,194 千ﾄﾝ（平成 26 年度の 1.00 倍）、平成 32 年度が 2,268 千ﾄﾝ（平成 26 年度の 1.03 倍）となっている。業種別では、電気・水道業が増加し、種類別では、ばいじんが増加すると見込まれる。

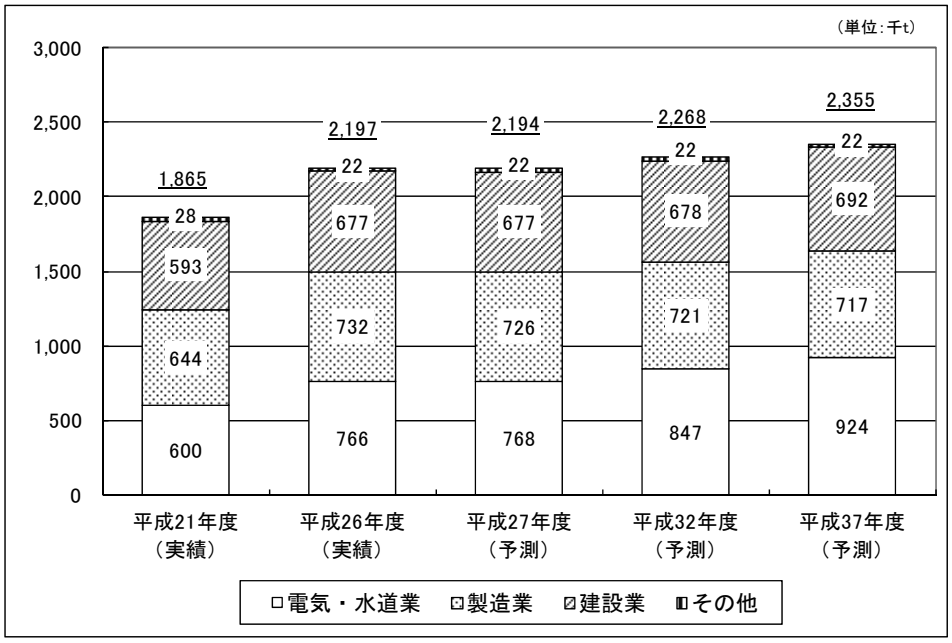


図 7-1-1　業種別排出量の将来見込み

表 7-1-2　業種別排出量の将来見込み

（単位：千t/年）

	実績		予測		
	平成21年度	平成26年度	平成27年度	平成32年度	平成37年度
排出量	1,865 （100%）	2,197 （100%）	2,194 （100%）	2,268 （100%）	2,355 （100%）
電気・水道業	600 （32%）	766 （35%）	768 （35%）	847 （37%）	924 （39%）
製造業	644 （35%）	732 （33%）	726 （33%）	721 （32%）	717 （30%）
建設業	593 （32%）	677 （24%）	677 （31%）	678 （30%）	692 （29%）
その他	28 （1%）	22 （1%）	22 （1%）	22 （1%）	22 （1%）

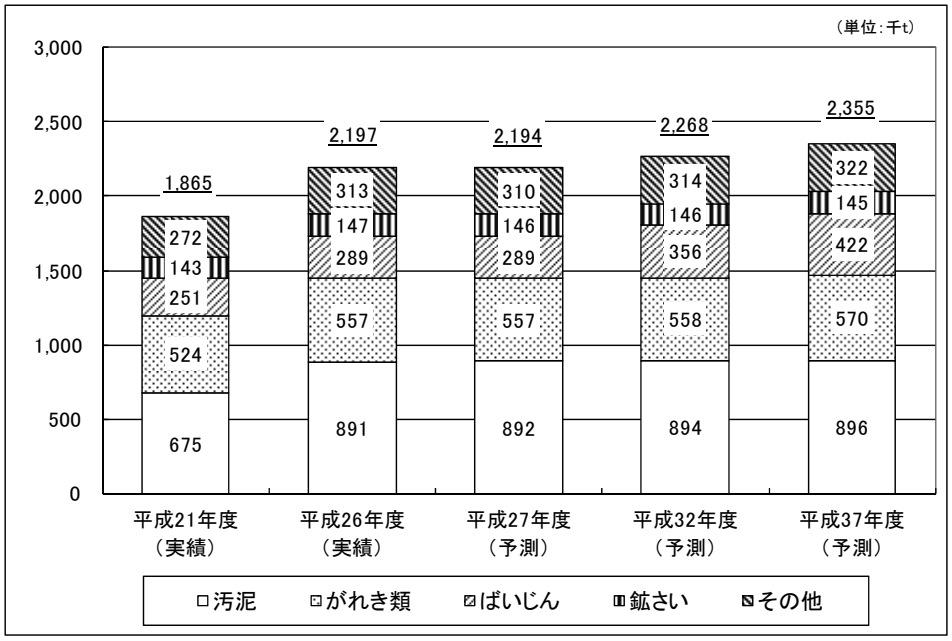


図 7-1-2　種類別排出量の将来見込み

表 7-1-3　種類別排出量の将来見込み

（単位：千t/年）

	実績		予測		
	平成21年度	平成26年度	平成27年度	平成32年度	平成37年度
排出量	1,865 （100%）	2,197 （100%）	2,194 （100%）	2,268 （100%）	2,355 （100%）
汚泥	675 （36%）	891 （41%）	892 （41%）	894 （39%）	896 （38%）
がれき類	524 （28%）	557 （25%）	557 （25%）	558 （25%）	570 （24%）
ばいじん	251 （13%）	289 （13%）	289 （13%）	356 （16%）	422 （18%）
鉱さい	143 （8%）	147 （7%）	146 （7%）	146 （6%）	145 （6%）
その他	272 （15%）	313 （14%）	310 （14%）	314 （14%）	322 （14%）

第２節　処理量の将来予測

処理量の将来予測は、現状の業種別、種類別の発生量に対する処理方法等の割合が将来も一定であると仮定し、算出した。結果は図 7-2-1 のとおりである。

再生利用量と最終処分量は、増加傾向を示すと考えられる。これは、再生利用量と最終処分量の多い電気業が増加すると予測されるためである。

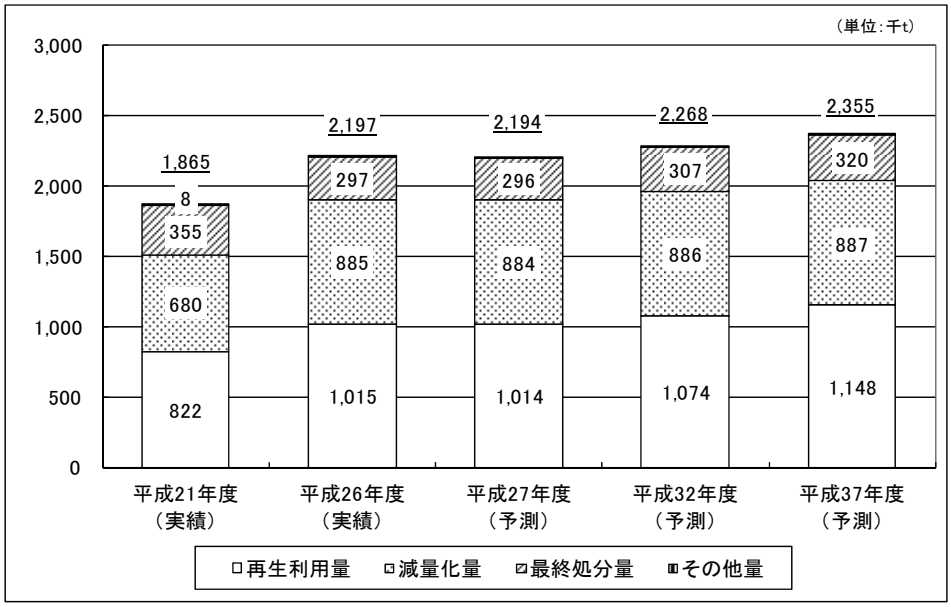


図 7-2-1　処理量の将来見込み

表 7-2-1　処理量の将来見込み

（単位：千t/年）

	実績		予測		
	平成21年度	平成26年度	平成27年度	平成32年度	平成37年度
排出量	1,865 （100%）	2,197 （100%）	2,194 （100%）	2,268 （100%）	2,355 （100%）
再生利用量	822 （44%）	1,015 （46%）	1,014 （46%）	1,074 （47%）	1,148 （49%）
減量化量	680 （36%）	885 （40%）	884 （40%）	886 （39%）	887 （38%）
最終処分量	355 （19%）	297 （14%）	296 （13%）	307 （14%）	320 （14%）
その他量	8 （0%）	0 （0%）	0 （0%）	0 （0%）	0 （0%）

第８章　意識調査結果

意識調査は、産業廃棄物に関する調査票に同封し、県内の排出事業者を対象に調査を実施した。その結果については、以下に示す通りである。意識調査の状況は、調査事業者数 4,004 件、有効回答数 2,378 件、有効回収率 59%であった。なお、集計結果は四捨五入するため合計値が合わない場合がある。

また、平成 22 年度秋田県産業廃棄物実態調査報告書（平成 21 年度実績）第 8 章意識調査結果との比較・検討を行う。

第１節　意識調査概要

- 産業廃棄物等の発生量の見込みについて

  ほとんどの業種で「発生量はほとんど変化しない」との回答割合がおよそ半数を占め、平成 26 年度を基準とし 3 年後の発生量はほぼ横ばいであると見込んでいる事業者の割合が多い。

- 産業廃棄物等の処理に関する課題について

  課題は「特にない」との回答割合が半数を占める中、課題としては処理コストの増加や処理委託するルート（特にリサイクルルート）に関する情報を求める回答が多い。なお、業種別では鉱業が「リサイクルされる割合が減少している」との回答も見られ、今後リサイクル率を上げるためには低コストでのリサイクル技術の開発やルートの必要性が伺える。

- 処理困難な廃棄物について

  処理困難な廃棄物の有無については「ない」との回答割合が 93%を占める中、処理困難な廃棄物の種類として PCB や廃プラスチック類（発泡スチロール、塩化ビニル）、廃油については、平成 22 年度の意識調査開始から依然処理困難な廃棄物として挙げられている。

- 廃棄物の発生抑制や減量化に関する取組について

  取組み状況では、製造工程の改善や原材料の転換、自社での減量化・再資源化施設を整備、他事業者へ再生資源として提供、減量化・再資源化・再利用の目標値の設定、廃棄物や環境に関する専任部署の設置を「実施していない」とする割合が多い。また、「発生する産業廃棄物が非常に少ない」との回答割合がすべての質問項目で回答割合が多い傾向にある。

- 県内の産業廃棄物処理施設について

  県内に不足している廃棄物処理施設は、「特に感じない」との回答が半数以上である中、不足している施設として「再資源化施設」の回答が多い。

- 環境保全センターのあり方について

  県では、県内中小企業等の産業廃棄物の処理を補完する目的で、環境保全センターを設置、稼働させているが、今後のあり方については公共関与の積極性及び必要性を求める回答が多い。

- 産業廃棄物税について

  産業廃棄物税の有効性については、「わからない」との回答割合が半数以上であり、廃棄物の排出抑制やリサイクルの推進に有効であることの理解への取組み等が必要である。

- 県への要望について

  県への要望としては、「廃棄物の量を減らし、リサイクルを進める仕組みづくり」、次いで、「公共関与の廃棄物処理施設の整備」が高い割合となっている。その他の意識調査結果からも、廃棄物処理施設の公共関与と再資源化施設の情報提供及び普及の必要性が伺える。

第２節　産業廃棄物等の発生量の見込みについて

（設問 1）貴事業所の産業廃棄物等の発生量の見込み（26 年度を基準に 3 年後を想定してください）について伺います。該当する番号を 1 つ選び、○を付けてください。なお、現在、有償あるいは無償で引き渡しているものも含めてください。

1. 発生量は今後大幅に減少する
2. 発生量は今後少し減少する
3. 発生量はほとんど変化しない
4. 発生量は今後少し増加する
5. 発生量は今後大幅に増加する
6. その他

産業廃棄物等の発生量の見込みは、「発生量はほとんど変化しない」が 56%で最も高く、次いで、「発生量は今後少し減少する」が 25%となっている。なお、業種別では、電気・水道業が「発生量は今後少し減少する」、「発生量は今後少し増加する」、情報通信業が「発生量は今後大幅に減少する」、「発生量は今後少し減少する」が 2 番目に高い割合となっている以外は、「変化しない」、「少し減少する」が高い割合となっている。

平成 22 年度の意識調査結果と比較すると全体の回答割合の順位に変化は見られず、「発生量はほとんど変化しない」が 8 ポイント増加、次いで、「発生量は今後少し減少する」が 7 ポイント減少している。

表 8-2-1　産業廃棄物等の発生量の見込み

	全体		鉱業		建設業		製造業		電気・水道業	
		割合		割合		割合		割合		割合
1. 発生量は今後大幅に減少する	79	3%	0	0%	16	3%	33	4%	0	0%
2. 発生量は今後少し減少する	592	25%	3	30%	133	28%	185	22%	10	24%
3. 発生量はほとんど変化しない	1,320	56%	6	60%	234	50%	464	56%	19	46%
4. 発生量は今後少し増加する	299	13%	1	10%	59	13%	132	16%	10	24%
5. 発生量は今後大幅に増加する	12	1%	0	0%	5	1%	2	0%	1	2%
6. その他	55	2%	0	0%	24	5%	14	2%	1	2%
標本数（回答事業所数）	2,357	100%	10	100%	471	100%	830	100%	41	100%
合計（総回答数）	2,357	100%	10	100%	471	100%	830	100%	41	100%

	情報通信業		運輸業		御・小売業		医療、福祉		その他	
		割合		割合		割合		割合		割合
1. 発生量は今後大幅に減少する	4	13%	4	2%	6	2%	5	2%	11	6%
2. 発生量は今後少し減少する	4	13%	50	31%	90	31%	58	17%	59	31%
3. 発生量はほとんど変化しない	18	60%	96	59%	163	57%	217	65%	103	54%
4. 発生量は今後少し増加する	2	7%	9	6%	26	9%	45	14%	15	8%
5. 発生量は今後大幅に増加する	0	0%	0	0%	0	0%	4	1%	0	0%
6. その他	2	7%	4	2%	3	1%	4	1%	3	2%
標本数（回答事業所数）	30	100%	163	100%	288	100%	333	100%	191	100%
合計（総回答数）	30	100%	163	100%	288	100%	333	100%	191	100%

第３節　産業廃棄物等の処理に関する課題について

（設問 2）現在、貴事業所が排出する産業廃棄物の処理に関する課題について伺います。該当する番号を選び、○を付けてください。（複数回答可）
1. 排出量が増加している
2. 処理コストが増加している
3. リサイクルされる割合が減少している
4. 処理委託するルート（特にリサイクルルート）に関する情報が少ない
5. 課題は特にない
6. その他

産業廃棄物の処理に関する課題については、「特にない」が 58%で最も高く、業種別でも建設業以外は高い割合となっている。なお、産業廃棄物の処理に関する課題としては、「処理コストが増加している」が 31%で最も高く、「処理委託するルート（特にリサイクルルート）に関する情報が少ない」が 10%となっている。業種別でも鉱業の「リサイクルされる割合が減少している」との回答割合が多い以外は、「処理コストが増加している」が高い割合となっている。

平成 22 年度の意識調査結果と比較すると全体の回答割合の多い順位に変化は見られず、「特にない」が 3 ポイント増加している。なお、産業廃棄物の処理に関する課題としては、「処理コストが増加している」が 1 ポイント増加、「処理委託するルート（特にリサイクルルート）に関する情報が少ない」が 4 ポイント減少している。

表 8-3-1　産業廃棄物等の処理に関する課題

（複数回答）	全体		鉱業		建設業		製造業		電気・水道業	
		割合		割合		割合		割合		割合
1. 排出量が増加している	144	6%	1	10%	33	7%	50	6%	4	10%
2. 処理コストが増加している	720	31%	1	10%	230	49%	262	32%	8	20%
3. リサイクルされる割合が減少している	89	4%	2	20%	16	3%	39	5%	0	0%
4. 処理委託するルート（特にリサイクルルート）に関する情報が少ない	245	10%	0	0%	43	9%	101	12%	5	12%
5. 課題は特にない	1,350	58%	7	70%	205	43%	440	54%	24	59%
6. その他	44	2%	0	0%	4	1%	21	3%	5	12%
標本数（回答事業所数）	2,339	111%	10	110%	472	113%	819	111%	41	112%
合計（総回答数）	2,592	100%	11	100%	531	100%	913	100%	46	100%

（複数回答）	情報通信業		運輸業		御・小売業		医療、福祉		その他	
		割合		割合		割合		割合		割合
1. 排出量が増加している	1	4%	2	1%	11	4%	38	12%	4	2%
2. 処理コストが増加している	2	7%	30	19%	71	25%	67	20%	49	26%
3. リサイクルされる割合が減少している	1	4%	7	4%	10	3%	7	2%	7	4%
4. 処理委託するルート（特にリサイクルルート）に関する情報が少ない	0	0%	20	12%	28	10%	24	7%	24	13%
5. 課題は特にない	24	86%	114	71%	186	65%	230	70%	120	63%
6. その他	1	4%	1	1%	6	2%	2	1%	4	2%
標本数（回答事業所数）	28	104%	161	108%	288	108%	330	112%	190	109%
合計（総回答数）	29	100%	174	100%	312	100%	368	100%	208	100%

第４節　処理困難な廃棄物について

（設問 3－①）貴事業所が排出する産業廃棄物のうち、処理が困難な産業廃棄物はありますか。該当する番号を１つ選び、○を付けてください。
1．処理が困難な産業廃棄物はない
2．処理が困難な産業廃棄物がある

処理が困難な産業廃棄物の有無については、「ない」が 93%であり、「あり」が 7%である。平成 22 年度の意識調査結果と比較すると全体の回答割合は同じ結果である。

表 8-4-1　処理困難な廃棄物の有無

	全体		鉱業		建設業		製造業		電気・水道業	
		割合		割合		割合		割合		割合
1. 処理が困難な産業廃棄物はない	2,163	93%	10	100%	417	89%	754	92%	36	88%
2. 処理が困難な産業廃棄物がある	169	7%	0	0%	51	11%	65	8%	5	12%
標本数（回答事業所数）	2,332	100%	10	100%	468	100%	819	100%	41	100%
合計（総回答数）	2,332	100%	10	100%	468	100%	819	100%	41	100%

	情報通信業		運輸業		御・小売業		医療、福祉		その他	
		割合		割合		割合		割合		割合
1. 処理が困難な産業廃棄物はない	29	97%	160	99%	270	94%	315	96%	172	91%
2. 処理が困難な産業廃棄物がある	1	3%	1	1%	17	6%	13	4%	16	9%
標本数（回答事業所数）	30	100%	161	100%	287	100%	328	100%	188	100%
合計（総回答数）	30	100%	161	100%	287	100%	328	100%	188	100%

（設問 3－②）①で 2 に○をつけた方は、以下の質問にお答えください。
主な処理が困難な産業廃棄物の種類、性状及び原因（下記ア～オから選択）を記載してください。
処理困難な原因（複数選択可）
ア　処理費用が高い
イ　委託先の確保が困難である
ウ　再利用ができない
エ　分別が困難である
オ　その他

処理が困難な産業廃棄物が「ある」事業者について、理由については、「処理費用が高い」が 63%であり、「委託先の確保が困難である」が 37%である。

回答数が多い廃棄物の種類としては、「その他」が 58 件で PCB や分別が困難な混合廃棄物等であり、「廃プラスチック類」が 40 件で発泡スチロール、廃タイヤ、プラスチック製浴槽、塩化ビニル等であり、「廃油」が 35 件で引火性廃油、塗料等である。

平成 22 年度の意識調査結果と比較すると全体の回答割合の順位に変化は見られず、「処理費用が高い」が 1 ポイント増加、「委託先の確保が困難である」が 2 ポイント増加している。回答数が多い廃棄物の種類を比較すると、PCB や廃油、廃プラスチック類が前回と同様に多い傾向にある。

表 8-4-2　処理困難な産業廃棄物の種類と理由

（複数回答）	全体		燃え殻	汚泥	廃油	廃酸	廃アルカリ	廃プラスチック類	紙くず	木くず	繊維くず	動植物性残さ
		割合										
ア　処理費用が高い	115	63%	1	9	18	1	2	15	0	2	2	1
イ　委託先の確保が困難である	68	37%	3	3	7	1	0	5	0	0	2	1
ウ　再利用ができない	55	30%	1	7	7	0	2	11	0	2	1	0
エ　分別が困難である	41	22%	0	2	2	0	0	5	0	1	1	0
オ　その他（回答欄に具体的に記載）	27	15%	0	6	1	1	0	4	0	1	0	1
標本数（回答事業所数）	184	－	4	16	20	3	2	25	0	5	2	2
		166%	3%	15%	19%	2%	2%	22%	0%	3%	3%	2%
合計（総回答数）	306	－	5	27	35	3	4	40	0	6	6	3
		100%	2%	9%	11%	1%	1%	13%	0%	2%	2%	1%

（複数回答）	ゴムくず	金属くず	ガラス陶磁器くず	鋼さい	がれき類	感染性廃棄物	その他				
							蛍光灯	バッテリー	複合材	有害物	その他
ア　処理費用が高い	0	0	10	2	7	1	7	1	5	10	21
イ　委託先の確保が困難である	0	3	6	1	6	0	6	2	4	6	12
ウ　再利用ができない	0	0	6	2	5	1	1	0	1	2	6
エ　分別が困難である	0	2	3	0	7	0	0	0	5	0	13
オ　その他（回答欄に具体的に記載）	0	0	0	0	2	0	3	0	1	1	6
標本数（回答事業所数）	0	4	16	3	15	2	9	2	8	11	35
	0%	3%	14%	3%	15%	1%	9%	2%	9%	10%	32%
合計（総回答数）	0	5	25	5	27	2	17	3	16	19	58
	0%	2%	8%	2%	9%	1%	6%	1%	5%	6%	19%

第５節　廃棄物の発生抑制や減量化に関する取組について

（設問 4）貴事業所において、産業廃棄物の発生抑制や減量化するために取り組んでいること、また、リサイクルのために取り組んでいることについてお伺いします。取組内容毎に該当する欄に○を付けてください。
また、「検討した結果から実施しない」場合は、その主な理由について、以下のア～キから選んで記号を「実施しない理由」欄に記入してください。
ア　発生する産業廃棄物が非常に少ない
イ　技術的に困難である
ウ　施設又は取引できる業者が近くにいない
エ　経費がかかる
オ　人材の余裕がない
カ　必要性を感じない
キ　その他

１．製造工程の改善や原材料の転換

「製造工程の改善や原材料の転換」といった取組については、「実施中」及び「実施予定」が24%であり、「実施していない」とする割合が高い（未回答は除く）。「実施していない」理由としては、「技術的に困難である」が 39%、「発生する産業廃棄物が非常に少ない」が 27%、「必要性を感じない」が 17%となっている。

平成 22 年度の意識調査結果でも、「実施していない」とする割合が高く今回の調査と同様の結果となった。また、「実施していない」理由として回答が多くなされた理由も前回の調査と同様である。

表 8-5-1-1　取組の状況

	全体		鉱業		建設業		製造業		電気・水道業		情報通信業		運輸業		御・小売業		医療、福祉		その他	
		割合		割合		割合		割合		割合		割合		割合		割合		割合		割合
実施中	523	22%	1	10%	111	23%	302	36%	4	10%	3	10%	12	7%	46	16%	15	4%	29	15%
（今後1年くらいで）実施予定	52	2%	0	0%	8	2%	26	3%	0	0%	0	0%	4	2%	6	2%	3	1%	5	3%
検討していないので実施していない	696	29%	2	20%	146	31%	161	19%	23	56%	12	40%	55	33%	88	30%	155	46%	54	28%
検討した結果から実施しない	144	6%	1	10%	22	5%	66	8%	1	2%	2	7%	8	5%	18	6%	20	6%	6	3%
未回答	963	40%	6	60%	186	39%	284	34%	13	32%	13	43%	89	53%	131	45%	141	42%	100	52%
標本数（回答事業所数）	1,415	60%	4	40%	287	61%	555	66%	28	68%	17	57%	79	47%	158	55%	193	58%	94	48%
合計（未回答含む）	2,378	100%	10	100%	473	100%	839	100%	41	100%	30	100%	168	100%	289	100%	334	100%	194	100%

表 8-5-1-2　取り組んでいない理由

（複数回答）	全体		鉱業		建設業		製造業		電気・水道業		情報通信業		運輸業		御・小売業		医療、福祉		その他	
		割合		割合		割合		割合		割合		割合		割合		割合		割合		割合
ア　発生する産業廃棄物が非常に少ない	31	27%	1	100%	4	21%	13	24%	0	0%	0	0%	4	57%	6	46%	3	25%	0	0%
イ　技術的に困難である	44	39%	0	0%	5	26%	24	44%	1	100%	0	0%	1	14%	3	23%	6	50%	4	80%
ウ　施設又は取引できる業者が近くにいない	1	1%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	1	8%	0	0%	0	0%
エ　経費がかかる	6	5%	0	0%	1	5%	5	9%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
オ　人材の余裕がない	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
カ　必要性を感じない	19	17%	0	0%	7	37%	7	13%	0	0%	1	50%	0	0%	3	23%	1	8%	0	0%
キ　その他	16	14%	0	0%	3	16%	7	13%	0	0%	1	50%	2	29%	0	0%	2	17%	1	20%
標本数（回答事業所数）	114	103%	1	100%	19	105%	54	104%	1	100%	2	100%	7	100%	13	100%	12	100%	5	100%
合計（総回答数）	117	100%	1	100%	20	100%	56	100%	1	100%	2	100%	7	100%	13	100%	12	100%	5	100%

２．産業廃棄物の分別の徹底

「産業廃棄物の分別の徹底」といった取組については、「実施中」及び「実施予定」が 72%と高い（未回答は除く）。「実施していない」理由としては、「発生する産業廃棄物が非常に少ない」が 31%、「技術的に困難である」が 21%となっている。

平成 22 年度の意識調査結果でも、「実施中」及び「実施予定」とする割合が高く今回の調査と同様の結果となった。また、「実施していない」理由として、「発生する産業廃棄物が非常に少ない」との回答が最も高いが、前回の調査では「必要性を感じない」、今回の調査では「技術的に困難である」との回答割合が 2 番目に高い。

表 8-5-2-1　取組の状況

	全体		鉱業		建設業		製造業		電気・水道業		情報通信業		運輸業		御・小売業		医療、福祉		その他	
		割合		割合		割合		割合		割合		割合		割合		割合		割合		割合
実施中	1,690	71%	7	70%	387	82%	574	68%	9	22%	17	57%	105	63%	215	74%	251	75%	125	64%
（今後1年くらいで）実施予定	31	1%	0	0%	10	2%	11	1%	0	0%	0	0%	2	1%	5	2%	1	0%	2	1%
検討していないので実施していない	166	7%	0	0%	19	4%	59	7%	21	51%	3	10%	11	7%	14	5%	23	7%	16	8%
検討した結果から実施しない	36	2%	0	0%	6	1%	18	2%	1	2%	0	0%	2	1%	2	1%	6	2%	1	1%
未回答	455	19%	3	30%	51	11%	177	21%	10	24%	10	33%	48	29%	53	18%	53	16%	50	26%
標本数（回答事業所数）	1,923	81%	7	70%	422	89%	662	79%	31	76%	20	67%	120	71%	236	82%	281	84%	144	74%
合計（未回答含む）	2,378	100%	10	100%	473	100%	839	100%	41	100%	30	100%	168	100%	289	100%	334	100%	194	100%

表 8-5-2-2　取り組んでいない理由

（複数回答）	全体		鉱業		建設業		製造業		電気・水道業		情報通信業		運輸業		御・小売業		医療、福祉		その他	
		割合		割合		割合		割合		割合		割合		割合		割合		割合		割合
ア　発生する産業廃棄物が非常に少ない	9	31%	0	0%	1	20%	5	33%	0	0%	0	0%	2	100%	1	50%	0	0%	0	0%
イ　技術的に困難である	6	21%	0	0%	0	0%	3	20%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	3	100%	0	0%
ウ　施設又は取引できる業者が近くにいない	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
エ　経費がかかる	4	14%	0	0%	1	20%	1	7%	1	100%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	1	100%
オ　人材の余裕がない	5	17%	0	0%	1	20%	3	20%	0	0%	0	0%	0	0%	1	50%	0	0%	0	0%
カ　必要性を感じない	4	14%	0	0%	0	0%	4	27%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
キ　その他	2	7%	0	0%	2	40%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
標本数（回答事業所数）	29	103%	0	0%	5	100%	15	107%	1	100%	0	0%	2	100%	2	100%	3	100%	1	100%
合計（総回答数）	30	100%	0	0%	5	100%	16	100%	1	100%	0	0%	2	100%	2	100%	3	100%	1	100%

３．自社で減量化・再資源化施設を整備

「自社で減量化・再資源化施設を整備」といった取組については、「実施中」及び「実施予定」が 18%であり、「実施していない」とする割合が高い（未回答は除く）。「実施していない」理由としては、「技術的に困難である」、「経費がかかる」が 30%、「発生する産業廃棄物が非常に少ない」が 28%となっている。

平成 22 年度の意識調査結果でも、「実施していない」とする割合が高く今回の調査と同様の結果となった。また、「実施していない」理由として回答が多くなされた理由は前回の調査と同様である。

表 8-5-3-1　取組の状況

	全体		鉱業		建設業		製造業		電気・水道業		情報通信業		運輸業		御・小売業		医療、福祉		その他	
		割合		割合		割合		割合		割合		割合		割合		割合		割合		割合
実施中	383	16%	1	10%	92	19%	155	18%	6	15%	4	13%	25	15%	45	16%	27	8%	28	14%
（今後1年くらいで）実施予定	43	2%	0	0%	13	3%	13	2%	0	0%	0	0%	1	1%	8	3%	4	1%	4	2%
検討していないので実施していない	800	34%	2	20%	146	31%	257	31%	23	56%	13	43%	57	34%	96	33%	148	44%	58	30%
検討した結果から実施しない	191	8%	1	10%	46	10%	78	9%	1	2%	2	7%	6	4%	22	8%	23	7%	12	6%
未回答	961	40%	6	60%	176	37%	336	40%	11	27%	11	37%	79	47%	118	41%	132	40%	92	47%
標本数（回答事業所数）	1,417	60%	4	40%	297	63%	503	60%	30	73%	19	63%	89	53%	171	59%	202	60%	102	53%
合計（未回答含む）	2,378	100%	10	100%	473	100%	839	100%	41	100%	30	100%	168	100%	289	100%	334	100%	194	100%

表 8-5-3-2　取り組んでいない理由

（複数回答）	全体		鉱業		建設業		製造業		電気・水道業		情報通信業		運輸業		御・小売業		医療、福祉		その他	
		割合		割合		割合		割合		割合		割合		割合		割合		割合		割合
ア　発生する産業廃棄物が非常に少ない	48	28%	1	100%	9	21%	15	21%	0	0%	0	0%	4	67%	11	58%	3	20%	5	42%
イ　技術的に困難である	50	30%	0	0%	11	26%	23	33%	0	0%	0	0%	0	0%	6	32%	7	47%	3	25%
ウ　施設又は取引できる業者が近くにいない	2	1%	0	0%	1	2%	1	1%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
エ　経費がかかる	51	30%	0	0%	13	30%	26	37%	1	100%	0	0%	0	0%	4	21%	5	33%	2	17%
オ　人材の余裕がない	6	4%	0	0%	3	7%	2	3%	0	0%	0	0%	0	0%	1	5%	0	0%	0	0%
カ　必要性を感じない	18	11%	0	0%	5	12%	10	14%	0	0%	1	50%	1	17%	0	0%	0	0%	1	8%
キ　その他	8	5%	0	0%	4	9%	0	0%	0	0%	1	50%	1	17%	0	0%	1	7%	1	8%
標本数（回答事業所数）	169	108%	1	100%	43	107%	70	110%	1	100%	2	100%	6	100%	19	116%	15	107%	12	100%
合計（総回答数）	183	100%	1	100%	46	100%	77	100%	1	100%	2	100%	6	100%	22	100%	16	100%	12	100%

４．他事業所へ再生資源として提供

「他事業所へ再生資源として提供」といった取組については、「実施中」及び「実施予定」が38%であり、「実施していない」とする割合を若干上回っている（未回答は除く）。「実施していない」理由としては、「発生する産業廃棄物が非常に少ない」、「技術的に困難である」が 34%となっている。

平成 22 年度の意識調査結果でも、「実施していない」とする割合が若干高く今回の調査と同様の結果となった。また、「実施していない」理由として、「発生する産業廃棄物が非常に少ない」との回答が最も高いが、前回の調査では「必要性を感じない」、今回の調査では「技術的に困難である」との回答割合が 2 番目に高い。

表 8-5-4-1　取組の状況

	全体		鉱業		建設業		製造業		電気・水道業		情報通信業		運輸業		御・小売業		医療、福祉		その他	
		割合		割合		割合		割合		割合		割合		割合		割合		割合		割合
実施中	886	37%	1	10%	225	48%	329	39%	9	22%	8	27%	85	51%	127	44%	40	12%	62	32%
（今後1年くらいで）実施予定	24	1%	0	0%	5	1%	9	1%	0	0%	0	0%	3	2%	2	1%	3	1%	2	1%
検討していないので実施していない	588	25%	2	20%	99	21%	191	23%	15	37%	10	33%	25	15%	57	20%	143	43%	46	24%
検討した結果から実施しない	118	5%	0	0%	21	4%	54	6%	1	2%	1	3%	3	2%	11	4%	22	7%	5	3%
未回答	762	32%	7	70%	123	26%	256	31%	16	39%	11	37%	52	31%	92	32%	126	38%	79	41%
標本数（回答事業所数）	1,616	68%	3	30%	350	74%	583	69%	25	61%	19	63%	116	69%	197	68%	208	62%	115	59%
合計（未回答含む）	2,378	100%	10	100%	473	100%	839	100%	41	100%	30	100%	168	100%	289	100%	334	100%	194	100%

表 8-5-4-2　取り組んでいない理由

（複数回答）	全体		鉱業		建設業		製造業		電気・水道業		情報通信業		運輸業		御・小売業		医療、福祉		その他	
		割合		割合		割合		割合		割合		割合		割合		割合		割合		割合
ア　発生する産業廃棄物が非常に少ない	33	34%	0	0%	5	26%	12	27%	0	0%	0	0%	2	67%	9	82%	3	21%	2	50%
イ　技術的に困難である	33	34%	0	0%	5	26%	17	38%	1	100%	0	0%	1	33%	1	9%	7	50%	1	25%
ウ　施設又は取引できる業者が近くにいない	14	14%	0	0%	3	16%	10	22%	0	0%	0	0%	0	0%	1	9%	0	0%	0	0%
エ　経費がかかる	7	7%	0	0%	1	5%	5	11%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	1	7%	0	0%
オ　人材の余裕がない	1	1%	0	0%	1	5%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
カ　必要性を感じない	9	9%	0	0%	3	16%	4	9%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	1	7%	1	25%
キ　その他	8	8%	0	0%	2	11%	3	7%	0	0%	1	100%	0	0%	0	0%	2	14%	0	0%
標本数（回答事業所数）	98	107%	0	0%	19	105%	45	113%	1	100%	1	100%	3	100%	11	100%	14	100%	4	100%
合計（総回答数）	105	100%	0	0%	20	100%	51	100%	1	100%	1	100%	3	100%	11	100%	14	100%	4	100%

５．再生資源（原料）・再生品を積極的に利用

「再生資源（原料）・再生品を積極的に利用」といった取組については、「実施中」及び「実施予定」が 38%であり、「実施していない」とする割合を若干上回っている（未回答は除く）。「実施していない」理由としては、「技術的に困難である」が 38%、「発生する産業廃棄物が非常に少ない」が 23%となっている。

平成 22 年度の意識調査結果でも、「実施中」及び「実施予定」とする割合が若干高く今回の調査と同様の結果となった。また、「実施していない」理由として、前回の調査では「必要性を感じない」、今回の調査では「技術的に困難である」との回答割合が最も高い。

表 8-5-5-1　取組の状況

	全体		鉱業		建設業		製造業		電気・水道業		情報通信業		運輸業		御・小売業		医療、福祉		その他	
		割合		割合		割合		割合		割合		割合		割合		割合		割合		割合
実施中	855	36%	3	30%	264	56%	224	27%	4	10%	8	27%	70	42%	137	47%	62	19%	83	43%
（今後1年くらいで）実施予定	38	2%	0	0%	9	2%	14	2%	0	0%	0	0%	3	2%	3	1%	7	2%	2	1%
検討していないので実施していない	566	24%	1	10%	68	14%	232	28%	18	44%	11	37%	25	15%	48	17%	130	39%	33	17%
検討した結果から実施しない	110	5%	0	0%	11	2%	54	6%	7	17%	1	3%	6	4%	8	3%	18	5%	5	3%
未回答	809	34%	6	60%	121	26%	315	38%	12	29%	10	33%	64	38%	93	32%	117	35%	71	37%
標本数（回答事業所数）	1,569	66%	4	40%	352	74%	524	62%	29	71%	20	67%	104	62%	196	68%	217	65%	123	63%
合計（未回答含む）	2,378	100%	10	100%	473	100%	839	100%	41	100%	30	100%	168	100%	289	100%	334	100%	194	100%

表 8-5-5-2　取り組んでいない理由

（複数回答）	全体		鉱業		建設業		製造業		電気・水道業		情報通信業		運輸業		御・小売業		医療、福祉		その他	
		割合		割合		割合		割合		割合		割合		割合		割合		割合		割合
ア　発生する産業廃棄物が非常に少ない	21	23%	0	0%	4	36%	8	18%	0	0%	0	0%	2	40%	2	40%	2	18%	3	60%
イ　技術的に困難である	34	38%	0	0%	3	27%	22	49%	1	14%	0	0%	0	0%	2	40%	5	45%	1	20%
ウ　施設又は取引できる業者が近くにいない	8	9%	0	0%	0	0%	2	4%	6	86%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
エ　経費がかかる	9	10%	0	0%	1	9%	6	13%	0	0%	0	0%	1	20%	0	0%	1	9%	0	0%
オ　人材の余裕がない	1	1%	0	0%	0	0%	1	2%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
カ　必要性を感じない	9	10%	0	0%	1	9%	6	13%	0	0%	0	0%	0	0%	1	20%	1	9%	0	0%
キ　その他	12	13%	0	0%	3	27%	3	7%	0	0%	1	100%	2	40%	0	0%	2	18%	1	20%
標本数（回答事業所数）	90	104%	0	0%	11	109%	45	107%	7	100%	1	100%	5	100%	5	100%	11	100%	5	100%
合計（総回答数）	94	100%	0	0%	12	100%	48	100%	7	100%	1	100%	5	100%	5	100%	11	100%	5	100%

６．減量化・再資源化・再利用の目標値を設定

「減量化・再資源化・再利用の目標値を設定」といった取組については、「実施中」及び「実施予定」が 20%であり、「実施していない」とする割合が高い（未回答は除く）。「実施していない」理由としては、「発生する産業廃棄物が非常に少ない」が 39%、「技術的に困難である」が 26%、「必要性を感じない」が 21%となっている。

平成 22 年度の意識調査結果でも、「実施していない」とする割合が高く今回の調査と同様の結果となった。また、「実施していない」理由として、前回及び今回の調査ともに「発生する産業廃棄物が非常に少ない」との回答割合が最も高い。

表 8-5-6-1　取組の状況

	全体		鉱業		建設業		製造業		電気・水道業		情報通信業		運輸業		御・小売業		医療、福祉		その他	
		割合		割合		割合		割合		割合		割合		割合		割合		割合		割合
実施中	359	15%	1	10%	80	17%	172	21%	7	17%	8	27%	17	10%	47	16%	16	5%	11	6%
（今後1年くらいで）実施予定	105	4%	0	0%	27	6%	32	4%	0	0%	0	0%	7	4%	18	6%	10	3%	11	6%
検討していないので実施していない	840	35%	1	10%	158	33%	269	32%	21	51%	11	37%	58	35%	100	35%	155	46%	67	35%
検討した結果から実施しない	129	5%	1	10%	28	6%	47	6%	2	5%	0	0%	6	4%	11	4%	23	7%	11	6%
未回答	945	40%	7	70%	180	38%	319	38%	11	27%	11	37%	80	48%	113	39%	130	39%	94	48%
標本数（回答事業所数）	1,433	60%	3	30%	293	62%	520	62%	30	73%	19	63%	88	52%	176	61%	204	61%	100	52%
合計（未回答含む）	2,378	100%	10	100%	473	100%	839	100%	41	100%	30	100%	168	100%	289	100%	334	100%	194	100%

表 8-5-6-2　取り組んでいない理由

（複数回答）	全体		鉱業		建設業		製造業		電気・水道業		情報通信業		運輸業		御・小売業		医療、福祉		その他	
		割合		割合		割合		割合		割合		割合		割合		割合		割合		割合
ア　発生する産業廃棄物が非常に少ない	38	39%	1	100%	8	33%	9	26%	1	50%	0	0%	5	83%	4	57%	6	40%	4	50%
イ　技術的に困難である	25	26%	0	0%	3	13%	13	37%	1	50%	0	0%	0	0%	1	14%	4	27%	3	38%
ウ　施設又は取引できる業者が近くにいない	1	1%	0	0%	0	0%	1	3%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
エ　経費がかかる	6	6%	0	0%	1	4%	4	11%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	1	7%	0	0%
オ　人材の余裕がない	3	3%	0	0%	1	4%	2	6%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
カ　必要性を感じない	21	21%	0	0%	8	33%	8	23%	0	0%	0	0%	1	17%	1	14%	2	13%	1	13%
キ　その他	9	9%	0	0%	4	17%	2	6%	0	0%	0	0%	0	0%	1	14%	2	13%	0	0%
標本数（回答事業所数）	98	105%	1	100%	24	104%	35	111%	2	100%	0	0%	6	100%	7	100%	15	100%	8	100%
合計（総回答数）	103	100%	1	100%	25	100%	39	100%	2	100%	0	0%	6	100%	7	100%	15	100%	8	100%

７．グリーン調達（環境に配慮した物品の優先的選択）

「グリーン調達」といった取組については、「実施中」及び「実施予定」が 32%であり、「実施していない」とする割合とほぼ同じである。「実施していない」理由としては、「発生する産業廃棄物が非常に少ない」が 28%、「技術的に困難である」が 25%となっている。

平成 22 年度の意識調査結果では、「実施中」及び「実施予定」とする割合が若干高い。また、「実施していない」理由として、前回の調査では「必要性を感じない」、今回の調査では「発生する産業廃棄物が非常に少ない」との回答割合が最も高い。

表 8-5-7-1　取組の状況

	全体		鉱業		建設業		製造業		電気・水道業		情報通信業		運輸業		御・小売業		医療、福祉		その他	
		割合		割合		割合		割合		割合		割合		割合		割合		割合		割合
実施中	678	29%	2	20%	171	36%	243	29%	6	15%	12	40%	41	24%	94	33%	55	16%	54	28%
（今後1年くらいで）実施予定	91	4%	0	0%	30	6%	21	3%	0	0%	0	0%	8	5%	12	4%	12	4%	8	4%
検討していないので実施していない	670	28%	0	0%	104	22%	233	28%	22	54%	8	27%	51	30%	72	25%	137	41%	43	22%
検討した結果から実施しない	88	4%	1	10%	17	4%	39	5%	1	2%	2	7%	3	2%	6	2%	16	5%	3	2%
未回答	851	36%	7	70%	151	32%	303	36%	12	29%	8	27%	65	39%	105	36%	114	34%	86	44%
標本数（回答事業所数）	1,527	64%	3	30%	322	68%	536	64%	29	71%	22	73%	103	61%	184	64%	220	66%	108	56%
合計（未回答含む）	2,378	100%	10	100%	473	100%	839	100%	41	100%	30	100%	168	100%	289	100%	334	100%	194	100%

表 8-5-7-2　取り組んでいない理由

（複数回答）	全体		鉱業		建設業		製造業		電気・水道業		情報通信業		運輸業		御・小売業		医療、福祉		その他	
		割合		割合		割合		割合		割合		割合		割合		割合		割合		割合
ア　発生する産業廃棄物が非常に少ない	20	28%	0	0%	3	19%	6	19%	0	0%	0	0%	3	100%	3	75%	2	20%	3	100%
イ　技術的に困難である	18	25%	0	0%	3	19%	10	31%	1	100%	0	0%	0	0%	0	0%	4	40%	0	0%
ウ　施設又は取引できる業者が近くにいない	1	1%	0	0%	0	0%	1	3%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
エ　経費がかかる	15	21%	0	0%	4	25%	7	22%	0	0%	2	100%	0	0%	1	25%	1	10%	0	0%
オ　人材の余裕がない	4	6%	1	100%	1	6%	2	6%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
カ　必要性を感じない	11	15%	0	0%	4	25%	6	19%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	1	10%	0	0%
キ　その他	6	8%	0	0%	3	19%	1	3%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	2	20%	0	0%
標本数（回答事業所数）	72	104%	1	100%	16	113%	32	103%	1	100%	2	100%	3	100%	4	100%	10	100%	3	100%
合計（総回答数）	75	100%	1	100%	18	100%	33	100%	1	100%	2	100%	3	100%	4	100%	10	100%	3	100%

８．廃棄物や環境に関する専任部署の設置

「廃棄物や環境に関する専任部署の設置」といった取組については、「実施中」及び「実施予定」が 20%であり、「実施していない」とする割合が高い（未回答は除く）。「実施していない」理由としては、「人材の余裕がない」が 44%、「発生する産業廃棄物が非常に少ない」が 27%、「必要性を感じない」が 17%となっている。

平成 22 年度の意識調査結果でも、「実施していない」とする割合が高く今回の調査と同様の結果となった。また、「実施していない」理由として、前回及び今回の調査ともに「人材の余裕がない」との回答割合が最も高い。

表 8-5-8-1　取組の状況

	全体		鉱業		建設業		製造業		電気・水道業		情報通信業		運輸業		御・小売業		医療、福祉		その他	
		割合		割合		割合		割合		割合		割合		割合		割合		割合		割合
実施中	411	17%	2	20%	85	18%	172	21%	7	17%	6	20%	19	11%	65	22%	44	13%	11	6%
（今後1年くらいで）実施予定	67	3%	0	0%	21	4%	16	2%	0	0%	0	0%	0	0%	10	3%	12	4%	8	4%
検討していないので実施していない	818	34%	0	0%	157	33%	258	31%	23	56%	14	47%	63	38%	95	33%	138	41%	70	36%
検討した結果から実施しない	143	6%	1	10%	36	8%	59	7%	1	2%	1	3%	9	5%	12	4%	16	5%	8	4%
未回答	939	39%	7	70%	174	37%	334	40%	10	24%	9	30%	77	46%	107	37%	124	37%	97	50%
標本数（回答事業所数）	1,439	61%	3	30%	299	63%	505	60%	31	76%	21	70%	91	54%	182	63%	210	63%	97	50%
合計（未回答含む）	2,378	100%	10	100%	473	100%	839	100%	41	100%	30	100%	168	100%	289	100%	334	100%	194	100%

表 8-5-8-2　取り組んでいない理由

（複数回答）	全体		鉱業		建設業		製造業		電気・水道業		情報通信業		運輸業		御・小売業		医療、福祉		その他	
		割合		割合		割合		割合		割合		割合		割合		割合		割合		割合
ア　発生する産業廃棄物が非常に少ない	30	27%	0	0%	5	14%	8	19%	0	0%	0	0%	6	67%	3	43%	4	40%	4	67%
イ　技術的に困難である	5	4%	0	0%	0	0%	2	5%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	3	30%	0	0%
ウ　施設又は取引できる業者が近くにいない	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
エ　経費がかかる	7	6%	0	0%	4	11%	3	7%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
オ　人材の余裕がない	50	44%	1	100%	15	43%	23	53%	1	100%	0	0%	2	22%	3	43%	3	30%	2	33%
カ　必要性を感じない	19	17%	0	0%	9	26%	8	19%	0	0%	0	0%	1	11%	0	0%	1	10%	0	0%
キ　その他	7	6%	0	0%	3	9%	1	2%	0	0%	1	100%	1	11%	1	14%	0	0%	0	0%
標本数（回答事業所数）	113	104%	1	100%	35	103%	43	105%	1	100%	1	100%	9	111%	7	100%	10	110%	6	100%
合計（総回答数）	118	100%	1	100%	36	100%	45	100%	1	100%	1	100%	10	100%	7	100%	11	100%	6	100%

９．社員教育の徹底

「社員教育の徹底」といった取組については、「実施中」及び「実施予定」が 59%と高い（未回答は除く）。「実施していない」理由としては、「発生する産業廃棄物が非常に少ない」が 33%、「必要性を感じない」が 27%、「人材の余裕がない」が 20%となっている。

平成 22 年度の意識調査結果でも、「実施中」及び「実施予定」とする割合が高く今回の調査と同様の結果となった。また、「実施していない」理由として、前回及び今回の調査ともに「人材の余裕がない」との回答割合が最も高い。また、「実施していない」理由として、前回の調査では「必要性を感じない」、今回の調査では「発生する産業廃棄物が非常に少ない」との回答割合が最も高い。

表 8-5-9-1　取組の状況

	全体		鉱業		建設業		製造業		電気・水道業		情報通信業		運輸業		御・小売業		医療、福祉		その他	
		割合		割合		割合		割合		割合		割合		割合		割合		割合		割合
実施中	1,305	55%	5	66%	320	66%	430	66%	10	66%	16	66%	75	66%	164	66%	188	66%	97	66%
（今後1年くらいで）実施予定	98	4%	0	5%	23	5%	25	5%	1	5%	0	5%	9	5%	17	5%	13	5%	10	5%
検討していないので実施していない	310	13%	0	16%	40	16%	113	16%	19	16%	6	16%	23	16%	31	16%	57	16%	21	16%
検討した結果から実施しない	28	1%	1	1%	1	1%	13	1%	2	1%	0	1%	2	1%	3	1%	6	1%	0	1%
未回答	637	27%	4	12%	89	12%	258	12%	9	12%	8	12%	59	12%	74	12%	70	12%	66	12%
標本数（回答事業所数）	1,741	73%	6	88%	384	88%	581	88%	32	88%	22	88%	109	88%	215	88%	264	88%	128	88%
合計（未回答含む）	2,378	100%	10	100%	473	100%	839	100%	41	100%	30	100%	168	100%	289	100%	334	100%	194	100%

表 8-5-9-2　取り組んでいない理由

（複数回答）	全体		鉱業		建設業		製造業		電気・水道業		情報通信業		運輸業		御・小売業		医療、福祉		その他	
		割合		割合		割合		割合		割合		割合		割合		割合		割合		割合
ア　発生する産業廃棄物が非常に少ない	5	33%	0	0%	0	0%	1	13%	1	50%	0	0%	2	100%	1	100%	0	0%	0	0%
イ　技術的に困難である	2	13%	0	0%	0	0%	1	13%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	1	100%	0	0%
ウ　施設又は取引できる業者が近くにいない	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
エ　経費がかかる	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
オ　人材の余裕がない	3	20%	1	100%	0	0%	1	13%	1	50%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
カ　必要性を感じない	4	27%	0	0%	0	0%	4	50%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
キ　その他	1	7%	0	0%	0	0%	1	13%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
標本数（回答事業所数）	15	100%	1	100%	0	0%	8	100%	2	100%	0	0%	2	100%	1	100%	1	100%	0	0%
合計（総回答数）	15	100%	1	100%	0	0%	8	100%	2	100%	0	0%	2	100%	1	100%	1	100%	0	0%

第６節　県内の産業廃棄物処理施設について

（設問 5）秋田県内に不足していると感じる廃棄物処理施設はありますか。該当する番号を選び、○を付けてください。（複数回答可）
1．産業廃棄物最終処分場（安定型）
2．産業廃棄物最終処分場（管理型）
3．産業廃棄物焼却施設（感染性廃棄物の処理を含む）
4．再資源化施設（再生利用可能な製品をつくることができる施設）
5．その他
6．特に感じない

県内に不足している廃棄物処理施設は、「特に感じない」が 63%で最も高く、業種別でも高い割合となっている。なお、県内に不足していると感じる廃棄物処理施設としては、「再資源化施設」が 25%で最も高い。なお、業種別では、鉱業が「産業廃棄物焼却施設（感染性廃棄物の処理を含む)」、情報通信業が「産業廃棄物最終処分場（管理型)」が 2 番目に高い割合となっている。

平成 22 年度の意識調査結果と比較すると取組についての全体の回答割合の順位に変化は見られず、「特に感じない」が 8 ポイント増加し、県内に不足していると感じる廃棄物処理施設としては、「再資源化施設」との回答が 6 ポイント減少している。

表 8-6-1　県内に不足している廃棄物処理施設

(複数回答)	全体		鉱業		建設業		製造業		電気・水道業	
		割合		割合		割合		割合		割合
1. 産業廃棄物最終処分場(安定型)	229	10%	2	20%	70	15%	81	10%	3	8%
2. 産業廃棄物最終処分場(管理型)	193	9%	1	10%	68	15%	69	9%	7	18%
3. 産業廃棄物焼却施設(感染性廃棄物の処理を含む)	149	7%	3	30%	29	6%	47	6%	2	5%
4. 再資源化施設(再生利用可能な製品をつくることができる施設)	561	25%	2	20%	108	23%	250	32%	17	43%
5. その他	47	2%	0	0%	8	2%	19	2%	0	0%
6. 特に感じない	1,401	63%	5	50%	270	59%	446	57%	17	43%
標本数(回答事業所数)	2,239	115%	10	130%	460	120%	782	117%	40	115%
合計(総回答数)	2,580	100%	13	100%	553	100%	912	100%	46	100%

(複数回答)	情報通信業		運輸業		御・小売業		医療、福祉		その他	
		割合		割合		割合		割合		割合
1. 産業廃棄物最終処分場(安定型)	1	4%	19	12%	21	8%	15	5%	17	9%
2. 産業廃棄物最終処分場(管理型)	2	7%	16	10%	15	6%	7	2%	8	4%
3. 産業廃棄物焼却施設(感染性廃棄物の処理を含む)	1	4%	9	6%	11	4%	38	12%	9	5%
4. 再資源化施設(再生利用可能な製品をつくることができる施設)	1	4%	37	24%	67	25%	40	13%	39	22%
5. その他	0	0%	5	3%	4	1%	10	3%	1	1%
6. 特に感じない	25	89%	103	66%	181	67%	230	73%	124	69%
標本数(回答事業所数)	28	107%	155	122%	269	111%	314	108%	181	109%
合計(総回答数)	30	100%	189	100%	299	100%	340	100%	198	100%

第７節　環境保全センターのあり方について

（設問 6）県では、県内中小企業等の産業廃棄物の処理を補完する目的で、大仙市に環境保全センター（管理型最終処分場）を設置し、稼働させていますが、この環境保全センターの今後のあり方について伺います。（複数回答可）
1. 産業廃棄物処理は事業者責任が基本であり、県が積極的にかかわるべきではない
2. 民業を圧迫しないよう民間が処理できない処理困難物に限定すべきである
3. 減量化･リサイクルを促進するため、受入物を原則として中間処理残さに限るべきである
4. 産業廃棄物最終処分場は、公共関与により整備することが望ましいので、県が引き続き環境保全センターの整備を図るべきである
5. 県は、環境保全センター以外の処理施設の整備も図り、産業廃棄物の処理に積極的に関わるべきである
6. その他

環境保全センターのあり方については､｢産業廃棄物最終処分場は、公共関与により整備することが望ましいので、県が引き続き環境保全センターの整備を図るべきである」が 59%、「県は、環境保全センター以外の処理施設の整備も図り、産業廃棄物の処理に積極的に関わるべきである」が 44%となっており、公共関与の必要性を望む意見が多い。

平成 22 年度の意識調査結果と比較すると取組についての全体の回答割合の多い順位に変化は見られず､｢産業廃棄物最終処分場は、公共関与により整備することが望ましいので、県が引き続き環境保全センターの整備を図るべきである」が 2 ポイント増加、「県は、環境保全センター以外の処理施設の整備も図り、産業廃棄物の処理に積極的に関わるべきである」が 5 ポイント減少している。

表 8-7-1　環境保全センター（県営処分場）のあり方

（複数回答）	全体		鉱業		建設業		製造業		電気･水道業	
		割合		割合		割合		割合		割合
1. 産業廃棄物処理は事業者責任が基本であり、県が積極的にかかわるべきではない	62	3%	1	13%	10	2%	25	3%	0	0%
2. 民業を圧迫しないよう民間が処理できない処理困難物に限定すべきである	311	14%	2	25%	59	13%	113	15%	6	15%
3. 減量化･リサイクルを促進するため、受入物を原則として中間処理残さに限るべきである	90	4%	1	13%	24	5%	29	4%	2	5%
4. 産業廃棄物最終処分場は、公共関与により整備することが望ましいので、県が引き続き環境保全センターの整備を図るべきである	1,281	59%	5	63%	277	62%	420	56%	30	77%
5. 県は、環境保全センター以外の処理施設の整備も図り、産業廃棄物の処理に積極的に関わるべきである	949	44%	1	13%	205	46%	360	48%	14	36%
6. その他	97	4%	0	0%	14	3%	40	5%	0	0%
標本数（回答事業所数）	2,169	129%	8	125%	448	131%	752	131%	39	133%
合計（総回答数）	2,790	100%	10	100%	589	100%	987	100%	52	100%

（複数回答）	情報通信業		運輸業		御･小売業		医療、福祉		その他	
		割合		割合		割合		割合		割合
1. 産業廃棄物処理は事業者責任が基本であり、県が積極的にかかわるべきではない	0	0%	2	1%	10	4%	7	2%	7	4%
2. 民業を圧迫しないよう民間が処理できない処理困難物に限定すべきである	3	11%	20	13%	43	16%	40	13%	25	14%
3. 減量化･リサイクルを促進するため、受入物を原則として中間処理残さに限るべきである	0	0%	6	4%	11	4%	10	3%	7	4%
4. 産業廃棄物最終処分場は、公共関与により整備することが望ましいので、県が引き続き環境保全センターの整備を図るべきである	14	50%	94	62%	151	57%	182	60%	108	62%
5. 県は、環境保全センター以外の処理施設の整備も図り、産業廃棄物の処理に積極的に関わるべきである	14	50%	70	46%	103	39%	110	36%	72	41%
6. その他	2	7%	4	3%	12	5%	19	6%	6	3%
標本数（回答事業所数）	28	118%	152	129%	263	125%	304	121%	175	129%
合計（総回答数）	33	100%	196	100%	330	100%	368	100%	225	100%

第８節　産業廃棄物税について

（設問 7）県内の最終処分場へ産業廃棄物を搬入する際に排出事業者に課税される秋田県産業廃棄物税を平成 16 年から導入しておりますが、税制度は、貴事業所における廃棄物の発生抑制やリサイクルの取組に有効ですか。該当する番号を１つ選び、○を付けてください。
1. 有効であると思う
2. わからない
3. 有効であるとは思わない

廃棄物の発生抑制やリサイクルの取組に対する産業廃棄物税の有効性については､「わからない」が 68%と最も高いが、「有効であると思う」と「有効であるとは思わない」を比較した場合、「有効であると思う」とする割合が「有効であるとは思わない」の 2～12 倍程度高い。

平成 22 年度の意識調査結果と比較すると取組についての全体の回答割合の順位に変化は見られず、「わからない」が 2 ポイント増加している。また、「有効であると思う」とする割合が「有効であるとは思わない」の割合より高い傾向にある点も同様の結果となった。

表 8-8-1　産業廃棄物税

	全体		鉱業		建設業		製造業		電気・水道業	
		割合		割合		割合		割合		割合
1. 有効であると思う	609	27%	2	25%	168	37%	182	23%	14	34%
2. わからない	1,552	68%	6	75%	265	58%	568	71%	25	61%
3. 有効であるとは思わない	105	5%	0	0%	23	5%	46	6%	2	5%
標本数（回答事業所数）	2,266	100%	8	100%	456	100%	796	100%	41	100%
合計（総回答数）	2,266	100%	8	100%	456	100%	796	100%	41	100%

	情報通信業		運輸業		御・小売業		医療、福祉		その他	
		割合		割合		割合		割合		割合
1. 有効であると思う	7	24%	42	27%	75	27%	73	23%	46	25%
2. わからない	22	76%	109	70%	197	71%	232	72%	128	70%
3. 有効であるとは思わない	0	0%	4	3%	6	2%	16	5%	8	4%
標本数（回答事業所数）	29	100%	155	100%	278	100%	321	100%	182	100%
合計（総回答数）	29	100%	155	100%	278	100%	321	100%	182	100%

第９節　県への要望について

（設問 8）廃棄物の減量化・リサイクルや適正処理を進めるため、県ではどのようなことに力を入れていく必要があると思いますか。次のうち必要だと思われるものを次の A～J より 3 つまで選択し、下の回答欄に優先順位が高いものから順番にご記入してください。
A. 廃棄物の量を減らし、リサイクルを進める仕組みづくり
B. 地域で発生したものは、地域で処理する仕組みづくり
C. 企業、事業所などの排出者が適正な処理費用を負担するなど、処理責任の徹底
D. 優良な廃棄物処理業者の育成・支援
E. 公共関与の廃棄物処理施設の整備
F. 監視や指導の強化と違反者への厳しい取締り・処分
G. 廃棄物の適正処理に関する技術指導
H. 環境負荷の少ない製品の開発や利用、リサイクル認定製品の普及等に対する支援
I. 廃棄物についての県民の知識や理解を深めるための啓発活動
J. その他

県への要望としては、「廃棄物の量を減らし、リサイクルを進める仕組みづくり」が加重合計及び単純合計ともに最も多く、次いで、「公共関与の廃棄物処理施設の整備」となっている。

平成 22 年度の意識調査結果と比較すると取組についての全体の回答割合の多い順位に変化は見られず、「廃棄物の量を減らし、リサイクルを進める仕組みづくり」が加重合計及び単純合計ともに 1 ポイント増加、次いで、「公共関与の廃棄物処理施設の整備」が加重合計で 2 ポイント、単純合計で 1 ポイント増加している。

表 8-9-1　県への要望

	加重合計		単純合計		回答内訳		
		割合		割合	1番	2番	3番
A. 廃棄物の量を減らし、リサイクルを進める仕組みづくり	3,218	25%	1,270	20%	850	248	172
B. 地域で発生したものは、地域で処理する仕組みづくり	1,457	11%	655	10%	275	252	128
C. 企業、事業所などの排出者が適正な処理費用を負担するなど、処理責任の徹底	786	6%	413	6%	96	181	136
D. 優良な廃棄物処理業者の育成・支援	1,564	12%	798	12%	204	358	236
E. 公共関与の廃棄物処理施設の整備	2,038	16%	958	15%	336	408	214
F. 監視や指導の強化と違反者への厳しい取締り・処分	632	5%	376	6%	58	140	178
G. 廃棄物の適正処理に関する技術指導	871	7%	514	8%	82	193	239
H. 環境負荷の少ない製品の開発や利用、リサイクル認定製品の普及等に対する支援	1,398	11%	824	13%	151	272	401
I. 廃棄物についての県民の知識や理解を深めるための啓発活動	1,032	8%	626	10%	150	106	370
J. その他	72	1%	35	1%	17	3	15
標本数（回答事業所数）	13,068	100%	6,469	100%	2,219	2,161	2,089
合計（総回答数）	13,068	100%	6,469	100%	2,219	2,161	2,089

備考)加重合計を行うに当たって、1番を3点、2番を2点、1番を1点とした。

表 8-9-2　県への要望（業種別）

単純合計	鉱業	建設業	製造業	電気水道業	情報通信業	運輸業	御・小売業	医療、福祉	その他
A. 廃棄物の量を減らし、リサイクルを進める仕組みづくり	17%	19%	19%	21%	24%	22%	21%	19%	21%
B. 地域で発生したものは、地域で処理する仕組みづくり	17%	12%	10%	5%	7%	11%	10%	8%	9%
C. 企業、事業所などの排出者が適正な処理費用を負担するなど、処理責任の徹底	8%	7%	6%	8%	13%	6%	5%	7%	7%
D. 優良な廃棄物処理業者の育成・支援	21%	11%	13%	13%	7%	10%	13%	13%	10%
E. 公共関与の廃棄物処理施設の整備	17%	15%	16%	18%	12%	13%	12%	14%	16%
F. 監視や指導の強化と違反者への厳しい取締り・処分	0%	7%	4%	9%	6%	7%	5%	8%	6%
G. 廃棄物の適正処理に関する技術指導	0%	7%	8%	10%	7%	7%	8%	9%	6%
H. 環境負荷の少ない製品の開発や利用、リサイクル認定製品の普及等に対する支援	4%	14%	12%	9%	17%	13%	13%	12%	13%
I. 廃棄物についての県民の知識や理解を深めるための啓発活動	17%	9%	9%	7%	5%	9%	12%	10%	12%
J. その他	0%	1%	1%	0%	1%	1%	1%	0%	0%
合計（割合）	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
単純合計	24	1,338	2,230	120	83	449	791	913	521

加重合計	鉱業	建設業	製造業	電気水道業	情報通信業	運輸業	御・小売業	医療、福祉	その他
A. 廃棄物の量を減らし、リサイクルを進める仕組みづくり	23%	24%	24%	26%	29%	28%	26%	24%	26%
B. 地域で発生したものは、地域で処理する仕組みづくり	17%	13%	12%	5%	8%	11%	11%	9%	10%
C. 企業、事業所などの排出者が適正な処理費用を負担するなど、処理責任の徹底	6%	6%	6%	9%	12%	6%	5%	7%	5%
D. 優良な廃棄物処理業者の育成・支援	19%	10%	13%	10%	7%	11%	14%	13%	10%
E. 公共関与の廃棄物処理施設の整備	21%	16%	17%	21%	11%	14%	13%	14%	17%
F. 監視や指導の強化と違反者への厳しい取締り・処分	0%	6%	4%	7%	6%	6%	4%	6%	4%
G. 廃棄物の適正処理に関する技術指導	0%	6%	7%	7%	5%	6%	7%	8%	5%
H. 環境負荷の少ない製品の開発や利用、リサイクル認定製品の普及等に対する支援	2%	11%	10%	10%	15%	10%	11%	10%	12%
I. 廃棄物についての県民の知識や理解を深めるための啓発活動	13%	7%	7%	5%	5%	8%	9%	8%	11%
J. その他	0%	1%	1%	0%	2%	1%	0%	0%	0%
合計（割合）	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
加重合計	48	2,693	4,525	240	167	903	1,594	1,844	1,054

備考)加重合計を行うに当たって、1番を3点、2番を2点、1番を1点とした。

参　考　資　料

＜統計表＞

統計表目次

表１　業種別種類別の結果表【平成 26 年度】
表 1-1　発生量 …… 71
表 1-2　有償物量 …… 72
表 1-3　排出量 …… 73
表 1-4　搬出量 …… 74
表 1-5　自己最終処分量 …… 75
表 1-6　委託処理量 …… 76
表 1-7　委託中間処理量 …… 77
表 1-8　委託直接最終処分量 …… 78
表 1-9　委託最終処分量 …… 79
表 1-10　最終処分量 …… 80
表 1-11　再生利用量 …… 81
表 1-12　資源化量 …… 82
表 1-13　排出量＜秋田市＞ …… 83
表 1-14　排出量＜県北地域＞ …… 84
表 1-15　排出量＜県央地域＞ …… 85
表 1-16　排出量＜県南地域＞ …… 86

表２　発生量及び処理・処分状況（種類別：変換）＜業種別＞【平成 26 年度】
表 2-1　全業種 …… 88
表 2-2　建設業 …… 90
表 2-3　製造業 …… 92
表 2-4　電気・水道業 …… 94
表 2-5　情報通信業 …… 96
表 2-6　運輸業 …… 98
表 2-7　卸・小売業 …… 100
表 2-8　物品賃貸業 …… 102
表 2-9　学術研究・専門サービス業 …… 104
表 2-10　生活関連サービス業 …… 106
表 2-11　教育・学習支援業 …… 108
表 2-12　医療・福祉 …… 110
表 2-13　サービス業 …… 112

表３　発生量及び処理・処分状況（種類別：無変換）【平成 26 年度】
表 3-1　全業種 ……114
表 3-2　建設業 ……116
表 3-3　製造業 ……118
表 3-4　電気・水道業 ……120
表 3-5　情報通信業 ……122
表 3-6　運輸業 ……124
表 3-7　卸・小売業 ……126
表 3-8　物品賃貸業 ……128
表 3-9　学術研究・専門サービス業 ……130
表 3-10　生活関連サービス業 ……132
表 3-11　教育・学習支援業 ……134
表 3-12　医療・福祉 ……136
表 3-13　サービス業 ……138

表４　発生量及び処理・処分状況（種類別：変換）＜地域別＞【平成 26 年度】
表 4-1　秋田市 ……140
表 4-2　県北地域 ……142
表 4-3　県央地域 ……144
表 4-4　県南地域 ……146

表５　発生量及び処理・処分状況（業種別）＜地域別＞【平成 26 年度】
表 5-1　全地域 ……148
表 5-2　秋田市 ……150
表 5-3　県北地域 ……152
表 5-4　県央地域 ……154
表 5-5　県南地域 ……156

表６　発生量及び処理・処分状況（種類別：変換）
表 6-1　将来予測結果（平成 27 年度） ……158
表 6-2　将来予測結果（平成 32 年度） ……160
表 6-3　将来予測結果（平成 37 年度） ……162

表７　発生量及び処理・処分状況（業種別）
表 7-1　将来予測結果（平成 27 年度） ……164

表 7-2　将来予測結果（平成 32 年度）……166
表 7-3　将来予測結果（平成 37 年度）……168

表８　鉱業の発生量及び処理・処分状況（種類別）【平成 26 年度】
表 8-1　変換……170
表 8-2　無変換……172

表1-1　発生量（業種別・種類別）＜平成26年度＞

（単位：千ｔ/年）

業種 / 種類	合計	建設業	製造業	食料品	飲料・飼料	繊維	木材	家具	パルプ・紙	印刷	化学	石油・石炭	プラスチック	ゴム	皮革	窯業・土石	鉄鋼	非鉄金属	金属	はん用機器	生産用機器	業務用機器	電子部品	電気機器	情報通信機器	輸送機器	その他	電気・水道業	電気業	ガス業	上水道業	下水道業	情報通信業	運輸業	卸・小売業	物品賃貸業	専門サービス・学術研究	生活関連サービス業	教育・学習支援業	医療・福祉	サービス業
合計	2,331	679	783	29	8	6	87	7	316	2	10	1	13	1	0	62	14	157	10	1	4	7	36	1	2	8	0	845	380		40	426	0	3	12	1	0	0	1	5	3
燃え殻	37	0	6		0		4	0	2		0					0		0					0					31	31			0		0				0			
汚泥	962	27	395	16	5	4	1	0	293	0	5	0	4	0	0	26	0	17	4	0	0	2	15		0	1	0	537	73		39	425		1	2	0	0	0	0	0	0
有機性汚泥	750	2	322	16	5	0	1		292		0		4		0	0		0	0	0	0	2	2			0		425				425		0	0			0	0	0	
無機性汚泥	212	25	73	0	0	4	0	0	1	0	5	0	0	0		26	0	17	4	0	0	1	13		0	1	0	112	73		39			1	2	0	0	0	0		0
廃油	17	0	14	1	0		0	0	0	0	4	1	0	0		0	0	0	0	0	0	1	5	0	0	2	0	0	0			0		0	3	0			0	0	1
一般廃油	13	0	10	0	0			0	0	0	4	1	0	0		0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	1	0	0	0			0		0	3	0			0	0	1
廃溶剤	3		3								0										0	0	2		0																
その他	2	0	1	1			0			0		0					0	0	0		0	0	0	0		1	0							0	0	0				0	0
廃酸	4	0	4	0						0	0					0	0	0	1		0		2	0	0									0			0	0	0	0	
廃アルカリ	11	0	10		1				0	0	0					4	0	1	0		0	1	3	0	0	0							0	0	0		0	0	0	0	0
廃プラスチック類	40	6	27	1	0	1	1	0	1	0	1	0	9	0		0	0	1	0	0	0	3	8	0	0	0	0	0	0				0	1	4	0	0	0	0	1	1
廃プラスチック	36	6	27	1	0	1	1	0	1	0	1	0	9	0		0	0	1	0	0	0	3	8	0	0	0	0	0	0				0	0	2	0	0	0	0	1	0
廃タイヤ	4	0	0								0			0			0										0							1	3	0	0				0
紙くず	4	1	3						1	2																							0								
木くず	138	49	89	0	0		81	7	0		0	0	0			0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0							0	0	0					
繊維くず	2	1	1			1																																			
動植物性残さ	10		10	8	2																																				
動物系固形不要物	2		2	2																																					
ゴムくず	1	0	0	0			0							0			0		0						0	0								0							
金属くず	30	8	18	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	1	1	5	0	3	0	2	0	1	5	0	0	0		0		0	1	2	0	0	0	0	0	1
ガラス陶磁器くず	42	10	32	0	0		0	0	1		0					29	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0							0	0	0	0		0	0	0
鉱さい	147		147								0					0	11	136	0	0	0	0	0					0	0												
がれき類	557	555	0								0					0	0	0	0		0							1	0		1			0	0	0	0		0		
コンクリート片	314	313	0								0						0	0	0		0							0	0		0			0	0	0	0				
廃アスファルト	238	237	0															0										1			1				0						
その他	5	5	0													0	0	0	0															0	0				0		
ばいじん	296		20						19								1	0			0							276	276			0									
その他の産業廃棄物	30	22	3	0		0	1	0			0	0	0	0		1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0						0	0	1	0	0	0	0	3	0
感染性廃棄物	3		0																			0															0		0	3	
混合物等	27	22	3	0		0	1	0			0	0	0	0		1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0						0	0	1	0	0	0	0	1	0

表1-2　有償物量（業種別・種類別）＜平成26年度＞

（単位：千ｔ/年）

業種 / 種類	合計	建設業	製造業	食料品	飲料・飼料	繊維	木材	家具	パルプ・紙	印刷	化学	石油・石炭	プラスチック	ゴム	皮革	窯業・土石	鉄鋼	非鉄金属	金属	はん用機器	生産用機器	業務用機器	電子部品	電気機器	情報通信機器	輸送機器	その他	電気・水道業	電気業	ガス業	上水道業	下水道業	情報通信業	運輸業	卸・小売業	物品賃貸業	専門サービス・学術研究	生活関連サービス業	教育・学習支援業	医療・福祉	サービス業
合計	135	2	51	0	1	0	32	0	0	1	1	0		0		1	1	0	3	0	1	0	4	0	1	4	0	79	79				0	0	1	0	0	0	0		0
燃え殻	1		0													0												1	1												
汚泥	71		0																				0					71	71												0
有機性汚泥																																									
無機性汚泥	71		0																				0					71	71												0
廃油	2		1	0							0	0				0			0		0		1		0	0		0	0					0	0	0					0
一般廃油	2		1	0								0				0			0		0		1			0		0	0					0	0	0					0
廃溶剤	0		0								0												0		0																
その他																																									
廃酸																																									
廃アルカリ	0		0							0																									0						
廃プラスチック類	3		2	0			0			0	0			0						0		0	2	0	0	0								0	0	0					0
廃プラスチック	3		2	0			0			0	0									0		0	2	0	0	0								0	0						0
廃タイヤ	0		0											0																				0	0	0					
紙くず	1		1							1																							0								
木くず	32		32				32	0	0																																
繊維くず	0		0			0																																			
動植物性残さ	1		1	0	1																																				
動物系固形不要物																																									
ゴムくず																																									
金属くず	15	2	13	0			0	0		0	0	0		0		0	1	0	3	0	1	0	2	0	1	4	0	0	0					0	0	0	0	0	0		0
ガラス陶磁器くず	0		0																				0																		
鉱さい	1		1														1	0	0																						
がれき類																																									
コンクリート片																																									
廃アスファルト																																									
その他																																									
ばいじん	8																											8	8												
その他の産業廃棄物	1	0	0													0							0		0									0	1	0					0
感染性廃棄物																																									
混合物等	1	0	0													0							0		0									0	1	0					0

表1-3　排出量（業種別・種類別）＜平成26年度＞

（単位：千ｔ/年）

業種 / 種類	合計	建設業	製造業	食料品	飲料・飼料	繊維	木材	家具	パルプ・紙	印刷	化学	石油・石炭	プラスチック	ゴム	皮革	窯業・土石	鉄鋼	非鉄金属	金属	はん用機器	生産用機器	業務用機器	電子部品	電気機器	情報通信機器	輸送機器	その他	電気・水道業	電気業	ガス業	上水道業	下水道業	情報通信業	運輸業	卸・小売業	物品賃貸業	専門サービス・学術研究	生活関連サービス業	教育・学習支援業	医療・福祉	サービス業
合計	2,197	677	732	28	8	6	55	7	316	1	10	1	13	1	0	62	12	157	7	0	3	7	32	0	2	4	0	766	301		40	426	0	3	11	1	0	0	1	5	2
燃え殻	36	0	6		0		4	0	2		0							0					0					30	30			0		0				0			
汚泥	891	27	395	16	5	4	1	0	293	0	5	0	4	0	0	26	0	17	4	0	0	2	15		0	1	0	466	3		39	425		1	2	0	0	0	0	0	0
有機性汚泥	750	2	322	16	5	0	1		292		0		4		0	0		0	0	0	0	2	2			0		425				425		0	0			0	0	0	
無機性汚泥	142	25	73	0	0	4	0	0	1	0	5	0	0	0		26	0	17	4	0	0	1	13		0	1	0	41	3		39			1	2	0	0	0	0		0
廃油	16	0	13	1	0		0	0	0	0	4	1	0	0		0	0	0	0	0	0	1	4	0	0	1	0	0	0			0		0	2	0			0	0	0
一般廃油	12	0	9	0	0			0	0	0	4	1	0	0		0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	1	0	0	0			0		0	2	0			0	0	0
廃溶剤	3		3								0										0	0	2		0																
その他	2	0	1	1			0			0		0					0	0	0		0	0	0	0		1	0							0	0	0				0	0
廃酸	4	0	4	0						0	0					0	0	0	1		0		2	0	0									0			0	0	0	0	
廃アルカリ	11	0	10		1				0	0	0					4	0	1	0		0	1	3	0	0	0							0	0	0		0	0	0	0	0
廃プラスチック類	37	6	25	1	0	1	0	0	1	0	1	0	9	0		0	0	1	0	0	0	3	7	0	0	0	0	0	0				0	1	4	0	0	0	0	1	1
廃プラスチック	33	6	24	1	0	1	0	0	1	0	1	0	9	0		0	0	1	0	0	0	3	7	0	0	0	0	0	0				0	0	1	0	0	0	0	1	0
廃タイヤ	4	0	0								0			0			0										0							1	3	0	0				0
紙くず	3	1	2						1	1																															
木くず	107	49	58	0	0		49	7	0		0	0	0			0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0							0	0	0					
繊維くず	2	1	1			1																																			
動植物性残さ	9		9	8	2																																				
動物系固形不要物	2		2	2																																					
ゴムくず	1	0	0	0			0							0			0		0						0	0								0							
金属くず	14	6	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0		0	1	0	2	0	0	0	0	1	0	0	0		0		0	1	1	0	0	0	0	0	1
ガラス陶磁器くず	42	10	32	0	0		0	0	1		0					29	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0							0	0	0	0		0	0	0
鉱さい	147		147								0					0	10	136		0	0	0	0					0	0												
がれき類	557	555	0								0					0	0	0	0		0							1	0		1			0	0	0	0		0		
コンクリート片	314	313	0								0						0	0	0		0							0	0		0			0	0	0	0				
廃アスファルト	238	237	0															0										1			1				0						
その他	5	5	0													0	0	0	0															0	0				0		
ばいじん	289		20						19								1	0			0							269	268			0									
その他の産業廃棄物	29	22	2	0		0	1	0			0	0	0	0		1	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0						0	0	1	0	0	0	0	3	0
感染性廃棄物	3		0																			0															0		0	3	
混合物等	26	22	2	0		0	1	0			0	0	0	0		1	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0						0	0	1	0	0	0	0	1	0

表1-4　搬出量（業種別・種類別：変換）＜平成26年度＞

（単位：千ｔ/年）

業種 / 種類	合計	建設業	製造業	食料品	飲料・飼料	繊維	木材	家具	パルプ・紙	印刷	化学	石油・石炭	プラスチック	ゴム	皮革	窯業・土石	鉄鋼	非鉄金属	金属	はん用機器	生産用機器	業務用機器	電子部品	電気機器	情報通信機器	輸送機器	その他	電気・水道業	電気業	ガス業	上水道業	下水道業	情報通信業	運輸業	卸・小売業	物品賃貸業	専門サービス・学術研究	生活関連サービス業	教育・学習支援業	医療・福祉	サービス業
合計	1,276	587	340	14	1	2	19	4	37	1	5	1	10	1	0	39	12	156	4	0	2	5	22	0	2	3	0	327	299		2	26	0	3	11	1	0	0	1	5	2
燃え殻	52	0	21	0	0		6	0	15		0							0					0					31	30			1		0				0			0
汚泥	100	26	44	2	0	0	0	0	1	0	3	0	0	0	0	11	0	17	1	0	0	0	6		0	1	0	26	1		1	25		1	2	0	0	0	0	0	0
有機性汚泥	31	2	5	2	0	0	0		0		0		0		0	0		0	0	0	0	0	1			0		25				25		0	0			0	0	0	
無機性汚泥	68	24	40	0	0	0	0	0	1	0	3	0	0	0		11	0	17	1	0	0	0	4		0	1	0	1	1		1			1	2	0	0	0	0		0
廃油	12	0	9	1	0		0	0	0	0	1	1	0	0		0	0	0	0	0	0	1	4	0	0	1	0	0	0			0		0	2	0			0	0	0
一般廃油	9	0	6	0	0			0	0	0	1	1	0	0		0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	1	0	0	0			0		0	2	0			0	0	0
廃溶剤	3		3								0										0	0	2		0																
その他	1	0	1	1			0			0		0					0	0	0		0	0	0	0		0	0							0	0	0				0	0
廃酸	4	0	4	0						0	0					0	0	0	1		0		2	0	0									0			0	0	0	0	
廃アルカリ	10	0	9						0	0	0					4	0	1	0		0	1	3	0	0	0							0	0	0		0	0	0	0	0
廃プラスチック類	36	6	24	1	0	1	0	0	1	0	1	0	9	0		0	0	1	0	0	0	3	7	0	0	0	0	0	0				0	1	4	0	0	0	0	1	1
廃プラスチック	33	6	24	1	0	1	0	0	1	0	1	0	9	0		0	0	1	0	0	0	3	7	0	0	0	0	0	0				0	0	1	0	0	0	0	1	0
廃タイヤ	4	0	0								0			0			0										0							1	3	0	0				0
紙くず	3	1	2						1	1																															
木くず	60	43	17	0	0		12	3	0		0	0	0			0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0							0	0	0					
繊維くず	2	0	1			1																																			
動植物性残さ	8		8	7	1																																				
動物系固形不要物	2		2	2																																					
ゴムくず	1	0	0	0			0							0			0		0						0	0								0							
金属くず	13	6	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0		0	1	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0		0		0	1	1	0	0	0	0	0	0
ガラス陶磁器くず	35	10	24	0	0		0	0	1		0					21	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0							0	0	0	0		0	0	0
鉱さい	147		147								0					0	10	136		0	0	0	0					0	0												
がれき類	474	472	0								0					0	0	0	0		0							1	0		1			0	0	0	0		0		
コンクリート片	253	252	0								0						0	0	0		0							0	0		0			0	0	0	0				
廃アスファルト	216	215	0															0										1			1				0						
その他	5	5	0													0	0	0	0															0	0				0		
ばいじん	289		20						19								1				0							269	268			0									
その他の産業廃棄物	29	22	2	0		0	1	0			0	0	0	0		1	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0						0	0	1	0	0	0	0	3	0
感染性廃棄物	3		0																			0															0		0	3	
混合物等	26	22	2	0		0	1	0			0	0	0	0		1	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0						0	0	1	0	0	0	0	1	0

表1-5　自己最終処分量（業種別・種類別：変換）＜平成26年度＞

（単位：千ｔ/年）

業種 / 種類	合計	建設業	製造業	食料品	飲料・飼料	繊維	木材	家具	パルプ・紙	印刷	化学	石油・石炭	プラスチック	ゴム	皮革	窯業・土石	鉄鋼	非鉄金属	金属	はん用機器	生産用機器	業務用機器	電子部品	電気機器	情報通信機器	輸送機器	その他	電気・水道業	電気業	ガス業	上水道業	下水道業	情報通信業	運輸業	卸・小売業	物品賃貸業	専門サービス・学術研究	生活関連サービス業	教育・学習支援業	医療・福祉	サービス業
合計	129	0	129				0	0			2							126																							
燃え殻	0	0	0				0	0																																	
汚泥	2	0	2								2																														
有機性汚泥	0	0																																							
無機性汚泥	2		2								2																														
廃油																																									
一般廃油																																									
廃溶剤																																									
その他																																									
廃酸																																									
廃アルカリ																																									
廃プラスチック類																																									
廃プラスチック																																									
廃タイヤ																																									
紙くず																																									
木くず																																									
繊維くず																																									
動植物性残さ																																									
動物系固形不要物																																									
ゴムくず																																									
金属くず																																									
ガラス陶磁器くず																																									
鉱さい	126		126															126																							
がれき類	0	0																																							
コンクリート片																																									
廃アスファルト																																									
その他	0	0																																							
ばいじん																																									
その他の産業廃棄物	0	0																																							
感染性廃棄物																																									
混合物等	0	0																																							

表1-6　委託処理量（業種別・種類別：変換）＜平成26年度＞

（単位：千ｔ/年）

業種 / 種類	合計	建設業	製造業	食料品	飲料・飼料	繊維	木材	家具	パルプ・紙	印刷	化学	石油・石炭	プラスチック	ゴム	皮革	窯業・土石	鉄鋼	非鉄金属	金属	はん用機器	生産用機器	業務用機器	電子部品	電気機器	情報通信機器	輸送機器	その他	電気・水道業	電気業	ガス業	上水道業	下水道業	情報通信業	運輸業	卸・小売業	物品賃貸業	専門サービス・学術研究	生活関連サービス業	教育・学習支援業	医療・福祉	サービス業
合計	1,147	586	212	14	1	2	19	4	37	1	3	1	10	1	0	39	12	30	4	0	2	5	22	0	2	3	0	327	299		2	26	0	3	11	1	0	0	1	5	2
燃え殻	52	0	21	0	0		6	0	15		0							0					0					31	30			1		0				0			0
汚泥	97	25	42	2	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	11	0	17	1	0	0	0	6		0	1	0	26	1		1	25		1	2	0	0	0	0	0	0
有機性汚泥	31	1	5	2	0	0	0		0		0		0		0	0		0	0	0	0	0	1			0		25				25		0	0			0	0	0	
無機性汚泥	66	24	38	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0		11	0	17	1	0	0	0	4		0	1	0	1	1		1			1	2	0	0	0	0		0
廃油	12	0	9	1	0		0	0	0	0	1	1	0	0		0	0	0	0	0	0	1	4	0	0	1	0	0	0			0		0	2	0			0	0	0
一般廃油	9	0	6	0	0			0	0	0	1	1	0	0		0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	1	0	0	0			0		0	2	0			0	0	0
廃溶剤	3		3								0										0	0	2		0																
その他	1	0	1	1			0			0		0					0	0	0		0	0	0	0		0	0							0	0	0				0	0
廃酸	4	0	4	0						0	0					0	0	0	1		0		2	0	0									0			0	0	0	0	
廃アルカリ	10	0	9						0	0	0					4	0	1	0		0	1	3	0	0	0							0	0	0		0	0	0	0	0
廃プラスチック類	36	6	24	1	0	1	0	0	1	0	1	0	9	0		0	0	1	0	0	0	3	7	0	0	0	0	0	0				0	1	4	0	0	0	0	1	1
廃プラスチック	33	6	24	1	0	1	0	0	1	0	1	0	9	0		0	0	1	0	0	0	3	7	0	0	0	0	0	0				0	0	1	0	0	0	0	1	0
廃タイヤ	4	0	0								0			0			0										0							1	3	0	0				0
紙くず	3	1	2						1	1																															
木くず	60	43	17	0	0		12	3	0		0	0	0			0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0							0	0	0					
繊維くず	2	0	1			1																																			
動植物性残さ	8		8	7	1																																				
動物系固形不要物	2		2	2																																					
ゴムくず	1	0	0	0			0							0			0		0						0	0								0							
金属くず	13	6	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0		0	1	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0		0		0	1	1	0	0	0	0	0	0
ガラス陶磁器くず	35	10	24	0	0		0	0	1		0					21	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0							0	0	0	0		0	0	0
鉱さい	21		21								0					0	10	10		0	0	0	0					0	0												
がれき類	474	472	0								0					0	0	0	0		0							1	0		1			0	0	0	0		0		
コンクリート片	253	252	0								0						0	0	0		0							0	0		0			0	0	0	0				
廃アスファルト	216	215	0															0										1			1				0						
その他	5	5	0													0	0	0	0															0	0				0		
ばいじん	289		20						19								1				0							269	268			0									
その他の産業廃棄物	29	22	2	0		0	1	0			0	0	0	0		1	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0						0	0	1	0	0	0	0	3	0
感染性廃棄物	3		0																			0															0		0	3	
混合物等	26	22	2	0		0	1	0			0	0	0	0		1	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0						0	0	1	0	0	0	0	1	0

表1-7　委託中間処理量（業種別・種類別：変換）＜平成26年度＞

（単位：千ｔ/年）

種類＼業種	合計	建設業	製造業	食料品	飲料・飼料	繊維	木材	家具	パルプ・紙	印刷	化学	石油・石炭	プラスチック	ゴム	皮革	窯業・土石	鉄鋼	非鉄金属	金属	はん用機器	生産用機器	業務用機器	電子部品	電気機器	情報通信機器	輸送機器	その他	電気・水道業	電気業	ガス業	上水道業	下水道業	情報通信業	運輸業	卸・小売業	物品賃貸業	専門サービス・学術研究	生活関連サービス業	教育・学習支援業	医療・福祉	サービス業
合計	1,004	541	169	12	1	2	12	3	36	1	2	1	8	1	0	29	7	17	4	0	1	5	22	0	2	2	0	273	248		1	23	0	2	10	1	0	0	1	5	2
燃え殻	38	0	14				0	0	14		0							0					0					24	24			0						0			0
汚泥	63	11	26	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0		0	2	0	14	0	0	0	0	5		0	1	0	23	0		0	23		0	2	0	0	0	0	0	0
有機性汚泥	28	1	3	1	0	0	0		0		0		0		0	0		0	0	0	0	0	1					23				23		0	0			0	0	0	
無機性汚泥	35	9	23	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0			2	0	13	0	0	0	0	4		0	1	0	0	0		0			0	2	0	0	0	0		0
廃油	12	0	9	1	0		0	0	0	0	1	1	0	0		0	0	0	0	0	0	1	4	0	0	1	0	0	0			0		0	2	0			0	0	0
一般廃油	9	0	6	0	0			0	0	0	1	1	0	0		0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	1	0	0	0			0		0	2	0			0	0	0
廃溶剤	3		3								0										0	0	2		0																
その他	1	0	1	1			0			0		0					0	0	0		0	0	0	0		0	0							0	0	0				0	0
廃酸	4	0	4	0						0	0					0	0	0	1		0		2	0	0									0			0	0	0	0	
廃アルカリ	10	0	9						0	0	0					4	0	1	0		0	1	3	0	0	0							0	0	0		0	0	0	0	0
廃プラスチック類	32	3	22	1	0	0	0	0	1	0	1	0	8	0		0	0	1	0	0	0	3	7	0	0	0	0						0	1	4	0	0	0	0	1	1
廃プラスチック	28	3	22	1	0	0	0	0	1	0	1	0	8	0		0	0	1	0	0	0	3	7	0	0	0	0						0	0	1	0	0	0	0	1	0
廃タイヤ	4	0	0								0			0			0										0							1	3	0	0				0
紙くず	2	1	2						1	1																															
木くず	58	41	17	0	0		12	3	0		0	0	0			0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0							0	0	0					
繊維くず	2	0	1			1																																			
動植物性残さ	8		8	7	1																																				
動物系固形不要物	2		2	2																																					
ゴムくず	0	0	0	0			0							0			0		0						0	0															
金属くず	12	6	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0		0	1	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0		0		0	1	1	0	0	0	0	0	0
ガラス陶磁器くず	26	3	23	0	0		0	0	1		0					21		0	0			0	0	0	0	0								0	0	0	0		0	0	0
鉱さい	6		6								0					0	6	0				0	0					0	0												
がれき類	467	465	0													0	0	0	0		0							1	0		1			0	0	0	0				
コンクリート片	250	249	0														0	0	0		0							0	0		0			0	0	0	0				
廃アスファルト	213	212	0															0										1			1				0						
その他	4	4	0													0		0																							
ばいじん	244		19						19																			224	224			0									
その他の産業廃棄物	16	10	2	0		0	0	0			0	0	0	0		1	0		0	0	0	0	0	0		0	0						0	0	1	0	0	0	0	3	0
感染性廃棄物	3		0																			0															0		0	3	
混合物等	14	10	2	0		0	0	0			0	0	0	0		1	0		0	0	0	0	0	0		0	0						0	0	1	0	0	0	0	0	0

表1-8　委託直接最終処分量（業種別・種類別：変換）＜平成26年度＞

（単位：千ｔ/年）

業種 / 種類	合計	建設業	製造業	食料品	飲料・飼料	繊維	木材	家具	パルプ・紙	印刷	化学	石油・石炭	プラスチック	ゴム	皮革	窯業・土石	鉄鋼	非鉄金属	金属	はん用機器	生産用機器	業務用機器	電子部品	電気機器	情報通信機器	輸送機器	その他	電気・水道業	電気業	ガス業	上水道業	下水道業	情報通信業	運輸業	卸・小売業	物品賃貸業	専門サービス・学術研究	生活関連サービス業	教育・学習支援業	医療・福祉	サービス業
合計	143	45	42	2	0	0	6	0	1	0	0		1	0		10	6	13	0	0	0	0	0	0	0	1	0	54	51		1	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0
燃え殻	14	0	7	0	0		6	0	1		0												0					7	6			1		0				0			
汚泥	34	15	16	1	0				0		0		0	0		9	0	4	0		0	0	0			1		3	1		1	2		0	0	0				0	0
有機性汚泥	4	0	1	1	0						0		0						0							0		2				2		0	0					0	
無機性汚泥	31	15	15						0		0		0	0		9	0	4	0		0	0	0			1		1	1		1			0	0	0					0
廃油																																									
一般廃油																																									
廃溶剤																																									
その他																																									
廃酸																																									
廃アルカリ																																									
廃プラスチック類	5	2	2	0	0	0	0	0		0	0		1	0		0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0				0	0	0	0	0	0		0	0
廃プラスチック	5	2	2	0	0	0	0	0		0	0		1	0		0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0				0	0	0	0	0	0		0	0
廃タイヤ																																									
紙くず	1	1																																							
木くず	2	2	0					0					0			0		0			0	0	0	0		0								0							
繊維くず	0	0	0			0																																			
動植物性残さ	0		0	0																																					
動物系固形不要物																																									
ゴムくず	0	0																																0							
金属くず	0	0	0	0			0	0								0		0	0		0		0	0			0	0	0				0	0	0	0	0			0	0
ガラス陶磁器くず	8	7	1		0		0	0			0					1	0	0	0		0	0	0		0	0	0							0	0		0		0	0	0
鉱さい	14		14														4	10		0	0																				
がれき類	7	6	0								0						0		0															0	0				0		
コンクリート片	3	3	0								0																							0	0						
廃アスファルト	3	3																																							
その他	1	1	0														0		0															0	0				0		
ばいじん	45		1						0								1				0							44	44			0									
その他の産業廃棄物	13	12	1	0			0						0				0	0	0		0	0	0	0										0	0	0			0	0	0
感染性廃棄物																																									
混合物等	13	12	1	0			0						0				0	0	0		0	0	0	0										0	0	0			0	0	0

表1-9　委託最終処分量（業種別・種類別：変換）＜平成26年度＞

（単位：千ｔ/年）

種類＼業種	合計	建設業	製造業	食料品	飲料・飼料	繊維	木材	家具	パルプ・紙	印刷	化学	石油・石炭	プラスチック	ゴム	皮革	窯業・土石	鉄鋼	非鉄金属	金属	はん用機器	生産用機器	業務用機器	電子部品	電気機器	情報通信機器	輸送機器	その他	電気・水道業	電気業	ガス業	上水道業	下水道業	情報通信業	運輸業	卸・小売業	物品賃貸業	専門サービス・学術研究	生活関連サービス業	教育・学習支援業	医療・福祉	サービス業
合計	168	57	50	2	0	1	7	0	1	0	0	0	2	0	0	10	6	16	1	0	0	1	1	0	0	1	0	57	51		1	6	0	0	2	0	0	0	0	1	0
燃え殻	21	1	9	1	0	0	6	0	1	0	0	0	0			0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	10	6			4	0	0	0	0	0	0	0	0	0
汚泥	41	17	19	1	0	0			0		0		0	0	0	9	0	6	0		0	0	0		0	1		3	1		1	2		0	1	0		0	0	0	0
有機性汚泥	4	0	2	1	0	0					0		0		0	0		0	0		0	0	0			0		2				2		0	0			0	0	0	
無機性汚泥	37	17	17	0	0	0			0		0		0	0		9	0	5	0		0	0	0		0	1		1	1		1			0	1	0		0		0	0
廃油																																									
一般廃油																																									
廃溶剤																																									
その他																																									
廃酸																																									
廃アルカリ																																									
廃プラスチック類	7	4	3	0	0	0	0	0		0	0	0	1	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				0	0	1	0	0	0	0	0	0
廃プラスチック	7	4	3	0	0	0	0	0		0	0	0	1	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃タイヤ	0																																	0	0						0
紙くず	1	1																																							
木くず	2	2	0	0				0				0	0			0		0	0		0	0	0	0		0								0							
繊維くず	0	0	0			0																																			
動植物性残さ	0		0	0																																					
動物系固形不要物																																									
ゴムくず	0	0	0											0												0								0							
金属くず	1	0	0	0			0	0	0	0	0					0		0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0				0	0	0	0	0	0	0	0	0
ガラス陶磁器くず	12	9	2	0	0		0	0			0					1	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0							0	0	0	0		0	0	0
鉱さい	14		14								0						4	10		0	0	0	0					0	0												
がれき類	8	7	0								0					0	0	0	0		0							0	0					0	0				0		
コンクリート片	3	3	0								0								0		0							0	0					0	0						
廃アスファルト	3	3	0															0																							
その他	1	1	0													0	0	0	0															0	0				0		
ばいじん	45		1						0								1				0							44	44			0									
その他の産業廃棄物	16	15	1	0		0	0	0			0	0	0	0		0	0	0	0		0	0	0	0										0	0	0	0	0	0	0	0
感染性廃棄物																																									
混合物等	16	15	1	0		0	0	0			0	0	0	0		0	0	0	0		0	0	0	0										0	0	0	0	0	0	0	0

表1-10　最終処分量（業種別・種類別：変換）＜平成26年度＞

（単位：千ｔ/年）

種類＼業種	合計	建設業	製造業	食料品	飲料・飼料	繊維	木材	家具	パルプ・紙	印刷	化学	石油・石炭	プラスチック	ゴム	皮革	窯業・土石	鉄鋼	非鉄金属	金属	はん用機器	生産用機器	業務用機器	電子部品	電気機器	情報通信機器	輸送機器	その他	電気・水道業	電気業	ガス業	上水道業	下水道業	情報通信業	運輸業	卸・小売業	物品賃貸業	専門サービス・学術研究	生活関連サービス業	教育・学習支援業	医療・福祉	サービス業
合計	297	57	178	2	0	1	7	0	1	0	3	0	2	0	0	10	6	142	1	0	0	1	1	0	0	1	0	57	51		1	6	0	0	2	0	0	0	0	1	0
燃え殻	21	1	9	1	0	0	6	0	1	0	0	0	0			0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	10	6			4	0	0	0	0	0	0	0	0	0
汚泥	43	18	21	1	0	0			0		2		0	0	0	9	0	6	0		0	0	0		0	1		3	1		1	2		0	1	0		0	0	0	0
有機性汚泥	4	0	2	1	0	0					0		0		0	0		0	0		0	0	0			0		2				2		0	0			0	0	0	
無機性汚泥	39	17	20	0	0	0			0		2		0	0		9	0	5	0		0	0	0		0	1		1	1		1			0	1	0		0		0	0
廃油																																									
一般廃油																																									
廃溶剤																																									
その他																																									
廃酸																																									
廃アルカリ																																									
廃プラスチック類	7	4	3	0	0	0	0	0		0	0	0	1	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				0	0	1	0	0	0	0	0	0
廃プラスチック	7	4	3	0	0	0	0	0		0	0	0	1	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃タイヤ	0																																	0	0						0
紙くず	1	1																																							
木くず	2	2	0	0				0				0	0			0		0	0		0	0	0	0		0								0							
繊維くず	0	0	0			0																																			
動植物性残さ	0		0	0																																					
動物系固形不要物																																									
ゴムくず	0	0	0											0												0								0							
金属くず	1	0	0	0			0	0	0	0	0					0		0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0				0	0	0	0	0	0	0	0	0
ガラス陶磁器くず	12	9	2	0	0		0	0			0					1	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0							0	0	0	0		0	0	0
鉱さい	140		140								0						4	136		0	0	0	0					0	0												
がれき類	8	7	0								0					0	0	0	0		0							0	0					0	0				0		
コンクリート片	3	3	0								0								0		0							0	0					0	0						
廃アスファルト	3	3	0															0																							
その他	2	1	0													0	0	0	0															0	0				0		
ばいじん	45		1						0								1				0							44	44			0									
その他の産業廃棄物	16	15	1	0		0	0	0			0	0	0	0		0	0	0	0		0	0	0	0										0	0	0	0	0	0	0	0
感染性廃棄物																																									
混合物等	16	15	1	0		0	0	0			0	0	0	0		0	0	0	0		0	0	0	0										0	0	0	0	0	0	0	0

表1-11　再生利用量（業種別・種類別：変換）＜平成26年度＞

（単位：千ｔ/年）

業種 / 種類	合計	建設業	製造業	食料品	飲料・飼料	繊維	木材	家具	パルプ・紙	印刷	化学	石油・石炭	プラスチック	ゴム	皮革	窯業・土石	鉄鋼	非鉄金属	金属	はん用機器	生産用機器	業務用機器	電子部品	電気機器	情報通信機器	輸送機器	その他	電気・水道業	電気業	ガス業	上水道業	下水道業	情報通信業	運輸業	卸・小売業	物品賃貸業	専門サービス・学術研究	生活関連サービス業	教育・学習支援業	医療・福祉	サービス業
合計	1,015	599	144	10	1	0	18	3	35	1	1	0	3	0		36	6	10	2	0	2	1	12	0	1	1	0	263	248		7	7	0	1	5	0	0	0	0	0	1
燃え殻	41	0	16	0			2	0	14	0	0		0			0	0	0			0	0	0		0	0		24	24						0					0	0
汚泥	38	3	21	1	0		1		1		0	0				7	0	9	0	0		0	3		0			14	0		6	7	0	0	0		0			0	0
有機性汚泥	9	0	1	1	0		1												0			0	0					7				7									
無機性汚泥	29	3	20						1		0	0				7	0	9	0	0		0	3		0			6	0		6		0	0	0		0			0	0
廃油	4	0	3	0	0						0	0	0			0	0	0	0		0	0	3		0	0	0							0	1	0				0	0
一般廃油	2	0	1	0	0						0	0	0			0	0	0	0		0		1		0	0	0							0	1	0				0	0
廃溶剤	2		2																		0	0	2																		
その他	0	0	0																			0				0															
廃酸	1		1	0						0													0		0												0	0		0	
廃アルカリ	0		0							0											0		0			0								0	0		0	0			0
廃プラスチック類	15	1	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0		0	0	0	0	0	0	0	6	0	0	0	0						0	1	3	0	0			0	0
廃プラスチック	12	1	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0		0	0	0	0	0	0	0	6	0	0	0	0						0	0	1	0	0			0	0
廃タイヤ	4	0	0								0			0			0																	1	2						0
紙くず	2	0	1						0	1																															
木くず	59	39	19		0		16	3	0		0		0			0	0	0	0		0	0	0	0	0	0								0							
繊維くず	0	0	0			0																																			
動植物性残さ	8		8	7	1																																				
動物系固形不要物	2		2	2																																					
ゴムくず	0		0											0			0																								
金属くず	13	6	5	0	0	0	0	0		0	0	0	0			0		0	1	0	2	0	0	0	0	1	0	0			0		0	1	1	0	0	0	0	0	0
ガラス陶磁器くず	31	1	30	0	0		0	0	1		0					28			0			0	0		0	0								0	0					0	
鉱さい	6		6													0	6					0	0																		
がれき類	549	547	0														0	0			0							1			1		0	0	0	0					
コンクリート片	311	310	0														0	0			0							0			0		0	0	0	0					
廃アスファルト	235	234																										1			1				0						
その他	3	3																																							
ばいじん	244		19						19									0										224	224												
その他の産業廃棄物	3	1	1			0	0				0					1					0			0			0						0	0	0		0		0	0	0
感染性廃棄物																																									
混合物等	3	1	1			0	0				0					1					0			0			0						0	0	0		0		0	0	0

表1-12　資源化量（業種別・種類別：変換）＜平成26年度＞

（単位：千ｔ/年）

業種 / 種類	合計	建設業	製造業	食料品	飲料・飼料	繊維	木材	家具	パルプ・紙	印刷	化学	石油・石炭	プラスチック	ゴム	皮革	窯業・土石	鉄鋼	非鉄金属	金属	はん用機器	生産用機器	業務用機器	電子部品	電気機器	情報通信機器	輸送機器	その他	電気・水道業	電気業	ガス業	上水道業	下水道業	情報通信業	運輸業	卸・小売業	物品賃貸業	専門サービス・学術研究	生活関連サービス業	教育・学習支援業	医療・福祉	サービス業
合計	1,150	601	195	10	2	0	50	3	35	2	1	0	3	0		37	7	10	5	0	3	1	17	1	1	5	0	342	327		7	7	0	2	7	1	0	0	0	0	2
燃え殻	42	0	17	0			2	0	14	0	0		0			0	0	0			0	0	0		0	0		25	25						0					0	0
汚泥	109	3	22	1	0		1		1		0	0				7	0	9	0	0		0	3		0			84	71		6	7	0	0	0		0			0	0
有機性汚泥	9	0	1	1	0		1												0			0	0					7				7									
無機性汚泥	100	3	20						1		0	0				7	0	9	0	0		0	3		0			77	71		6		0	0	0		0			0	0
廃油	5	0	4	0	0						0	0	0			0	0	0	0		0	0	3		0	0	0	0	0					0	1	0				0	0
一般廃油	3	0	2	0	0						0	0	0			0	0	0	0		0		1		0	0	0	0	0					0	1	0				0	0
廃溶剤	2		2								0										0	0	2		0																
その他	0	0	0																			0				0															
廃酸	1		1	0						0													0		0												0	0		0	
廃アルカリ	0		0							0											0		0			0								0	0		0	0			0
廃プラスチック類	18	1	13	0	0	0	0	0	0	0	1	0	3	0		0	0	0	0	0	0	0	7	0	0	0	0						0	1	3	0	0			0	0
廃プラスチック	15	1	13	0	0	0	0	0	0	0	1	0	3	0		0	0	0	0	0	0	0	7	0	0	0	0						0	0	1	0	0			0	0
廃タイヤ	4	0	0								0			0			0																	1	2	0					0
紙くず	2	0	2						0	2																							0								
木くず	90	39	51		0		47	3	0		0		0			0	0	0	0		0	0	0	0	0	0								0							
繊維くず	0	0	0			0																																			
動植物性残さ	9		9	7	2																																				
動物系固形不要物	2		2	2																																					
ゴムくず	0		0											0			0																								
金属くず	29	8	18	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0		0	1	1	5	0	3	0	2	0	1	4	0	0	0		0		0	1	1	0	0	0	0	0	1
ガラス陶磁器くず	31	1	30	0	0		0	0	1		0					28			0			0	0		0	0								0	0					0	
鉱さい	7		7													0	7	0	0			0	0																		
がれき類	549	547	0														0	0			0							1			1			0	0	0	0				
コンクリート片	311	310	0														0	0			0							0			0			0	0	0	0				
廃アスファルト	235	234																										1			1				0						
その他	3	3																																							
ばいじん	251		19						19									0										232	232												
その他の産業廃棄物	4	1	1			0	0				0					1					0		0	0	0		0						0	0	1	0	0		0	0	0
感染性廃棄物																																									
混合物等	4	1	1			0	0				0					1					0		0	0	0		0						0	0	1	0	0		0	0	0

表1-13　排出量（秋田市　業種別・種類別）＜平成26年度＞

（単位：千ｔ/年）

業種 / 種類	合計	建設業	製造業	食料品	飲料・飼料	繊維	木材	家具	パルプ・紙	印刷	化学	石油・石炭	プラスチック	ゴム	皮革	窯業・土石	鉄鋼	非鉄金属	金属	はん用機器	生産用機器	業務用機器	電子部品	電気機器	情報通信機器	輸送機器	その他	電気・水道業	電気業	ガス業	上水道業	下水道業	情報通信業	運輸業	卸・小売業	物品賃貸業	専門サービス・学術研究	生活関連サービス業	教育・学習支援業	医療・福祉	サービス業
合計	915	203	429	9	4	4	28	0	316	1	8	0	0	0		13	10	18	3	0	0	2	13		0	0	0	274	2		34	238	0	1	4	0	0	0	1	2	1
燃え殻	4	0	4		0		2		2									0					0											0				0			
汚泥	626	8	343	7	4	4			293		4					2		17	1	0		2	9					273	2		34	238		0	1	0	0	0	0	0	0
有機性汚泥	545	1	307	7	4				292		0							0				1	1					238				238		0	0			0	0	0	
無機性汚泥	81	7	37		0	4			1		4					2		16	1	0		0	8					35	2		34			0	1	0	0		0		0
廃油	5	0	4	0	0					0	3	0					0	0	0	0	0	0	0		0	0								0	1	0			0	0	0
一般廃油	5	0	4	0	0					0	3						0	0	0	0	0	0	0			0								0	1	0			0	0	0
廃溶剤	0		0								0												0		0																
その他	0	0	0							0		0						0	0			0	0											0	0	0					
廃酸	2	0	2								0					0	0		1				1											0			0	0	0	0	
廃アルカリ	2	0	1						0	0	0					0	0		0			0	1										0		0		0		0	0	0
廃プラスチック類	7	2	3	0	0	0	0		1	0	0		0	0		0	0	0	0	0	0	0	1			0	0						0	0	2	0	0	0	0	0	0
廃プラスチック	6	2	2	0	0	0	0		1	0	0		0			0	0	0	0	0	0	0	1			0	0						0	0	1	0	0	0	0	0	0
廃タイヤ	1	0	0								0			0			0																	0	1		0				0
紙くず	2	0	1						1	1																															
木くず	41	15	26		0		26	0	0		0	0				0	0	0	0	0		0	0		0									0		0					
繊維くず	0	0	0			0																																			
動植物性残さ	0		0	0	0																																				
動物系固形不要物	2		2	2																																					
ゴムくず	0	0	0	0													0		0																						
金属くず	4	2	1	0	0	0	0		0	0	0		0					0	1		0	0	0			0	0						0	1	1	0	0	0	0	0	0
ガラス陶磁器くず	14	3	11		0		0	0	1		0					10		0	0			0	0			0								0	0		0		0	0	0
鉱さい	10		10								0					0	10	0				0	0																		
がれき類	167	166	0								0						0	0	0															0							
コンクリート片	94	94	0								0							0	0															0							
廃アスファルト	71	71																																							
その他	2	1	0														0	0																							
ばいじん	20		19						19																			0	0												
その他の産業廃棄物	9	7	1	0		0	0				0			0		0	0	0	0		0	0					0						0	0	0	0	0		0	1	0
感染性廃棄物	1		0																			0															0		0	1	
混合物等	8	7	1	0		0	0				0			0		0	0	0	0		0	0					0						0	0	0	0	0		0	0	0

表1-14　排出量（県北地域　業種別・種類別）＜平成26年度＞

（単位：千ｔ/年）

業種 / 種類	合計	建設業	製造業	食料品	飲料・飼料	繊維	木材	家具	パルプ・紙	印刷	化学	石油・石炭	プラスチック	ゴム	皮革	窯業・土石	鉄鋼	非鉄金属	金属	はん用機器	生産用機器	業務用機器	電子部品	電気機器	情報通信機器	輸送機器	その他	電気・水道業	電気業	ガス業	上水道業	下水道業	情報通信業	運輸業	卸・小売業	物品賃貸業	専門サービス・学術研究	生活関連サービス業	教育・学習支援業	医療・福祉	サービス業
合計	728	154	202	8	0	1	21	3	0	0	1	0	4	0	0	13	2	139	1	0	2	3	2	0		0	0	366	298		4	64	0	0	3	0	0	0		1	1
燃え殻	30	0	0				0	0			0																	30	30			0									
汚泥	89	6	13	4	0	0	1				1		0	0	0	8	0	1	0		0	0	0					68	1		4	64		0	1			0		0	0
有機性汚泥	69	0	4	4	0	0	1				0				0						0	0	0					64				64			0			0		0	
無機性汚泥	20	6	9	0			0				1		0	0		8	0	1	0		0		0					5	1		4			0	1						0
廃油	4	0	3	0			0	0			0		0	0			0	0	0	0	0	0	2	0				0	0			0		0	1	0				0	0
一般廃油	1	0	1	0				0			0		0	0			0	0	0	0	0	0	0	0				0	0			0		0	1	0				0	0
廃溶剤	2		2								0											0	2																		
その他	0	0	0				0												0		0			0												0					0
廃酸	1	0	1	0						0	0							0			0		0	0													0			0	
廃アルカリ	1	0	1							0	0							1	0		0		0	0									0		0		0			0	0
廃プラスチック類	12	1	10	0	0	0	0	0			0	0	4	0		0	0	0	0	0	0	3	0	0		0	0						0	0	1	0	0	0		0	0
廃プラスチック	11	1	10	0	0	0	0	0			0	0	4	0		0	0	0	0	0	0	3	0	0		0	0						0	0	0	0	0	0		0	0
廃タイヤ	1	0																																0	1	0					0
紙くず	1	0	0						0	0																															
木くず	35	11	23	0			19	3			0					0		1	0	0	0	0	0	0		0								0	0						
繊維くず	0	0	0			0																																			
動植物性残さ	4		4	4																																					
動物系固形不要物																																									
ゴムくず	0	0	0				0							0												0								0							
金属くず	4	1	2	0			0	0		0	0					0		0	0		1	0	0			0	0	0	0				0	0	0	0	0			0	0
ガラス陶磁器くず	9	2	6		0		0	0			0					6	0	0	0			0	0			0	0							0	0		0			0	0
鉱さい	136		136														1	136			0		0					0	0												
がれき類	127	127	0															0	0		0													0	0	0	0				
コンクリート片	72	71	0																0		0														0	0	0				
廃アスファルト	54	54	0															0																	0						
その他	1	1	0															0	0															0	0						
ばいじん	268		1														1	0			0							268	268												
その他の産業廃棄物	7	5	0	0			0	0						0		0		0	0		0	0	0	0										0	0	0				1	0
感染性廃棄物	1		0																			0																		1	
混合物等	6	5	0	0			0	0						0		0		0	0		0		0	0										0	0	0				0	0

表1-15　排出量（県央地域　業種別・種類別）＜平成26年度＞

（単位：千ｔ/年）

業種 / 種類	合計	建設業	製造業	食料品	飲料・飼料	繊維	木材	家具	パルプ・紙	印刷	化学	石油・石炭	プラスチック	ゴム	皮革	窯業・土石	鉄鋼	非鉄金属	金属	はん用機器	生産用機器	業務用機器	電子部品	電気機器	情報通信機器	輸送機器	その他	電気・水道業	電気業	ガス業	上水道業	下水道業	情報通信業	運輸業	卸・小売業	物品賃貸業	専門サービス・学術研究	生活関連サービス業	教育・学習支援業	医療・福祉	サービス業
合計	212	127	43	5	0	1	4	0		0		1	0	0		14	0	0	3	0	1	0	14	0	0	1	0	39	0		1	38		0	1	0	0	0	0	1	0
燃え殻	2	0	2				2																0																		
汚泥	63	5	18	3	0							0	0			8			2	0	0	0	4		0	1	0	39			1	38		0	0			0		0	0
有機性汚泥	42	0	4	3	0								0						0	0	0		1					38				38			0					0	
無機性汚泥	20	5	14	0								0				8			2		0	0	3		0	1	0	1			1			0	0			0			0
廃油	4	0	4	1						0		1					0		0	0	0	0	2	0	0	0	0							0	0	0				0	0
一般廃油	3	0	3	0						0		1					0		0	0	0	0	2	0	0	0	0							0	0	0				0	0
廃溶剤	0		0																		0	0	0		0																
その他	1	0	1	1															0			0	0																	0	
廃酸	1	0	1																0		0		0														0			0	
廃アルカリ	2	0	2							0									0		0	0	1			0								0	0		0	0		0	0
廃プラスチック類	8	1	6	0		0	0			0		0	0	0		0			0	0	0	0	6	0	0	0	0							0	0	0	0	0	0	0	0
廃プラスチック	8	1	6	0		0	0			0		0	0	0		0			0	0	0	0	6	0	0	0	0							0	0	0	0	0	0	0	0
廃タイヤ	1	0																																0	0						0
紙くず	0	0	0							0																															
木くず	11	9	1	0			1	0					0			0			0		0		0	0	0	0	0							0							
繊維くず	1	0	1			1																																			
動植物性残さ	1		1	1																																					
動物系固形不要物																																									
ゴムくず	0	0																																							
金属くず	2	1	1	0			0					0				0		0	0	0	0	0	0	0		0	0							0	0	0	0		0	0	0
ガラス陶磁器くず	8	2	7	0	0		0									6					0	0	0		0	0									0	0			0	0	0
鉱さい																																									
がれき類	104	104	0													0			0									0	0										0		
コンクリート片	59	59	0																0									0	0												
廃アスファルト	44	44																																							
その他	1	1	0													0																							0		
ばいじん																																									
その他の産業廃棄物	5	4	0				0					0				0			0		0		0	0										0	0			0	0	1	0
感染性廃棄物	1																																							1	
混合物等	5	4	0				0					0				0			0		0		0	0										0	0			0	0	0	0

表1-16　排出量（県南地域　業種別・種類別）＜平成26年度＞

（単位：千ｔ/年）

業種 / 種類	合計	建設業	製造業	食料品	飲料・飼料	繊維	木材	家具	パルプ・紙	印刷	化学	石油・石炭	プラスチック	ゴム	皮革	窯業・土石	鉄鋼	非鉄金属	金属	はん用機器	生産用機器	業務用機器	電子部品	電気機器	情報通信機器	輸送機器	その他	電気・水道業	電気業	ガス業	上水道業	下水道業	情報通信業	運輸業	卸・小売業	物品賃貸業	専門サービス・学術研究	生活関連サービス業	教育・学習支援業	医療・福祉	サービス業
合計	342	193	57	6	3	0	3	4	0	0			8	0		22	0	0	0	0	1	2	3	0	1	2	0	87	0		2	86		0	3	0	0	0		1	1
燃え殻	0	0	0					0																														0			
汚泥	114	8	20	3	0			0		0			4			8	0	0	0	0	0	1	2		0	1		86	0		0	85		0	0	0				0	0
有機性汚泥	93	1	7	3	0								4			0			0		0	0				0		85				85		0	0					0	
無機性汚泥	21	7	12	0				0		0			0			8	0	0	0	0	0	1	2		0	1		0	0		0			0	0	0					0
廃油	3	0	2	0					0	0			0			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0					0	1					0	0
一般廃油	2	0	1	0					0				0			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					0	1						0
廃溶剤	0		0																		0	0	0		0																
その他	1	0	1							0							0		0		0					1	0													0	
廃酸	1	0	1							0						0			0				0		0													0		0	
廃アルカリ	7	0	7		1					0						4	0		0		0	1	1		0	0								0	0		0			0	0
廃プラスチック類	9	2	6	0	0	0	0	0	0	0			5	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					0	1	0	0			0	0
廃プラスチック	8	2	6	0	0	0	0	0	0	0			5	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					0	0	0	0			0	0
廃タイヤ	1	0	0																								0							0	1						0
紙くず	1	0	0						0	0																															
木くず	21	14	7				3	4	0				0			0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0							0							
繊維くず	0	0	0			0																																			
動植物性残さ	4		4	3	2																																				
動物系固形不要物																																									
ゴムくず	0	0	0											0											0																
金属くず	3	2	1	0			0	0		0			0					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0			0	0	0				0	0
ガラス陶磁器くず	11	3	8		0											8			0		0	0	0	0	0	0								0	0					0	0
鉱さい	0		0														0			0		0																			
がれき類	159	158	0														0											1			1			0	0						
コンクリート片	90	89	0														0											0			0			0	0						
廃アスファルト	69	67																										1			1										
その他	1	1																																	0						
ばいじん	0																											0				0									
その他の産業廃棄物	9	6	1	0		0							0			1				0	0	0		0		0								0	0	0	0			1	0
感染性廃棄物	1																																							1	
混合物等	8	6	1	0		0							0			1				0	0	0		0		0								0	0	0	0			0	0

表2-1　発生量及び処理・処分量（種類別：変換）＜平成26年度＞

（その1）　　（単位：千ｔ/年）

区分 / 種類	発生量 (A) (B+C)	有償物量 (B)	排出量 (C) (D+G)	自己中間処理量 (D)	自己中間処理後量 (E)	自己中間処理後の処理内訳 再生利用量 (E1)	自己最終処分量 (E2)	委託中間処理量 (E3)	委託直接最終処分量 (E4)	その他量 (E5)	自己未処理量 (G)	自己未処理の処理内訳 再生利用量 (G1)	自己最終処分量 (G2)	委託中間処理量 (G3)	委託直接最終処分量 (G4)	その他量 (G5)	搬出量 (H) (I+K+J)	自己最終処分量 (I) (E2+G2)	処理先地域の内訳 県内	県外
合計	2,331	135	2,197	984	180	114	3	49	14	0	1,213	3	126	954	130	0	1,276	129	129	
燃え殻	37	1	36		17	0	0	13	4	0	36			26	10		52	0	0	
汚泥	962	71	891	822	43	12	2	20	10		69	1		43	25	0	100	2	2	
有機性汚泥	750		750	738	23	4	0	16	3		12			11	0		31	0	0	
無機性汚泥	212	71	142	85	20	8	2	4	7		57	1		32	24	0	68	2	2	
廃油	17	2	16	3	0	0		0			12	0		12		0	12			
一般廃油	13	2	12	3	0	0		0			9	0		9		0	9			
廃溶剤	3	0	3								3			3			3			
その他	2		2	1	0			0			1			1			1			
廃酸	4		4	0	0			0			4			4			4			
廃アルカリ	11	0	11	1							10			10			10			
廃プラスチック類	40	3	37	0	0	0		0	0		36			32	5	0	36			
廃プラスチック	36	3	33	0	0	0		0	0		33			28	5	0	33			
廃タイヤ	4	0	4	0	0	0		0			4			4			4			
紙くず	4	1	3	0	0	0					3			2	1		3			
木くず	138	32	107	47	11	10		0	0		60	0		58	2	0	60			
繊維くず	2	0	2	0	0	0					2			2	0		2			
動植物性残さ	10	1	9	2	1	1		0			8			8	0		8			
動物系固形不要物	2		2								2			2			2			
ゴムくず	1		1								1			0	0		1			
金属くず	30	15	14	2	2	1		0	0		13			12	0		13			
ガラス陶磁器くず	42	0	42	11	11	6		4			32	2		22	8	0	35			
鉱さい	147	1	147	0	0			0			147		126	6	14		147	126	126	
がれき類	557		557	94	94	83		10	0		463		0	456	7		474	0	0	
コンクリート片	314		314	68	68	61		7	0		246			243	3		253			
廃アスファルト	238		238	25	25	22		3			213			210	3		216			
その他	5		5								5		0	4	1		5	0	0	
ばいじん	296	8	289	0	0				0		288	0		244	45		289			
その他の産業廃棄物	30	1	29	1	1			1			28		0	15	13	0	29	0	0	
感染性廃棄物	3		3	0							3			3			3			
混合物等	27	1	26	1	1			1			25		0	12	13	0	26	0	0	

表2-1　発生量及び処理・処分量（種類別：変換）＜平成26年度＞

（その2）　　（単位：千ｔ/年）

区分 / 種類	委託処理量 (K) (O+L)	委託直接最終処分量 (O)	（処理主体の内訳）業者	（処理主体の内訳）自治体	（処理先地域の内訳）県内	（処理先地域の内訳）県外	委託中間処理量 (L)	（処理主体の内訳）業者	（処理主体の内訳）自治体	（処理先地域の内訳）県内	（処理先地域の内訳）県外	委託中間処理後量 (M)	（委託処理後の処理内訳）再生利用量 (M1)	（委託処理後の処理内訳）最終処分量 (M2)	再生利用量 (R) (E1+G1+M1)	最終処分量 (Q) (I+O+M2)	処理主体の内訳 自己処分 (Q1)	処理主体の内訳 委託処分 (Q2)	その他量 (J) (E5+G5)	資源化量 (S) (B+R)
合計	1,147	143	119	24	143	0	1,004	986	17	667	337	923	898	25	1,015	297	129	168	0	1,150
燃え殻	52	14	9	5	14		38	38		0	38	47	40	6	41	21	0	21	0	42
汚泥	97	34	34	0	34		63	46	17	56	7	32	25	7	38	43	2	41	0	109
有機性汚泥	31	4	4		4		28	11	17	25	3	6	5	1	9	4	0	4		9
無機性汚泥	66	31	31	0	31		35	35		32	3	26	20	6	29	39	2	37	0	100
廃油	12						12	12	0	10	2	4	4		4				0	5
一般廃油	9						9	9	0	7	2	2	2		2				0	3
廃溶剤	3						3	3		2	0	2	2		2					2
その他	1						1	1	0	1	0	0	0		0					0
廃酸	4						4	4		3	1	1	1		1					1
廃アルカリ	10						10	10	0	4	6	0	0		0					0
廃プラスチック類	36	5	5	0	5	0	32	32	0	20	11	18	15	3	15	7		7	0	18
廃プラスチック	33	5	5	0	5	0	28	28	0	17	11	14	12	3	12	7		7	0	15
廃タイヤ	4						4	4		3	0	4	3	0	4	0		0		4
紙くず	3	1	1		1	0	2	2	0	2	0	2	2	0	2	1		1		2
木くず	60	2	2	0	2		58	58	0	58	0	49	48	0	59	2		2	0	90
繊維くず	2	0	0	0	0		2	2	0	2		1	0	0	0	0		0		0
動植物性残さ	8	0	0		0		8	7	0	6	2	7	7	0	8	0		0		9
動物系固形不要物	2						2	2			2	2	2		2					2
ゴムくず	1	0	0		0		0	0	0	0		0	0	0	0	0		0		0
金属くず	13	0	0	0	0	0	12	12	0	11	1	12	12	1	13	1		1		29
ガラス陶磁器くず	35	8	8	0	8		26	26	0	26	1	26	23	3	31	12		12	0	31
鉱さい	21	14	14		14		6	6		0	6	6	6	0	6	140	126	14		7
がれき類	474	7	7		7		467	467		438	29	467	466	1	549	8	0	8		549
コンクリート片	253	3	3		3		250	250		241	9	250	250	0	311	3		3		311
廃アスファルト	216	3	3		3		213	213		194	19	213	213	0	235	3		3		235
その他	5	1	1		1		4	4		4	0	4	3	1	3	2	0	1		3
ばいじん	289	45	26	19	45		244	244		15	229	244	244	0	244	45		45		251
その他の産業廃棄物	29	13	13	0	13		16	16	0	15	1	7	3	4	3	16	0	16	0	4
感染性廃棄物	3						3	3		3	0									
混合物等	26	13	13	0	13		14	13	0	13	1	7	3	4	3	16	0	16	0	4

表2-2　発生量及び処理・処分量（建設業　種類別：変換）＜平成26年度＞

（その1）　　（単位：千ｔ/年）

区分 / 種類	発生量 (A) (B+C)	有償物量 (B)	排出量 (C) (D+G)	自己中間処理量 (D)	自己中間処理後量 (E)	自己中間処理後の処理内訳 再生利用量 (E1)	自己最終処分量 (E2)	委託中間処理量 (E3)	委託直接最終処分量 (E4)	その他量 (E5)	自己未処理量 (G)	自己未処理の処理内訳 再生利用量 (G1)	自己最終処分量 (G2)	委託中間処理量 (G3)	委託直接最終処分量 (G4)	その他量 (G5)	搬出量 (H) (I+K+J)	自己最終処分量 (I) (E2+G2)	処理先地域の内訳 県内	県外
合計	679	2	677	101	100	89	0	11	0		576	1	0	530	45	0	587	0	0	
燃え殻	0		0		0		0		0		0			0			0	0	0	
汚泥	27		27	0	0		0		0		26	1		11	15		26	0	0	
有機性汚泥	2		2	0	0		0				1			1	0		2	0	0	
無機性汚泥	25		25	0	0				0		25	1		9	15		24			
廃油	0		0								0			0			0			
一般廃油	0		0								0			0			0			
廃溶剤																				
その他	0		0								0			0			0			
廃酸	0		0								0			0			0			
廃アルカリ	0		0								0			0			0			
廃プラスチック類	6		6	0	0	0		0	0		6			3	2		6			
廃プラスチック	6		6	0	0	0		0	0		6			3	2		6			
廃タイヤ	0		0								0			0			0			
紙くず	1		1	0	0	0					1			1	1		1			
木くず	49		49	6	6	5		0			43	0		41	2	0	43			
繊維くず	1		1	0	0	0					0			0	0		0			
動植物性残さ																				
動物系固形不要物																				
ゴムくず	0		0								0			0	0		0			
金属くず	8	2	6	0	0			0			6			6	0		6			
ガラス陶磁器くず	10		10	0	0	0		0			10			3	7		10			
鉱さい																				
がれき類	555		555	94	94	83		10	0		461		0	455	6		472	0	0	
コンクリート片	313		313	68	68	61		7	0		245			242	3		252			
廃アスファルト	237		237	25	25	22		3			212			209	3		215			
その他	5		5								5		0	4	1		5	0	0	
ばいじん																				
その他の産業廃棄物	22	0	22	0	0			0			22		0	10	12		22	0	0	
感染性廃棄物																				
混合物等	22	0	22	0	0			0			22		0	10	12		22	0	0	

表2-2　発生量及び処理・処分量（建設業　種類別：変換）＜平成26年度＞

（その2）　　（単位：千ｔ/年）

区分 / 種類	委託処理量 (K) (O+L)	委託直接最終処分量 (O)	（処理主体の内訳）業者	自治体	（処理先地域の内訳）県内	県外	委託中間処理量 (L)	（処理主体の内訳）業者	自治体	（処理先地域の内訳）県内	県外	委託中間処理後量 (M)	（委託処理後の処理内訳）再生利用量 (M1)	最終処分量 (M2)	再生利用量 (R) (E1+G1+M1)	最終処分量 (Q) (I+O+M2)	処理主体の内訳 自己処分 (Q1)	委託処分 (Q2)	その他量 (J) (E5+G5)	資源化量 (S) (B+R)
合計	586	45	45	0	45	0	541	541	0	511	30	522	510	12	599	57	0	57	0	601
燃え殻	0	0	0		0		0	0		0		1	0	1	0	1	0	1		0
汚泥	25	15	15	0	15		11	11		11	0	4	2	3	3	18	0	17		3
有機性汚泥	1	0	0		0		1	1		1		0	0	0	0	0	0	0		0
無機性汚泥	24	15	15	0	15		9	9		9	0	4	2	2	3	17		17		3
廃油	0						0	0		0	0	0	0		0					0
一般廃油	0						0	0		0	0	0	0		0					0
廃溶剤																				
その他	0						0	0		0		0	0		0					0
廃酸	0						0	0		0	0									
廃アルカリ	0						0	0		0	0									
廃プラスチック類	6	2	2	0	2	0	3	3	0	3	0	2	1	1	1	4		4		1
廃プラスチック	6	2	2	0	2	0	3	3	0	3	0	2	1	1	1	4		4		1
廃タイヤ	0						0	0		0		0	0		0					0
紙くず	1	1	1		1	0	1	0	0	1		0	0	0	0	1		1		0
木くず	43	2	2		2		41	41		41	0	35	35	0	39	2		2	0	39
繊維くず	0	0	0		0		0	0		0		0	0	0	0	0		0		0
動植物性残さ																				
動物系固形不要物																				
ゴムくず	0	0	0		0		0	0		0						0		0		
金属くず	6	0	0	0	0		6	6	0	6	0	6	6	0	6	0		0		8
ガラス陶磁器くず	10	7	7	0	7		3	3	0	3	0	3	1	2	1	9		9		1
鉱さい																				
がれき類	472	6	6		6		465	465		436	29	465	464	1	547	7	0	7		547
コンクリート片	252	3	3		3		249	249		240	9	249	249	0	310	3		3		310
廃アスファルト	215	3	3		3		212	212		192	19	212	212	0	234	3		3		234
その他	5	1	1		1		4	4		4		4	3	1	3	1	0	1		3
ばいじん																				
その他の産業廃棄物	22	12	12	0	12		10	10	0	10	1	4	1	3	1	15	0	15		1
感染性廃棄物																				
混合物等	22	12	12	0	12		10	10	0	10	1	4	1	3	1	15	0	15		1

表2-3　発生量及び処理・処分量（製造業　種類別：変換）＜平成26年度＞

（その1）　　（単位：千ｔ/年）

区分 / 種類	発生量 (A) (B+C)	有償物量 (B)	排出量 (C) (D+G)	自己中間処理量 (D)	自己中間処理後量 (E)	自己中間処理後の処理内訳 再生利用量 (E1)	自己最終処分量 (E2)	委託中間処理量 (E3)	委託直接最終処分量 (E4)	その他量 (E5)	自己未処理量 (G)	自己未処理の処理内訳 再生利用量 (G1)	自己最終処分量 (G2)	委託中間処理量 (G3)	委託直接最終処分量 (G4)	その他量 (G5)	搬出量 (H) (I+K+J)	自己最終処分量 (I) (E2+G2)	処理先地域の内訳 県内	県外
合計	783	51	732	424	51	16	2	22	10	0	308	2	126	147	32	0	340	129	129	
燃え殻	6	0	6		16	0	0	13	3	0	6			2	4		21	0	0	
汚泥	395	0	395	364	16	2	2	4	7		31			22	9		44	2	2	
有機性汚泥	322		322	319	2	1		1	1		3			2	0		5			
無機性汚泥	73	0	73	44	13	2	2	3	6		28			20	9		40	2	2	
廃油	14	1	13	3	0			0			9			9		0	9			
一般廃油	10	1	9	3	0			0			6			6		0	6			
廃溶剤	3	0	3								3			3			3			
その他	1		1	1	0			0			1			1			1			
廃酸	4		4	0	0			0			4			4			4			
廃アルカリ	10	0	10	1							9			9			9			
廃プラスチック類	27	2	25	0	0	0		0	0		24			22	2	0	24			
廃プラスチック	27	2	24	0	0	0		0	0		24			22	2	0	24			
廃タイヤ	0	0	0								0			0			0			
紙くず	3	1	2	0							2			2			2			
木くず	89	32	58	41	5	5			0		17	0		17	0		17			
繊維くず	1	0	1	0							1			1	0		1			
動植物性残さ	10	1	9	2	1	1		0			8			8	0		8			
動物系固形不要物	2		2								2			2			2			
ゴムくず	0		0								0			0			0			
金属くず	18	13	5	1	1	1		0	0		4			4	0		4			
ガラス陶磁器くず	32	0	32	10	10	6		4			22	2		19	1		24			
鉱さい	147	1	147	0	0			0			147		126	6	14		147	126	126	
がれき類	0		0								0			0	0		0			
コンクリート片	0		0								0			0	0		0			
廃アスファルト	0		0								0			0			0			
その他	0		0								0			0	0		0			
ばいじん	20		20								20	0		19	1		20			
その他の産業廃棄物	3	0	2	1	1			1			1			1	1	0	2			
感染性廃棄物	0		0								0			0			0			
混合物等	3	0	2	1	1			1			1			1	1	0	2			

表2-3　発生量及び処理・処分量（製造業　種類別：変換）＜平成26年度＞

（その2）　　（単位：千ｔ/年）

区分 / 種類	委託処理量 (K) (O+L)	委託直接最終処分量 (O)	（処理主体の内訳）業者	自治体	（処理先地域の内訳）県内	県外	委託中間処理量 (L)	（処理主体の内訳）業者	自治体	（処理先地域の内訳）県内	県外	委託中間処理後量 (M)	（委託処理後の処理内訳）再生利用量 (M1)	最終処分量 (M2)	再生利用量 (R) (E1+G1+M1)	最終処分量 (Q) (I+O+M2)	処理主体の内訳 自己処分 (Q1)	委託処分 (Q2)	その他量 (J) (E5+G5)	資源化量 (S) (B+R)
合計	212	42	42	0	42		169	169	0	114	55	133	126	7	144	178	129	50	0	195
燃え殻	21	7	7		7		14	14		0	14	18	16	2	16	9	0	9	0	17
汚泥	42	16	16	0	16		26	26		21	5	22	19	3	21	21	2	19		22
有機性汚泥	5	1	1		1		3	3		1	2	1	1	0	1	2		2		1
無機性汚泥	38	15	15	0	15		23	23		20	3	21	18	3	20	20	2	17		20
廃油	9						9	9	0	8	1	3	3		3				0	4
一般廃油	6						6	6	0	5	1	1	1		1				0	2
廃溶剤	3						3	3		2	0	2	2		2					2
その他	1						1	1	0	1	0	0	0		0					0
廃酸	4						4	4		3	1	1	1		1					1
廃アルカリ	9						9	9		3	6	0	0		0					0
廃プラスチック類	24	2	2	0	2		22	22	0	12	11	11	10	1	10	3		3	0	13
廃プラスチック	24	2	2	0	2		22	22	0	11	11	11	10	1	10	3		3	0	13
廃タイヤ	0						0	0		0	0	0	0		0					0
紙くず	2						2	2	0	2	0	1	1		1					2
木くず	17	0	0	0	0		17	17	0	17	0	14	14	0	19	0		0		51
繊維くず	1	0	0	0	0		1	1	0	1		1	0	0	0	0		0		0
動植物性残さ	8	0	0		0		8	7	0	6	2	7	7	0	8	0		0		9
動物系固形不要物	2						2	2			2	2	2		2					2
ゴムくず	0						0	0	0	0		0	0	0	0	0		0		0
金属くず	4	0	0	0	0		4	4	0	3	1	4	4	0	5	0		0		18
ガラス陶磁器くず	24	1	1	0	1		23	23		22	1	23	22	1	30	2		2		30
鉱さい	21	14	14		14		6	6		0	6	6	6	0	6	140	126	14		7
がれき類	0	0	0		0		0	0		0	0	0	0	0	0	0		0		0
コンクリート片	0	0	0		0		0	0		0		0	0	0	0	0		0		0
廃アスファルト	0						0	0		0		0		0		0		0		
その他	0	0	0		0		0	0		0	0	0		0		0		0		
ばいじん	20	1	1		1		19	19		15	5	19	19		19	1		1		19
その他の産業廃棄物	2	1	1		1		2	2		2	0	1	1	0	1	1		1	0	1
感染性廃棄物	0						0	0		0										
混合物等	2	1	1		1		2	2		2	0	1	1	0	1	1		1	0	1

表2-4　発生量及び処理・処分量（電気・水道業　種類別：変換）＜平成26年度＞

（その1）　　（単位：千ｔ/年）

区分 / 種類	発生量 (A) (B+C)	有償物量 (B)	排出量 (C) (D+G)	自己中間処理量 (D)	自己中間処理後量 (E)	自己中間処理後の処理内訳 再生利用量 (E1)	自己最終処分量 (E2)	委託中間処理量 (E3)	委託直接最終処分量 (E4)	その他量 (E5)	自己未処理量 (G)	自己未処理の処理内訳 再生利用量 (G1)	自己最終処分量 (G2)	委託中間処理量 (G3)	委託直接最終処分量 (G4)	その他量 (G5)	搬出量 (H) (I+K+J)	自己最終処分量 (I) (E2+G2)	処理先地域の内訳 県内	処理先地域の内訳 県外
合計	845	79	766	459	28	9		16	4		308			257	51		327			
燃え殻	31	1	30		1				1		30			24	6		31			
汚泥	537	71	466	458	27	9		16	2		8			7	1		26			
有機性汚泥	425		425	418	21	3		16	2		7			7	0		25			
無機性汚泥	112	71	41	40	7	6		0	1		1			0	1		1			
廃油	0	0	0								0			0			0			
一般廃油	0	0	0								0			0			0			
廃溶剤																				
その他																				
廃酸																				
廃アルカリ																				
廃プラスチック類	0		0								0				0		0			
廃プラスチック	0		0								0				0		0			
廃タイヤ																				
紙くず																				
木くず																				
繊維くず																				
動植物性残さ																				
動物系固形不要物																				
ゴムくず																				
金属くず	0	0	0								0			0	0		0			
ガラス陶磁器くず																				
鉱さい	0		0								0			0			0			
がれき類	1		1								1			1			1			
コンクリート片	0		0								0			0			0			
廃アスファルト	1		1								1			1			1			
その他																				
ばいじん	276	8	269	0	0				0		268			224	44		269			
その他の産業廃棄物																				
感染性廃棄物																				
混合物等																				

表2-4　発生量及び処理・処分量（電気・水道業　種類別：変換）＜平成26年度＞

（その2）　　（単位：千ｔ/年）

区分	委託処理量	委託直接最終処分量					委託中間処理量					委託中間処理後量			再生利用量	最終処分量			その他量	資源化量
			（処理主体の内訳）		（処理先地域の内訳）			（処理主体の内訳）		（処理先地域の内訳）			（委託処理後の処理内訳）				処理主体の内訳			
			業者	自治体	県内	県外		業者	自治体	県内	県外		再生利用量	最終処分量			自己処分	委託処分		
種類	(K) (O+L)	(O)					(L)					(M)	(M1)	(M2)	(R) (E1+G1+M1)	(Q) (I+O+M2)	(Q1)	(Q2)	(J) (E5+G5)	(S) (B+R)
合計	327	54	30	24	54		273	256	17	23	249	257	254	3	263	57		57		342
燃え殻	31	7	2	5	7		24	24		0	24	26	24	3	24	10		10		25
汚泥	26	3	3	0	3		23	6	17	22	1	4	4	0	14	3		3		84
有機性汚泥	25	2	2		2		23	6	17	22	1	4	4	0	7	2		2		7
無機性汚泥	1	1	1	0	1		0	0		0	0	0	0	0	6	1		1		77
廃油	0						0	0		0										0
一般廃油	0						0	0		0										0
廃溶剤																				
その他																				
廃酸																				
廃アルカリ																				
廃プラスチック類	0	0	0		0											0		0		
廃プラスチック	0	0	0		0											0		0		
廃タイヤ																				
紙くず																				
木くず																				
繊維くず																				
動植物性残さ																				
動物系固形不要物																				
ゴムくず																				
金属くず	0	0	0		0		0	0		0		0	0	0	0	0		0		0
ガラス陶磁器くず																				
鉱さい	0						0	0		0		0		0		0		0		
がれき類	1						1	1		1		1	1	0	1	0		0		1
コンクリート片	0						0	0		0		0	0	0	0	0		0		0
廃アスファルト	1						1	1		1		1	1		1					1
その他																				
ばいじん	269	44	25	19	44		224	224		0	224	224	224	0	224	44		44		232
その他の産業廃棄物																				
感染性廃棄物																				
混合物等																				

表2-5　発生量及び処理・処分量（情報通信業　種類別：変換）＜平成26年度＞

（その1）　　（単位：千ｔ/年）

区分 / 種類	発生量 (A) (B+C)	有償物量 (B)	排出量 (C) (D+G)	自己中間処理量 (D)	自己中間処理後量 (E)	（自己中間処理後の処理内訳） 再生利用量 (E1)	自己最終処分量 (E2)	委託中間処理量 (E3)	委託直接最終処分量 (E4)	その他量 (E5)	自己未処理量 (G)	（自己未処理の処理内訳） 再生利用量 (G1)	自己最終処分量 (G2)	委託中間処理量 (G3)	委託直接最終処分量 (G4)	その他量 (G5)	搬出量 (H) (I+K+J)	自己最終処分量 (I) (E2+G2)	（処理先地域の内訳） 県内	県外
合計	0	0	0								0			0	0		0			
燃え殻																				
汚泥																				
有機性汚泥																				
無機性汚泥																				
廃油																				
一般廃油																				
廃溶剤																				
その他																				
廃酸																				
廃アルカリ	0		0								0			0			0			
廃プラスチック類	0		0								0			0	0		0			
廃プラスチック	0		0								0			0	0		0			
廃タイヤ																				
紙くず	0	0																		
木くず																				
繊維くず																				
動植物性残さ																				
動物系固形不要物																				
ゴムくず																				
金属くず	0		0								0			0	0		0			
ガラス陶磁器くず																				
鉱さい																				
がれき類																				
コンクリート片																				
廃アスファルト																				
その他																				
ばいじん																				
その他の産業廃棄物	0		0								0			0			0			
感染性廃棄物																				
混合物等	0		0								0			0			0			

表2-5　発生量及び処理・処分量（情報通信業　種類別：変換）＜平成26年度＞

（その2）　　（単位：千ｔ/年）

区分 / 種類	委託処理量 (K) (O+L)	委託直接最終処分量 (O)	委託直接最終処分量（処理主体の内訳）業者	委託直接最終処分量（処理主体の内訳）自治体	委託直接最終処分量（処理先地域の内訳）県内	委託直接最終処分量（処理先地域の内訳）県外	委託中間処理量 (L)	委託中間処理量（処理主体の内訳）業者	委託中間処理量（処理主体の内訳）自治体	委託中間処理量（処理先地域の内訳）県内	委託中間処理量（処理先地域の内訳）県外	委託中間処理後量 (M)	委託中間処理後量（委託処理後の処理内訳）再生利用量 (M1)	委託中間処理後量（委託処理後の処理内訳）最終処分量 (M2)	再生利用量 (R) (E1+G1+M1)	最終処分量 (Q) (I+O+M2)	最終処分量（処理主体の内訳）自己処分 (Q1)	最終処分量（処理主体の内訳）委託処分 (Q2)	その他量 (J) (E5+G5)	資源化量 (S) (B+R)
合計	0	0	0	0	0		0	0		0	0	0	0	0	0	0		0		0
燃え殻												0		0		0		0		
汚泥												0	0		0					0
有機性汚泥																				
無機性汚泥												0	0		0					0
廃油																				
一般廃油																				
廃溶剤																				
その他																				
廃酸																				
廃アルカリ	0						0	0			0									
廃プラスチック類	0	0	0	0	0		0	0		0	0	0	0	0	0	0		0		0
廃プラスチック	0	0	0	0	0		0	0		0	0	0	0	0	0	0		0		0
廃タイヤ																				
紙くず																				0
木くず																				
繊維くず																				
動植物性残さ																				
動物系固形不要物																				
ゴムくず																				
金属くず	0	0	0		0		0	0		0	0	0	0	0	0	0		0		0
ガラス陶磁器くず																				
鉱さい																				
がれき類																				
コンクリート片																				
廃アスファルト																				
その他																				
ばいじん																				
その他の産業廃棄物	0						0	0		0		0	0		0					0
感染性廃棄物																				
混合物等	0						0	0		0		0	0		0					0

表2-6　発生量及び処理・処分量（運輸業　種類別：変換）＜平成26年度＞

（その1）　　（単位：千ｔ/年）

区分 / 種類	発生量 (A) (B+C)	有償物量 (B)	排出量 (C) (D+G)	自己中間処理量 (D)	自己中間処理後量 (E)	自己中間処理後の処理内訳 再生利用量 (E1)	自己最終処分量 (E2)	委託中間処理量 (E3)	委託直接最終処分量 (E4)	その他量 (E5)	自己未処理量 (G)	自己未処理の処理内訳 再生利用量 (G1)	自己最終処分量 (G2)	委託中間処理量 (G3)	委託直接最終処分量 (G4)	その他量 (G5)	搬出量 (H) (I+K+J)	自己最終処分量 (I) (E2+G2)	処理先地域の内訳 県内	県外
合計	3	0	3	0	0	0		0	0		2	0		2	0		3			
燃え殻	0		0								0				0		0			
汚泥	1		1	0	0	0		0	0		1			0	0		1			
有機性汚泥	0		0								0			0	0		0			
無機性汚泥	1		1	0	0	0		0	0		1			0	0		1			
廃油	0	0	0	0	0			0			0	0		0			0			
一般廃油	0	0	0	0	0			0			0	0		0			0			
廃溶剤																				
その他	0		0								0			0			0			
廃酸	0		0								0			0			0			
廃アルカリ	0		0								0			0			0			
廃プラスチック類	1	0	1	0	0	0		0			1			1	0		1			
廃プラスチック	0	0	0								0			0	0		0			
廃タイヤ	1	0	1	0	0	0		0			1			1			1			
紙くず																				
木くず	0		0								0			0	0		0			
繊維くず																				
動植物性残さ																				
動物系固形不要物																				
ゴムくず	0		0								0				0		0			
金属くず	1	0	1	0	0			0			1			1	0		1			
ガラス陶磁器くず	0		0								0			0	0		0			
鉱さい																				
がれき類	0		0								0			0	0		0			
コンクリート片	0		0								0			0	0		0			
廃アスファルト																				
その他	0		0								0				0		0			
ばいじん																				
その他の産業廃棄物	0	0	0	0	0			0			0			0	0		0			
感染性廃棄物																				
混合物等	0	0	0	0	0			0			0			0	0		0			

表2-6　発生量及び処理・処分量（運輸業　種類別：変換）＜平成26年度＞

（その2）　　（単位：千ｔ/年）

区分 / 種類	委託処理量 (K) (O+L)	委託直接最終処分量 (O)	委託直接最終処分量（処理主体の内訳）業者	委託直接最終処分量（処理主体の内訳）自治体	委託直接最終処分量（処理先地域の内訳）県内	委託直接最終処分量（処理先地域の内訳）県外	委託中間処理量 (L)	委託中間処理量（処理主体の内訳）業者	委託中間処理量（処理主体の内訳）自治体	委託中間処理量（処理先地域の内訳）県内	委託中間処理量（処理先地域の内訳）県外	委託中間処理後量 (M)	委託中間処理後量（委託処理後の処理内訳）再生利用量 (M1)	委託中間処理後量（委託処理後の処理内訳）最終処分量 (M2)	再生利用量 (R) (E1+G1+M1)	最終処分量 (Q) (I+O+M2)	最終処分量 処理主体の内訳 自己処分 (Q1)	最終処分量 処理主体の内訳 委託処分 (Q2)	その他量 (J) (E5+G5)	資源化量 (S) (B+R)
合計	3	0	0	0	0		2	2	0	2	0	2	1	0	1	0		0		2
燃え殻	0	0	0		0							0		0		0		0		
汚泥	1	0	0		0		0	0		0	0	0	0	0	0	0		0		0
有機性汚泥	0	0	0		0		0	0		0	0	0		0		0		0		
無機性汚泥	1	0	0		0		0	0		0	0	0	0	0	0	0		0		0
廃油	0						0	0		0	0	0	0		0					0
一般廃油	0						0	0		0	0	0	0		0					0
廃溶剤																				
その他	0						0	0		0										
廃酸	0						0	0		0										
廃アルカリ	0						0	0		0		0	0		0					0
廃プラスチック類	1	0	0	0	0		1	1	0	1	0	1	1	0	1	0		0		1
廃プラスチック	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0		0
廃タイヤ	1						1	1		0	0	1	1	0	1	0		0		1
紙くず																				
木くず	0	0	0		0		0	0		0		0	0	0	0	0		0		0
繊維くず																				
動植物性残さ																				
動物系固形不要物																				
ゴムくず	0	0	0		0											0		0		
金属くず	1	0		0	0		1	1	0	1		1	1	0	1	0		0		1
ガラス陶磁器くず	0	0	0	0	0		0	0		0	0	0	0	0	0	0		0		0
鉱さい																				
がれき類	0	0	0		0		0	0		0	0	0	0		0	0		0		0
コンクリート片	0	0	0		0		0	0		0	0	0	0		0	0		0		0
廃アスファルト																				
その他	0	0	0		0											0		0		
ばいじん																				
その他の産業廃棄物	0	0	0		0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0		0
感染性廃棄物																				
混合物等	0	0	0		0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0		0

表2-7　発生量及び処理・処分量（卸・小売業　種類別：変換）＜平成26年度＞

（その1）　　（単位：千ｔ/年）

区分 / 種類	発生量 (A) (B+C)	有償物量 (B)	排出量 (C) (D+G)	自己中間処理量 (D)	自己中間処理後量 (E)	自己中間処理後の処理内訳 再生利用量 (E1)	自己最終処分量 (E2)	委託中間処理量 (E3)	委託直接最終処分量 (E4)	その他量 (E5)	自己未処理量 (G)	自己未処理の処理内訳 再生利用量 (G1)	自己最終処分量 (G2)	委託中間処理量 (G3)	委託直接最終処分量 (G4)	その他量 (G5)	搬出量 (H) (I+K+J)	自己最終処分量 (I) (E2+G2)	処理先地域の内訳 県内	処理先地域の内訳 県外
合計	12	1	11	0	0				0		11	0		10	0	0	11			
燃え殻																				
汚泥	2		2	0							2	0		2	0	0	2			
有機性汚泥	0		0								0			0	0		0			
無機性汚泥	2		2	0							2	0		2	0	0	2			
廃油	3	0	2	0							2	0		2			2			
一般廃油	3	0	2	0							2	0		2			2			
廃溶剤																				
その他	0		0								0			0			0			
廃酸																				
廃アルカリ	0	0	0	0							0			0			0			
廃プラスチック類	4	0	4	0	0				0		4			4	0	0	4			
廃プラスチック	2	0	1	0	0				0		1			1	0	0	1			
廃タイヤ	3	0	3								3			3			3			
紙くず																				
木くず	0		0								0			0			0			
繊維くず																				
動植物性残さ																				
動物系固形不要物																				
ゴムくず																				
金属くず	2	0	1								1			1	0		1			
ガラス陶磁器くず	0		0								0			0	0		0			
鉱さい																				
がれき類	0		0								0			0	0		0			
コンクリート片	0		0								0			0	0		0			
廃アスファルト	0		0								0			0			0			
その他	0		0								0				0		0			
ばいじん																				
その他の産業廃棄物	1	1	1								1			1	0		1			
感染性廃棄物																				
混合物等	1	1	1								1			1	0		1			

表2-7　発生量及び処理・処分量（卸・小売業　種類別：変換）＜平成26年度＞

（その2）　　（単位：千ｔ/年）

区分 / 種類	委託処理量 (K) (O+L)	委託直接最終処分量 (O)	委託直接最終処分量（処理主体の内訳）業者	自治体	委託直接最終処分量（処理先地域の内訳）県内	県外	委託中間処理量 (L)	委託中間処理量（処理主体の内訳）業者	自治体	委託中間処理量（処理先地域の内訳）県内	県外	委託中間処理後量 (M)	委託中間処理後量（委託処理後の処理内訳）再生利用量 (M1)	最終処分量 (M2)	再生利用量 (R) (E1+G1+M1)	最終処分量 (Q) (I+O+M2)	処理主体の内訳 自己処分 (Q1)	委託処分 (Q2)	その他量 (J) (E5+G5)	資源化量 (S) (B+R)
合計	11	0	0	0	0	0	10	10	0	9	1	7	5	2	5	2		2	0	7
燃え殻												0	0	0	0	0		0		0
汚泥	2	0	0		0		2	2		2	0	1	0	1	0	1		1	0	0
有機性汚泥	0	0	0		0		0	0		0		0		0		0		0		
無機性汚泥	2	0	0		0		2	2		2	0	0	0	0	0	1		1	0	0
廃油	2						2	2		2	1	1	1		1					1
一般廃油	2						2	2		2	1	1	1		1					1
廃溶剤																				
その他	0						0	0		0										
廃酸																				
廃アルカリ	0						0	0	0	0	0	0	0		0					0
廃プラスチック類	4	0	0	0	0		4	4	0	3	0	3	3	0	3	1		1	0	3
廃プラスチック	1	0	0	0	0		1	1	0	1	0	1	1	0	1	0		0	0	1
廃タイヤ	3						3	3		2	0	2	2	0	2	0		0		2
紙くず																				
木くず	0						0	0		0										
繊維くず																				
動植物性残さ																				
動物系固形不要物																				
ゴムくず																				
金属くず	1	0	0		0	0	1	1	0	1	0	1	1	0	1	0		0		1
ガラス陶磁器くず	0	0	0	0	0		0	0	0	0		0	0	0	0	0		0		0
鉱さい																				
がれき類	0	0	0		0		0	0		0		0	0	0	0	0		0		0
コンクリート片	0	0	0		0		0	0		0		0	0	0	0	0		0		0
廃アスファルト	0						0	0		0		0	0		0					0
その他	0	0	0		0											0		0		
ばいじん																				
その他の産業廃棄物	1	0	0		0		1	1		1	0	1	0	0	0	0		0		1
感染性廃棄物																				
混合物等	1	0	0		0		1	1		1	0	1	0	0	0	0		0		1

表2-8　発生量及び処理・処分量（物品賃貸業　種類別：変換）＜平成26年度＞

（その1）　　（単位：千ｔ/年）

区分 / 種類	発生量 (A) (B+C)	有償物量 (B)	排出量 (C) (D+G)	自己中間処理量 (D)	自己中間処理後量 (E)	（自己中間処理後の処理内訳）再生利用量 (E1)	自己最終処分量 (E2)	委託中間処理量 (E3)	委託直接最終処分量 (E4)	その他量 (E5)	自己未処理量 (G)	（自己未処理の処理内訳）再生利用量 (G1)	自己最終処分量 (G2)	委託中間処理量 (G3)	委託直接最終処分量 (G4)	その他量 (G5)	搬出量 (H) (I+K+J)	自己最終処分量 (I) (E2+G2)	（処理先地域の内訳）県内	県外
合計	1	0	1								1	0		1	0		1			
燃え殻																				
汚泥	0		0								0			0	0		0			
有機性汚泥																				
無機性汚泥	0		0								0			0	0		0			
廃油	0	0	0								0	0		0			0			
一般廃油	0	0	0								0	0		0			0			
廃溶剤																				
その他	0		0								0			0			0			
廃酸																				
廃アルカリ																				
廃プラスチック類	0	0	0								0			0	0		0			
廃プラスチック	0		0								0			0	0		0			
廃タイヤ	0	0	0								0			0			0			
紙くず																				
木くず	0		0								0			0			0			
繊維くず																				
動植物性残さ																				
動物系固形不要物																				
ゴムくず																				
金属くず	0	0	0								0			0	0		0			
ガラス陶磁器くず	0		0								0			0			0			
鉱さい																				
がれき類	0		0								0			0			0			
コンクリート片	0		0								0			0			0			
廃アスファルト																				
その他																				
ばいじん																				
その他の産業廃棄物	0	0	0								0			0	0		0			
感染性廃棄物																				
混合物等	0	0	0								0			0	0		0			

表2-8　発生量及び処理・処分量（物品賃貸業　種類別：変換）＜平成26年度＞

（その2）　　（単位：千ｔ/年）

区分 / 種類	委託処理量 (K) (O+L)	委託直接最終処分量 (O)	委託直接最終処分量（処理主体の内訳）業者	委託直接最終処分量（処理主体の内訳）自治体	委託直接最終処分量（処理先地域の内訳）県内	委託直接最終処分量（処理先地域の内訳）県外	委託中間処理量 (L)	委託中間処理量（処理主体の内訳）業者	委託中間処理量（処理主体の内訳）自治体	委託中間処理量（処理先地域の内訳）県内	委託中間処理量（処理先地域の内訳）県外	委託中間処理後量 (M)	委託中間処理後量（委託処理後の処理内訳）再生利用量 (M1)	委託中間処理後量（委託処理後の処理内訳）最終処分量 (M2)	再生利用量 (R) (E1+G1+M1)	最終処分量 (Q) (I+O+M2)	最終処分量 処理主体の内訳 自己処分 (Q1)	最終処分量 処理主体の内訳 委託処分 (Q2)	その他量 (J) (E5+G5)	資源化量 (S) (B+R)
合計	1	0	0		0	0	1	1		1	0	1	0	0	0	0		0		1
燃え殻												0		0		0		0		
汚泥	0	0	0		0		0	0		0		0		0		0		0		
有機性汚泥																				
無機性汚泥	0	0	0		0		0	0		0		0		0		0		0		
廃油	0						0	0		0		0	0		0					0
一般廃油	0						0	0		0		0	0		0					0
廃溶剤																				
その他	0						0	0		0										
廃酸																				
廃アルカリ																				
廃プラスチック類	0	0	0		0		0	0		0	0	0	0	0	0	0		0		0
廃プラスチック	0	0	0		0		0	0		0	0	0	0	0	0	0		0		0
廃タイヤ	0						0	0		0										0
紙くず																				
木くず	0						0	0		0										
繊維くず																				
動植物性残さ																				
動物系固形不要物																				
ゴムくず																				
金属くず	0	0	0		0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0		0		0
ガラス陶磁器くず	0						0	0		0		0		0		0		0		
鉱さい																				
がれき類	0						0	0		0		0	0		0					0
コンクリート片	0						0	0		0		0	0		0					0
廃アスファルト																				
その他																				
ばいじん																				
その他の産業廃棄物	0	0	0		0		0	0		0		0		0		0		0		0
感染性廃棄物																				
混合物等	0	0	0		0		0	0		0		0		0		0		0		0

表2-9　発生量及び処理・処分量（学術研究・専門サービス業　種類別：変換）＜平成26年度＞

（その1）　　（単位：千ｔ/年）

区分 / 種類	発生量 (A) (B+C)	有償物量 (B)	排出量 (C) (D+G)	自己中間処理量 (D)	自己中間処理後量 (E)	自己中間処理後の処理内訳 再生利用量 (E1)	自己最終処分量 (E2)	委託中間処理量 (E3)	委託直接最終処分量 (E4)	その他量 (E5)	自己未処理量 (G)	自己未処理の処理内訳 再生利用量 (G1)	自己最終処分量 (G2)	委託中間処理量 (G3)	委託直接最終処分量 (G4)	その他量 (G5)	搬出量 (H) (I+K+J)	自己最終処分量 (I) (E2+G2)	処理先地域の内訳 県内	県外
合計	0	0	0								0			0	0		0			
燃え殻																				
汚泥	0		0								0			0			0			
有機性汚泥																				
無機性汚泥	0		0								0			0			0			
廃油																				
一般廃油																				
廃溶剤																				
その他																				
廃酸	0		0								0			0			0			
廃アルカリ	0		0								0			0			0			
廃プラスチック類	0		0								0			0	0		0			
廃プラスチック	0		0								0			0	0		0			
廃タイヤ	0		0								0			0			0			
紙くず																				
木くず																				
繊維くず																				
動植物性残さ																				
動物系固形不要物																				
ゴムくず																				
金属くず	0	0	0								0			0	0		0			
ガラス陶磁器くず	0		0								0			0	0		0			
鉱さい																				
がれき類	0		0								0			0			0			
コンクリート片	0		0								0			0			0			
廃アスファルト																				
その他																				
ばいじん																				
その他の産業廃棄物	0		0								0			0			0			
感染性廃棄物	0		0								0			0			0			
混合物等	0		0								0			0			0			

表2-9　発生量及び処理・処分量（学術研究・専門サービス業　種類別：変換）＜平成26年度＞

（その2）　　（単位：千ｔ/年）

区分 / 種類	委託処理量 (K) (O+L)	委託直接最終処分量 (O)	委託直接最終処分量（処理主体の内訳）業者	委託直接最終処分量（処理主体の内訳）自治体	委託直接最終処分量（処理先地域の内訳）県内	委託直接最終処分量（処理先地域の内訳）県外	委託中間処理量 (L)	委託中間処理量（処理主体の内訳）業者	委託中間処理量（処理主体の内訳）自治体	委託中間処理量（処理先地域の内訳）県内	委託中間処理量（処理先地域の内訳）県外	委託中間処理後量 (M)	委託中間処理後量（委託処理後の処理内訳）再生利用量 (M1)	委託中間処理後量（委託処理後の処理内訳）最終処分量 (M2)	再生利用量 (R) (E1+G1+M1)	最終処分量 (Q) (I+O+M2)	最終処分量 処理主体の内訳 自己処分 (Q1)	最終処分量 処理主体の内訳 委託処分 (Q2)	その他量 (J) (E5+G5)	資源化量 (S) (B+R)
合計	0	0	0		0		0	0		0	0	0	0	0	0	0		0		0
燃え殻												0		0		0		0		
汚泥	0						0	0		0		0	0		0					0
有機性汚泥																				
無機性汚泥	0						0	0		0		0	0		0					0
廃油																				
一般廃油																				
廃溶剤																				
その他																				
廃酸	0						0	0		0	0	0	0		0					0
廃アルカリ	0						0	0		0	0	0	0		0					0
廃プラスチック類	0	0	0		0		0	0		0		0	0	0	0	0		0		0
廃プラスチック	0	0	0		0		0	0		0		0	0	0	0	0		0		0
廃タイヤ	0						0	0		0										
紙くず																				
木くず																				
繊維くず																				
動植物性残さ																				
動物系固形不要物																				
ゴムくず																				
金属くず	0	0	0		0		0	0		0		0	0	0	0	0		0		0
ガラス陶磁器くず	0	0	0		0		0	0		0		0		0		0		0		
鉱さい																				
がれき類	0						0	0		0		0	0		0					0
コンクリート片	0						0	0		0		0	0		0					0
廃アスファルト																				
その他																				
ばいじん																				
その他の産業廃棄物	0						0	0		0	0	0	0	0	0	0		0		0
感染性廃棄物	0						0	0		0										
混合物等	0						0	0		0	0	0	0	0	0	0		0		0

表2-10　発生量及び処理・処分量（生活関連サービス業　種類別：変換）＜平成26年度＞

（その1）　　（単位：千ｔ/年）

区分 / 種類	発生量 (A) (B+C)	有償物量 (B)	排出量 (C) (D+G)	自己中間処理量 (D)	自己中間処理後量 (E)	（自己中間処理後の処理内訳）再生利用量 (E1)	自己最終処分量 (E2)	委託中間処理量 (E3)	委託直接最終処分量 (E4)	その他量 (E5)	自己未処理量 (G)	（自己未処理の処理内訳）再生利用量 (G1)	自己最終処分量 (G2)	委託中間処理量 (G3)	委託直接最終処分量 (G4)	その他量 (G5)	搬出量 (H) (I+K+J)	自己最終処分量 (I) (E2+G2)	（処理先地域の内訳）県内	県外
合計	0	0	0	0	0			0			0			0	0		0			
燃え殻	0		0								0			0	0		0			
汚泥	0		0	0	0			0			0			0			0			
有機性汚泥	0		0	0	0			0			0			0			0			
無機性汚泥	0		0								0			0			0			
廃油																				
一般廃油																				
廃溶剤																				
その他																				
廃酸	0		0								0			0			0			
廃アルカリ	0		0								0			0			0			
廃プラスチック類	0		0								0			0	0		0			
廃プラスチック	0		0								0			0	0		0			
廃タイヤ																				
紙くず																				
木くず																				
繊維くず																				
動植物性残さ																				
動物系固形不要物																				
ゴムくず																				
金属くず	0	0	0								0			0			0			
ガラス陶磁器くず																				
鉱さい																				
がれき類																				
コンクリート片																				
廃アスファルト																				
その他																				
ばいじん																				
その他の産業廃棄物	0		0								0			0			0			
感染性廃棄物																				
混合物等	0		0								0			0			0			

表2-10　発生量及び処理・処分量（生活関連サービス業　種類別：変換）＜平成26年度＞

（その2）　　（単位：千ｔ/年）

区分 / 種類	委託処理量 (K) (O+L)	委託直接最終処分量 (O)	（処理主体の内訳）業者	（処理主体の内訳）自治体	（処理先地域の内訳）県内	（処理先地域の内訳）県外	委託中間処理量 (L)	（処理主体の内訳）業者	（処理主体の内訳）自治体	（処理先地域の内訳）県内	（処理先地域の内訳）県外	委託中間処理後量 (M)	（委託処理後の処理内訳）再生利用量 (M1)	（委託処理後の処理内訳）最終処分量 (M2)	再生利用量 (R) (E1+G1+M1)	最終処分量 (Q) (I+O+M2)	処理主体の内訳 自己処分 (Q1)	処理主体の内訳 委託処分 (Q2)	その他量 (J) (E5+G5)	資源化量 (S) (B+R)
合計	0	0	0		0		0	0		0	0	0	0	0	0	0		0		0
燃え殻	0	0	0		0		0	0		0		0		0		0		0		
汚泥	0						0	0		0		0		0		0		0		
有機性汚泥	0						0	0		0		0		0		0		0		
無機性汚泥	0						0	0		0		0		0		0		0		
廃油																				
一般廃油																				
廃溶剤																				
その他																				
廃酸	0						0	0			0	0	0		0					0
廃アルカリ	0						0	0			0	0	0		0					0
廃プラスチック類	0	0	0		0		0	0		0		0		0		0		0		
廃プラスチック	0	0	0		0		0	0		0		0		0		0		0		
廃タイヤ																				
紙くず																				
木くず																				
繊維くず																				
動植物性残さ																				
動物系固形不要物																				
ゴムくず																				
金属くず	0						0	0		0		0	0	0	0	0		0		0
ガラス陶磁器くず																				
鉱さい																				
がれき類																				
コンクリート片																				
廃アスファルト																				
その他																				
ばいじん																				
その他の産業廃棄物	0						0	0		0		0		0		0		0		
感染性廃棄物																				
混合物等	0						0	0		0		0		0		0		0		

表2-11　発生量及び処理・処分量（教育・学習支援業　種類別：変換）＜平成26年度＞

（その1）　　（単位：千ｔ/年）

区分 / 種類	発生量 (A) (B+C)	有償物量 (B)	排出量 (C) (D+G)	自己中間処理量 (D)	自己中間処理後量 (E)	（自己中間処理後の処理内訳）再生利用量 (E1)	自己最終処分量 (E2)	委託中間処理量 (E3)	委託直接最終処分量 (E4)	その他量 (E5)	自己未処理量 (G)	（自己未処理の処理内訳）再生利用量 (G1)	自己最終処分量 (G2)	委託中間処理量 (G3)	委託直接最終処分量 (G4)	その他量 (G5)	搬出量 (H) (I+K+J)	自己最終処分量 (I) (E2+G2)	（処理先地域の内訳）県内	県外
合計	1	0	1								1			1	0		1			
燃え殻																				
汚泥	0		0								0			0			0			
有機性汚泥	0		0								0			0			0			
無機性汚泥	0		0								0			0			0			
廃油	0		0								0			0			0			
一般廃油	0		0								0			0			0			
廃溶剤																				
その他																				
廃酸	0		0								0			0			0			
廃アルカリ	0		0								0			0			0			
廃プラスチック類	0		0								0			0			0			
廃プラスチック	0		0								0			0			0			
廃タイヤ																				
紙くず																				
木くず																				
繊維くず																				
動植物性残さ																				
動物系固形不要物																				
ゴムくず																				
金属くず	0	0	0								0			0			0			
ガラス陶磁器くず	0		0								0			0	0		0			
鉱さい																				
がれき類	0		0								0				0		0			
コンクリート片																				
廃アスファルト																				
その他	0		0								0				0		0			
ばいじん																				
その他の産業廃棄物	0		0								0			0	0		0			
感染性廃棄物	0		0								0			0			0			
混合物等	0		0								0			0	0		0			

表2-11　発生量及び処理・処分量（教育・学習支援業　種類別：変換）＜平成26年度＞

（その2）　　（単位：千ｔ/年）

区分 / 種類	委託処理量 (K) (O+L)	委託直接最終処分量 (O)	委託直接最終処分量（処理主体の内訳）業者	委託直接最終処分量（処理主体の内訳）自治体	委託直接最終処分量（処理先地域の内訳）県内	委託直接最終処分量（処理先地域の内訳）県外	委託中間処理量 (L)	委託中間処理量（処理主体の内訳）業者	委託中間処理量（処理主体の内訳）自治体	委託中間処理量（処理先地域の内訳）県内	委託中間処理量（処理先地域の内訳）県外	委託中間処理後量 (M)	委託中間処理後量（委託処理後の処理内訳）再生利用量 (M1)	委託中間処理後量（委託処理後の処理内訳）最終処分量 (M2)	再生利用量 (R) (E1+G1+M1)	最終処分量 (Q) (I+O+M2)	最終処分量 処理主体の内訳 自己処分 (Q1)	最終処分量 処理主体の内訳 委託処分 (Q2)	その他量 (J) (E5+G5)	資源化量 (S) (B+R)
合計	1	0	0		0		1	1		1	0	0	0	0	0	0		0		0
燃え殻												0		0		0		0		
汚泥	0						0	0		0	0	0		0		0		0		
有機性汚泥	0						0	0		0		0		0		0		0		
無機性汚泥	0						0	0			0									
廃油	0						0	0			0									
一般廃油	0						0	0			0									
廃溶剤																				
その他																				
廃酸	0						0	0			0									
廃アルカリ	0						0	0			0									
廃プラスチック類	0						0	0		0		0		0		0		0		
廃プラスチック	0						0	0		0		0		0		0		0		
廃タイヤ																				
紙くず																				
木くず																				
繊維くず																				
動植物性残さ																				
動物系固形不要物																				
ゴムくず																				
金属くず	0						0	0		0	0	0	0	0	0	0		0		0
ガラス陶磁器くず	0	0	0		0		0	0		0		0		0		0		0		
鉱さい																				
がれき類	0	0	0		0											0		0		
コンクリート片																				
廃アスファルト																				
その他	0	0	0		0											0		0		
ばいじん																				
その他の産業廃棄物	0	0	0		0		0	0		0	0	0	0		0	0		0		0
感染性廃棄物	0						0	0		0										
混合物等	0	0	0		0		0	0		0	0	0	0		0	0		0		0

表2-12　発生量及び処理・処分量（医療・福祉　種類別：変換）＜平成26年度＞

（その1）　　（単位：千ｔ/年）

区分 / 種類	発生量 (A) (B+C)	有償物量 (B)	排出量 (C) (D+G)	自己中間処理量 (D)	自己中間処理後量 (E)	自己中間処理後の処理内訳 再生利用量 (E1)	自己最終処分量 (E2)	委託中間処理量 (E3)	委託直接最終処分量 (E4)	その他量 (E5)	自己未処理量 (G)	自己未処理の処理内訳 再生利用量 (G1)	自己最終処分量 (G2)	委託中間処理量 (G3)	委託直接最終処分量 (G4)	その他量 (G5)	搬出量 (H) (I+K+J)	自己最終処分量 (I) (E2+G2)	処理先地域の内訳 県内	処理先地域の内訳 県外
合計	5		5	0	0			0			5			5	0		5			
燃え殻																				
汚泥	0		0								0			0	0		0			
有機性汚泥	0		0								0			0	0		0			
無機性汚泥																				
廃油	0		0								0			0			0			
一般廃油	0		0								0			0			0			
廃溶剤																				
その他	0		0								0			0			0			
廃酸	0		0								0			0			0			
廃アルカリ	0		0								0			0			0			
廃プラスチック類	1		1	0	0			0			1			1	0		1			
廃プラスチック	1		1	0	0			0			1			1	0		1			
廃タイヤ																				
紙くず																				
木くず																				
繊維くず																				
動植物性残さ																				
動物系固形不要物																				
ゴムくず																				
金属くず	0		0								0			0	0		0			
ガラス陶磁器くず	0		0								0			0	0		0			
鉱さい																				
がれき類																				
コンクリート片																				
廃アスファルト																				
その他																				
ばいじん																				
その他の産業廃棄物	3		3	0	0			0			3			3	0		3			
感染性廃棄物	3		3	0							3			3			3			
混合物等	1		1		0			0			1			0	0		1			

表2-12　発生量及び処理・処分量（医療・福祉　種類別：変換）＜平成26年度＞

（その2）　　（単位：千ｔ/年）

区分 / 種類	委託処理量 (K) (O+L)	委託直接最終処分量 (O)	委託直接最終処分量（処理主体の内訳）業者	委託直接最終処分量（処理主体の内訳）自治体	委託直接最終処分量（処理先地域の内訳）県内	委託直接最終処分量（処理先地域の内訳）県外	委託中間処理量 (L)	委託中間処理量（処理主体の内訳）業者	委託中間処理量（処理主体の内訳）自治体	委託中間処理量（処理先地域の内訳）県内	委託中間処理量（処理先地域の内訳）県外	委託中間処理後量 (M)	委託中間処理後量（委託処理後の処理内訳）再生利用量 (M1)	委託中間処理後量（委託処理後の処理内訳）最終処分量 (M2)	再生利用量 (R) (E1+G1+M1)	最終処分量 (Q) (I+O+M2)	最終処分量 処理主体の内訳 自己処分 (Q1)	最終処分量 処理主体の内訳 委託処分 (Q2)	その他量 (J) (E5+G5)	資源化量 (S) (B+R)
合計	5	0	0	0	0		5	4	0	4	0	1	0	1	0	1		1		0
燃え殻												0	0	0	0	0		0		0
汚泥	0	0	0		0		0	0		0	0	0	0	0	0	0		0		0
有機性汚泥	0	0	0		0		0	0		0	0	0		0		0		0		
無機性汚泥												0	0	0	0	0		0		0
廃油	0						0	0		0	0	0	0		0					0
一般廃油	0						0	0		0	0	0	0		0					0
廃溶剤																				
その他	0						0	0		0										
廃酸	0						0	0		0	0	0	0		0					0
廃アルカリ	0						0	0		0	0									
廃プラスチック類	1	0	0	0	0		1	1	0	1	0	0	0	0	0	0		0		0
廃プラスチック	1	0	0	0	0		1	1	0	1	0	0	0	0	0	0		0		0
廃タイヤ																				
紙くず																				
木くず																				
繊維くず																				
動植物性残さ																				
動物系固形不要物																				
ゴムくず																				
金属くず	0	0	0		0		0	0		0	0	0	0	0	0	0		0		0
ガラス陶磁器くず	0	0	0	0	0		0	0		0	0	0	0	0	0	0		0		0
鉱さい																				
がれき類																				
コンクリート片																				
廃アスファルト																				
その他																				
ばいじん																				
その他の産業廃棄物	3	0	0	0	0		3	3	0	3	0	0	0	0	0	0		0		0
感染性廃棄物	3						3	3		2	0									
混合物等	1	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0		0

表2-13　発生量及び処理・処分量（サービス業　種類別：変換）＜平成26年度＞

（その1）　　（単位：千ｔ/年）

区分 / 種類	発生量 (A) (B+C)	有償物量 (B)	排出量 (C) (D+G)	自己中間処理量 (D)	自己中間処理後量 (E)	自己中間処理後の処理内訳 再生利用量 (E1)	自己最終処分量 (E2)	委託中間処理量 (E3)	委託直接最終処分量 (E4)	その他量 (E5)	自己未処理量 (G)	自己未処理の処理内訳 再生利用量 (G1)	自己最終処分量 (G2)	委託中間処理量 (G3)	委託直接最終処分量 (G4)	その他量 (G5)	搬出量 (H) (I+K+J)	自己最終処分量 (I) (E2+G2)	処理先地域の内訳 県内	処理先地域の内訳 県外
合計	3	0	2	0	0	0		0			2	0		2	0	0	2			
燃え殻					0			0									0			
汚泥	0	0	0	0	0	0		0			0	0		0	0	0	0			
有機性汚泥																				
無機性汚泥	0	0	0	0	0	0		0			0	0		0	0	0	0			
廃油	1	0	0	0	0	0					0	0		0			0			
一般廃油	1	0	0	0	0	0					0	0		0			0			
廃溶剤																				
その他	0		0								0			0			0			
廃酸																				
廃アルカリ	0		0								0			0			0			
廃プラスチック類	1	0	1	0	0			0			1			1	0	0	1			
廃プラスチック	0	0	0								0			0	0	0	0			
廃タイヤ	0		0	0	0			0			0			0			0			
紙くず																				
木くず																				
繊維くず																				
動植物性残さ																				
動物系固形不要物																				
ゴムくず																				
金属くず	1	0	1	0	0	0					0			0	0		0			
ガラス陶磁器くず	0		0								0			0	0	0	0			
鉱さい																				
がれき類																				
コンクリート片																				
廃アスファルト																				
その他																				
ばいじん																				
その他の産業廃棄物	0	0	0								0			0	0		0			
感染性廃棄物																				
混合物等	0	0	0								0			0	0		0			

表2-13　発生量及び処理・処分量（サービス業　種類別：変換）＜平成26年度＞

（その2）　　（単位：千ｔ/年）

区分 / 種類	委託処理量 (K) (O+L)	委託直接最終処分量 (O)	委託直接最終処分量（処理主体の内訳）業者	委託直接最終処分量（処理主体の内訳）自治体	委託直接最終処分量（処理先地域の内訳）県内	委託直接最終処分量（処理先地域の内訳）県外	委託中間処理量 (L)	委託中間処理量（処理主体の内訳）業者	委託中間処理量（処理主体の内訳）自治体	委託中間処理量（処理先地域の内訳）県内	委託中間処理量（処理先地域の内訳）県外	委託中間処理後量 (M)	委託中間処理後量（委託処理後の処理内訳）再生利用量 (M1)	委託中間処理後量（委託処理後の処理内訳）最終処分量 (M2)	再生利用量 (R) (E1+G1+M1)	最終処分量 (Q) (I+O+M2)	最終処分量 処理主体の内訳 自己処分 (Q1)	最終処分量 処理主体の内訳 委託処分 (Q2)	その他量 (J) (E5+G5)	資源化量 (S) (B+R)
合計	2	0	0	0	0		2	2	0	1	0	1	1	0	1	0		0	0	2
燃え殻	0						0	0		0		0	0	0	0	0		0		0
汚泥	0	0	0		0		0	0		0	0	0	0	0	0	0		0	0	0
有機性汚泥																				
無機性汚泥	0	0	0		0		0	0		0	0	0	0	0	0	0		0	0	0
廃油	0						0	0	0	0	0	0	0		0					0
一般廃油	0						0	0	0	0	0	0	0		0					0
廃溶剤																				
その他	0						0	0		0										
廃酸																				
廃アルカリ	0						0	0		0	0	0	0		0					0
廃プラスチック類	1	0	0	0	0		1	1		1	0	0	0	0	0	0		0	0	0
廃プラスチック	0	0	0	0	0		0	0		0	0	0	0	0	0	0		0	0	0
廃タイヤ	0						0	0		0	0	0	0	0	0	0		0		0
紙くず																				
木くず																				
繊維くず																				
動植物性残さ																				
動物系固形不要物																				
ゴムくず																				
金属くず	0	0	0	0	0		0	0	0	0		0	0	0	0	0		0		1
ガラス陶磁器くず	0	0	0	0	0		0	0		0		0		0		0		0	0	
鉱さい																				
がれき類																				
コンクリート片																				
廃アスファルト																				
その他																				
ばいじん																				
その他の産業廃棄物	0	0	0		0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0		0
感染性廃棄物																				
混合物等	0	0	0		0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0		0

表3-1　発生量及び処理・処分量（種類別：無変換）＜平成26年度＞

（その1）　　（単位：千ｔ/年）

区分 / 種類	発生量 (A) (B+C)	有償物量 (B)	排出量 (C) (D+G)	自己中間処理量 (D)	自己中間処理後量 (E)	（自己中間処理後の処理内訳）再生利用量 (E1)	自己最終処分量 (E2)	委託中間処理量 (E3)	委託直接最終処分量 (E4)	その他量 (E5)	自己未処理量 (G)	（自己未処理の処理内訳）再生利用量 (G1)	自己最終処分量 (G2)	委託中間処理量 (G3)	委託直接最終処分量 (G4)	その他量 (G5)	搬出量 (H) (I+K+J)	自己最終処分量 (I) (E2+G2)	（処理先地域の内訳）県内	県外
合計	2,331	135	2,197	984	180	114	3	49	14	0	1,213	3	126	954	130	0	1,276	129	129	
燃え殻	37	1	36								36			26	10		36			
汚泥	962	71	891	822	58	12	2	32	11		69	1		43	25	0	114	2	2	
有機性汚泥	750		750	738	37	4	0	29	5		12			11	0		46	0	0	
無機性汚泥	212	71	142	85	20	8	2	4	7		57	1		32	24	0	68	2	2	
廃油	17	2	16	3	0	0		0			12	0		12		0	12			
一般廃油	13	2	12	3	0	0		0			9	0		9		0	9			
廃溶剤	3	0	3								3			3			3			
その他	2		2	1	0			0			1			1			1			
廃酸	4		4	0	0			0			4			4			4			
廃アルカリ	11	0	11	1							10			10			10			
廃プラスチック類	40	3	37	0	0	0	0	0	0		36			32	5	0	36	0	0	
廃プラスチック	36	3	33	0	0	0	0	0	0		33			28	5	0	33	0	0	
廃タイヤ	4	0	4	0	0	0		0			4			4			4			
紙くず	4	1	3	0	0	0					3			2	1		3			
木くず	138	32	107	47	13	10	0	1	2	0	60	0		58	2	0	63	0	0	
繊維くず	2	0	2	0	0	0			0		2			2	0		2			
動植物性残さ	10	1	9	2	1	1		0			8			8	0		8			
動物系固形不要物	2		2								2			2			2			
ゴムくず	1		1								1			0	0		1			
金属くず	30	15	14	2	2	1		0	0		13			12	0		13			
ガラス陶磁器くず	42	0	42	11	11	6		4			32	2		22	8	0	35			
鉱さい	147	1	147	0	0			0			147		126	6	14		147	126	126	
がれき類	557		557	94	94	83		10	0		463		0	456	7		474	0	0	
コンクリート片	314		314	68	68	61		7	0		246			243	3		253			
廃アスファルト	238		238	25	25	22		3			213			210	3		216			
その他	5		5								5		0	4	1		5	0	0	
ばいじん	296	8	289	0	0				0		288	0		244	45		289			
その他の産業廃棄物	30	1	29	1	1			1			28		0	15	13	0	29	0	0	
感染性廃棄物	3		3	0	0			0			3			3			3			
混合物等	27	1	26	1	1			1			25		0	12	13	0	26	0	0	

表3-1　発生量及び処理・処分量（種類別：無変換）＜平成26年度＞

（その2）　　（単位：千ｔ/年）

区分 / 種類	委託処理量 (K) (O+L)	委託直接最終処分量 (O)	（処理主体の内訳）業者	（処理主体の内訳）自治体	（処理先地域の内訳）県内	（処理先地域の内訳）県外	委託中間処理量 (L)	（処理主体の内訳）業者	（処理主体の内訳）自治体	（処理先地域の内訳）県内	（処理先地域の内訳）県外	委託中間処理後量 (M)	（委託処理後の処理内訳）再生利用量 (M1)	（委託処理後の処理内訳）最終処分量 (M2)	再生利用量 (R) (E1+G1+M1)	最終処分量 (Q) (I+O+M2)	処理主体の内訳 自己処分 (Q1)	処理主体の内訳 委託処分 (Q2)	その他量 (J) (E5+G5)	資源化量 (S) (B+R)
合計	1,147	143	119	24	143	0	1,004	986	17	667	337	923	898	25	1,015	297	129	168	0	1,150
燃え殻	36	10	5	5	10		26	26		0	25	26	25	0	25	10		10		27
汚泥	111	36	36	0	36		75	59	17	56	19	42	32	10	45	48	2	46	0	115
有機性汚泥	45	5	5		5		40	23	17	25	15	21	18	4	21	9	0	9		21
無機性汚泥	66	31	31	0	31		35	35		32	3	21	15	6	24	39	2	37	0	94
廃油	12						12	12	0	10	2	4	4	0	4	0		0	0	6
一般廃油	9						9	9	0	7	2	2	2	0	2	0		0	0	3
廃溶剤	3						3	3		2	0	2	2	0	2	0		0		2
その他	1						1	1	0	1	0	0	0	0	0	0		0		0
廃酸	4						4	4		3	1	1	1	0	1	0		0		1
廃アルカリ	10						10	10	0	4	6	5	5	0	5	0		0		5
廃プラスチック類	36	5	5	0	5	0	32	32	0	20	11	19	16	3	16	8	0	8	0	19
廃プラスチック	33	5	5	0	5	0	28	28	0	17	11	15	12	3	12	8	0	8	0	15
廃タイヤ	4						4	4		3	0	4	4	0	4	0		0		4
紙くず	3	1	1		1	0	2	2	0	2	0	2	2	0	2	1		1		2
木くず	62	4	4	0	4		58	58	0	58	0	51	50	1	61	5	0	5	0	92
繊維くず	2	0	0	0	0		2	2	0	2		1	0	0	0	1		1		0
動植物性残さ	8	0	0		0		8	7	0	6	2	7	7	0	8	0		0		9
動物系固形不要物	2						2	2			2	2	2	0	2	0		0		2
ゴムくず	1	0	0		0		0	0	0	0		0	0	0	0	0		0		0
金属くず	13	0	0	0	0	0	12	12	0	11	1	12	12	1	13	1		1		29
ガラス陶磁器くず	35	8	8	0	8		26	26	0	26	1	26	23	3	31	12		12	0	31
鉱さい	21	14	14		14		6	6		0	6	6	6	0	6	140	126	14		7
がれき類	474	7	7		7		467	467		438	29	467	466	1	549	8	0	8		549
コンクリート片	253	3	3		3		250	250		241	9	250	250	0	311	3		3		311
廃アスファルト	216	3	3		3		213	213		194	19	213	213	0	235	3		3		235
その他	5	1	1		1		4	4		4	0	4	3	1	3	2	0	1		3
ばいじん	289	45	26	19	45		244	244		15	229	244	244	0	244	45		45		251
その他の産業廃棄物	29	13	13	0	13		16	16	0	15	1	7	3	4	3	17	0	17	0	4
感染性廃棄物	3						3	3	0	3	0	0	0	0	0	0		0		0
混合物等	26	13	13	0	13		14	13	0	13	1	7	3	4	3	17	0	17	0	4

表3-2　発生量及び処理・処分量（建設業　種類別：無変換）＜平成26年度＞

（その1）　　（単位：千ｔ/年）

区分 / 種類	発生量 (A) (B+C)	有償物量 (B)	排出量 (C) (D+G)	自己中間処理量 (D)	自己中間処理後量 (E)	（自己中間処理後の処理内訳）再生利用量 (E1)	自己最終処分量 (E2)	委託中間処理量 (E3)	委託直接最終処分量 (E4)	その他量 (E5)	自己未処理量 (G)	（自己未処理の処理内訳）再生利用量 (G1)	自己最終処分量 (G2)	委託中間処理量 (G3)	委託直接最終処分量 (G4)	その他量 (G5)	搬出量 (H) (I+K+J)	自己最終処分量 (I) (E2+G2)	（処理先地域の内訳）県内	県外
合計	679	2	677	101	100	89	0	11	0		576	1	0	530	45	0	587	0	0	
燃え殻	0		0								0			0			0			
汚泥	27		27	0	0		0		0		26	1		11	15		26	0	0	
有機性汚泥	2		2	0	0		0				1			1	0		2	0	0	
無機性汚泥	25		25	0	0				0		25	1		9	15		24			
廃油	0		0								0			0			0			
一般廃油	0		0								0			0			0			
廃溶剤																				
その他	0		0								0			0			0			
廃酸	0		0								0			0			0			
廃アルカリ	0		0								0			0			0			
廃プラスチック類	6		6	0	0	0	0	0	0		6			3	2		6	0	0	
廃プラスチック	6		6	0	0	0	0	0	0		6			3	2		6	0	0	
廃タイヤ	0		0								0			0			0			
紙くず	1		1	0	0	0					1			1	1		1			
木くず	49		49	6	6	5		0	0		43	0		41	2	0	43			
繊維くず	1		1	0	0	0			0		0			0	0		0			
動植物性残さ																				
動物系固形不要物																				
ゴムくず	0		0								0			0	0		0			
金属くず	8	2	6	0	0			0			6			6	0		6			
ガラス陶磁器くず	10		10	0	0	0		0			10			3	7		10			
鉱さい																				
がれき類	555		555	94	94	83		10	0		461		0	455	6		472	0	0	
コンクリート片	313		313	68	68	61		7	0		245			242	3		252			
廃アスファルト	237		237	25	25	22		3			212			209	3		215			
その他	5		5								5		0	4	1		5	0	0	
ばいじん																				
その他の産業廃棄物	22	0	22	0	0			0			22		0	10	12		22	0	0	
感染性廃棄物																				
混合物等	22	0	22	0	0			0			22		0	10	12		22	0	0	

表3-2　発生量及び処理・処分量（建設業　種類別：無変換）＜平成26年度＞

（その2）　　（単位：千ｔ/年）

区分 / 種類	委託処理量 (K) (O+L)	委託直接最終処分量 (O)	委託直接最終処分量（処理主体の内訳）業者	委託直接最終処分量（処理主体の内訳）自治体	委託直接最終処分量（処理先地域の内訳）県内	委託直接最終処分量（処理先地域の内訳）県外	委託中間処理量 (L)	委託中間処理量（処理主体の内訳）業者	委託中間処理量（処理主体の内訳）自治体	委託中間処理量（処理先地域の内訳）県内	委託中間処理量（処理先地域の内訳）県外	委託中間処理後量 (M)	委託中間処理後量（委託処理後の処理内訳）再生利用量 (M1)	委託中間処理後量（委託処理後の処理内訳）最終処分量 (M2)	再生利用量 (R) (E1+G1+M1)	最終処分量 (Q) (I+O+M2)	最終処分量 処理主体の内訳 自己処分 (Q1)	最終処分量 処理主体の内訳 委託処分 (Q2)	その他量 (J) (E5+G5)	資源化量 (S) (B+R)
合計	586	45	45	0	45	0	541	541	0	511	30	522	510	12	599	57	0	57	0	601
燃え殻	0						0	0		0		0		0		0		0		
汚泥	25	15	15	0	15		11	11		11	0	5	2	3	3	18	0	18		3
有機性汚泥	1	0	0		0		1	1		1		0	0	0	0	0	0	0		0
無機性汚泥	24	15	15	0	15		9	9		9	0	4	2	2	3	17		17		3
廃油	0						0	0		0	0	0	0	0	0	0		0		0
一般廃油	0						0	0		0	0	0	0	0	0	0		0		0
廃溶剤																				
その他	0						0	0		0		0	0	0	0	0		0		0
廃酸	0						0	0		0	0									
廃アルカリ	0						0	0		0	0	0	0		0					0
廃プラスチック類	6	2	2	0	2	0	3	3	0	3	0	2	1	1	1	4	0	4		1
廃プラスチック	6	2	2	0	2	0	3	3	0	3	0	2	1	1	1	4	0	4		1
廃タイヤ	0						0	0		0		0	0		0					0
紙くず	1	1	1		1	0	1	0	0	1		0	0	0	0	1		1		0
木くず	43	2	2		2		41	41		41	0	35	35	1	40	2		2	0	40
繊維くず	0	0	0		0		0	0		0		0	0	0	0	0		0		0
動植物性残さ																				
動物系固形不要物																				
ゴムくず	0	0	0		0		0	0		0		0		0		0		0		
金属くず	6	0	0	0	0		6	6	0	6	0	6	6	0	6	0		0		8
ガラス陶磁器くず	10	7	7	0	7		3	3	0	3	0	3	1	2	1	9		9		1
鉱さい																				
がれき類	472	6	6		6		465	465		436	29	465	464	1	547	7	0	7		547
コンクリート片	252	3	3		3		249	249		240	9	249	249	0	310	3		3		310
廃アスファルト	215	3	3		3		212	212		192	19	212	212	0	234	3		3		234
その他	5	1	1		1		4	4		4		4	3	1	3	1	0	1		3
ばいじん																				
その他の産業廃棄物	22	12	12	0	12		10	10	0	10	1	5	1	3	1	15	0	15		1
感染性廃棄物																				
混合物等	22	12	12	0	12		10	10	0	10	1	5	1	3	1	15	0	15		1

表3-3　発生量及び処理・処分量（製造業　種類別：無変換）＜平成26年度＞

（その1）　　（単位：千ｔ/年）

区分 / 種類	発生量 (A) (B+C)	有償物量 (B)	排出量 (C) (D+G)	自己中間処理量 (D)	自己中間処理後量 (E)	自己中間処理後の処理内訳 再生利用量 (E1)	自己最終処分量 (E2)	委託中間処理量 (E3)	委託直接最終処分量 (E4)	その他量 (E5)	自己未処理量 (G)	自己未処理の処理内訳 再生利用量 (G1)	自己最終処分量 (G2)	委託中間処理量 (G3)	委託直接最終処分量 (G4)	その他量 (G5)	搬出量 (H) (I+K+J)	自己最終処分量 (I) (E2+G2)	処理先地域の内訳 県内	県外
合計	783	51	732	424	51	16	2	22	10	0	308	2	126	147	32	0	340	129	129	
燃え殻	6	0	6								6			2	4		6			
汚泥	395	0	395	364	29	2	2	16	8		31			22	9		58	2	2	
有機性汚泥	322		322	319	16	1		13	2		3			2	0		18			
無機性汚泥	73	0	73	44	13	2	2	3	6		28			20	9		40	2	2	
廃油	14	1	13	3	0			0			9			9		0	9			
一般廃油	10	1	9	3	0			0			6			6		0	6			
廃溶剤	3	0	3								3			3			3			
その他	1		1	1	0			0			1			1			1			
廃酸	4		4	0	0			0			4			4			4			
廃アルカリ	10	0	10	1							9			9			9			
廃プラスチック類	27	2	25	0	0	0		0	0		24			22	2	0	24			
廃プラスチック	27	2	24	0	0	0		0	0		24			22	2	0	24			
廃タイヤ	0	0	0								0			0			0			
紙くず	3	1	2	0							2			2			2			
木くず	89	32	58	41	8	5	0	0	2	0	17	0		17	0		19	0	0	
繊維くず	1	0	1	0							1			1	0		1			
動植物性残さ	10	1	9	2	1	1		0			8			8	0		8			
動物系固形不要物	2		2								2			2			2			
ゴムくず	0		0								0			0			0			
金属くず	18	13	5	1	1	1		0	0		4			4	0		4			
ガラス陶磁器くず	32	0	32	10	10	6		4			22	2		19	1		24			
鉱さい	147	1	147	0	0			0			147		126	6	14		147	126	126	
がれき類	0		0								0			0	0		0			
コンクリート片	0		0								0			0	0		0			
廃アスファルト	0		0								0			0			0			
その他	0		0								0			0	0		0			
ばいじん	20		20								20	0		19	1		20			
その他の産業廃棄物	3	0	2	1	1			1			1			1	1	0	2			
感染性廃棄物	0		0								0			0			0			
混合物等	3	0	2	1	1			1			1			1	1	0	2			

表3-3　発生量及び処理・処分量（製造業　種類別：無変換）＜平成26年度＞

（その2）　　（単位：千ｔ/年）

区分 / 種類	委託処理量 (K) (O+L)	委託直接最終処分量 (O)	（処理主体の内訳）業者	（処理主体の内訳）自治体	（処理先地域の内訳）県内	（処理先地域の内訳）県外	委託中間処理量 (L)	（処理主体の内訳）業者	（処理主体の内訳）自治体	（処理先地域の内訳）県内	（処理先地域の内訳）県外	委託中間処理後量 (M)	（委託処理後の処理内訳）再生利用量 (M1)	（委託処理後の処理内訳）最終処分量 (M2)	再生利用量 (R) (E1+G1+M1)	最終処分量 (Q) (I+O+M2)	処理主体の内訳 自己処分 (Q1)	処理主体の内訳 委託処分 (Q2)	その他量 (J) (E5+G5)	資源化量 (S) (B+R)
合計	212	42	42	0	42		169	169	0	114	55	133	126	7	144	178	129	50	0	195
燃え殻	6	4	4		4		2	2		0	2	2	2	0	2	4		4		2
汚泥	56	17	17	0	17		38	38		21	17	30	26	4	28	23	2	21		28
有機性汚泥	18	2	2		2		15	15		1	14	14	13	1	14	3		3		14
無機性汚泥	38	15	15	0	15		23	23		20	3	16	13	3	15	20	2	18		15
廃油	9						9	9	0	8	1	3	3	0	3	0		0	0	4
一般廃油	6						6	6	0	5	1	1	1	0	1	0		0	0	2
廃溶剤	3						3	3		2	0	2	2	0	2	0		0		2
その他	1						1	1	0	1	0	0	0	0	0	0		0		0
廃酸	4						4	4		3	1	1	1	0	1	0		0		1
廃アルカリ	9						9	9		3	6	5	5	0	5	0		0		5
廃プラスチック類	24	2	2	0	2		22	22	0	12	11	12	11	1	11	3		3	0	13
廃プラスチック	24	2	2	0	2		22	22	0	11	11	12	11	1	11	3		3	0	13
廃タイヤ	0						0	0		0	0	0	0	0	0	0		0		0
紙くず	2						2	2	0	2	0	1	1	0	1	0		0		2
木くず	19	2	2	0	2		17	17	0	17	0	16	15	0	21	2	0	2	0	52
繊維くず	1	0	0	0	0		1	1	0	1		1	0	0	0	0		0		0
動植物性残さ	8	0	0		0		8	7	0	6	2	7	7	0	8	0		0		9
動物系固形不要物	2						2	2			2	2	2	0	2	0		0		2
ゴムくず	0						0	0	0	0		0	0	0	0	0		0		0
金属くず	4	0	0	0	0		4	4	0	3	1	4	4	0	5	0		0		18
ガラス陶磁器くず	24	1	1	0	1		23	23		22	1	23	22	1	30	2		2		30
鉱さい	21	14	14		14		6	6		0	6	6	6	0	6	140	126	14		7
がれき類	0	0	0		0		0	0		0	0	0	0	0	0	0		0		0
コンクリート片	0	0	0		0		0	0		0		0	0	0	0	0		0		0
廃アスファルト	0						0	0		0		0		0		0		0		
その他	0	0	0		0		0	0		0	0	0		0		0		0		
ばいじん	20	1	1		1		19	19		15	5	19	19		19	1		1		19
その他の産業廃棄物	2	1	1		1		2	2		2	0	1	1	0	1	1		1	0	1
感染性廃棄物	0						0	0		0		0		0		0		0		
混合物等	2	1	1		1		2	2		2	0	1	1	0	1	1		1	0	1

表3-4　発生量及び処理・処分量（電気・水道業　種類別：無変換）＜平成26年度＞

（その1）　　（単位：千ｔ/年）

区分 / 種類	発生量 (A) (B+C)	有償物量 (B)	排出量 (C) (D+G)	自己中間処理量 (D)	自己中間処理後量 (E)	自己中間処理後の処理内訳 再生利用量 (E1)	自己最終処分量 (E2)	委託中間処理量 (E3)	委託直接最終処分量 (E4)	その他量 (E5)	自己未処理量 (G)	自己未処理の処理内訳 再生利用量 (G1)	自己最終処分量 (G2)	委託中間処理量 (G3)	委託直接最終処分量 (G4)	その他量 (G5)	搬出量 (H) (I+K+J)	自己最終処分量 (I) (E2+G2)	処理先地域の内訳 県内	県外
合計	845	79	766	459	28	9		16	4		308			257	51		327			
燃え殻	31	1	30								30			24	6		30			
汚泥	537	71	466	458	28	9		16	3		8			7	1		27			
有機性汚泥	425		425	418	21	3		16	3		7			7	0		26			
無機性汚泥	112	71	41	40	7	6		0	1		1			0	1		1			
廃油	0	0	0								0			0			0			
一般廃油	0	0	0								0			0			0			
廃溶剤																				
その他																				
廃酸																				
廃アルカリ																				
廃プラスチック類	0		0								0				0		0			
廃プラスチック	0		0								0				0		0			
廃タイヤ																				
紙くず																				
木くず																				
繊維くず																				
動植物性残さ																				
動物系固形不要物																				
ゴムくず																				
金属くず	0	0	0								0			0	0		0			
ガラス陶磁器くず																				
鉱さい	0		0								0			0			0			
がれき類	1		1								1			1			1			
コンクリート片	0		0								0			0			0			
廃アスファルト	1		1								1			1			1			
その他																				
ばいじん	276	8	269	0	0				0		268			224	44		269			
その他の産業廃棄物																				
感染性廃棄物																				
混合物等																				

表3-4　発生量及び処理・処分量（電気・水道業　種類別：無変換）＜平成26年度＞

（その2）　　（単位：千ｔ/年）

区分 / 種類	委託処理量 (K) (O+L)	委託直接最終処分量 (O)	委託直接最終処分量 (処理主体の内訳) 業者	委託直接最終処分量 (処理主体の内訳) 自治体	委託直接最終処分量 (処理先地域の内訳) 県内	委託直接最終処分量 (処理先地域の内訳) 県外	委託中間処理量 (L)	委託中間処理量 (処理主体の内訳) 業者	委託中間処理量 (処理主体の内訳) 自治体	委託中間処理量 (処理先地域の内訳) 県内	委託中間処理量 (処理先地域の内訳) 県外	委託中間処理後量 (M)	委託中間処理後量 (委託処理後の処理内訳) 再生利用量 (M1)	委託中間処理後量 (委託処理後の処理内訳) 最終処分量 (M2)	再生利用量 (R) (E1+G1+M1)	最終処分量 (Q) (I+O+M2)	最終処分量 (処理主体の内訳) 自己処分 (Q1)	最終処分量 (処理主体の内訳) 委託処分 (Q2)	その他量 (J) (E5+G5)	資源化量 (S) (B+R)
合計	327	54	30	24	54		273	256	17	23	249	257	254	3	263	57		57		342
燃え殻	30	6	1	5	6		24	24		0	24	24	24	0	24	6		6		25
汚泥	27	4	4	0	4		23	6	17	22	1	7	4	3	14	7		7		84
有機性汚泥	26	3	3		3		23	6	17	22	1	7	4	3	7	6		6		7
無機性汚泥	1	1	1	0	1		0	0		0	0	0	0	0	6	1		1		77
廃油	0						0	0		0										0
一般廃油	0						0	0		0										0
廃溶剤																				
その他																				
廃酸																				
廃アルカリ																				
廃プラスチック類	0	0	0		0											0		0		
廃プラスチック	0	0	0		0											0		0		
廃タイヤ																				
紙くず																				
木くず																				
繊維くず																				
動植物性残さ																				
動物系固形不要物																				
ゴムくず																				
金属くず	0	0	0		0		0	0		0		0	0	0	0	0		0		0
ガラス陶磁器くず																				
鉱さい	0						0	0		0		0		0		0		0		
がれき類	1						1	1		1		1	1	0	1	0		0		1
コンクリート片	0						0	0		0		0	0	0	0	0		0		0
廃アスファルト	1						1	1		1		1	1		1					1
その他																				
ばいじん	269	44	25	19	44		224	224		0	224	224	224	0	224	44		44		232
その他の産業廃棄物																				
感染性廃棄物																				
混合物等																				

表3-5　発生量及び処理・処分量（情報通信業　種類別：無変換）＜平成26年度＞

（その1）　　（単位：千ｔ/年）

区分 / 種類	発生量 (A) (B+C)	有償物量 (B)	排出量 (C) (D+G)	自己中間処理量 (D)	自己中間処理後量 (E)	自己中間処理後の処理内訳 再生利用量 (E1)	自己最終処分量 (E2)	委託中間処理量 (E3)	委託直接最終処分量 (E4)	その他量 (E5)	自己未処理量 (G)	自己未処理の処理内訳 再生利用量 (G1)	自己最終処分量 (G2)	委託中間処理量 (G3)	委託直接最終処分量 (G4)	その他量 (G5)	搬出量 (H) (I+K+J)	自己最終処分量 (I) (E2+G2)	処理先地域の内訳 県内	県外
合計	0	0	0								0			0	0		0			
燃え殻																				
汚泥																				
有機性汚泥																				
無機性汚泥																				
廃油																				
一般廃油																				
廃溶剤																				
その他																				
廃酸																				
廃アルカリ	0		0								0			0			0			
廃プラスチック類	0		0								0			0	0		0			
廃プラスチック	0		0								0			0	0		0			
廃タイヤ																				
紙くず	0	0																		
木くず																				
繊維くず																				
動植物性残さ																				
動物系固形不要物																				
ゴムくず																				
金属くず	0		0								0			0	0		0			
ガラス陶磁器くず																				
鉱さい																				
がれき類																				
コンクリート片																				
廃アスファルト																				
その他																				
ばいじん																				
その他の産業廃棄物	0		0								0			0			0			
感染性廃棄物																				
混合物等	0		0								0			0			0			

表3-5　発生量及び処理・処分量（情報通信業　種類別：無変換）＜平成26年度＞

（その2）　　（単位：千ｔ/年）

区分 / 種類	委託処理量 (K) (O+L)	委託直接最終処分量 (O)	（処理主体の内訳）業者	（処理主体の内訳）自治体	（処理先地域の内訳）県内	（処理先地域の内訳）県外	委託中間処理量 (L)	（処理主体の内訳）業者	（処理主体の内訳）自治体	（処理先地域の内訳）県内	（処理先地域の内訳）県外	委託中間処理後量 (M)	（委託処理後の処理内訳）再生利用量 (M1)	（委託処理後の処理内訳）最終処分量 (M2)	再生利用量 (R) (E1+G1+M1)	最終処分量 (Q) (I+O+M2)	処理主体の内訳 自己処分 (Q1)	処理主体の内訳 委託処分 (Q2)	その他量 (J) (E5+G5)	資源化量 (S) (B+R)
合計	0	0	0	0	0		0	0		0	0	0	0	0	0	0		0		0
燃え殻																				
汚泥																				
有機性汚泥																				
無機性汚泥																				
廃油																				
一般廃油																				
廃溶剤																				
その他																				
廃酸																				
廃アルカリ	0						0	0			0	0	0		0					0
廃プラスチック類	0	0	0	0	0		0	0		0	0	0	0	0	0	0		0		0
廃プラスチック	0	0	0	0	0		0	0		0	0	0	0	0	0	0		0		0
廃タイヤ																				
紙くず																				0
木くず																				
繊維くず																				
動植物性残さ																				
動物系固形不要物																				
ゴムくず																				
金属くず	0	0	0		0		0	0		0	0	0	0	0	0	0		0		0
ガラス陶磁器くず																				
鉱さい																				
がれき類																				
コンクリート片																				
廃アスファルト																				
その他																				
ばいじん																				
その他の産業廃棄物	0						0	0		0		0	0		0					0
感染性廃棄物																				
混合物等	0						0	0		0		0	0		0					0

表3-6　発生量及び処理・処分量（運輸業　種類別：無変換）＜平成26年度＞

（その1）　　（単位：千ｔ/年）

区分 / 種類	発生量 (A) (B+C)	有償物量 (B)	排出量 (C) (D+G)	自己中間処理量 (D)	自己中間処理後量 (E)	（自己中間処理後の処理内訳）再生利用量 (E1)	自己最終処分量 (E2)	委託中間処理量 (E3)	委託直接最終処分量 (E4)	その他量 (E5)	自己未処理量 (G)	（自己未処理の処理内訳）再生利用量 (G1)	自己最終処分量 (G2)	委託中間処理量 (G3)	委託直接最終処分量 (G4)	その他量 (G5)	搬出量 (H) (I+K+J)	自己最終処分量 (I) (E2+G2)	（処理先地域の内訳）県内	県外
合計	3	0	3	0	0	0		0	0		2	0		2	0		3			
燃え殻	0		0								0				0		0			
汚泥	1		1	0	0	0		0	0		1			0	0		1			
有機性汚泥	0		0								0			0	0		0			
無機性汚泥	1		1	0	0	0		0	0		1			0	0		1			
廃油	0	0	0	0	0			0			0	0		0			0			
一般廃油	0	0	0	0	0			0			0	0		0			0			
廃溶剤																				
その他	0		0								0			0			0			
廃酸	0		0								0			0			0			
廃アルカリ	0		0								0			0			0			
廃プラスチック類	1	0	1	0	0	0		0			1			1	0		1			
廃プラスチック	0	0	0								0			0	0		0			
廃タイヤ	1	0	1	0	0	0		0			1			1			1			
紙くず																				
木くず	0		0								0			0	0		0			
繊維くず																				
動植物性残さ																				
動物系固形不要物																				
ゴムくず	0		0								0				0		0			
金属くず	1	0	1	0	0			0			1			1	0		1			
ガラス陶磁器くず	0		0								0			0	0		0			
鉱さい																				
がれき類	0		0								0			0	0		0			
コンクリート片	0		0								0			0	0		0			
廃アスファルト																				
その他	0		0								0				0		0			
ばいじん																				
その他の産業廃棄物	0	0	0	0	0			0			0			0	0		0			
感染性廃棄物																				
混合物等	0	0	0	0	0			0			0			0	0		0			

表3-6　発生量及び処理・処分量（運輸業　種類別：無変換）＜平成26年度＞

（その2）　　（単位：千ｔ/年）

区分 / 種類	委託処理量 (K) (O+L)	委託直接最終処分量 (O)	委託直接最終処分量（処理主体の内訳）業者	委託直接最終処分量（処理主体の内訳）自治体	委託直接最終処分量（処理先地域の内訳）県内	委託直接最終処分量（処理先地域の内訳）県外	委託中間処理量 (L)	委託中間処理量（処理主体の内訳）業者	委託中間処理量（処理主体の内訳）自治体	委託中間処理量（処理先地域の内訳）県内	委託中間処理量（処理先地域の内訳）県外	委託中間処理後量 (M)	委託中間処理後量（委託処理後の処理内訳）再生利用量 (M1)	委託中間処理後量（委託処理後の処理内訳）最終処分量 (M2)	再生利用量 (R) (E1+G1+M1)	最終処分量 (Q) (I+O+M2)	最終処分量 処理主体の内訳 自己処分 (Q1)	最終処分量 処理主体の内訳 委託処分 (Q2)	その他量 (J) (E5+G5)	資源化量 (S) (B+R)
合計	3	0	0	0	0		2	2	0	2	0	2	1	0	1	0		0		2
燃え殻	0	0	0		0											0		0		
汚泥	1	0	0		0		0	0		0	0	0	0	0	0	0		0		0
有機性汚泥	0	0	0		0		0	0		0	0	0		0		0		0		
無機性汚泥	1	0	0		0		0	0		0	0	0	0	0	0	0		0		0
廃油	0						0	0		0	0	0	0	0	0	0		0		0
一般廃油	0						0	0		0	0	0	0	0	0	0		0		0
廃溶剤																				
その他	0						0	0		0		0		0		0		0		
廃酸	0						0	0		0										
廃アルカリ	0						0	0		0		0	0		0					0
廃プラスチック類	1	0	0	0	0		1	1	0	1	0	1	1	0	1	0		0		1
廃プラスチック	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0		0
廃タイヤ	1						1	1		0	0	1	1	0	1	0		0		1
紙くず																				
木くず	0	0	0		0		0	0		0		0	0	0	0	0		0		0
繊維くず																				
動植物性残さ																				
動物系固形不要物																				
ゴムくず	0	0	0		0											0		0		
金属くず	1	0		0	0		1	1	0	1		1	1	0	1	0		0		1
ガラス陶磁器くず	0	0	0	0	0		0	0		0	0	0	0	0	0	0		0		0
鉱さい																				
がれき類	0	0	0		0		0	0		0	0	0	0		0	0		0		0
コンクリート片	0	0	0		0		0	0		0	0	0	0		0	0		0		0
廃アスファルト																				
その他	0	0	0		0											0		0		
ばいじん																				
その他の産業廃棄物	0	0	0		0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0		0
感染性廃棄物																				
混合物等	0	0	0		0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0		0

表3-7　発生量及び処理・処分量（卸・小売業　種類別：無変換）＜平成26年度＞

（その1）　　（単位：千ｔ/年）

区分 / 種類	発生量 (A) (B+C)	有償物量 (B)	排出量 (C) (D+G)	自己中間処理量 (D)	自己中間処理後量 (E)	自己中間処理後の処理内訳 再生利用量 (E1)	自己最終処分量 (E2)	委託中間処理量 (E3)	委託直接最終処分量 (E4)	その他量 (E5)	自己未処理量 (G)	自己未処理の処理内訳 再生利用量 (G1)	自己最終処分量 (G2)	委託中間処理量 (G3)	委託直接最終処分量 (G4)	その他量 (G5)	搬出量 (H) (I+K+J)	自己最終処分量 (I) (E2+G2)	処理先地域の内訳 県内	処理先地域の内訳 県外
合計	12	1	11	0	0				0		11	0		10	0	0	11			
燃え殻																				
汚泥	2		2	0							2	0		2	0	0	2			
有機性汚泥	0		0								0			0	0		0			
無機性汚泥	2		2	0							2	0		2	0	0	2			
廃油	3	0	2	0							2	0		2			2			
一般廃油	3	0	2	0							2	0		2			2			
廃溶剤																				
その他	0		0								0			0			0			
廃酸																				
廃アルカリ	0	0	0	0							0			0			0			
廃プラスチック類	4	0	4	0	0				0		4			4	0	0	4			
廃プラスチック	2	0	1	0	0				0		1			1	0	0	1			
廃タイヤ	3	0	3								3			3			3			
紙くず																				
木くず	0		0								0			0			0			
繊維くず																				
動植物性残さ																				
動物系固形不要物																				
ゴムくず																				
金属くず	2	0	1								1			1	0		1			
ガラス陶磁器くず	0		0								0			0	0		0			
鉱さい																				
がれき類	0		0								0			0	0		0			
コンクリート片	0		0								0			0	0		0			
廃アスファルト	0		0								0			0			0			
その他	0		0								0				0		0			
ばいじん																				
その他の産業廃棄物	1	1	1								1			1	0		1			
感染性廃棄物																				
混合物等	1	1	1								1			1	0		1			

表3-7　発生量及び処理・処分量（卸・小売業　種類別：無変換）＜平成26年度＞

（その2）　　（単位：千ｔ/年）

区分 / 種類	委託処理量 (K) (O+L)	委託直接最終処分量 (O)	（処理主体の内訳）業者	（処理主体の内訳）自治体	（処理先地域の内訳）県内	（処理先地域の内訳）県外	委託中間処理量 (L)	（処理主体の内訳）業者	（処理主体の内訳）自治体	（処理先地域の内訳）県内	（処理先地域の内訳）県外	委託中間処理後量 (M)	（委託処理後の処理内訳）再生利用量 (M1)	（委託処理後の処理内訳）最終処分量 (M2)	再生利用量 (R) (E1+G1+M1)	最終処分量 (Q) (I+O+M2)	処理主体の内訳 自己処分 (Q1)	処理主体の内訳 委託処分 (Q2)	その他量 (J) (E5+G5)	資源化量 (S) (B+R)
合計	11	0	0	0	0	0	10	10	0	9	1	7	5	2	5	2		2	0	7
燃え殻																				
汚泥	2	0	0		0		2	2		2	0	1	0	1	0	1		1	0	0
有機性汚泥	0	0	0		0		0	0		0		0		0		0		0		
無機性汚泥	2	0	0		0		2	2		2	0	1	0	1	0	1		1	0	0
廃油	2						2	2		2	1	1	1	0	1	0		0		1
一般廃油	2						2	2		2	1	1	1	0	1	0		0		1
廃溶剤																				
その他	0						0	0		0										
廃酸																				
廃アルカリ	0						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0		0
廃プラスチック類	4	0	0	0	0		4	4	0	3	0	3	3	0	3	1		1	0	3
廃プラスチック	1	0	0	0	0		1	1	0	1	0	1	1	0	1	0		0	0	1
廃タイヤ	3						3	3		2	0	2	2	0	2	0		0		2
紙くず																				
木くず	0						0	0		0										
繊維くず																				
動植物性残さ																				
動物系固形不要物																				
ゴムくず																				
金属くず	1	0	0		0	0	1	1	0	1	0	1	1	0	1	0		0		1
ガラス陶磁器くず	0	0	0	0	0		0	0	0	0		0	0	0	0	0		0		0
鉱さい																				
がれき類	0	0	0		0		0	0		0		0	0	0	0	0		0		0
コンクリート片	0	0	0		0		0	0		0		0	0	0	0	0		0		0
廃アスファルト	0						0	0		0		0	0		0					0
その他	0	0	0		0											0		0		
ばいじん																				
その他の産業廃棄物	1	0	0		0		1	1		1	0	1	0	0	0	0		0		1
感染性廃棄物																				
混合物等	1	0	0		0		1	1		1	0	1	0	0	0	0		0		1

表3-8　発生量及び処理・処分量（物品賃貸業　種類別：無変換）＜平成26年度＞

（その1）　　（単位：千ｔ/年）

区分 / 種類	発生量 (A) (B+C)	有償物量 (B)	排出量 (C) (D+G)	自己中間処理量 (D)	自己中間処理後量 (E)	（自己中間処理後の処理内訳）再生利用量 (E1)	自己最終処分量 (E2)	委託中間処理量 (E3)	委託直接最終処分量 (E4)	その他量 (E5)	自己未処理量 (G)	（自己未処理の処理内訳）再生利用量 (G1)	自己最終処分量 (G2)	委託中間処理量 (G3)	委託直接最終処分量 (G4)	その他量 (G5)	搬出量 (H) (I+K+J)	自己最終処分量 (I) (E2+G2)	（処理先地域の内訳）県内	県外
合計	1	0	1								1	0		1	0		1			
燃え殻																				
汚泥	0		0								0			0	0		0			
有機性汚泥																				
無機性汚泥	0		0								0			0	0		0			
廃油	0	0	0								0	0		0			0			
一般廃油	0	0	0								0	0		0			0			
廃溶剤																				
その他	0		0								0			0			0			
廃酸																				
廃アルカリ																				
廃プラスチック類	0	0	0								0			0	0		0			
廃プラスチック	0		0								0			0	0		0			
廃タイヤ	0	0	0								0			0			0			
紙くず																				
木くず	0		0								0			0			0			
繊維くず																				
動植物性残さ																				
動物系固形不要物																				
ゴムくず																				
金属くず	0	0	0								0			0	0		0			
ガラス陶磁器くず	0		0								0			0			0			
鉱さい																				
がれき類	0		0								0			0			0			
コンクリート片	0		0								0			0			0			
廃アスファルト																				
その他																				
ばいじん																				
その他の産業廃棄物	0	0	0								0			0	0		0			
感染性廃棄物																				
混合物等	0	0	0								0			0	0		0			

表3-8　発生量及び処理・処分量（物品賃貸業　種類別：無変換）＜平成26年度＞

（その2）　　（単位：千ｔ/年）

区分 / 種類	委託処理量 (K) (O+L)	委託直接最終処分量 (O)	委託直接最終処分量（処理主体の内訳）業者	委託直接最終処分量（処理主体の内訳）自治体	委託直接最終処分量（処理先地域の内訳）県内	委託直接最終処分量（処理先地域の内訳）県外	委託中間処理量 (L)	委託中間処理量（処理主体の内訳）業者	委託中間処理量（処理主体の内訳）自治体	委託中間処理量（処理先地域の内訳）県内	委託中間処理量（処理先地域の内訳）県外	委託中間処理後量 (M)	委託中間処理後量（委託処理後の処理内訳）再生利用量 (M1)	委託中間処理後量（委託処理後の処理内訳）最終処分量 (M2)	再生利用量 (R) (E1+G1+M1)	最終処分量 (Q) (I+O+M2)	最終処分量 処理主体の内訳 自己処分 (Q1)	最終処分量 処理主体の内訳 委託処分 (Q2)	その他量 (J) (E5+G5)	資源化量 (S) (B+R)
合計	1	0	0		0	0	1	1		1	0	1	0	0	0	0		0		1
燃え殻																				
汚泥	0	0	0		0		0	0		0		0		0		0		0		
有機性汚泥																				
無機性汚泥	0	0	0		0		0	0		0		0		0		0		0		
廃油	0						0	0		0		0	0		0					0
一般廃油	0						0	0		0		0	0		0					0
廃溶剤																				
その他	0						0	0		0										
廃酸																				
廃アルカリ																				
廃プラスチック類	0	0	0		0		0	0		0	0	0	0	0	0	0		0		0
廃プラスチック	0	0	0		0		0	0		0	0	0	0	0	0	0		0		0
廃タイヤ	0						0	0		0										0
紙くず																				
木くず	0						0	0		0										
繊維くず																				
動植物性残さ																				
動物系固形不要物																				
ゴムくず																				
金属くず	0	0	0		0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0		0		0
ガラス陶磁器くず	0						0	0		0		0		0		0		0		
鉱さい																				
がれき類	0						0	0		0		0	0		0					0
コンクリート片	0						0	0		0		0	0		0					0
廃アスファルト																				
その他																				
ばいじん																				
その他の産業廃棄物	0	0	0		0		0	0		0		0		0		0		0		0
感染性廃棄物																				
混合物等	0	0	0		0		0	0		0		0		0		0		0		0

表3-9　発生量及び処理・処分量（学術研究・専門サービス業　種類別：無変換）＜平成26年度＞

（その1）　　（単位：千ｔ/年）

区分 / 種類	発生量 (A) (B+C)	有償物量 (B)	排出量 (C) (D+G)	自己中間処理量 (D)	自己中間処理後量 (E)	自己中間処理後の処理内訳 再生利用量 (E1)	自己最終処分量 (E2)	委託中間処理量 (E3)	委託直接最終処分量 (E4)	その他量 (E5)	自己未処理量 (G)	自己未処理の処理内訳 再生利用量 (G1)	自己最終処分量 (G2)	委託中間処理量 (G3)	委託直接最終処分量 (G4)	その他量 (G5)	搬出量 (H) (I+K+J)	自己最終処分量 (I) (E2+G2)	処理先地域の内訳 県内	県外
合計	0	0	0								0			0	0		0			
燃え殻																				
汚泥	0		0								0			0			0			
有機性汚泥																				
無機性汚泥	0		0								0			0			0			
廃油																				
一般廃油																				
廃溶剤																				
その他																				
廃酸	0		0								0			0			0			
廃アルカリ	0		0								0			0			0			
廃プラスチック類	0		0								0			0	0		0			
廃プラスチック	0		0								0			0	0		0			
廃タイヤ	0		0								0			0			0			
紙くず																				
木くず																				
繊維くず																				
動植物性残さ																				
動物系固形不要物																				
ゴムくず																				
金属くず	0	0	0								0			0	0		0			
ガラス陶磁器くず	0		0								0			0	0		0			
鉱さい																				
がれき類	0		0								0			0			0			
コンクリート片	0		0								0			0			0			
廃アスファルト																				
その他																				
ばいじん																				
その他の産業廃棄物	0		0								0			0			0			
感染性廃棄物	0		0								0			0			0			
混合物等	0		0								0			0			0			

表3-9　発生量及び処理・処分量（学術研究・専門サービス業　種類別：無変換）＜平成26年度＞

（その2）　　（単位：千ｔ/年）

区分 / 種類	委託処理量 (K) (O+L)	委託直接最終処分量 (O)	委託直接最終処分量（処理主体の内訳）業者	委託直接最終処分量（処理主体の内訳）自治体	委託直接最終処分量（処理先地域の内訳）県内	委託直接最終処分量（処理先地域の内訳）県外	委託中間処理量 (L)	委託中間処理量（処理主体の内訳）業者	委託中間処理量（処理主体の内訳）自治体	委託中間処理量（処理先地域の内訳）県内	委託中間処理量（処理先地域の内訳）県外	委託中間処理後量 (M)	委託中間処理後量（委託処理後の処理内訳）再生利用量 (M1)	委託中間処理後量（委託処理後の処理内訳）最終処分量 (M2)	再生利用量 (R) (E1+G1+M1)	最終処分量 (Q) (I+O+M2)	最終処分量 処理主体の内訳 自己処分 (Q1)	最終処分量 処理主体の内訳 委託処分 (Q2)	その他量 (J) (E5+G5)	資源化量 (S) (B+R)
合計	0	0	0		0		0	0		0	0	0	0	0	0	0		0		0
燃え殻																				
汚泥	0						0	0		0										
有機性汚泥																				
無機性汚泥	0						0	0		0										
廃油																				
一般廃油																				
廃溶剤																				
その他																				
廃酸	0						0	0		0	0	0	0		0					0
廃アルカリ	0						0	0		0	0	0	0		0					0
廃プラスチック類	0	0	0		0		0	0		0		0	0	0	0	0		0		0
廃プラスチック	0	0	0		0		0	0		0		0	0	0	0	0		0		0
廃タイヤ	0						0	0		0										
紙くず																				
木くず																				
繊維くず																				
動植物性残さ																				
動物系固形不要物																				
ゴムくず																				
金属くず	0	0	0		0		0	0		0		0	0	0	0	0		0		0
ガラス陶磁器くず	0	0	0		0		0	0		0		0		0		0		0		
鉱さい																				
がれき類	0						0	0		0		0	0		0					0
コンクリート片	0						0	0		0		0	0		0					0
廃アスファルト																				
その他																				
ばいじん																				
その他の産業廃棄物	0						0	0		0	0	0	0	0	0	0		0		0
感染性廃棄物	0						0	0		0										
混合物等	0						0	0		0	0	0	0	0	0	0		0		0

表3-10　発生量及び処理・処分量（生活関連サービス業　種類別：無変換）＜平成26年度＞

（その1）　　（単位：千ｔ/年）

区分 / 種類	発生量 (A) (B+C)	有償物量 (B)	排出量 (C) (D+G)	自己中間処理量 (D)	自己中間処理後量 (E)	（自己中間処理後の処理内訳）再生利用量 (E1)	自己最終処分量 (E2)	委託中間処理量 (E3)	委託直接最終処分量 (E4)	その他量 (E5)	自己未処理量 (G)	（自己未処理の処理内訳）再生利用量 (G1)	自己最終処分量 (G2)	委託中間処理量 (G3)	委託直接最終処分量 (G4)	その他量 (G5)	搬出量 (H) (I+K+J)	自己最終処分量 (I) (E2+G2)	（処理先地域の内訳）県内	県外
合計	0	0	0	0	0			0			0			0	0		0			
燃え殻	0		0								0			0	0		0			
汚泥	0		0	0	0			0			0			0			0			
有機性汚泥	0		0	0	0			0			0			0			0			
無機性汚泥	0		0								0			0			0			
廃油																				
一般廃油																				
廃溶剤																				
その他																				
廃酸	0		0								0			0			0			
廃アルカリ	0		0								0			0			0			
廃プラスチック類	0		0								0			0	0		0			
廃プラスチック	0		0								0			0	0		0			
廃タイヤ																				
紙くず																				
木くず																				
繊維くず																				
動植物性残さ																				
動物系固形不要物																				
ゴムくず																				
金属くず	0	0	0								0			0			0			
ガラス陶磁器くず																				
鉱さい																				
がれき類																				
コンクリート片																				
廃アスファルト																				
その他																				
ばいじん																				
その他の産業廃棄物	0		0								0			0			0			
感染性廃棄物																				
混合物等	0		0								0			0			0			

表3-10　発生量及び処理・処分量（生活関連サービス業　種類別：無変換）＜平成26年度＞

（その2）　　（単位：千ｔ/年）

区分 / 種類	委託処理量 (K) (O+L)	委託直接最終処分量 (O)	（処理主体の内訳）業者	自治体	（処理先地域の内訳）県内	県外	委託中間処理量 (L)	（処理主体の内訳）業者	自治体	（処理先地域の内訳）県内	県外	委託中間処理後量 (M)	（委託処理後の処理内訳）再生利用量 (M1)	最終処分量 (M2)	再生利用量 (R) (E1+G1+M1)	最終処分量 (Q) (I+O+M2)	処理主体の内訳 自己処分 (Q1)	委託処分 (Q2)	その他量 (J) (E5+G5)	資源化量 (S) (B+R)
合計	0	0	0		0		0	0		0	0	0	0	0	0	0		0		0
燃え殻	0	0	0		0		0	0		0		0		0		0		0		
汚泥	0						0	0		0		0		0		0		0		
有機性汚泥	0						0	0		0		0		0		0		0		
無機性汚泥	0						0	0		0		0		0		0		0		
廃油																				
一般廃油																				
廃溶剤																				
その他																				
廃酸	0						0	0			0	0	0		0					0
廃アルカリ	0						0	0			0	0	0		0					0
廃プラスチック類	0	0	0		0		0	0		0		0		0		0		0		
廃プラスチック	0	0	0		0		0	0		0		0		0		0		0		
廃タイヤ																				
紙くず																				
木くず																				
繊維くず																				
動植物性残さ																				
動物系固形不要物																				
ゴムくず																				
金属くず	0						0	0		0		0	0	0	0	0		0		0
ガラス陶磁器くず																				
鉱さい																				
がれき類																				
コンクリート片																				
廃アスファルト																				
その他																				
ばいじん																				
その他の産業廃棄物	0						0	0		0		0		0		0		0		
感染性廃棄物																				
混合物等	0						0	0		0		0		0		0		0		

表3-11　発生量及び処理・処分量（教育・学習支援業　種類別：無変換）＜平成26年度＞

（その1）　　（単位：千ｔ/年）

区分 / 種類	発生量 (A) (B+C)	有償物量 (B)	排出量 (C) (D+G)	自己中間処理量 (D)	自己中間処理後量 (E)	（自己中間処理後の処理内訳）再生利用量 (E1)	自己最終処分量 (E2)	委託中間処理量 (E3)	委託直接最終処分量 (E4)	その他量 (E5)	自己未処理量 (G)	（自己未処理の処理内訳）再生利用量 (G1)	自己最終処分量 (G2)	委託中間処理量 (G3)	委託直接最終処分量 (G4)	その他量 (G5)	搬出量 (H) (I+K+J)	自己最終処分量 (I) (E2+G2)	（処理先地域の内訳）県内	県外
合計	1	0	1								1			1	0		1			
燃え殻																				
汚泥	0		0								0			0			0			
有機性汚泥	0		0								0			0			0			
無機性汚泥	0		0								0			0			0			
廃油	0		0								0			0			0			
一般廃油	0		0								0			0			0			
廃溶剤																				
その他																				
廃酸	0		0								0			0			0			
廃アルカリ	0		0								0			0			0			
廃プラスチック類	0		0								0			0			0			
廃プラスチック	0		0								0			0			0			
廃タイヤ																				
紙くず																				
木くず																				
繊維くず																				
動植物性残さ																				
動物系固形不要物																				
ゴムくず																				
金属くず	0	0	0								0			0			0			
ガラス陶磁器くず	0		0								0			0	0		0			
鉱さい																				
がれき類	0		0								0				0		0			
コンクリート片																				
廃アスファルト																				
その他	0		0								0				0		0			
ばいじん																				
その他の産業廃棄物	0		0								0			0	0		0			
感染性廃棄物	0		0								0			0			0			
混合物等	0		0								0			0	0		0			

表3-11　発生量及び処理・処分量（教育・学習支援業　種類別：無変換）＜平成26年度＞

（その2）　　（単位：千ｔ/年）

区分 / 種類	委託処理量 (K) (O+L)	委託直接最終処分量 (O)	委託直接最終処分量（処理主体の内訳）業者	委託直接最終処分量（処理主体の内訳）自治体	委託直接最終処分量（処理先地域の内訳）県内	委託直接最終処分量（処理先地域の内訳）県外	委託中間処理量 (L)	委託中間処理量（処理主体の内訳）業者	委託中間処理量（処理主体の内訳）自治体	委託中間処理量（処理先地域の内訳）県内	委託中間処理量（処理先地域の内訳）県外	委託中間処理後量 (M)	委託中間処理後量（委託処理後の処理内訳）再生利用量 (M1)	委託中間処理後量（委託処理後の処理内訳）最終処分量 (M2)	再生利用量 (R) (E1+G1+M1)	最終処分量 (Q) (I+O+M2)	最終処分量 処理主体の内訳 自己処分 (Q1)	最終処分量 処理主体の内訳 委託処分 (Q2)	その他量 (J) (E5+G5)	資源化量 (S) (B+R)
合計	1	0	0		0		1	1		1	0	0	0	0	0	0		0		0
燃え殻																				
汚泥	0						0	0		0	0	0		0		0		0		
有機性汚泥	0						0	0		0		0		0		0		0		
無機性汚泥	0						0	0			0									
廃油	0						0	0			0									
一般廃油	0						0	0			0									
廃溶剤																				
その他																				
廃酸	0						0	0			0									
廃アルカリ	0						0	0			0									
廃プラスチック類	0						0	0		0		0		0		0		0		
廃プラスチック	0						0	0		0		0		0		0		0		
廃タイヤ																				
紙くず																				
木くず																				
繊維くず																				
動植物性残さ																				
動物系固形不要物																				
ゴムくず																				
金属くず	0						0	0		0	0	0	0	0	0	0		0		0
ガラス陶磁器くず	0	0	0		0		0	0		0		0		0		0		0		
鉱さい																				
がれき類	0	0	0		0											0		0		
コンクリート片																				
廃アスファルト																				
その他	0	0	0		0											0		0		
ばいじん																				
その他の産業廃棄物	0	0	0		0		0	0		0	0	0	0	0	0	0		0		0
感染性廃棄物	0						0	0		0		0		0		0		0		
混合物等	0	0	0		0		0	0		0	0	0	0	0	0	0		0		0

表3-12　発生量及び処理・処分量（医療・福祉　種類別：無変換）＜平成26年度＞

（その1）　　（単位：千ｔ/年）

区分 / 種類	発生量 (A) (B+C)	有償物量 (B)	排出量 (C) (D+G)	自己中間処理量 (D)	自己中間処理後量 (E)	自己中間処理後の処理内訳 再生利用量 (E1)	自己最終処分量 (E2)	委託中間処理量 (E3)	委託直接最終処分量 (E4)	その他量 (E5)	自己未処理量 (G)	自己未処理の処理内訳 再生利用量 (G1)	自己最終処分量 (G2)	委託中間処理量 (G3)	委託直接最終処分量 (G4)	その他量 (G5)	搬出量 (H) (I+K+J)	自己最終処分量 (I) (E2+G2)	処理先地域の内訳 県内	処理先地域の内訳 県外
合計	5		5	0	0			0			5			5	0		5			
燃え殻																				
汚泥	0		0								0			0	0		0			
有機性汚泥	0		0								0			0	0		0			
無機性汚泥																				
廃油	0		0								0			0			0			
一般廃油	0		0								0			0			0			
廃溶剤																				
その他	0		0								0			0			0			
廃酸	0		0								0			0			0			
廃アルカリ	0		0								0			0			0			
廃プラスチック類	1		1	0	0			0			1			1	0		1			
廃プラスチック	1		1	0	0			0			1			1	0		1			
廃タイヤ																				
紙くず																				
木くず																				
繊維くず																				
動植物性残さ																				
動物系固形不要物																				
ゴムくず																				
金属くず	0		0								0			0	0		0			
ガラス陶磁器くず	0		0								0			0	0		0			
鉱さい																				
がれき類																				
コンクリート片																				
廃アスファルト																				
その他																				
ばいじん																				
その他の産業廃棄物	3		3	0	0			0			3			3	0		3			
感染性廃棄物	3		3	0	0			0			3			3			3			
混合物等	1		1								1			0	0		1			

表3-12　発生量及び処理・処分量（医療・福祉　種類別：無変換）＜平成26年度＞

（その2）　　（単位：千ｔ/年）

区分 / 種類	委託処理量 (K) (O+L)	委託直接最終処分量 (O)	委託直接最終処分量（処理主体の内訳）業者	委託直接最終処分量（処理主体の内訳）自治体	委託直接最終処分量（処理先地域の内訳）県内	委託直接最終処分量（処理先地域の内訳）県外	委託中間処理量 (L)	委託中間処理量（処理主体の内訳）業者	委託中間処理量（処理主体の内訳）自治体	委託中間処理量（処理先地域の内訳）県内	委託中間処理量（処理先地域の内訳）県外	委託中間処理後量 (M)	委託中間処理後量（委託処理後の処理内訳）再生利用量 (M1)	委託中間処理後量（委託処理後の処理内訳）最終処分量 (M2)	再生利用量 (R) (E1+G1+M1)	最終処分量 (Q) (I+O+M2)	最終処分量 処理主体の内訳 自己処分 (Q1)	最終処分量 処理主体の内訳 委託処分 (Q2)	その他量 (J) (E5+G5)	資源化量 (S) (B+R)
合計	5	0	0	0	0		5	4	0	4	0	1	0	1	0	1		1		0
燃え殻																				
汚泥	0	0	0		0		0	0		0	0	0		0		0		0		
有機性汚泥	0	0	0		0		0	0		0	0	0		0		0		0		
無機性汚泥																				
廃油	0						0	0		0	0	0	0		0					0
一般廃油	0						0	0		0	0	0	0		0					0
廃溶剤																				
その他	0						0	0		0										
廃酸	0						0	0		0	0	0	0		0					0
廃アルカリ	0						0	0		0	0	0	0	0	0	0		0		0
廃プラスチック類	1	0	0	0	0		1	1	0	1	0	0	0	0	0	0		0		0
廃プラスチック	1	0	0	0	0		1	1	0	1	0	0	0	0	0	0		0		0
廃タイヤ																				
紙くず																				
木くず																				
繊維くず																				
動植物性残さ																				
動物系固形不要物																				
ゴムくず																				
金属くず	0	0	0		0		0	0		0	0	0	0	0	0	0		0		0
ガラス陶磁器くず	0	0	0	0	0		0	0		0	0	0	0	0	0	0		0		0
鉱さい																				
がれき類																				
コンクリート片																				
廃アスファルト																				
その他																				
ばいじん																				
その他の産業廃棄物	3	0	0	0	0		3	3	0	3	0	0	0	0	0	1		1		0
感染性廃棄物	3						3	3	0	2	0	0	0	0	0	0		0		0
混合物等	1	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0		0

表3-13　発生量及び処理・処分量（サービス業　種類別：無変換）＜平成26年度＞

（その1）　　（単位：千ｔ/年）

区分 / 種類	発生量 (A) (B+C)	有償物量 (B)	排出量 (C) (D+G)	自己中間処理量 (D)	自己中間処理後量 (E)	自己中間処理後の処理内訳 再生利用量 (E1)	自己最終処分量 (E2)	委託中間処理量 (E3)	委託直接最終処分量 (E4)	その他量 (E5)	自己未処理量 (G)	自己未処理の処理内訳 再生利用量 (G1)	自己最終処分量 (G2)	委託中間処理量 (G3)	委託直接最終処分量 (G4)	その他量 (G5)	搬出量 (H) (I+K+J)	自己最終処分量 (I) (E2+G2)	処理先地域の内訳 県内	県外
合計	3	0	2	0	0	0		0			2	0		2	0	0	2			
燃え殻																				
汚泥	0	0	0	0	0	0		0			0	0		0	0	0	0			
有機性汚泥																				
無機性汚泥	0	0	0	0	0	0		0			0	0		0	0	0	0			
廃油	1	0	0	0	0	0		0			0	0		0			0			
一般廃油	1	0	0	0	0	0		0			0	0		0			0			
廃溶剤																				
その他	0		0								0			0			0			
廃酸																				
廃アルカリ	0		0								0			0			0			
廃プラスチック類	1	0	1	0	0			0			1			1	0	0	1			
廃プラスチック	0	0	0								0			0	0	0	0			
廃タイヤ	0		0	0	0			0			0			0			0			
紙くず																				
木くず																				
繊維くず																				
動植物性残さ																				
動物系固形不要物																				
ゴムくず																				
金属くず	1	0	1	0	0	0					0			0	0		0			
ガラス陶磁器くず	0		0								0			0	0	0	0			
鉱さい																				
がれき類																				
コンクリート片																				
廃アスファルト																				
その他																				
ばいじん																				
その他の産業廃棄物	0	0	0								0			0	0		0			
感染性廃棄物																				
混合物等	0	0	0								0			0	0		0			

表3-13　発生量及び処理・処分量（サービス業　種類別：無変換）＜平成26年度＞

（その2）　　（単位：千ｔ/年）

区分 / 種類	委託処理量 (K) (O+L)	委託直接最終処分量 (O)	（処理主体の内訳）業者	（処理主体の内訳）自治体	（処理先地域の内訳）県内	（処理先地域の内訳）県外	委託中間処理量 (L)	（処理主体の内訳）業者	（処理主体の内訳）自治体	（処理先地域の内訳）県内	（処理先地域の内訳）県外	委託中間処理後量 (M)	（委託処理後の処理内訳）再生利用量 (M1)	（委託処理後の処理内訳）最終処分量 (M2)	再生利用量 (R) (E1+G1+M1)	最終処分量 (Q) (I+O+M2)	処理主体の内訳 自己処分 (Q1)	処理主体の内訳 委託処分 (Q2)	その他量 (J) (E5+G5)	資源化量 (S) (B+R)
合計	2	0	0	0	0		2	2	0	1	0	1	1	0	1	0		0	0	2
燃え殻																				
汚泥	0	0	0		0		0	0		0	0	0	0	0	0	0		0	0	0
有機性汚泥																				
無機性汚泥	0	0	0		0		0	0		0	0	0	0	0	0	0		0	0	0
廃油	0						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0		0
一般廃油	0						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0		0
廃溶剤																				
その他	0						0	0		0										
廃酸																				
廃アルカリ	0						0	0		0	0	0	0	0	0	0		0		0
廃プラスチック類	1	0	0	0	0		1	1		1	0	0	0	0	0	0		0	0	0
廃プラスチック	0	0	0	0	0		0	0		0	0	0	0	0	0	0		0	0	0
廃タイヤ	0						0	0		0	0	0	0	0	0	0		0		0
紙くず																				
木くず																				
繊維くず																				
動植物性残さ																				
動物系固形不要物																				
ゴムくず																				
金属くず	0	0	0	0	0		0	0	0	0		0	0	0	0	0		0		1
ガラス陶磁器くず	0	0	0	0	0		0	0		0		0		0		0		0	0	
鉱さい																				
がれき類																				
コンクリート片																				
廃アスファルト																				
その他																				
ばいじん																				
その他の産業廃棄物	0	0	0		0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0		0
感染性廃棄物																				
混合物等	0	0	0		0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0		0

表4-1　発生量及び処理・処分量（秋田市　種類別：変換）＜平成26年度＞

（その1）　　（単位：千ｔ/年）

区分 / 種類	発生量 (A) (B+C)	有償物量 (B)	排出量 (C) (D+G)	自己中間処理量 (D)	自己中間処理後量 (E)	自己中間処理後の処理内訳 再生利用量 (E1)	自己最終処分量 (E2)	委託中間処理量 (E3)	委託直接最終処分量 (E4)	その他量 (E5)	自己未処理量 (G)	自己未処理の処理内訳 再生利用量 (G1)	自己最終処分量 (G2)	委託中間処理量 (G3)	委託直接最終処分量 (G4)	その他量 (G5)	搬出量 (H) (I+K+J)	自己最終処分量 (I) (E2+G2)	処理先地域の内訳 県内	県外
合計	922	7	915	656	74	40	2	27	4		258	0	0	233	25	0	292	2	2	
燃え殻	4	0	4		16		0	12	4		4			2	2		19	0	0	
汚泥	626		626	597	20	5	2	12	1		29	0		19	10		44	2	2	
有機性汚泥	545		545	544	11		0	10	1		1			1	0		12	0	0	
無機性汚泥	81		81	53	9	5	2	1	0		28	0		18	9		32	2	2	
廃油	5	0	5	3							3	0		3			3			
一般廃油	5	0	5	3							2	0		2			2			
廃溶剤	0		0								0			0			0			
その他	0		0								0			0			0			
廃酸	2		2								2			2			2			
廃アルカリ	2	0	2	0							2			2			2			
廃プラスチック類	7	0	7	0	0	0		0	0		7			6	1		7			
廃プラスチック	6	0	6	0	0	0		0	0		6			5	1		6			
廃タイヤ	1	0	1	0	0	0		0			1			1			1			
紙くず	2	1	2	0	0	0					2			2	0		2			
木くず	42	1	41	24	6	6		0			17	0		16	1	0	17			
繊維くず	0		0	0	0	0					0			0	0		0			
動植物性残さ	1	0	0								0			0			0			
動物系固形不要物	2		2								2			2			2			
ゴムくず	0		0								0			0	0		0			
金属くず	8	4	4	0	0			0			4			4	0		4			
ガラス陶磁器くず	14		14	5	5	5		0			9			7	2		10			
鉱さい	11	1	10								10			6	4		10			
がれき類	167		167	28	28	25		3	0		138		0	136	2		142	0	0	
コンクリート片	94		94	21	21	18		2	0		74			73	1		76			
廃アスファルト	71		71	8	8	7		1			63			62	1		64			
その他	2		2								2		0	1	0		2	0	0	
ばいじん	20		20								20			20	0		20			
その他の産業廃棄物	9	1	9	0	0			0			9		0	5	4	0	9	0	0	
感染性廃棄物	1		1								1			1			1			
混合物等	8	1	8	0	0			0			8		0	4	4	0	8	0	0	

表4-1　発生量及び処理・処分量（秋田市　種類別：変換）＜平成26年度＞

（その2）　　（単位：千ｔ/年）

区分 / 種類	委託処理量 (K) (O+L)	委託直接最終処分量 (O)	（処理主体の内訳）業者	（処理主体の内訳）自治体	（処理先地域の内訳）県内	（処理先地域の内訳）県外	委託中間処理量 (L)	（処理主体の内訳）業者	（処理主体の内訳）自治体	（処理先地域の内訳）県内	（処理先地域の内訳）県外	委託中間処理後量 (M)	（委託処理後の処理内訳）再生利用量 (M1)	（委託処理後の処理内訳）最終処分量 (M2)	再生利用量 (R) (E1+G1+M1)	最終処分量 (Q) (I+O+M2)	処理主体の内訳 自己処分 (Q1)	処理主体の内訳 委託処分 (Q2)	その他量 (J) (E5+G5)	資源化量 (S) (B+R)
合計	290	30	30	0	30	0	260	253	7	221	39	234	224	10	264	42	2	39	0	271
燃え殻	19	5	5		5		14	14		0	14	16	14	2	14	8	0	8		14
汚泥	41	10	10	0	10		31	24	7	30	1	17	13	4	19	16	2	14		19
有機性汚泥	12	1	1		1		11	4	7	11	0	3	3	0	3	1	0	1		3
無機性汚泥	29	10	10	0	10		20	20		19	0	14	10	3	16	15	2	13		16
廃油	3						3	3	0	2	0	0	0		0					0
一般廃油	2						2	2	0	2	0	0	0		0					0
廃溶剤	0						0	0		0										
その他	0						0	0		0	0	0	0		0					0
廃酸	2						2	2		2	0	0	0		0					0
廃アルカリ	2						2	2	0	2	0	0	0		0					0
廃プラスチック類	7	1	1	0	1	0	6	6	0	6	0	4	3	1	3	2		2		3
廃プラスチック	6	1	1	0	1	0	5	5	0	5	0	3	2	1	2	2		2		2
廃タイヤ	1						1	1		1	0	1	1	0	1	0		0		1
紙くず	2	0	0		0	0	2	2	0	2	0	1	1	0	1	0		0		1
木くず	17	1	1		1		16	16		16	0	14	14	0	20	1		1	0	20
繊維くず	0	0	0		0		0	0		0		0	0	0	0	0		0		0
動植物性残さ	0						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0		0
動物系固形不要物	2						2	2			2	2	2		2					2
ゴムくず	0	0	0		0		0	0		0		0	0		0	0		0		0
金属くず	4	0	0	0	0		4	4	0	4	0	4	4	0	4	0		0		7
ガラス陶磁器くず	10	2	2	0	2		7	7	0	7	1	7	6	1	11	3		3		11
鉱さい	10	4	4		4		6	6		0	6	6	6	0	6	4		4		7
がれき類	142	2	2		2		139	139		131	9	139	139	0	164	2	0	2		164
コンクリート片	76	1	1		1		75	75		72	3	75	75	0	93	1		1		93
廃アスファルト	64	1	1		1		63	63		58	6	63	63	0	70	1		1		70
その他	2	0	0		0		1	1		1	0	1	1	0	1	1	0	1		1
ばいじん	20	0	0		0		20	20		15	5	20	20	0	20	0		0		20
その他の産業廃棄物	9	4	4	0	4		5	5	0	5	0	2	1	1	1	5	0	5	0	1
感染性廃棄物	1						1	1		1	0									
混合物等	8	4	4	0	4		4	4	0	4	0	2	1	1	1	5	0	5	0	1

表4-2　発生量及び処理・処分量（県北地域　種類別：変換）＜平成26年度＞

（その1）　　（単位：千ｔ/年）

区分 / 種類	発生量 (A) (B+C)	有償物量 (B)	排出量 (C) (D+G)	自己中間処理量 (D)	自己中間処理後量 (E)	自己中間処理後の処理内訳 再生利用量 (E1)	自己最終処分量 (E2)	委託中間処理量 (E3)	委託直接最終処分量 (E4)	その他量 (E5)	自己未処理量 (G)	自己未処理の処理内訳 再生利用量 (G1)	自己最終処分量 (G2)	委託中間処理量 (G3)	委託直接最終処分量 (G4)	その他量 (G5)	搬出量 (H) (I+K+J)	自己最終処分量 (I) (E2+G2)	処理先地域の内訳 県内	県外
合計	839	111	728	118	36	26	0	7	2	0	609	0	126	406	77	0	619	126	126	
燃え殻	31	1	30		0	0	0	0	0	0	30			24	6		31	0	0	
汚泥	160	71	89	78	7	3	0	1	2		11	0		4	6	0	14	0	0	
有機性汚泥	69		69	68	3	1	0	1	2		1			1	0		4	0	0	
無機性汚泥	91	71	20	11	4	3		0	1		9	0		3	6	0	10			
廃油	4	0	4	0	0	0		0			4	0		3			4			
一般廃油	2	0	1	0	0	0		0			1	0		1			1			
廃溶剤	2	0	2								2			2			2			
その他	0		0	0	0			0			0			0			0			
廃酸	1		1	0	0			0			0			0			1			
廃アルカリ	1		1								1			1			1			
廃プラスチック類	13	1	12	0	0	0		0	0		12			11	1		12			
廃プラスチック	12	1	11	0	0	0		0	0		11			10	1		11			
廃タイヤ	1	0	1	0	0			0			1			1			1			
紙くず	1		1	0	0	0					1			0	0		1			
木くず	63	29	35	13	2	2		0	0		21	0		21	0		21			
繊維くず	0		0	0	0	0					0			0	0		0			
動植物性残さ	4	0	4	0	0	0					4			4			4			
動物系固形不要物																				
ゴムくず	0		0								0			0	0		0			
金属くず	7	2	4	1	1	1		0	0		3			3	0		3			
ガラス陶磁器くず	9		9	3	3	0		3			6			3	3		9			
鉱さい	136		136	0	0			0			136		126	0	10		136	126	126	
がれき類	127		127	21	21	19		2	0		105		0	104	2		108	0	0	
コンクリート片	72		72	16	16	14		2	0		56			55	1		58			
廃アスファルト	54		54	6	6	5		1			48			48	1		49			
その他	1		1								1		0	1	0		1	0	0	
ばいじん	276	8	268								268	0		224	44		268			
その他の産業廃棄物	7	0	7	0	0			0			7			4	3		7			
感染性廃棄物	1		1								1			1			1			
混合物等	6	0	6	0	0			0			6			3	3		6			

表4-2　発生量及び処理・処分量（県北地域　種類別：変換）＜平成26年度＞

（その2）　　（単位：千ｔ/年）

区分 / 種類	委託処理量 (K) (O+L)	委託直接最終処分量 (O)	（処理主体の内訳）業者	（処理主体の内訳）自治体	（処理先地域の内訳）県内	（処理先地域の内訳）県外	委託中間処理量 (L)	（処理主体の内訳）業者	（処理主体の内訳）自治体	（処理先地域の内訳）県内	（処理先地域の内訳）県外	委託中間処理後量 (M)	（委託処理後の処理内訳）再生利用量 (M1)	（委託処理後の処理内訳）最終処分量 (M2)	再生利用量 (R) (E1+G1+M1)	最終処分量 (Q) (I+O+M2)	処理主体の内訳 自己処分 (Q1)	処理主体の内訳 委託処分 (Q2)	その他量 (J) (E5+G5)	資源化量 (S) (B+R)
合計	492	79	55	24	79	0	413	413	0	153	260	395	390	5	417	210	126	84	0	528
燃え殻	30	7	2	5	7		24	24		0	24	27	26	1	26	8	0	8	0	27
汚泥	14	8	8	0	8		6	6		5	0	2	1	1	5	9	0	9	0	75
有機性汚泥	4	2	2		2		2	2		2	0	1	0	0	1	2	0	2		1
無機性汚泥	10	7	7	0	7		3	3		3	0	2	1	1	4	7		7	0	74
廃油	4						4	3	0	3	0	2	2		2					2
一般廃油	1						1	1		1	0	0	0		0					0
廃溶剤	2						2	2		2	0	2	2		2					2
その他	0						0	0	0	0										
廃酸	1						1	1		0	0	0	0		0					0
廃アルカリ	1						1	1	0	1	0	0	0		0					0
廃プラスチック類	12	1	1	0	1		11	10	0	8	3	2	1	1	1	2		2		2
廃プラスチック	11	1	1	0	1		10	10	0	7	3	1	0	1	1	2		2		2
廃タイヤ	1						1	1		1	0	1	1	0	1	0		0		1
紙くず	1	0	0		0		0	0	0	0		0	0	0	0	0		0		0
木くず	21	0	0	0	0		21	21		21	0	17	17	0	19	0		0		48
繊維くず	0	0	0	0	0		0	0	0	0		0	0	0	0	0		0		0
動植物性残さ	4						4	4	0	2	1	4	4		4					4
動物系固形不要物																				
ゴムくず	0	0	0		0		0	0		0		0		0		0		0		
金属くず	3	0	0	0	0	0	3	3	0	2	0	3	3	0	4	0		0		6
ガラス陶磁器くず	9	3	3		3		6	6	0	6	0	6	5	1	5	3		3		5
鉱さい	10	10	10		10		0	0		0	0	0	0	0	0	136	126	10		0
がれき類	108	2	2		2		106	106		100	7	106	106	0	125	2	0	2		125
コンクリート片	58	1	1		1		57	57		55	2	57	57	0	71	1		1		71
廃アスファルト	49	1	1		1		48	48		44	4	48	48	0	53	1		1		53
その他	1	0	0		0		1	1		1		1	1	0	1	0	0	0		1
ばいじん	268	44	26	19	44		224	224			224	224	224		224	44		44		231
その他の産業廃棄物	7	3	3	0	3		4	4	0	3	0	1	0	1	0	4		4		1
感染性廃棄物	1						1	1		1										
混合物等	6	3	3	0	3		3	3	0	3	0	1	0	1	0	4		4		1

表4-3　発生量及び処理・処分量（県央地域　種類別：変換）＜平成26年度＞

（その1）　　（単位：千ｔ/年）

区分 / 種類	発生量 (A) (B+C)	有償物量 (B)	排出量 (C) (D+G)	自己中間処理量 (D)	自己中間処理後量 (E)	自己中間処理後の処理内訳 再生利用量 (E1)	自己最終処分量 (E2)	委託中間処理量 (E3)	委託直接最終処分量 (E4)	その他量 (E5)	自己未処理量 (G)	自己未処理の処理内訳 再生利用量 (G1)	自己最終処分量 (G2)	委託中間処理量 (G3)	委託直接最終処分量 (G4)	その他量 (G5)	搬出量 (H) (I+K+J)	自己最終処分量 (I) (E2+G2)	処理先地域の内訳 県内	県外
合計	220	8	212	65	28	18	0	6	4		147	2	0	133	12	0	154	0	0	
燃え殻	2		2		0	0	0		0		2			0	2		2	0	0	
汚泥	63	0	63	44	7		0	3	4		18	0		14	4	0	26	0	0	
有機性汚泥	42		42	34	3		0	3			8			8	0		11	0	0	
無機性汚泥	20	0	20	10	4			1	4		10	0		6	4	0	14			
廃油	5	1	4								4	0		4		0	4			
一般廃油	4	1	3								3	0		3		0	3			
廃溶剤	0	0	0								0			0			0			
その他	1		1								1			1			1			
廃酸	1		1								1			1			1			
廃アルカリ	2	0	2								2			2			2			
廃プラスチック類	10	2	8	0	0	0		0	0		8			8	1	0	8			
廃プラスチック	10	2	8	0	0	0		0	0		8			7	1	0	8			
廃タイヤ	1	0	1								1			1			1			
紙くず	0	0	0	0	0	0					0			0	0		0			
木くず	12	1	11	2	1	1		0			9	0		9	0		9			
繊維くず	1	0	1	0	0	0					1			1	0		1			
動植物性残さ	1	0	1								1			1	0		1			
動物系固形不要物																				
ゴムくず	0		0								0			0	0		0			
金属くず	6	4	2	0	0			0			2			2	0		2			
ガラス陶磁器くず	9	0	8	2	2	2		0			7	2		4	1	0	5			
鉱さい																				
がれき類	104		104	18	18	16		2	0		86		0	85	1		88	0	0	
コンクリート片	59		59	13	13	11		1	0		46			45	1		47			
廃アスファルト	44		44	5	5	4		1			40			39	1		40			
その他	1		1								1		0	1	0		1	0	0	
ばいじん																				
その他の産業廃棄物	5	0	5	0	0			0			5			3	2		5			
感染性廃棄物	1		1								1			1			1			
混合物等	5	0	5	0	0			0			5			2	2		5			

表4-3　発生量及び処理・処分量（県央地域　種類別：変換）＜平成26年度＞

（その2）　　（単位：千ｔ/年）

区分 / 種類	委託処理量 (K) (O+L)	委託直接最終処分量 (O)	（処理主体の内訳）業者	（処理主体の内訳）自治体	（処理先地域の内訳）県内	（処理先地域の内訳）県外	委託中間処理量 (L)	（処理主体の内訳）業者	（処理主体の内訳）自治体	（処理先地域の内訳）県内	（処理先地域の内訳）県外	委託中間処理後量 (M)	（委託処理後の処理内訳）再生利用量 (M1)	（委託処理後の処理内訳）最終処分量 (M2)	再生利用量 (R) (E1+G1+M1)	最終処分量 (Q) (I+O+M2)	処理主体の内訳 自己処分 (Q1)	処理主体の内訳 委託処分 (Q2)	その他量 (J) (E5+G5)	資源化量 (S) (B+R)
合計	154	16	16	0	16		138	129	10	122	16	117	112	5	132	21	0	21	0	140
燃え殻	2	2	2		2		0	0		0	0	2	0	2	0	4	0	4		0
汚泥	26	8	8	0	8		18	8	9	15	3	4	3	1	4	9	0	9	0	4
有機性汚泥	11	0	0		0		11	2	9	10	2	0	0	0	0	0	0	0		0
無機性汚泥	14	8	8	0	8		7	7		5	2	4	3	1	3	8		8	0	3
廃油	4						4	4		3	1	1	1		1				0	2
一般廃油	3						3	3		3	0	1	1		1				0	1
廃溶剤	0						0	0		0	0	0	0		0					0
その他	1						1	1		1	0	0	0		0					0
廃酸	1						1	1		0	0	0	0		0					0
廃アルカリ	2						2	2		1	1	0	0		0					0
廃プラスチック類	8	1	1	0	1		8	8	0	3	5	6	6	0	6	1		1	0	8
廃プラスチック	8	1	1	0	1		7	7	0	2	5	6	6	0	6	1		1	0	7
廃タイヤ	1						1	1		0	0	0	0	0	0	0		0		0
紙くず	0	0	0		0		0	0	0	0		0	0	0	0	0		0		0
木くず	9	0	0		0		9	9	0	9	0	7	7	0	8	0		0		9
繊維くず	1	0	0		0		1	1		1		1	0	0	0	0		0		0
動植物性残さ	1	0	0		0		1	1	0	1	0	1	1		1	0		0		1
動物系固形不要物																				
ゴムくず	0	0	0		0		0	0		0						0		0		
金属くず	2	0	0	0	0		2	2	0	2	0	2	2	0	2	0		0		6
ガラス陶磁器くず	5	1	1		1		4	4	0	4	0	4	3	1	7	2		2	0	7
鉱さい																				
がれき類	88	1	1		1		87	87		82	5	87	87	0	103	1	0	1		103
コンクリート片	47	1	1		1		47	47		45	2	47	47	0	58	1		1		58
廃アスファルト	40	1	1		1		40	40		36	4	40	40	0	44	1		1		44
その他	1	0	0		0		1	1		1		1	1	0	1	0	0	0		1
ばいじん																				
その他の産業廃棄物	5	2	2	0	2		3	3	0	2	0	1	0	1	0	3		3		0
感染性廃棄物	1						1	1		0	0									
混合物等	5	2	2	0	2		2	2	0	2	0	1	0	1	0	3		3		0

表4-4　発生量及び処理・処分量（県南地域　種類別：変換）＜平成26年度＞

（その1）　　（単位：千ｔ/年）

区分 / 種類	発生量 (A) (B+C)	有償物量 (B)	排出量 (C) (D+G)	自己中間処理量 (D)	自己中間処理後量 (E)	自己中間処理後の処理内訳 再生利用量 (E1)	自己最終処分量 (E2)	委託中間処理量 (E3)	委託直接最終処分量 (E4)	その他量 (E5)	自己未処理量 (G)	自己未処理の処理内訳 再生利用量 (G1)	自己最終処分量 (G2)	委託中間処理量 (G3)	委託直接最終処分量 (G4)	その他量 (G5)	搬出量 (H) (I+K+J)	自己最終処分量 (I) (E2+G2)	処理先地域の内訳 県内	県外
合計	351	9	342	144	42	29	0	9	3		198	0	0	182	16	0	210	0	0	
燃え殻	0		0		0		0	0	0		0			0	0		0	0	0	
汚泥	114		114	103	9	3	0	3	3		10	0		5	5	0	16	0	0	
有機性汚泥	93		93	92	6	3	0	2	1		1			1	0		4	0	0	
無機性汚泥	21		21	11	3	0		1	2		9	0		4	5	0	12			
廃油	3	0	3	1	0			0			2	0		2			2			
一般廃油	3	0	2	0	0			0			2	0		2			2			
廃溶剤	0	0	0								0			0			0			
その他	1		1	1	0			0			0			0			0			
廃酸	1		1								1			1			1			
廃アルカリ	7		7	1							6			6			6			
廃プラスチック類	9	0	9	0	0	0		0	0		9			7	2	0	9			
廃プラスチック	8	0	8	0	0	0		0	0		8			6	2	0	8			
廃タイヤ	1	0	1	0	0			0			1			1			1			
紙くず	1	0	1	0	0	0					1			0	0		1			
木くず	22	1	21	8	2	1		0			13	0		12	1	0	13			
繊維くず	0	0	0	0	0	0					0			0	0		0			
動植物性残さ	5	0	4	1	1	1		0			3			3			3			
動物系固形不要物																				
ゴムくず	0		0								0			0	0		0			
金属くず	10	6	3	0	0	0		0			3			3	0		3			
ガラス陶磁器くず	11		11	1	1	0		1			10			8	2		11			
鉱さい	0	0	0								0			0	0		0			
がれき類	159		159	27	27	24		3	0		133		0	131	2		136	0	0	
コンクリート片	90		90	20	20	17		2	0		70			69	1		72			
廃アスファルト	69		69	7	7	6		1			61			61	1		62			
その他	1		1								1		0	1	0		1	0	0	
ばいじん	0		0	0	0				0		0			0			0			
その他の産業廃棄物	9	0	9	1	1			1			8		0	4	3		9	0	0	
感染性廃棄物	1		1	0							1			1			1			
混合物等	8	0	8	1	1			1			7		0	4	3		8	0	0	

表4-4　発生量及び処理・処分量（県南地域　種類別：変換）＜平成26年度＞

（その2）　　（単位：千ｔ/年）

区分 / 種類	委託処理量 (K) (O+L)	委託直接最終処分量 (O)	（処理主体の内訳）業者	（処理主体の内訳）自治体	（処理先地域の内訳）県内	（処理先地域の内訳）県外	委託中間処理量 (L)	（処理主体の内訳）業者	（処理主体の内訳）自治体	（処理先地域の内訳）県内	（処理先地域の内訳）県外	委託中間処理後量 (M)	（委託処理後の処理内訳）再生利用量 (M1)	（委託処理後の処理内訳）最終処分量 (M2)	再生利用量 (R) (E1+G1+M1)	最終処分量 (Q) (I+O+M2)	処理主体の内訳 自己処分 (Q1)	処理主体の内訳 委託処分 (Q2)	その他量 (J) (E5+G5)	資源化量 (S) (B+R)
合計	210	19	19	0	19	0	192	191	0	170	21	177	172	5	202	23	0	23	0	211
燃え殻	0	0	0		0		0	0		0		1	0	1	0	1	0	1		0
汚泥	16	8	8	0	8		8	8	0	6	3	8	7	1	11	9	0	9	0	11
有機性汚泥	4	1	1		1		3	3	0	2	1	2	1	0	4	1	0	1		4
無機性汚泥	12	7	7	0	7		5	5		4	1	7	6	1	6	8		8	0	6
廃油	2						2	2	0	1	1	1	1		1					1
一般廃油	2						2	2		1	1	0	0		0					1
廃溶剤	0						0	0		0	0	0	0		0					0
その他	0						0	0	0	0	0	0	0		0					0
廃酸	1						1	1		0	0	0	0		0					0
廃アルカリ	6						6	6		1	5	0	0		0					0
廃プラスチック類	9	2	2	0	2		7	7	0	4	3	5	5	0	5	2		2	0	5
廃プラスチック	8	2	2	0	2		6	6	0	3	3	4	4	0	4	2		2	0	4
廃タイヤ	1						1	1		1	0	1	1	0	1	0		0		1
紙くず	1	0	0		0		0	0	0	0		0	0	0	0	0		0		0
木くず	13	1	1	0	1		12	12	0	12	0	10	10	0	11	1		1	0	13
繊維くず	0	0	0		0		0	0	0	0		0	0	0	0	0		0		0
動植物性残さ	3						3	3	0	3	0	2	2	0	3	0		0		3
動物系固形不要物																				
ゴムくず	0	0	0		0		0	0	0	0		0	0		0	0		0		0
金属くず	3	0	0	0	0	0	3	3	0	2	1	3	3	0	3	0		0		9
ガラス陶磁器くず	11	2	2	0	2		9	9	0	9	0	9	8	1	8	3		3		8
鉱さい	0	0	0		0		0	0		0	0	0	0		0	0		0		0
がれき類	136	2	2		2		134	134		126	8	134	134	0	157	2	0	2		157
コンクリート片	72	1	1		1		71	71		69	3	71	71	0	89	1		1		89
廃アスファルト	62	1	1		1		61	61		56	6	61	61	0	68	1		1		68
その他	1	0	0		0		1	1		1		1	1	0	1	0	0	0		1
ばいじん	0	0	0		0		0	0		0		0		0		0		0		
その他の産業廃棄物	9	3	3	0	3		5	5	0	5	0	3	2	1	2	4	0	4		2
感染性廃棄物	1						1	1		1	0									
混合物等	8	3	3	0	3		5	5	0	4	0	3	2	1	2	4	0	4		2

表5-1　発生量及び処理・処分量（業種別）＜平成26年度＞

（その1）　　（単位：千ｔ/年）

区分 / 業種	発生量 (A) (B+C)	有償物量 (B)	排出量 (C) (D+G)	自己中間処理量 (D)	自己中間処理後量 (E)	自己中間処理後の処理内訳 再生利用量 (E1)	自己最終処分量 (E2)	委託中間処理量 (E3)	委託直接最終処分量 (E4)	その他量 (E5)	自己未処理量 (G)	自己未処理の処理内訳 再生利用量 (G1)	自己最終処分量 (G2)	委託中間処理量 (G3)	委託直接最終処分量 (G4)	その他量 (G5)	搬出量 (H) (I+K+J)	自己最終処分量 (I) (E2+G2)	処理先地域の内訳 県内	県外
合計	2,331	135	2,197	984	180	114	3	49	14	0	1,213	3	126	954	130	0	1,276	129	129	
建設業	679	2	677	101	100	89	0	11	0		576	1	0	530	45	0	587	0	0	
製造業	783	51	732	424	51	16	2	22	10	0	308	2	126	147	32	0	340	129	129	
食料品	29	0	28	17	3	1		1	1		12			11	0		14			
飲料・飼料	8	1	8	7	0	0		0	0		1			1	0		1			
繊維	6	0	6	4	0			0			2			2	0		2			
木材	87	32	55	38	8	6	0	0	2	0	17	0		12	5		19	0	0	
家具	7	0	7	4	0		0	0			3	0		3	0		4	0	0	
パルプ・紙	316	0	316	292	13			12	1		24			23	1		37			
印刷	2	1	1								1			1	0		1			
化学	10	1	10	7	2		2	0	0		2			2	0		5	2	2	
石油・石炭	1	0	1								1			1			1			
プラスチック	13		13	4	0				0		9			8	1		10			
ゴム	1	0	1								1			1	0		1			
皮革	0		0								0			0			0			
窯業・土石	62	1	62	33	20	8		7	5		28	2		22	4		39			
鉄鋼	14	1	12								12			7	6	0	12			
非鉄金属	157	0	157	0	0	0					156	0	126	17	13		156	126	126	
金属	10	3	7	3	0			0	0		4			3	0	0	4			
はん用機器	1	0	0	0	0			0			0			0	0		0			
生産用機器	4	1	3	1	1	1		0	0		1			1	0		2			
業務用機器	7	0	7	2	0	0		0	0		5			5	0		5			
電子部品	36	4	32	11	1			1	0		21			21	0		22			
電気機器	1	0	0								0			0	0		0			
情報通信機器	2	1	2								2			2	0		2			
輸送機器	8	4	4	1	0	0		0			3			2	1		3			
その他	0	0	0								0			0	0	0	0			
電気・水道業	845	79	766	459	28	9		16	4		308			257	51		327			
電気業	380	79	301	2	0			0	0		299			248	51		299			
ガス業																				
上水道業	40		40	39	7	6			1		1			1			2			
下水道業	426		426	418	22	3		16	3		7			7	0		26			
情報通信業	0	0	0								0			0	0		0			
運輸業	3	0	3	0	0	0		0	0		2	0		2	0		3			
卸・小売業	12	1	11	0	0				0		11	0		10	0	0	11			
物品賃貸業	1	0	1								1	0		1	0		1			
学術研究・専門サービス業	0	0	0								0			0	0		0			
生活関連サービス業	0	0	0	0	0			0			0			0	0		0			
教育・学習支援業	1	0	1								1			1	0		1			
医療・福祉	5		5	0	0			0			5			5	0		5			
サービス業	3	0	2	0	0	0		0			2	0		2	0	0	2			

表5-1　発生量及び処理・処分量（業種別）＜平成26年度＞

（その2）　　（単位：千ｔ/年）

区分 / 業種	委託処理量 (K) (O+L)	委託直接最終処分量 (O)	（処理主体の内訳）業者	（処理主体の内訳）自治体	（処理先地域の内訳）県内	（処理先地域の内訳）県外	委託中間処理量 (L)	（処理主体の内訳）業者	（処理主体の内訳）自治体	（処理先地域の内訳）県内	（処理先地域の内訳）県外	委託中間処理後量 (M)	（委託処理後の処理内訳）再生利用量 (M1)	（委託処理後の処理内訳）最終処分量 (M2)	再生利用量 (R) (E1+G1+M1)	最終処分量 (Q) (I+O+M2)	処理主体の内訳 自己処分 (Q1)	処理主体の内訳 委託処分 (Q2)	その他量 (J) (E5+G5)	資源化量 (S) (B+R)
合計	1,147	143	119	24	143	0	1,004	986	17	667	337	923	898	25	1,015	297	129	168	0	1,150
建設業	586	45	45	0	45	0	541	541	0	511	30	522	510	12	599	57	0	57	0	601
製造業	212	42	42	0	42		169	169	0	114	55	133	126	7	144	178	129	50	0	195
食料品	14	2	2	0	2		12	12	0	7	5	10	9	0	10	2		2		10
飲料・飼料	1	0	0		0		1	1	0	1	0	1	1	0	1	0		0		2
繊維	2	0	0	0	0		2	2	0	2		1	0	1	0	1		1		0
木材	19	6	6		6		12	12	0	12		12	12	0	18	7	0	7	0	50
家具	4	0	0	0	0		3	3	0	3	0	3	3	0	3	0	0	0		3
パルプ・紙	37	1	1		1		36	36	0	16	19	35	35	0	35	1		1		35
印刷	1	0	0		0		1	1	0	1	0	1	1	0	1	0		0		2
化学	3	0	0		0		2	2		2	0	1	1	0	1	3	2	0		1
石油・石炭	1						1	1		1	0	0	0	0	0	0		0		0
プラスチック	10	1	1		1		8	8		6	3	4	3	0	3	2		2		3
ゴム	1	0	0		0		1	1	0	1	0	0	0	0	0	0		0		0
皮革	0						0	0		0		0		0		0		0		
窯業・土石	39	10	10	0	10		29	29		24	5	28	27	1	36	10		10		37
鉄鋼	12	6	6		6		7	7		0	6	6	6	0	6	6		6	0	7
非鉄金属	30	13	13		13		17	17		17	0	12	9	3	10	142	126	16		10
金属	4	0	0		0		4	4	0	2	1	2	2	0	2	1		1	0	5
はん用機器	0	0	0		0		0	0		0	0	0	0	0	0	0		0		0
生産用機器	2	0	0		0		1	1	0	1	0	1	1	0	2	0		0		3
業務用機器	5	0	0	0	0		5	5		1	4	1	1	0	1	1		1		1
電子部品	22	0	0	0	0		22	22	0	13	9	13	12	1	12	1		1		17
電気機器	0	0	0		0		0	0		0	0	0	0	0	0	0		0		1
情報通信機器	2	0	0		0		2	2	0	1	1	1	1	0	1	0		0		1
輸送機器	3	1	1		1		2	2		1	1	1	1	0	1	1		1		5
その他	0	0	0	0	0		0	0		0	0	0	0	0	0	0		0	0	0
電気・水道業	327	54	30	24	54		273	256	17	23	249	257	254	3	263	57		57		342
電気業	299	51	27	24	51		248	248		0	248	248	248	0	248	51		51		327
ガス業																				
上水道業	2	1	0	0	1		1	1		1		1	1	0	7	1		1		7
下水道業	26	3	3		3		23	6	17	22	1	7	4	3	7	6		6		7
情報通信業	0	0	0	0	0		0	0		0	0	0	0	0	0	0		0		0
運輸業	3	0	0	0	0		2	2	0	2	0	2	1	0	1	0		0		2
卸・小売業	11	0	0	0	0	0	10	10	0	9	1	7	5	2	5	2		2	0	7
物品賃貸業	1	0	0		0	0	1	1		1	0	1	0	0	0	0		0		1
学術研究・専門サービス業	0	0	0		0		0	0		0	0	0	0	0	0	0		0		0
生活関連サービス業	0	0	0		0		0	0		0	0	0	0	0	0	0		0		0
教育・学習支援業	1	0	0		0		1	1		1	0	0	0	0	0	0		0		0
医療・福祉	5	0	0	0	0		5	4	0	4	0	1	0	1	0	1		1		0
サービス業	2	0	0	0	0		2	2	0	1	0	1	1	0	1	0		0	0	2

表5-2　発生量及び処理・処分量（秋田市　業種別）＜平成26年度＞

（その1）　　（単位：千ｔ/年）

区分 / 業種	発生量 (A) (B+C)	有償物量 (B)	排出量 (C) (D+G)	自己中間処理量 (D)	自己中間処理後量 (E)	自己中間処理後の処理内訳 再生利用量 (E1)	自己最終処分量 (E2)	委託中間処理量 (E3)	委託直接最終処分量 (E4)	その他量 (E5)	自己未処理量 (G)	自己未処理の処理内訳 再生利用量 (G1)	自己最終処分量 (G2)	委託中間処理量 (G3)	委託直接最終処分量 (G4)	その他量 (G5)	搬出量 (H) (I+K+J)	自己最終処分量 (I) (E2+G2)	処理先地域の内訳 県内	県外
合計	922	7	915	656	74	40	2	27	4		258	0	0	233	25	0	292	2	2	
建設業	203	1	203	30	30	27	0	3	0		173	0	0	159	14	0	176	0	0	
製造業	435	5	429	353	28	9	2	14	3		76			65	11	0	96	2	2	
食料品	9	0	9	7	1			0	1		3			2	0		4			
飲料・飼料	5	0	4	4	0			0	0		0			0	0		0			
繊維	4		4	4	0			0			0			0			1			
木材	29	1	28	23	6	4			2		5			4	2		7			
家具	0	0	0								0			0	0		0			
パルプ・紙	316		316	292	13			12	1		24			23	1		37			
印刷	1	1	1								1			1			1			
化学	8	0	8	7	2		2	0	0		1			1	0		4	2	2	
石油・石炭	0		0								0			0			0			
プラスチック	0		0								0			0	0		0			
ゴム	0	0	0								0			0			0			
皮革																				
窯業・土石	13	0	13	5	5	5		0	0		7			6	1		8			
鉄鋼	11	1	10								10			6	4		10			
非鉄金属	18	0	18								18			15	3		18			
金属	4	1	3	1	0			0	0		2			2	0	0	2			
はん用機器	0	0	0								0			0			0			
生産用機器	0	0	0								0			0			0			
業務用機器	2	0	2	1	0			0			0			0	0		0			
電子部品	13	0	13	8	1			1			4			4	0		5			
電気機器																				
情報通信機器	0	0	0								0			0			0			
輸送機器	1	1	0								0			0			0			
その他	0	0	0								0			0	0		0			
電気・水道業	274		274	273	16	5		10	1		1			0	0		12			
電気業	2		2	2	0			0	0		0			0			1			
ガス業																				
上水道業	34		34	34	5	5														
下水道業	238		238	238	11			10	1		0			0	0		11			
情報通信業	0	0	0								0			0	0		0			
運輸業	2	0	1	0	0	0		0			1	0		1	0		1			
卸・小売業	5	1	4	0							4			4	0		4			
物品賃貸業	0	0	0								0	0		0	0		0			
学術研究・専門サービス業	0	0	0								0			0	0		0			
生活関連サービス業	0	0	0	0	0			0			0			0	0		0			
教育・学習支援業	1	0	1								1			1	0		1			
医療・福祉	2		2								2			2	0		2			
サービス業	1	0	1	0							1			1	0		1			

表5-2　発生量及び処理・処分量（秋田市　業種別）＜平成26年度＞

（その2）　　（単位：千ｔ/年）

区分 / 業種	委託処理量 (K) (O+L)	委託直接最終処分量 (O)	（処理主体の内訳）業者	（処理主体の内訳）自治体	（処理先地域の内訳）県内	（処理先地域の内訳）県外	委託中間処理量 (L)	（処理主体の内訳）業者	（処理主体の内訳）自治体	（処理先地域の内訳）県内	（処理先地域の内訳）県外	委託中間処理後量 (M)	（委託処理後の処理内訳）再生利用量 (M1)	（委託処理後の処理内訳）最終処分量 (M2)	再生利用量 (R) (E1+G1+M1)	最終処分量 (Q) (I+O+M2)	処理主体の内訳 自己処分 (Q1)	処理主体の内訳 委託処分 (Q2)	その他量 (J) (E5+G5)	資源化量 (S) (B+R)
合計	290	30	30	0	30	0	260	253	7	221	39	234	224	10	264	42	2	39	0	271
建設業	176	14	13	0	14	0	162	162	0	153	9	156	153	3	180	17	0	17	0	180
製造業	94	15	15	0	15		79	79	0	50	29	68	64	4	73	21	2	18	0	78
食料品	4	1	1		1		2	2	0	0	2	2	2	0	2	1		1		2
飲料・飼料	0	0	0		0		0	0		0	0	0	0	0	0	0		0		1
繊維	1						1	1		1		0	0	0	0	0		0		0
木材	7	4	4		4		4	4		4		4	4	0	8	4		4		8
家具	0	0	0		0		0	0		0		0	0		0	0		0		0
パルプ・紙	37	1	1		1		36	36	0	16	19	35	35	0	35	1		1		35
印刷	1						1	1		1	0	1	1		1					1
化学	2	0	0		0		1	1		1	0	1	0	0	0	2	2	0		1
石油・石炭	0						0	0		0		0		0		0		0		
プラスチック	0	0	0		0		0	0		0		0	0	0	0	0		0		0
ゴム	0						0	0		0	0	0	0	0	0	0		0		0
皮革																				
窯業・土石	8	1	1		1		6	6		6	1	6	6	0	10	2		2		10
鉄鋼	10	4	4		4		6	6		0	6	6	6	0	6	4		4		7
非鉄金属	18	3	3		3		15	15		15	0	11	9	3	9	6		6		9
金属	2	0	0		0		2	2		2	0	1	1	0	1	0		0	0	2
はん用機器	0						0	0		0		0	0	0	0	0		0		0
生産用機器	0						0	0		0	0	0	0	0	0	0		0		0
業務用機器	0	0	0		0		0	0		0	0	0	0	0	0	0		0		0
電子部品	5	0	0		0		5	5		5	0	1	1	0	1	0		0		1
電気機器																				
情報通信機器	0						0	0		0										0
輸送機器	0						0	0		0		0	0	0	0	0		0		1
その他	0	0	0	0	0		0	0		0		0	0	0	0	0		0		0
電気・水道業	12	1	1		1		11	4	7	10	1	5	4	1	9	2		2		9
電気業	1	0	0		0		1	1		0	1	1	1	0	1	0		0		1
ガス業																				
上水道業															5					5
下水道業	11	1	1		1		10	3	7	10		4	3	1	3	2		2		3
情報通信業	0	0	0	0	0		0	0		0	0	0	0	0	0	0		0		0
運輸業	1	0	0	0	0		1	1	0	1	0	1	1	0	1	0		0		1
卸・小売業	4	0	0	0	0		4	4	0	4	0	3	2	1	2	1		1		2
物品賃貸業	0	0	0		0		0	0		0	0	0	0	0	0	0		0		0
学術研究・専門サービス業	0	0	0		0		0	0		0	0	0	0	0	0	0		0		0
生活関連サービス業	0	0	0		0		0	0		0	0	0	0	0	0	0		0		0
教育・学習支援業	1	0	0		0		1	1		1	0	0	0	0	0	0		0		0
医療・福祉	2	0	0	0	0		2	2		2	0	0	0	0	0	0		0		0
サービス業	1	0	0	0	0		1	1	0	1	0	0	0	0	0	0		0		0

表5-3　発生量及び処理・処分量（県北地域　業種別）＜平成26年度＞

（その1）　　（単位：千ｔ/年）

区分 / 業種	発生量 (A) (B+C)	有償物量 (B)	排出量 (C) (D+G)	自己中間処理量 (D)	自己中間処理後量 (E)	自己中間処理後の処理内訳 再生利用量 (E1)	自己最終処分量 (E2)	委託中間処理量 (E3)	委託直接最終処分量 (E4)	その他量 (E5)	自己未処理量 (G)	自己未処理の処理内訳 再生利用量 (G1)	自己最終処分量 (G2)	委託中間処理量 (G3)	委託直接最終処分量 (G4)	その他量 (G5)	搬出量 (H) (I+K+J)	自己最終処分量 (I) (E2+G2)	処理先地域の内訳 県内	県外
合計	839	111	728	118	36	26	0	7	2	0	609	0	126	406	77	0	619	126	126	
建設業	155	0	154	23	23	20	0	3	0		131	0	0	121	10		134	0	0	
製造業	233	31	202	27	9	5	0	4	0	0	174	0	126	33	15		178	126	126	
食料品	8	0	8	4	1	0		0	0		5			5	0		5			
飲料・飼料	0		0								0			0			0			
繊維	1		1								1			1	0		1			
木材	50	29	21	12	2	2	0	0	0	0	8	0		8	1		9	0	0	
家具	3	0	3								3	0		3	0		3			
パルプ・紙	0		0	0							0			0			0			
印刷	0		0								0			0			0			
化学	2	0	1	0	0				0		1			1	0		1			
石油・石炭	0		0								0			0			0			
プラスチック	4		4								4			4	0		4			
ゴム	0		0								0			0	0		0			
皮革	0		0								0			0			0			
窯業・土石	13	0	13	9	5	2		3	0		4			2	2		7			
鉄鋼	2		2								2			0	2		2			
非鉄金属	139	0	139	0	0	0					139	0	126	2	10		139	126	126	
金属	1	1	1	0							1			1	0		1			
はん用機器	0	0	0								0			0			0			
生産用機器	2	0	2	1	1	1		0	0		0			0	0		0			
業務用機器	4	0	3								3			3			3			
電子部品	2	0	2	0	0			0	0		2			2			2			
電気機器	0	0	0								0			0	0		0			
情報通信機器																				
輸送機器	0		0								0			0			0			
その他	0		0								0			0	0		0			
電気・水道業	445	79	366	68	4	1		1	2		299			248	51		301			
電気業	378	79	298								298			248	51		298			
ガス業																				
上水道業	4		4	4	1	1			0								0			
下水道業	64		64	64	2			1	2		0			0			3			
情報通信業	0		0								0			0			0			
運輸業	0	0	0	0	0			0	0		0	0		0	0		0			
卸・小売業	3	0	3								3	0		3	0		3			
物品賃貸業	0		0								0			0			0			
学術研究・専門サービス業	0		0								0			0	0		0			
生活関連サービス業	0		0								0			0			0			
教育・学習支援業																				
医療・福祉	1		1	0	0			0			1			1	0		1			
サービス業	1	0	1	0	0	0		0			0	0		0	0	0	0			

表5-3　発生量及び処理・処分量（県北地域　業種別）＜平成26年度＞

（その2）　　（単位：千ｔ/年）

区分 / 業種	委託処理量 (K) (O+L)	委託直接最終処分量 (O)	（処理主体の内訳）業者	（処理主体の内訳）自治体	（処理先地域の内訳）県内	（処理先地域の内訳）県外	委託中間処理量 (L)	（処理主体の内訳）業者	（処理主体の内訳）自治体	（処理先地域の内訳）県内	（処理先地域の内訳）県外	委託中間処理後量 (M)	（委託処理後の処理内訳）再生利用量 (M1)	（委託処理後の処理内訳）最終処分量 (M2)	再生利用量 (R) (E1+G1+M1)	最終処分量 (Q) (I+O+M2)	処理主体の内訳 自己処分 (Q1)	処理主体の内訳 委託処分 (Q2)	その他量 (J) (E5+G5)	資源化量 (S) (B+R)
合計	492	79	55	24	79	0	413	413	0	153	260	395	390	5	417	210	126	84	0	528
建設業	134	10	10	0	10		123	123	0	117	7	119	116	3	137	13	0	13		137
製造業	52	16	16	0	16		36	36	0	31	5	26	24	1	29	144	126	17	0	60
食料品	5	0	0	0	0		5	5	0	3	2	5	5	0	5	0		0		5
飲料・飼料	0						0	0		0		0		0		0		0		
繊維	1	0	0	0	0		1	0	0	1		0		0		0		0		
木材	8	1	1		1		8	8	0	8		8	8	0	9	1	0	1	0	38
家具	3	0	0	0	0		3	3		3	0	3	3	0	3	0		0		3
パルプ・紙	0						0	0		0		0	0		0					0
印刷	0						0	0		0	0	0	0		0					0
化学	1	0	0		0		1	1		1		0	0	0	0	0		0		1
石油・石炭	0						0	0		0		0	0		0					0
プラスチック	4	0	0		0		4	4		4		1	0	0	0	0		0		0
ゴム	0	0	0		0		0	0	0	0		0		0		0		0		
皮革	0						0	0		0		0		0		0		0		
窯業・土石	7	2	2	0	2		5	5		5		5	5	0	7	2		2		7
鉄鋼	2	2	2		2		0	0		0		0	0	0	0	2		2		0
非鉄金属	12	10	10		10		2	2		2		1	0	0	1	136	126	10		1
金属	1	0	0		0		1	1		0	0	1	1	0	1	0		0		1
はん用機器	0						0	0		0		0		0		0		0		0
生産用機器	0	0	0		0		0	0		0	0	0	0	0	1	0		0		2
業務用機器	3						3	3		1	3	0	0	0	0	0		0		0
電子部品	2	0	0		0		2	2		2	0	2	2	0	2	0		0		2
電気機器	0	0	0		0		0	0		0		0	0	0	0	0		0		0
情報通信機器																				
輸送機器	0						0	0		0		0	0	0	0	0		0		0
その他	0	0	0		0		0	0		0	0	0	0		0	0		0		0
電気・水道業	301	53	29	24	53		249	249		1	248	248	248	0	249	53		53		328
電気業	298	51	27	24	51		248	248		0	248	248	248	0	248	51		51		327
ガス業																				
上水道業	0	0	0		0										1	0		0		1
下水道業	3	2	2		2		1	1		1		0	0	0	0	2		2		0
情報通信業	0						0	0		0	0	0	0		0					0
運輸業	0	0	0		0		0	0		0	0	0	0	0	0	0		0		0
卸・小売業	3	0	0		0	0	3	3	0	2	0	2	1	0	1	1		1		2
物品賃貸業	0						0	0		0		0	0	0	0	0		0		0
学術研究・専門サービス業	0	0	0		0		0	0		0	0	0	0		0	0		0		0
生活関連サービス業	0						0	0		0		0		0		0		0		
教育・学習支援業																				
医療・福祉	1	0	0		0		1	1	0	1	0	0	0	0	0	0		0		0
サービス業	0	0	0		0		0	0		0	0	0	0	0	0	0		0	0	0

表5-4　発生量及び処理・処分量（県央地域　業種別）＜平成26年度＞

（その1）　　（単位：千ｔ/年）

区分 / 業種	発生量 (A) (B+C)	有償物量 (B)	排出量 (C) (D+G)	自己中間処理量 (D)	自己中間処理後量 (E)	自己中間処理後の処理内訳 再生利用量 (E1)	自己最終処分量 (E2)	委託中間処理量 (E3)	委託直接最終処分量 (E4)	その他量 (E5)	自己未処理量 (G)	自己未処理の処理内訳 再生利用量 (G1)	自己最終処分量 (G2)	委託中間処理量 (G3)	委託直接最終処分量 (G4)	その他量 (G5)	搬出量 (H) (I+K+J)	自己最終処分量 (I) (E2+G2)	処理先地域の内訳 県内	県外
合計	220	8	212	65	28	18	0	6	4		147	2	0	133	12	0	154	0	0	
建設業	127	0	127	19	19	17	0	2	0		108	0	0	99	8		110	0	0	
製造業	50	7	43	14	6	2		1	4		29	2		24	3	0	32			
食料品	5	0	5	3	0			0			2			2	0		2			
飲料・飼料	0	0	0	0							0			0			0			
繊維	1	0	1								1			1	0		1			
木材	5	1	4	1	0	0		0	0		3			1	2		3			
家具	0		0	0							0			0			0			
パルプ・紙																				
印刷	0	0	0								0			0			0			
化学																				
石油・石炭	1		1								1			1			1			
プラスチック	0		0	0							0			0			0			
ゴム	0		0								0			0			0			
皮革																				
窯業・土石	14	0	14	9	6	2		0	4		5	2		3	1		8			
鉄鋼	0	0	0								0					0	0			
非鉄金属	0		0								0			0			0			
金属	4	1	3	2	0			0	0		1			1			1			
はん用機器	0	0	0	0	0			0			0			0			0			
生産用機器	1	0	1								1			1	0		1			
業務用機器	1	0	0	0	0			0			0			0			0			
電子部品	18	4	14	0	0			0			14			14	0		14			
電気機器	0	0	0								0			0	0		0			
情報通信機器	0	0	0								0			0	0		0			
輸送機器	1	0	1								1			1	0		1			
その他	0	0	0								0			0			0			
電気・水道業	39	0	39	32	3			3	0		7			7			10			
電気業	0	0	0								0			0			0			
ガス業																				
上水道業	1		1	1	0				0								0			
下水道業	38		38	31	3			3			7			7			9			
情報通信業																				
運輸業	0	0	0								0	0		0	0		0			
卸・小売業	1	0	1								1			1	0		1			
物品賃貸業	0	0	0								0			0			0			
学術研究・専門サービス業	0		0								0			0			0			
生活関連サービス業	0		0								0			0	0		0			
教育・学習支援業	0		0								0			0	0		0			
医療・福祉	1		1								1			1	0		1			
サービス業	0	0	0	0	0			0			0	0		0		0	0			

表5-4　発生量及び処理・処分量（県央地域　業種別）＜平成26年度＞

（その2）　　（単位：千ｔ/年）

区分 / 業種	委託処理量 (K) (O+L)	委託直接最終処分量 (O)	（処理主体の内訳）業者	（処理主体の内訳）自治体	（処理先地域の内訳）県内	（処理先地域の内訳）県外	委託中間処理量 (L)	（処理主体の内訳）業者	（処理主体の内訳）自治体	（処理先地域の内訳）県内	（処理先地域の内訳）県外	委託中間処理後量 (M)	（委託処理後の処理内訳）再生利用量 (M1)	（委託処理後の処理内訳）最終処分量 (M2)	再生利用量 (R) (E1+G1+M1)	最終処分量 (Q) (I+O+M2)	処理主体の内訳 自己処分 (Q1)	処理主体の内訳 委託処分 (Q2)	その他量 (J) (E5+G5)	資源化量 (S) (B+R)
合計	154	16	16	0	16		138	129	10	122	16	117	112	5	132	21	0	21	0	140
建設業	110	8	8	0	8		101	101	0	96	6	98	96	2	112	11	0	11		113
製造業	32	7	7		7		25	25	0	15	10	17	15	1	19	9		9	0	26
食料品	2	0	0		0		2	2	0	2	1	1	1	0	1	0		0		1
飲料・飼料	0						0	0		0		0	0		0					0
繊維	1	0	0		0		1	1		1		1	0	0	0	0		0		0
木材	3	2	2		2		1	1		1		1	1	0	1	2		2		2
家具	0						0	0		0		0		0		0		0		
パルプ・紙																				
印刷	0						0	0		0	0	0	0	0	0	0		0		0
化学																				
石油・石炭	1						1	1		1	0	0	0	0	0	0		0		0
プラスチック	0						0	0		0	0	0	0	0	0	0		0		0
ゴム	0						0	0		0		0	0		0					0
皮革																				
窯業・土石	8	5	5		5		3	3		3		3	3	0	6	5		5		6
鉄鋼																			0	0
非鉄金属	0						0	0		0		0	0		0					0
金属	1	0	0		0		1	1		0	1	1	1	0	1	0		0		1
はん用機器	0						0	0		0		0		0		0		0		0
生産用機器	1	0	0		0		1	1	0	1	0	0	0	0	0	0		0		1
業務用機器	0						0	0		0	0	0	0	0	0	0		0		0
電子部品	14	0	0		0		14	14		5	8	9	9	0	9	0		0		12
電気機器	0	0	0		0		0	0		0		0	0		0	0		0		0
情報通信機器	0	0	0		0		0	0		0		0	0	0	0	0		0		0
輸送機器	1	0	0		0		1	1		1	0	0	0	0	0	0		0		0
その他	0						0	0		0		0	0	0	0	0		0		0
電気・水道業	10	0	0		0		9	0	9	9		1		1		2		2		0
電気業	0						0	0		0		0		0		0		0		0
ガス業																				
上水道業	0	0	0		0											0		0		
下水道業	9						9		9	9		1		1		1		1		
情報通信業																				
運輸業	0	0	0		0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0		0
卸・小売業	1	0	0	0	0		1	1		1	0	1	0	0	0	0		0		1
物品賃貸業	0						0	0		0	0	0	0	0	0	0		0		0
学術研究・専門サービス業	0						0	0		0	0	0	0	0	0	0		0		0
生活関連サービス業	0	0	0		0		0	0		0	0	0	0	0	0	0		0		0
教育・学習支援業	0	0	0		0		0	0		0	0	0	0	0	0	0		0		0
医療・福祉	1	0	0	0	0		1	1		0	0	0	0	0	0	0		0		0
サービス業	0						0	0		0	0	0	0	0	0	0		0	0	0

表5-5　発生量及び処理・処分量（県南地域　業種別）＜平成26年度＞

（その1）　　（単位：千ｔ/年）

区分 / 業種	発生量 (A) (B+C)	有償物量 (B)	排出量 (C) (D+G)	自己中間処理量 (D)	自己中間処理後量 (E)	（自己中間処理後の処理内訳） 再生利用量 (E1)	自己最終処分量 (E2)	委託中間処理量 (E3)	委託直接最終処分量 (E4)	その他量 (E5)	自己未処理量 (G)	（自己未処理の処理内訳） 再生利用量 (G1)	自己最終処分量 (G2)	委託中間処理量 (G3)	委託直接最終処分量 (G4)	その他量 (G5)	搬出量 (H) (I+K+J)	自己最終処分量 (I) (E2+G2)	（処理先地域の内訳） 県内	県外
合計	351	9	342	144	42	29	0	9	3		198	0	0	182	16	0	210	0	0	
建設業	193	1	193	29	29	25	0	3	0		164	0	0	151	13	0	167	0	0	
製造業	65	8	57	29	7	1	0	4	2		28			25	3	0	34	0	0	
食料品	6	0	6	3	1	0		0	0		3			2	0		3			
飲料・飼料	3	0	3	2	0	0		0			1			1	0		1			
繊維	0	0	0	0							0			0	0		0			
木材	4	1	3	3	0		0		0		0			0			0	0	0	
家具	4		4	4	0		0	0			0			0	0		0	0	0	
パルプ・紙	0	0	0								0			0			0			
印刷	0	0	0								0			0	0		0			
化学																				
石油・石炭	0	0																		
プラスチック	8		8	4	0				0		5			4	1		5			
ゴム	0	0	0								0			0	0		0			
皮革																				
窯業・土石	22	0	22	10	5			3	1		12			11	0		16			
鉄鋼	0		0								0			0	0		0			
非鉄金属	0	0	0								0			0	0		0			
金属	1	1	0	0	0				0		0			0	0		0			
はん用機器	0	0	0								0			0	0		0			
生産用機器	1	1	1	0	0			0			0			0	0		1			
業務用機器	2	0	2	0	0	0			0		1			1	0		1			
電子部品	3	0	3	2	0			0	0		1			1	0		1			
電気機器	0	0	0								0			0	0		0			
情報通信機器	2	0	1								1			1	0		1			
輸送機器	6	3	2	1	0	0		0			2			1	1		2			
その他	0	0	0								0			0	0	0	0			
電気・水道業	87		87	86	6	3		2	1		2			2	0		4			
電気業	0		0								0			0	0		0			
ガス業																				
上水道業	2		2	0	0	0			0		1			1			2			
下水道業	86		86	85	6	3		2	1		0			0			3			
情報通信業																				
運輸業	0	0	0	0	0	0		0	0		0	0		0	0		0			
卸・小売業	3	0	3	0	0				0		3	0		3	0	0	3			
物品賃貸業	0	0	0								0			0	0		0			
学術研究・専門サービス業	0		0								0			0	0		0			
生活関連サービス業	0		0								0			0	0		0			
教育・学習支援業																				
医療・福祉	1		1	0	0			0			1			1	0		1			
サービス業	1	0	1	0	0	0		0			1	0		1	0	0	1			

表5-5　発生量及び処理・処分量（県南地域　業種別）＜平成26年度＞

（その2）　　（単位：千ｔ/年）

区分 / 業種	委託処理量 (K) (O+L)	委託直接最終処分量 (O)	（処理主体の内訳）業者	（処理主体の内訳）自治体	（処理先地域の内訳）県内	（処理先地域の内訳）県外	委託中間処理量 (L)	（処理主体の内訳）業者	（処理主体の内訳）自治体	（処理先地域の内訳）県内	（処理先地域の内訳）県外	委託中間処理後量 (M)	（委託処理後の処理内訳）再生利用量 (M1)	（委託処理後の処理内訳）最終処分量 (M2)	再生利用量 (R) (E1+G1+M1)	最終処分量 (Q) (I+O+M2)	処理主体の内訳 自己処分 (Q1)	処理主体の内訳 委託処分 (Q2)	その他量 (J) (E5+G5)	資源化量 (S) (B+R)
合計	210	19	19	0	19	0	192	191	0	170	21	177	172	5	202	23	0	23	0	211
建設業	167	13	13	0	13		154	154	0	146	9	149	145	3	171	16	0	16	0	171
製造業	34	5	5	0	5		29	29	0	18	11	23	22	1	23	6	0	6	0	31
食料品	3	0	0		0		3	2	0	3	0	2	2	0	2	0		0		2
飲料・飼料	1	0	0		0		1	1	0	1	0	1	1	0	1	0		0		1
繊維	0	0	0		0		0	0	0	0		0	0	0	0	0		0		0
木材	0	0	0		0		0	0		0		0	0		0	0	0	0		1
家具	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
パルプ・紙	0						0	0		0	0	0	0		0					0
印刷	0	0	0		0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0		0
化学																				
石油・石炭																				0
プラスチック	5	1	1		1		4	4		1	3	3	3	0	3	1		1		3
ゴム	0	0	0		0		0	0		0		0	0		0	0		0		0
皮革																				
窯業・土石	16	1	1		1		15	15		10	5	14	14	0	14	2		2		14
鉄鋼	0	0	0		0		0	0		0	0	0	0	0	0	0		0		0
非鉄金属	0	0	0		0		0	0		0	0	0	0	0	0	0		0		0
金属	0	0	0		0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0		1
はん用機器	0	0	0		0		0	0		0	0	0	0	0	0	0		0		0
生産用機器	1	0	0		0		0	0		0	0	0	0	0	0	0		0		1
業務用機器	1	0	0	0	0		1	1		0	1	0	0	0	0	0		0		0
電子部品	1	0	0	0	0		1	1	0	1	1	1	1	0	1	0		0		1
電気機器	0	0	0		0		0	0		0	0	0	0	0	0	0		0		0
情報通信機器	1	0	0		0		1	1	0	0	1	1	1	0	1	0		0		1
輸送機器	2	1	1		1		1	1		0	1	1	1	0	1	1		1		4
その他	0	0	0		0		0	0		0		0	0	0	0	0		0	0	0
電気・水道業	4	1	1	0	1		4	3	0	3	1	3	3	0	6	1		1		6
電気業	0	0	0		0		0	0		0						0		0		
ガス業																				
上水道業	2	0		0	0		1	1		1		1	1	0	2	0		0		2
下水道業	3	1	1		1		2	2	0	1	1	1	1	0	4	1		1		4
情報通信業																				
運輸業	0	0	0		0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0		0
卸・小売業	3	0	0		0		3	3	0	2	0	2	2	0	2	0		0	0	2
物品賃貸業	0	0	0		0	0	0	0		0	0	0		0		0		0		0
学術研究・専門サービス業	0	0	0		0		0	0		0	0	0		0		0		0		
生活関連サービス業	0	0	0		0		0	0			0	0	0		0	0		0		0
教育・学習支援業																				
医療・福祉	1	0	0	0	0		1	1	0	1	0	0	0	0	0	0		0		0
サービス業	1	0	0		0		1	1		0	0	0	0	0	1	0		0	0	1

表6-1　発生量及び処理・処分量（種類別：変換）＜平成27年度＞

（その1）　　（単位：千ｔ/年）

区分 / 種類	発生量 (A) (B+C)	有償物量 (B)	排出量 (C) (D+G)	自己中間処理量 (D)	自己中間処理後量 (E)	自己中間処理後の処理内訳 再生利用量 (E1)	自己最終処分量 (E2)	委託中間処理量 (E3)	委託直接最終処分量 (E4)	その他量 (E5)	自己未処理量 (G)	自己未処理の処理内訳 再生利用量 (G1)	自己最終処分量 (G2)	委託中間処理量 (G3)	委託直接最終処分量 (G4)	その他量 (G5)	搬出量 (H) (I+K+J)	自己最終処分量 (I) (E2+G2)	処理先地域の内訳 県内	県外
合計	2,327	134	2,194	983	180	114	3	49	13	0	1,210	3	126	953	129	0	1,273	129	129	
燃え殻	37	1	36		17	0	0	13	4	0	36			26	10		52	0	0	
汚泥	962	71	892	823	44	12	2	20	10		68	1		43	25	0	99	2	2	
有機性汚泥	751		751	739	23	4	0	16	3		12			11	0		31	0	0	
無機性汚泥	212	71	141	85	21	9	2	3	6		56	1		31	24	0	67	2	2	
廃油	17	2	16	3	0	0		0			12	0		12		0	12			
一般廃油	13	2	12	3	0	0		0			9	0		9		0	9			
廃溶剤	3	0	3								3			3			3			
その他	2		2	1	0			0			1			1			1			
廃酸	4		4	0	0			0			4			4			4			
廃アルカリ	11	0	11	1							9			9			9			
廃プラスチック類	39	3	37	0	0	0		0	0		36			32	5	0	36			
廃プラスチック	35	3	33	0	0	0		0	0		32			28	5	0	32			
廃タイヤ	4	0	4	0	0	0		0			4			4			4			
紙くず	4	1	3	0	0	0					3			2	1		3			
木くず	136	31	105	46	11	10		0	0		59	0		57	2	0	60			
繊維くず	2	0	2	0	0	0					2			2	0		2			
動植物性残さ	10	1	9	2	1	1		0			8			7	0		8			
動物系固形不要物	2		2								2			2			2			
ゴムくず	1		1								1			0	0		1			
金属くず	30	15	14	2	2	1		0	0		13			12	0		13			
ガラス陶磁器くず	42	0	42	10	10	6		4			31	2		22	8	0	34			
鉱さい	147	1	146	0	0			0			146		126	6	14		146	126	126	
がれき類	557		557	94	94	83		10	0		463		0	456	7		474	0	0	
コンクリート片	314		314	68	68	61		7	0		246			243	3		253			
廃アスファルト	238		238	25	25	22		3			213			210	3		216			
その他	5		5								5		0	4	1		5	0	0	
ばいじん	296	8	289	0	0				0		288	0		244	45		289			
その他の産業廃棄物	30	1	29	1	1			1			28		0	15	13	0	29	0	0	
感染性廃棄物	3		3	0							3			3			3			
混合物等	27	1	26	1	1			1			25		0	12	13	0	26	0	0	

表6-1　発生量及び処理・処分量（種類別：変換）＜平成27年度＞

（その2）　　（単位：千ｔ/年）

区分	委託処理量	委託直接最終処分量					委託中間処理量					委託中間処理後量			再生利用量	最終処分量			その他量	資源化量
			（処理主体の内訳）		（処理先地域の内訳）			（処理主体の内訳）		（処理先地域の内訳）			（委託処理後の処理内訳）				処理主体の内訳			
			業者	自治体	県内	県外		業者	自治体	県内	県外		再生利用量	最終処分量			自己処分	委託処分		
種類	(K) (O+L)	(O)					(L)					(M)	(M1)	(M2)	(R) (E1+G1+M1)	(Q) (I+O+M2)	(Q1)	(Q2)	(J) (E5+G5)	(S) (B+R)
合計	1,144	142	118	24	142	0	1,002	984	17	666	336	922	897	25	1,014	296	129	167	0	1,147
燃え殻	52	14	9	5	14		38	38		0	38	47	40	6	41	21	0	20	0	42
汚泥	97	34	34	0	34		63	46	17	56	7	31	25	6	38	43	2	40	0	109
有機性汚泥	31	4	4		4		28	11	17	25	3	6	5	1	9	4	0	4		9
無機性汚泥	65	30	30	0	30		35	35		31	3	26	20	6	29	38	2	36	0	100
廃油	12						12	12	0	10	2	4	4		4				0	5
一般廃油	9						9	9	0	7	2	2	2		2				0	3
廃溶剤	3						3	3		2	0	2	2		2					2
その他	1						1	1	0	1	0	0	0		0					0
廃酸	4						4	4		3	1	1	1		1					1
廃アルカリ	9						9	9	0	4	6	0	0		0					0
廃プラスチック類	36	5	5	0	5	0	32	31	0	20	11	18	15	3	15	7		7	0	18
廃プラスチック	32	5	5	0	5	0	28	28	0	17	11	14	12	3	12	7		7	0	15
廃タイヤ	4						4	4		3	0	4	3	0	3	0		0		4
紙くず	3	1	1		1	0	2	2	0	2	0	2	1	0	1	1		1		2
木くず	60	2	2	0	2		58	58	0	58	0	48	48	0	58	2		2	0	89
繊維くず	2	0	0	0	0		2	2	0	2		1	0	0	0	0		0		0
動植物性残さ	8	0	0		0		7	7	0	6	2	7	6	0	7	0		0		8
動物系固形不要物	2						2	2			2	2	2		2					2
ゴムくず	1	0	0		0		0	0	0	0		0	0	0	0	0		0		0
金属くず	13	0	0	0	0	0	12	12	0	11	1	12	12	1	13	1		1		29
ガラス陶磁器くず	34	8	8	0	8		26	26	0	25	1	26	23	3	30	12		12	0	30
鉱さい	20	14	14		14		6	6		0	6	6	6	0	6	140	126	14		7
がれき類	474	7	7		7		467	467		438	29	467	466	1	549	8	0	8		549
コンクリート片	253	3	3		3		250	250		241	9	250	250	0	311	3		3		311
廃アスファルト	216	3	3		3		213	213		194	19	213	213	0	235	3		3		235
その他	5	1	1		1		4	4		4	0	4	3	1	3	1	0	1		3
ばいじん	289	45	26	19	45		244	244		15	229	244	244	0	244	45		45		251
その他の産業廃棄物	29	13	13	0	13		16	16	0	15	1	7	3	4	3	16	0	16	0	4
感染性廃棄物	3						3	3		3	0									
混合物等	26	13	13	0	13		14	13	0	13	1	7	3	4	3	16	0	16	0	4

表6-2　発生量及び処理・処分量（種類別：変換）＜平成32年度＞

（その1）　　（単位：千ｔ/年）

区分 / 種類	発生量 (A) (B+C)	有償物量 (B)	排出量 (C) (D+G)	自己中間処理量 (D)	自己中間処理後量 (E)	自己中間処理後の処理内訳 再生利用量 (E1)	自己最終処分量 (E2)	委託中間処理量 (E3)	委託直接最終処分量 (E4)	その他量 (E5)	自己未処理量 (G)	自己未処理の処理内訳 再生利用量 (G1)	自己最終処分量 (G2)	委託中間処理量 (G3)	委託直接最終処分量 (G4)	その他量 (G5)	搬出量 (H) (I+K+J)	自己最終処分量 (I) (E2+G2)	処理先地域の内訳 県内	県外
合計	2,420	152	2,268	985	179	114	2	49	13	0	1,282	3	126	1,013	141	0	1,345	129	129	
燃え殻	44	1	43		16	0	0	13	4	0	43			31	11		59	0	0	
汚泥	983	88	894	826	44	12	2	20	9		68	1		42	25	0	98	2	2	
有機性汚泥	754		754	742	23	4	0	17	3		12			11	0		32	0	0	
無機性汚泥	228	88	140	84	20	9	2	3	6		56	1		31	24	0	67	2	2	
廃油	17	2	16	3	0	0		0			12	0		12		0	12			
一般廃油	13	2	12	3	0	0		0			9	0		9		0	9			
廃溶剤	3	0	3								3			3			3			
その他	2		2	1	0			0			1			1			1			
廃酸	4		4	0	0			0			4			4			4			
廃アルカリ	10	0	10	1							9			9			9			
廃プラスチック類	39	3	36	0	0	0		0	0		36			31	5	0	36			
廃プラスチック	35	3	32	0	0	0		0	0		32			28	5	0	32			
廃タイヤ	4	0	4	0	0	0		0			4			4			4			
紙くず	4	1	3	0	0	0					3			2	1		3			
木くず	134	30	104	45	11	10		0	0		59	0		57	2	0	59			
繊維くず	2	0	2	0	0	0					2			2	0		2			
動植物性残さ	10	1	9	2	1	1		0			7			7	0		7			
動物系固形不要物	2		2								2			2			2			
ゴムくず	1		1								1			0	0		1			
金属くず	29	15	14	2	2	1		0	0		13			12	0		13			
ガラス陶磁器くず	41	0	41	10	10	6		4			31	2		21	8	0	34			
鉱さい	146	1	146	0	0			0			146		126	6	13		146	126	126	
がれき類	558		558	94	94	83		11	0		464		0	457	7		474	0	0	
コンクリート片	314		314	69	69	61		7	0		246			243	3		253			
廃アスファルト	238		238	25	25	22		3			213			210	3		216			
その他	5		5								5		0	4	1		5	0	0	
ばいじん	365	9	356	0	0				0		355	0		300	56		356			
その他の産業廃棄物	30	1	29	1	1			1			28		0	15	13	0	29	0	0	
感染性廃棄物	3		3	0							3			3			3			
混合物等	27	1	26	1	1			1			25		0	12	13	0	26	0	0	

表6-2　発生量及び処理・処分量（種類別：変換）＜平成32年度＞

（その2）　　（単位：千ｔ/年）

区分	委託処理量	委託直接最終処分量					委託中間処理量					委託中間処理後量			再生利用量	最終処分量			その他量	資源化量
			（処理主体の内訳）		（処理先地域の内訳）			（処理主体の内訳）		（処理先地域の内訳）			（委託処理後の処理内訳）				処理主体の内訳			
			業者	自治体	県内	県外		業者	自治体	県内	県外		再生利用量	最終処分量			自己処分	委託処分		
種類	(K) (O+L)	(O)					(L)					(M)	(M1)	(M2)	(R) (E1+G1+M1)	(Q) (I+O+M2)	(Q1)	(Q2)	(J) (E5+G5)	(S) (B+R)
合計	1,216	154	124	30	154	0	1,062	1,045	18	664	398	982	957	25	1,074	307	129	179	0	1,227
燃え殻	59	15	9	6	15		44	44		0	44	53	46	6	47	22	0	21	0	48
汚泥	96	34	34	0	34		62	45	17	56	6	31	25	6	38	43	2	40	0	126
有機性汚泥	31	4	4		4		28	11	17	25	3	6	5	1	9	4	0	4		9
無機性汚泥	65	30	30	0	30		34	34		31	3	25	19	6	29	38	2	36	0	117
廃油	12						12	12	0	10	2	4	4		4				0	5
一般廃油	9						9	9	0	7	2	2	2		2				0	3
廃溶剤	3						3	3		2	0	2	2		2					2
その他	1						1	1	0	1	0	0	0		0					0
廃酸	4						4	4		3	1	1	1		1					1
廃アルカリ	9						9	9	0	4	6	0	0		0					0
廃プラスチック類	36	5	5	0	5	0	31	31	0	20	11	18	15	3	15	7		7	0	18
廃プラスチック	32	5	5	0	5	0	28	27	0	17	11	14	11	3	12	7		7	0	14
廃タイヤ	4						4	4		3	0	4	3	0	3	0		0		4
紙くず	3	1	1		1	0	2	2	0	2	0	1	1	0	1	1		1		2
木くず	59	2	2	0	2		58	58	0	58	0	48	48	0	58	2		2	0	88
繊維くず	2	0	0	0	0		2	1	0	2		1	0	0	0	0		0		0
動植物性残さ	7	0	0		0		7	7	0	6	2	6	6	0	7	0		0		8
動物系固形不要物	2						2	2			2	2	2		2					2
ゴムくず	1	0	0		0		0	0	0	0		0	0	0	0	0		0		0
金属くず	13	0	0	0	0	0	12	12	0	11	1	12	12	1	13	1		1		28
ガラス陶磁器くず	34	8	8	0	8		25	25	0	25	1	25	22	3	30	11		11	0	30
鉱さい	20	13	13		13		6	6		0	6	6	6	0	6	140	126	13		7
がれき類	474	7	7		7		468	468		439	29	468	466	1	550	8	0	8		550
コンクリート片	253	3	3		3		250	250		241	10	250	250	0	311	3		3		311
廃アスファルト	216	3	3		3		213	213		194	19	213	213	0	235	3		3		235
その他	5	1	1		1		4	4		4	0	4	3	1	3	1	0	1		3
ばいじん	356	56	32	24	56		300	300		15	285	300	300	0	300	56		56		309
その他の産業廃棄物	29	13	13	0	13		16	16	0	15	1	7	3	4	3	16	0	16	0	4
感染性廃棄物	3						3	3		3	0									
混合物等	26	13	13	0	13		13	13	0	13	1	7	3	4	3	16	0	16	0	4

表6-3　発生量及び処理・処分量（種類別：変換）＜平成37年度＞

（その1）　　（単位：千ｔ/年）

区分 / 種類	発生量 (A) (B+C)	有償物量 (B)	排出量 (C) (D+G)	自己中間処理量 (D)	自己中間処理後量 (E)	自己中間処理後の処理内訳 再生利用量 (E1)	自己最終処分量 (E2)	委託中間処理量 (E3)	委託直接最終処分量 (E4)	その他量 (E5)	自己未処理量 (G)	自己未処理の処理内訳 再生利用量 (G1)	自己最終処分量 (G2)	委託中間処理量 (G3)	委託直接最終処分量 (G4)	その他量 (G5)	搬出量 (H) (I+K+J)	自己最終処分量 (I) (E2+G2)	処理先地域の内訳 県内	県外
合計	2,527	172	2,355	988	181	116	2	49	13	0	1,367	3	126	1,085	154	0	1,430	129	129	
燃え殻	51	2	50		16	0	0	13	4	0	50			37	13		66	0	0	
汚泥	1,002	106	896	828	44	12	2	20	9		68	1		42	25	0	99	2	2	
有機性汚泥	756		756	744	23	4	0	17	3		12			11	0		32	0	0	
無機性汚泥	246	106	140	84	20	9	2	3	6		56	1		31	24	0	67	2	2	
廃油	17	2	15	3	0	0		0			12	0		12		0	12			
一般廃油	13	2	11	3	0	0		0			9	0		9		0	9			
廃溶剤	3	0	3								3			3			3			
その他	1		1	1	0			0			1			1			1			
廃酸	4		4	0	0			0			4			4			4			
廃アルカリ	10	0	10	1							9			9			9			
廃プラスチック類	39	3	36	0	0	0		0	0		36			31	5	0	36			
廃プラスチック	35	3	32	0	0	0		0	0		32			27	5	0	32			
廃タイヤ	4	0	4	0	0	0		0			4			4			4			
紙くず	4	1	3	0	0	0					3			2	1		3			
木くず	134	30	104	45	11	10		1	0		60	0		58	2	0	60			
繊維くず	2	0	2	0	0	0					2			2	0		2			
動植物性残さ	10	1	9	2	1	1		0			7			7	0		7			
動物系固形不要物	2		2								2			2			2			
ゴムくず	1		1								1			0	0		1			
金属くず	30	15	14	2	2	1		0	0		13			12	0		13			
ガラス陶磁器くず	41	0	41	10	10	6		4			31	2		21	8	0	33			
鉱さい	146	1	145	0	0			0			145		126	6	13		145	126	126	
がれき類	570		570	96	96	85		11	0		474		0	467	7		484	0	0	
コンクリート片	321		321	70	70	63		7	0		251			248	3		259			
廃アスファルト	244		244	26	26	23		3			218			214	3		221			
その他	5		5								5		0	4	1		5	0	0	
ばいじん	434	11	422	0	0				0		422	0		356	66		422			
その他の産業廃棄物	31	1	30	1	1			1			28		0	15	13	0	30	0	0	
感染性廃棄物	3		3	0							3			3			3			
混合物等	28	1	27	1	1			1			25		0	13	13	0	27	0	0	

表6-3　発生量及び処理・処分量（種類別：変換）＜平成37年度＞

（その2）　　（単位：千ｔ/年）

区分 / 種類	委託処理量 (K) (O+L)	委託直接最終処分量 (O)	（処理主体の内訳）業者	（処理主体の内訳）自治体	（処理先地域の内訳）県内	（処理先地域の内訳）県外	委託中間処理量 (L)	（処理主体の内訳）業者	（処理主体の内訳）自治体	（処理先地域の内訳）県内	（処理先地域の内訳）県外	委託中間処理後量 (M)	（委託処理後の処理内訳）再生利用量 (M1)	（委託処理後の処理内訳）最終処分量 (M2)	再生利用量 (R) (E1+G1+M1)	最終処分量 (Q) (I+O+M2)	処理主体の内訳 自己処分 (Q1)	処理主体の内訳 委託処分 (Q2)	その他量 (J) (E5+G5)	資源化量 (S) (B+R)
合計	1,301	167	130	36	167	0	1,134	1,117	18	674	460	1,054	1,029	25	1,148	320	129	192	0	1,319
燃え殻	66	16	9	7	16		50	50		0	50	59	52	7	53	23	0	23	0	54
汚泥	97	34	34	0	34		62	45	17	56	6	31	25	6	38	43	2	41	0	144
有機性汚泥	32	3	3		3		28	11	17	25	3	6	5	1	9	4	0	4		9
無機性汚泥	65	31	31	0	31		34	34		31	3	25	19	6	29	39	2	36	0	135
廃油	12						12	12	0	10	2	4	4		4				0	5
一般廃油	9						9	9	0	7	2	2	2		2				0	3
廃溶剤	3						3	3		2	0	2	2		2					2
その他	1						1	1	0	1	0	0	0		0					0
廃酸	4						4	4		3	1	1	1		1					1
廃アルカリ	9						9	9	0	4	6	0	0		0					0
廃プラスチック類	36	5	5	0	5	0	31	31	0	20	11	17	15	3	15	7		7	0	18
廃プラスチック	32	5	5	0	5	0	27	27	0	17	11	14	11	3	12	7		7	0	14
廃タイヤ	4						4	4		3	0	4	3	0	3	0		0		4
紙くず	3	1	1		1	0	2	2	0	2	0	1	1	0	1	1		1		2
木くず	60	2	2	0	2		58	58	0	58	0	49	48	0	58	2		2	0	88
繊維くず	2	0	0	0	0		2	1	0	2		1	0	0	0	0		0		0
動植物性残さ	7	0	0		0		7	7	0	6	2	6	6	0	7	0		0		8
動物系固形不要物	2						2	2			2	2	2		2					2
ゴムくず	1	0	0		0		0	0	0	0		0	0	0	0	0		0		0
金属くず	13	0	0	0	0	0	12	12	0	11	1	12	12	1	13	1		1		28
ガラス陶磁器くず	33	8	8	0	8		25	25	0	24	1	25	22	3	29	12		12	0	29
鉱さい	19	13	13		13		6	6		0	6	6	6	0	6	139	126	13		7
がれき類	484	7	7		7		478	478		448	30	478	476	1	562	8	0	8		562
コンクリート片	259	3	3		3		256	256		246	10	256	255	0	318	3		3		318
廃アスファルト	221	3	3		3		218	218		198	20	218	218	0	240	3		3		240
その他	5	1	1		1		4	4		4	0	4	3	1	3	2	0	2		3
ばいじん	422	67	38	28	67		356	356		15	341	356	356	0	356	67		67		367
その他の産業廃棄物	30	13	13	0	13		17	17	0	16	1	7	3	4	3	17	0	17	0	4
感染性廃棄物	3						3	3		3	0									
混合物等	27	13	13	0	13		14	14	0	13	1	7	3	4	3	17	0	17	0	4

表7-1　発生量及び処理・処分量（業種別）＜平成27年度＞

（その1）　　（単位：千ｔ/年）

区分 / 業種	発生量 (A) (B+C)	有償物量 (B)	排出量 (C) (D+G)	自己中間処理量 (D)	自己中間処理後量 (E)	自己中間処理後の処理内訳 再生利用量 (E1)	自己最終処分量 (E2)	委託中間処理量 (E3)	委託直接最終処分量 (E4)	その他量 (E5)	自己未処理量 (G)	自己未処理の処理内訳 再生利用量 (G1)	自己最終処分量 (G2)	委託中間処理量 (G3)	委託直接最終処分量 (G4)	その他量 (G5)	搬出量 (H) (I+K+J)	自己最終処分量 (I) (E2+G2)	処理先地域の内訳 県内	県外
合計	2,327	134	2,194	983	180	114	3	49	13	0	1,210	3	126	953	129	0	1,273	129	129	
建設業	679	2	677	101	100	89	0	11	0		576	1	0	530	45	0	587	0	0	
製造業	777	50	726	422	50	16	2	22	10	0	305	2	126	145	32	0	337	128	128	
食料品	28	0	28	16	3	1		1	1		12			11	0		13			
飲料・飼料	8	1	7	7	0	0		0	0		1			1	0		1			
繊維	6	0	6	4	0			0			2			2	0		2			
木材	85	31	54	37	8	6	0	0	2	0	17	0		12	4		19	0	0	
家具	7	0	7	4	0		0	0			3	0		3	0		3	0	0	
パルプ・紙	316	0	316	292	13			12	1		24			23	1		37			
印刷	2	1	1								1			1	0		1			
化学	10	1	9	7	2		2	0	0		2			2	0		5	2	2	
石油・石炭	1	0	1								1			1			1			
プラスチック	13		13	3	0				0		9			8	1		10			
ゴム	1	0	1								1			1	0		1			
皮革	0		0								0			0			0			
窯業・土石	61	1	60	33	20	8		7	5		27	2		22	4		38			
鉄鋼	13	1	12								12			6	6	0	12			
非鉄金属	156	0	156	0	0	0					156	0	126	17	13		156	126	126	
金属	10	3	7	3	0			0	0		4			3	0	0	4			
はん用機器	1	0	0	0	0			0			0			0	0		0			
生産用機器	4	1	3	1	1	1		0	0		1			1	0		2			
業務用機器	7	0	7	2	0	0		0	0		5			5	0		5			
電子部品	36	4	32	11	1			1	0		21			21	0		22			
電気機器	1	0	0								0			0	0		0			
情報通信機器	2	1	2								2			2	0		2			
輸送機器	8	4	4	1	0	0		0			3			2	1		3			
その他	0	0	0								0			0	0	0	0			
電気・水道業	848	79	768	461	29	10		16	4		308			257	51		327			
電気業	380	79	301	2	0			0	0		299			248	51		299			
ガス業																				
上水道業	40		40	39	7	7			1		1			1			2			
下水道業	427		427	420	22	3		16	3		7			7	0		26			
情報通信業	0	0	0								0			0	0		0			
運輸業	3	0	3	0	0	0		0	0		2	0		2	0		3			
卸・小売業	12	1	11	0	0				0		11	0		10	0	0	11			
物品賃貸業	1	0	1								1	0		1	0		1			
学術研究・専門サービス業	0	0	0								0			0	0		0			
生活関連サービス業	0	0	0	0	0			0			0			0	0		0			
教育・学習支援業	1	0	1								1			1	0		1			
医療・福祉	5		5	0	0			0			5			5	0		5			
サービス業	3	0	2	0	0	0		0			2	0		2	0	0	2			

表7-1　発生量及び処理・処分量（業種別）＜平成27年度＞

（その2）　　（単位：千ｔ/年）

区分 / 業種	委託処理量 (K) (O+L)	委託直接最終処分量 (O)	（処理主体の内訳）業者	（処理主体の内訳）自治体	（処理先地域の内訳）県内	（処理先地域の内訳）県外	委託中間処理量 (L)	（処理主体の内訳）業者	（処理主体の内訳）自治体	（処理先地域の内訳）県内	（処理先地域の内訳）県外	委託中間処理後量 (M)	（委託処理後の処理内訳）再生利用量 (M1)	（委託処理後の処理内訳）最終処分量 (M2)	再生利用量 (R) (E1+G1+M1)	最終処分量 (Q) (I+O+M2)	処理主体の内訳 自己処分 (Q1)	処理主体の内訳 委託処分 (Q2)	その他量 (J) (E5+G5)	資源化量 (S) (B+R)
合計	1,144	142	118	24	142	0	1,002	984	17	666	336	922	897	25	1,014	296	129	167	0	1,147
建設業	586	45	45	0	45	0	541	541	0	511	30	522	510	12	599	57	0	57	0	601
製造業	209	42	42	0	42		167	167	0	112	55	132	124	7	142	177	128	49	0	192
食料品	13	1	1	0	1		12	12	0	7	5	9	9	0	10	2		2		10
飲料・飼料	1	0	0		0		1	1	0	1	0	1	1	0	1	0		0		2
繊維	2	0	0	0	0		2	2	0	2		1	0	1	0	1		1		0
木材	18	6	6		6		12	12	0	12		12	12	0	18	7	0	6	0	49
家具	3	0	0	0	0		3	3	0	3	0	3	3	0	3	0	0	0		3
パルプ・紙	37	1	1		1		36	36	0	16	19	35	35	0	35	1		1		35
印刷	1	0	0		0		1	1	0	1	0	1	1	0	1	0		0		2
化学	3	0	0		0		2	2		2	0	1	1	0	1	3	2	0		1
石油・石炭	1						1	1		1	0	0	0	0	0	0		0		0
プラスチック	10	1	1		1		8	8		6	3	4	3	0	3	2		2		3
ゴム	1	0	0		0		1	1	0	1	0	0	0	0	0	0		0		0
皮革	0						0	0		0		0		0		0		0		
窯業・土石	38	10	10	0	10		28	28		23	5	27	26	1	36	10		10		36
鉄鋼	12	6	6		6		6	6		0	6	6	6	0	6	6		6	0	7
非鉄金属	30	13	13		13		17	17		16	0	12	9	3	9	142	126	16		10
金属	4	0	0		0		3	3	0	2	1	2	2	0	2	1		1	0	5
はん用機器	0	0	0		0		0	0		0	0	0	0	0	0	0		0		0
生産用機器	2	0	0		0		1	1	0	1	0	1	1	0	2	0		0		3
業務用機器	5	0	0	0	0		5	5		1	4	1	1	0	1	1		1		1
電子部品	22	0	0	0	0		22	22	0	13	9	13	12	1	12	1		1		17
電気機器	0	0	0		0		0	0		0	0	0	0	0	0	0		0		1
情報通信機器	2	0	0		0		2	2	0	1	1	1	1	0	1	0		0		1
輸送機器	3	1	1		1		2	2		1	1	1	1	0	1	1		1		5
その他	0	0	0	0	0		0	0		0	0	0	0	0	0	0		0	0	0
電気・水道業	327	54	30	24	54		273	256	17	23	249	257	254	3	264	57		57		343
電気業	299	51	27	24	51		248	248		0	248	248	248	0	248	51		51		327
ガス業																				
上水道業	2	1	0	0	1		1	1		1		1	1	0	8	1		1		8
下水道業	26	3	3		3		23	6	17	22	1	7	4	3	7	6		6		7
情報通信業	0	0	0	0	0		0	0		0	0	0	0	0	0	0		0		0
運輸業	3	0	0	0	0		2	2	0	2	0	2	1	0	1	0		0		2
卸・小売業	11	0	0	0	0	0	10	10	0	9	1	7	5	2	5	2		2	0	7
物品賃貸業	1	0	0		0	0	1	1		1	0	1	0	0	0	0		0		1
学術研究・専門サービス業	0	0	0		0		0	0		0	0	0	0	0	0	0		0		0
生活関連サービス業	0	0	0		0		0	0		0	0	0	0	0	0	0		0		0
教育・学習支援業	1	0	0		0		1	1		1	0	0	0	0	0	0		0		0
医療・福祉	5	0	0	0	0		5	4	0	4	0	1	0	1	0	1		1		0
サービス業	2	0	0	0	0		2	2	0	1	0	1	1	0	1	0		0	0	2

表7-2　発生量及び処理・処分量（業種別）＜平成32年度＞

（その1）　　（単位：千ｔ/年）

区分 / 業種	発生量 (A) (B+C)	有償物量 (B)	排出量 (C) (D+G)	自己中間処理量 (D)	自己中間処理後量 (E)	自己中間処理後の処理内訳 再生利用量 (E1)	自己最終処分量 (E2)	委託中間処理量 (E3)	委託直接最終処分量 (E4)	その他量 (E5)	自己未処理量 (G)	自己未処理の処理内訳 再生利用量 (G1)	自己最終処分量 (G2)	委託中間処理量 (G3)	委託直接最終処分量 (G4)	その他量 (G5)	搬出量 (H) (I+K+J)	自己最終処分量 (I) (E2+G2)	処理先地域の内訳 県内	県外
合計	2,420	152	2,268	985	179	114	2	49	13	0	1,282	3	126	1,013	141	0	1,345	129	129	
建設業	680	2	678	101	100	89	0	11	0		577	1	0	531	45	0	587	0	0	
製造業	770	49	721	419	49	16	2	22	10	0	302	2	126	143	31	0	334	128	128	
食料品	27	0	27	16	2	1		1	1		11			11	0		13			
飲料・飼料	8	1	7	6	0	0		0	0		1			1	0		1			
繊維	6	0	6	4	0			0			2			2	0		2			
木材	83	30	53	36	8	6	0	0	2	0	16	0		12	4		18	0	0	
家具	6	0	6	3	0		0	0			3	0		3	0		3	0	0	
パルプ・紙	316	0	316	292	13			12	1		24			23	1		37			
印刷	2	1	1								1			1	0		1			
化学	10	1	9	7	2		2	0	0		2			2	0		5	2	2	
石油・石炭	1	0	1								1			1			1			
プラスチック	12		12	3	0				0		9			8	1		9			
ゴム	1	0	1								1			1	0		1			
皮革	0		0								0			0			0			
窯業・土石	59	1	59	32	19	8		7	5		27	2		21	4		37			
鉄鋼	13	1	12								12			6	6	0	12			
非鉄金属	156	0	155	0	0	0					155	0	126	16	13		155	126	126	
金属	10	3	7	3	0			0	0		4			3	0	0	4			
はん用機器	1	0	0	0	0			0			0			0	0		0			
生産用機器	4	1	3	1	1	1		0	0		1			1	0		2			
業務用機器	7	0	7	2	0	0		0	0		5			5	0		5			
電子部品	36	4	32	11	1			1	0		21			21	0		22			
電気機器	1	0	0								0			0	0		0			
情報通信機器	2	1	2								2			2	0		2			
輸送機器	8	4	4	1	0	0		0			3			2	1		3			
その他	0	0	0								0			0	0	0	0			
電気・水道業	946	99	847	465	30	10		16	4		382			319	63		402			
電気業	474	99	375	2	0			0	0		373			310	63		373			
ガス業																				
上水道業	41		41	39	7	7			1		1			1			2			
下水道業	431		431	424	22	3		16	3		7			7	0		26			
情報通信業	0	0	0								0			0	0		0			
運輸業	3	0	3	0	0	0		0	0		3	0		2	0		3			
卸・小売業	12	1	11	0	0				0		10	0		10	0	0	10			
物品賃貸業	1	0	1								1	0		1	0		1			
学術研究・専門サービス業	0	0	0								0			0	0		0			
生活関連サービス業	0	0	0	0	0			0			0			0	0		0			
教育・学習支援業	1	0	1								1			1	0		1			
医療・福祉	5		5	0	0			0			5			5	0		5			
サービス業	3	0	2	0	0	0		0			2	0		2	0	0	2			

表7-2　発生量及び処理・処分量（業種別）＜平成32年度＞

（その2）　　（単位：千ｔ/年）

区分 / 業種	委託処理量 (K) (O+L)	委託直接最終処分量 (O)	（処理主体の内訳）業者	（処理主体の内訳）自治体	（処理先地域の内訳）県内	（処理先地域の内訳）県外	委託中間処理量 (L)	（処理主体の内訳）業者	（処理主体の内訳）自治体	（処理先地域の内訳）県内	（処理先地域の内訳）県外	委託中間処理後量 (M)	（委託処理後の処理内訳）再生利用量 (M1)	（委託処理後の処理内訳）最終処分量 (M2)	再生利用量 (R) (E1+G1+M1)	最終処分量 (Q) (I+O+M2)	処理主体の内訳 自己処分 (Q1)	処理主体の内訳 委託処分 (Q2)	その他量 (J) (E5+G5)	資源化量 (S) (B+R)
合計	1,216	154	124	30	154	0	1,062	1,045	18	664	398	982	957	25	1,074	307	129	179	0	1,227
建設業	587	45	45	0	45	0	542	542	0	512	30	522	511	12	600	57	0	57	0	602
製造業	205	41	41	0	41		165	164	0	110	54	130	122	7	140	176	128	48	0	189
食料品	13	1	1	0	1		11	11	0	7	5	9	9	0	9	2		2		10
飲料・飼料	1	0	0		0		1	1	0	1	0	1	1	0	1	0		0		2
繊維	2	0	0	0	0		2	2	0	2		1	0	1	0	1		1		0
木材	18	6	6		6		12	12	0	12		12	12	0	17	6	0	6	0	48
家具	3	0	0	0	0		3	3	0	3	0	3	3	0	3	0	0	0		3
パルプ・紙	37	1	1		1		36	36	0	16	19	35	35	0	35	1		1		35
印刷	1	0	0		0		1	1	0	1	0	1	1	0	1	0		0		2
化学	3	0	0		0		2	2		2	0	1	1	0	1	2	2	0		1
石油・石炭	1						1	1		1	0	0	0	0	0	0		0		0
プラスチック	9	1	1		1		8	8		6	3	4	3	0	3	2		2		3
ゴム	1	0	0		0		1	1	0	1	0	0	0	0	0	0		0		0
皮革	0						0	0		0		0		0		0		0		
窯業・土石	37	9	9	0	9		28	28		23	5	26	26	1	35	10		10		35
鉄鋼	12	6	6		6		6	6		0	6	6	6	0	6	6		6	0	7
非鉄金属	29	13	13		13		16	16		16	0	11	9	3	9	141	126	15		10
金属	4	0	0		0		3	3	0	2	1	2	2	0	2	1		1	0	5
はん用機器	0	0	0		0		0	0		0	0	0	0	0	0	0		0		0
生産用機器	2	0	0		0		1	1	0	1	0	1	1	0	2	0		0		3
業務用機器	5	0	0	0	0		5	5		1	4	1	1	0	1	1		1		1
電子部品	22	0	0	0	0		22	22	0	13	9	13	12	1	12	1		1		17
電気機器	0	0	0		0		0	0		0	0	0	0	0	0	0		0		1
情報通信機器	2	0	0		0		2	2	0	1	1	1	1	0	1	0		0		1
輸送機器	3	1	1		1		2	2		1	1	1	1	0	1	1		1		5
その他	0	0	0	0	0		0	0		0	0	0	0	0	0	0		0	0	0
電気・水道業	402	67	37	30	67		335	318	17	24	311	319	316	3	326	70		70		424
電気業	373	63	33	30	63		310	310		0	310	310	310	0	310	63		63		409
ガス業																				
上水道業	2	1	0	0	1		1	1		1		1	1	0	8	1		1		8
下水道業	26	3	3		3		23	6	17	22	1	7	4	3	7	6		6		7
情報通信業	0	0	0	0	0		0	0		0	0	0	0	0	0	0		0		0
運輸業	3	0	0	0	0		2	2	0	2	0	2	1	0	2	0		0		2
卸・小売業	10	0	0	0	0	0	10	10	0	9	1	7	5	2	5	2		2	0	6
物品賃貸業	1	0	0		0	0	1	1		1	0	1	0	0	0	0		0		1
学術研究・専門サービス業	0	0	0		0		0	0		0	0	0	0	0	0	0		0		0
生活関連サービス業	0	0	0		0		0	0		0	0	0	0	0	0	0		0		0
教育・学習支援業	1	0	0		0		1	1		1	0	0	0	0	0	0		0		0
医療・福祉	5	0	0	0	0		5	5	0	4	0	1	0	1	0	1		1		0
サービス業	2	0	0	0	0		2	2	0	1	0	1	1	0	1	0		0	0	2

表7-3　発生量及び処理・処分量（業種別）＜平成37年度＞

（その1）　　（単位：千ｔ/年）

区分 / 業種	発生量 (A) (B+C)	有償物量 (B)	排出量 (C) (D+G)	自己中間処理量 (D)	自己中間処理後量 (E)	自己中間処理後の処理内訳 再生利用量 (E1)	自己最終処分量 (E2)	委託中間処理量 (E3)	委託直接最終処分量 (E4)	その他量 (E5)	自己未処理量 (G)	自己未処理の処理内訳 再生利用量 (G1)	自己最終処分量 (G2)	委託中間処理量 (G3)	委託直接最終処分量 (G4)	その他量 (G5)	搬出量 (H) (I+K+J)	自己最終処分量 (I) (E2+G2)	処理先地域の内訳 県内	県外
合計	2,527	172	2,355	988	181	116	2	49	13	0	1,367	3	126	1,085	154	0	1,430	129	129	
建設業	694	2	692	103	102	91	0	12	0		589	1	0	542	46	0	600	0	0	
製造業	766	49	717	417	49	15	2	21	10	0	300	2	126	142	31	0	332	128	128	
食料品	27	0	26	15	2	1		1	1		11			11	0		13			
飲料・飼料	8	1	7	6	0	0		0	0		1			1	0		1			
繊維	6	0	6	4	0			0			2			2	0		2			
木材	82	30	52	36	8	6	0	0	2	0	16	0		12	4		18	0	0	
家具	6	0	6	3	0		0	0			3	0		3	0		3	0	0	
パルプ・紙	316	0	316	292	13			12	1		24			23	1		37			
印刷	2	1	1								1			1	0		1			
化学	10	1	9	7	2		2	0	0		2			2	0		5	2	2	
石油・石炭	1	0	1								1			1			1			
プラスチック	12		12	3	0				0		9			8	1		9			
ゴム	1	0	1								1			1	0		1			
皮革	0		0								0			0			0			
窯業・土石	58	1	58	31	19	7		7	5		26	2		21	4		37			
鉄鋼	13	1	12								12			6	5	0	12			
非鉄金属	155	0	155	0	0	0					155	0	126	16	13		155	126	126	
金属	10	3	7	3	0			0	0		3			3	0	0	4			
はん用機器	1	0	0	0	0			0			0			0	0		0			
生産用機器	4	1	3	1	1	1		0	0		1			1	0		2			
業務用機器	7	0	7	2	0	0		0	0		5			5	0		5			
電子部品	36	4	32	11	1			1	0		21			21	0		22			
電気機器	1	0	0								0			0	0		0			
情報通信機器	2	1	2								2			2	0		2			
輸送機器	8	4	4	1	0	0		0			3			2	1		3			
その他	0	0	0								0			0	0	0	0			
電気・水道業	1,043	119	924	468	30	10		16	4		456			381	76		476			
電気業	568	119	449	2	0			0	0		448			372	76		448			
ガス業																				
上水道業	41		41	39	7	7			1		1			1			2			
下水道業	434		434	427	22	3		16	3		7			7	0		26			
情報通信業	0	0	0								0			0	0		0			
運輸業	3	0	3	0	0	0		0	0		3	0		2	0		3			
卸・小売業	11	1	10	0	0				0		10	0		10	0	0	10			
物品賃貸業	1	0	1								1	0		1	0		1			
学術研究・専門サービス業	0	0	0								0			0	0		0			
生活関連サービス業	0	0	0	0	0			0			0			0	0		0			
教育・学習支援業	1	0	1								1			1	0		1			
医療・福祉	5		5	0	0			0			5			5	0		5			
サービス業	3	0	2	0	0	0		0			2	0		2	0	0	2			

表7-3　発生量及び処理・処分量（業種別）＜平成37年度＞

（その2）　　（単位：千ｔ/年）

区分 / 業種	委託処理量 (K) (O+L)	委託直接最終処分量 (O)	（処理主体の内訳）業者	（処理主体の内訳）自治体	（処理先地域の内訳）県内	（処理先地域の内訳）県外	委託中間処理量 (L)	（処理主体の内訳）業者	（処理主体の内訳）自治体	（処理先地域の内訳）県内	（処理先地域の内訳）県外	委託中間処理後量 (M)	（委託処理後の処理内訳）再生利用量 (M1)	（委託処理後の処理内訳）最終処分量 (M2)	再生利用量 (R) (E1+G1+M1)	最終処分量 (Q) (I+O+M2)	処理主体の内訳 自己処分 (Q1)	処理主体の内訳 委託処分 (Q2)	その他量 (J) (E5+G5)	資源化量 (S) (B+R)
合計	1,301	167	130	36	167	0	1,134	1,117	18	674	460	1,054	1,029	25	1,148	320	129	192	0	1,319
建設業	600	46	46	0	46	0	554	554	0	523	31	534	522	12	613	58	0	58	0	615
製造業	203	40	40	0	40		163	163	0	109	54	128	121	7	138	176	128	47	0	187
食料品	13	1	1	0	1		11	11	0	6	5	9	9	0	9	2		2		10
飲料・飼料	1	0	0		0		1	1	0	1	0	1	1	0	1	0		0		2
繊維	2	0	0	0	0		2	2	0	2		1	0	1	0	1		1		0
木材	18	6	6		6		12	12	0	12		11	11	0	17	6	0	6	0	47
家具	3	0	0	0	0		3	3	0	3	0	3	3	0	3	0	0	0		3
パルプ・紙	37	1	1		1		36	36	0	16	19	35	35	0	35	1		1		35
印刷	1	0	0		0		1	1	0	1	0	1	1	0	1	0		0		2
化学	2	0	0		0		2	2		2	0	1	1	0	1	2	2	0		1
石油・石炭	1						1	1		1	0	0	0	0	0	0		0		0
プラスチック	9	1	1		1		8	8		5	3	4	3	0	3	2		2		3
ゴム	1	0	0		0		1	1	0	1	0	0	0	0	0	0		0		0
皮革	0						0	0		0		0		0		0		0		
窯業・土石	37	9	9	0	9		27	27		22	5	26	25	1	34	10		10		35
鉄鋼	12	5	5		5		6	6		0	6	6	6	0	6	5		5	0	7
非鉄金属	29	13	13		13		16	16		16	0	11	9	2	9	141	126	15		9
金属	4	0	0		0		3	3	0	2	1	2	2	0	2	1		1	0	5
はん用機器	0	0	0		0		0	0		0	0	0	0	0	0	0		0		0
生産用機器	2	0	0		0		1	1	0	1	0	1	1	0	2	0		0		3
業務用機器	5	0	0	0	0		5	5		1	4	1	1	0	1	1		1		1
電子部品	22	0	0	0	0		22	22	0	13	9	13	12	1	12	1		1		17
電気機器	0	0	0		0		0	0		0	0	0	0	0	0	0		0		1
情報通信機器	2	0	0		0		2	2	0	1	1	1	1	0	1	0		0		1
輸送機器	3	1	1		1		2	2		1	1	1	1	0	1	1		1		5
その他	0	0	0	0	0		0	0		0	0	0	0	0	0	0		0	0	0
電気・水道業	476	79	43	36	79		397	380	17	24	373	381	378	3	388	82		82		506
電気業	448	76	40	36	76		372	372		0	372	372	372	0	372	76		76		491
ガス業																				
上水道業	2	1	0	0	1		1	1		1		1	1	0	8	1		1		8
下水道業	26	3	3		3		23	6	17	22	1	7	4	3	7	6		6		7
情報通信業	0	0	0	0	0		0	0		0	0	0	0	0	0	0		0		0
運輸業	3	0	0	0	0		2	2	0	2	0	2	1	0	2	0		0		2
卸・小売業	10	0	0	0	0	0	10	10	0	9	1	7	5	2	5	2		2	0	6
物品賃貸業	1	0	0		0	0	1	1		1	0	1	0	0	0	0		0		1
学術研究・専門サービス業	0	0	0		0		0	0		0	0	0	0	0	0	0		0		0
生活関連サービス業	0	0	0		0		0	0		0	0	0	0	0	0	0		0		0
教育・学習支援業	1	0	0		0		1	1		1	0	0	0	0	0	0		0		0
医療・福祉	5	0	0	0	0		5	5	0	4	0	1	0	1	0	1		1		0
サービス業	2	0	0	0	0		2	2	0	1	0	1	1	0	1	0		0	0	2

表8-1　発生量及び処理・処分量（鉱業　種類別：変換）＜平成26年度＞

（その1）　　（単位：千ｔ/年）

区分 / 種類	発生量 (A) (B+C)	有償物量 (B)	排出量 (C) (D+G)	自己中間処理量 (D)	自己中間処理後量 (E)	自己中間処理後の処理内訳 再生利用量 (E1)	自己最終処分量 (E2)	委託中間処理量 (E3)	委託直接最終処分量 (E4)	その他量 (E5)	自己未処理量 (G)	自己未処理の処理内訳 再生利用量 (G1)	自己最終処分量 (G2)	委託中間処理量 (G3)	委託直接最終処分量 (G4)	その他量 (G5)	搬出量 (H) (I+K+J)	自己最終処分量 (I) (E2+G2)	処理先地域の内訳 県内	処理先地域の内訳 県外
合計	98	21	77	66	24	24					11	9		1	1	0	1			
燃え殻																				
汚泥	67		67	66	24	24					1			0	1		1			
有機性汚泥	1		1								1			0	1		1			
無機性汚泥	66		66	66	24	24					0			0			0			
廃油	1		1								1			1		0	1			
一般廃油	0		0								0			0		0	0			
廃溶剤																				
その他	0		0								0			0			0			
廃酸																				
廃アルカリ																				
廃プラスチック類	0		0								0			0	0		0			
廃プラスチック	0		0								0			0	0		0			
廃タイヤ																				
紙くず																				
木くず	0		0								0			0			0			
繊維くず																				
動植物性残さ																				
動物系固形不要物																				
ゴムくず																				
金属くず																				
ガラス陶磁器くず																				
鉱さい	31	21	9								9	9								
がれき類	0		0								0			0			0			
コンクリート片	0		0								0			0			0			
廃アスファルト																				
その他																				
ばいじん																				
その他の産業廃棄物	0		0								0			0			0			
感染性廃棄物																				
混合物等	0		0								0			0			0			

表8-1　発生量及び処理・処分量（鉱業　種類別：変換）＜平成26年度＞

（その2）　　（単位：千ｔ/年）

区分 / 種類	委託処理量 (K) (O+L)	委託直接最終処分量 (O)	委託直接最終処分量 (処理主体の内訳) 業者	委託直接最終処分量 (処理主体の内訳) 自治体	委託直接最終処分量 (処理先地域の内訳) 県内	委託直接最終処分量 (処理先地域の内訳) 県外	委託中間処理量 (L)	委託中間処理量 (処理主体の内訳) 業者	委託中間処理量 (処理主体の内訳) 自治体	委託中間処理量 (処理先地域の内訳) 県内	委託中間処理量 (処理先地域の内訳) 県外	委託中間処理後量 (M)	委託中間処理後量 (委託処理後の処理内訳) 再生利用量 (M1)	委託中間処理後量 (委託処理後の処理内訳) 最終処分量 (M2)	再生利用量 (R) (E1+G1+M1)	最終処分量 (Q) (I+O+M2)	最終処分量 (処理主体の内訳) 自己処分 (Q1)	最終処分量 (処理主体の内訳) 委託処分 (Q2)	その他量 (J) (E5+G5)	資源化量 (S) (B+R)
合計	1	1	1		1		1	1		1	0	0	0	0	33	1		1	0	55
燃え殻												0		0		0		0		
汚泥	1	1	1		1		0	0		0	0	0		0	24	1		1		24
有機性汚泥	1	1	1		1		0	0			0					1		1		
無機性汚泥	0						0	0		0		0		0	24	0		0		24
廃油	1						1	1		1									0	
一般廃油	0						0	0		0									0	
廃溶剤																				
その他	0						0	0		0										
廃酸																				
廃アルカリ																				
廃プラスチック類	0	0	0		0		0	0		0		0		0		0		0		
廃プラスチック	0	0	0		0		0	0		0		0		0		0		0		
廃タイヤ																				
紙くず																				
木くず	0						0	0		0										
繊維くず																				
動植物性残さ																				
動物系固形不要物																				
ゴムくず																				
金属くず																				
ガラス陶磁器くず																				
鉱さい															9					31
がれき類	0						0	0		0		0	0		0					0
コンクリート片	0						0	0		0		0	0		0					0
廃アスファルト																				
その他																				
ばいじん																				
その他の産業廃棄物	0						0	0		0		0		0		0		0		
感染性廃棄物																				
混合物等	0						0	0		0		0		0		0		0		

表8-2　発生量及び処理・処分量（鉱業　種類別：無変換）＜平成26年度＞

（その1）　　（単位：千ｔ/年）

区分 / 種類	発生量 (A) (B+C)	有償物量 (B)	排出量 (C) (D+G)	自己中間処理量 (D)	自己中間処理後量 (E)	自己中間処理後の処理内訳 再生利用量 (E1)	自己最終処分量 (E2)	委託中間処理量 (E3)	委託直接最終処分量 (E4)	その他量 (E5)	自己未処理量 (G)	自己未処理の処理内訳 再生利用量 (G1)	自己最終処分量 (G2)	委託中間処理量 (G3)	委託直接最終処分量 (G4)	その他量 (G5)	搬出量 (H) (I+K+J)	自己最終処分量 (I) (E2+G2)	処理先地域の内訳 県内	処理先地域の内訳 県外
合計	98	21	77	66	24	24					11	9		1	1	0	1			
燃え殻																				
汚泥	67		67	66	24	24					1			0	1		1			
有機性汚泥	1		1								1			0	1		1			
無機性汚泥	66		66	66	24	24					0			0			0			
廃油	1		1								1			1		0	1			
一般廃油	0		0								0			0		0	0			
廃溶剤																				
その他	0		0								0			0			0			
廃酸																				
廃アルカリ																				
廃プラスチック類	0		0								0			0	0		0			
廃プラスチック	0		0								0			0	0		0			
廃タイヤ																				
紙くず																				
木くず	0		0								0			0			0			
繊維くず																				
動植物性残さ																				
動物系固形不要物																				
ゴムくず																				
金属くず																				
ガラス陶磁器くず																				
鉱さい	31	21	9								9	9								
がれき類	0		0								0			0			0			
コンクリート片	0		0								0			0			0			
廃アスファルト																				
その他																				
ばいじん																				
その他の産業廃棄物	0		0								0			0			0			
感染性廃棄物																				
混合物等	0		0								0			0			0			

表8-2　発生量及び処理・処分量（鉱業　種類別：無変換）＜平成26年度＞

（その2）　　（単位：千ｔ/年）

区分 / 種類	委託処理量 (K) (O+L)	委託直接最終処分量 (O)	委託直接最終処分量（処理主体の内訳）業者	委託直接最終処分量（処理主体の内訳）自治体	委託直接最終処分量（処理先地域の内訳）県内	委託直接最終処分量（処理先地域の内訳）県外	委託中間処理量 (L)	委託中間処理量（処理主体の内訳）業者	委託中間処理量（処理主体の内訳）自治体	委託中間処理量（処理先地域の内訳）県内	委託中間処理量（処理先地域の内訳）県外	委託中間処理後量 (M)	委託中間処理後量（委託処理後の処理内訳）再生利用量 (M1)	委託中間処理後量（委託処理後の処理内訳）最終処分量 (M2)	再生利用量 (R) (E1+G1+M1)	最終処分量 (Q) (I+O+M2)	最終処分量 処理主体の内訳 自己処分 (Q1)	最終処分量 処理主体の内訳 委託処分 (Q2)	その他量 (J) (E5+G5)	資源化量 (S) (B+R)
合計	1	1	1		1		1	1		1	0	0	0	0	33	1		1	0	55
燃え殻																				
汚泥	1	1	1		1		0	0		0	0	0		0	24	1		1		24
有機性汚泥	1	1	1		1		0	0			0	0		0		1		1		
無機性汚泥	0						0	0		0		0		0	24	0		0		24
廃油	1						1	1		1		0		0		0		0	0	
一般廃油	0						0	0		0		0		0		0		0	0	
廃溶剤																				
その他	0						0	0		0		0		0		0		0		
廃酸																				
廃アルカリ																				
廃プラスチック類	0	0	0		0		0	0		0		0		0		0		0		
廃プラスチック	0	0	0		0		0	0		0		0		0		0		0		
廃タイヤ																				
紙くず																				
木くず	0						0	0		0										
繊維くず																				
動植物性残さ																				
動物系固形不要物																				
ゴムくず																				
金属くず																				
ガラス陶磁器くず																				
鉱さい															9					31
がれき類	0						0	0		0		0	0		0					0
コンクリート片	0						0	0		0		0	0		0					0
廃アスファルト																				
その他																				
ばいじん																				
その他の産業廃棄物	0						0	0		0		0		0		0		0		
感染性廃棄物																				
混合物等	0						0	0		0		0		0		0		0		

参　考　資　料

＜調査票等一式＞

調査票等目次

１．調査依頼状（全業種共通）……175

２．産業廃棄物等に関する調査票
・形式１……176
・形式２（建設業）……178
・形式３（運送業、自動車小売業、燃料小売業、自動車整備業）……180
・形式４（医療機関）……182

３．調査票の記入要領・記入例、産業廃棄物分類表
・形式１……184
・形式２（建設業）……186
・形式３（運送業、自動車小売業、燃料小売業、自動車整備業）……188
・形式４（医療機関）……190
・形式５（鉱業）……192
・形式６（水道業）……194

５．産業廃棄物等の処理等に関する意識調査票（全業種共通）……196

６．その他
・将来計画に関するアンケート票（電気業用）……198
・将来計画に関するアンケート票（上水業用）……198
・将来計画に関するアンケート票（下水業用）……199

環　備　－　２　５　１
平成２７年７月１０日

調査対象事業者　様

秋田県知事　佐竹敬久

秋田県産業廃棄物実態調査について（依頼）

産業廃棄物行政の推進については、日頃から格別の御協力をいただき感謝申し上げます。

本県では、循環型社会の形成の推進を図るために第２次秋田県循環型社会形成推進基本計画に基づき各種施策を進めているところですが、新たに第３次計画の策定に必要な産業廃棄物の発生量及び処理方法等を把握するため、県内で排出される産業廃棄物の発生及び処理・処分の状況を調査することとしました。

ついては、貴事業所を調査対象とさせていただきましたので、御多忙のところ誠に恐縮ですが、趣旨を御理解いただき、別紙調査票に記入の上、同封した返信用封筒により、平成２７年８月７日（金）までに返送してくださるようお願いします。

御回答いただいた内容については、統計的に処理するものであり、会社名や個人を公表することは一切ありません。

なお、本調査の内容は「産業廃棄物管理票（マニフェスト）交付状況等報告書」や「産業廃棄物多量排出事業者の処理計画書・実施状況報告書」等の各種報告の内容と一部重複しますが、調査に必要な項目ですので、御協力くださるようお願いします。

また、本調査は、一般財団法人日本環境衛生センターに委託して実施しますので、記入方法等で御不明な点がありましたら、次に記載されている同センターまでお問い合わせください。

（委託調査機関）
一般財団法人日本環境衛生センター
〒210-0828　神奈川県川崎市川崎区四谷上町１１－１５
ＴＥＬ：０４４－２８７－３２８０
※調査票等は同センターのホームページからダウンロードすることができます。
（http://www.jesc.or.jp/info/hik/download.html）

（調査実施主体）
秋田県生活環境部　環境整備課　廃棄物対策班
〒010-8570　秋田市山王４丁目１－１
ＴＥＬ：０１８－８６０－１６２４

形式１

産業廃棄物等に関する調査票(平成26年度実績)【その１】

秋田県

調査票番号

右記の＜記入注意事項＞をご確認の上、調査票に記入して下さい

事業所の概要					事業内容	
事業所名						（業種）
所在地						
代表者(事業所長)氏名		記入者（部課、氏名）（ふりがな）				（主要製品又は商品）
記入年月日	平成　年　月　日	電話番号	ー　ー			

従業者数	製造品出荷額等（製造業のみ記入）	事業所の形態
貴事業所の平成27年3月31日現在の従業者数（パート等の臨時職員及び役員等を含む）を記入して下さい。 人	平成26年4月１日～平成27年3月31日までの1年間の額を記入して下さい。 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 万円/年	貴事業所の形態に対する番号に○を付けて下さい。 １．工場・作業所・鉱業所 ２．開発研究 ３．事務所 ４．その他（　　）

次へ

平成26年度の１年間に産業廃棄物等は発生しましたか。該当する番号に○を付けて下さい。
※再生利用された物、有償等で引き渡している副産物も対象として下さい。

１．発生した。　　２．発生しなかった。

次へ

上記の「事業所の概要」を記入し、ご返送下さい。

次へ

廃棄物等の量的変化	平成26年度に貴事業所から発生した産業廃棄物等は平成21年度と比較して、どの様に変化しましたか。該当する番号に○を付けて下さい。 1. 大きく増加した。　2. やや増加した。　3. 変化していない。 4. やや減少した。　5. 大きく減少した。　6. その他・不明。 上記で1又は5と回答された方は、その理由をご記入下さい（　　）
処理施設の状況	貴事業所から発生した産業廃棄物等を事業所内で焼却していますか。該当する番号に○をつけて下さい。 1. 焼却している(熱利用していない)　2. 焼却している（熱利用している）　0. 焼却していない 貴事業所から発生した産業廃棄物等（汚泥）を事業所内で脱水していますか。該当する番号に○をつけて下さい。 1. 脱水している　0. 脱水していない

裏面の調査票（その２）に貴事業所から発生する産業廃棄物等の状況について記入して下さい。

裏面へ

＜記入注意事項＞

１．全般的事項

○本調査は、事業活動によって発生する産業廃棄物・特別管理産業廃棄物、有償あるいは無償で引渡している副産物が対象となります。

○本調査の対象期間は平成26年度（平成26年４月１日～平成27年３月31日）です。

○本調査は事業所単位で行いますので、調査票が送付された事業所に関して以下の質問にお答え下さい。そのため、貴事業所以外に貴社の本社、工場等があってもそれは調査の対象となりません。

○調査票（その２）に貴事業所から発生する産業廃棄物等の状況について、記入して下さい。

○産業廃棄物等が調査の対象期間中に何も発生しなかった場合は、本調査票（その１）の「事業所の概要」欄をご回答の上、ご返送下さい。

○調査票の電子データは、日本環境衛生センターのホームページからダウンロードできます。
http://www.jesc.or.jp/info/hik/download.html

２．調査票（その１）

○従業者数は平成27年３月３１日現在としていますが、この時期での集計が難しい場合は、なるべく近い時期の従業者数を記入して下さい。

○製造品出荷額等とは、「製造品出荷額」、「加工賃収入額」、「修理料収入額」、「製造工程から出たくず及び廃物」の出荷額と「その他の収入額」の合計で、消費税等の内国消費税を含んだ額です。ただし、調査票が送付された事業所の形態が本社事務のみ、事務所、営業所、配送センター及び販売所等であって、実際に製造、加工及び修理等を行っていない場合は、「０（ゼロ）」を記入して下さい。

○製造品出荷額等は、平成26年度（平成26年４月１日～平成27年3月31日）としていますが、この時期での集計が難しい場合は、なるべく近い時期の一年間の金額を記入して下さい。

３．調査票（その２・裏面）

○自ら再生利用したもの、他者に売却したもの、無償で引き渡しているものも対象となります。

○一般廃棄物は記入不要です（例：使用済みのOA用紙、新聞紙、雑誌、飲料の空缶・空びん・ペットボトル、厨芥など）。

○別紙「調査票の記入要領・記入例」を参考に、産業廃棄物等の発生及び処理状況について記入して下さい。

○同じ産業廃棄物等でも、中間処理方法や処分先が違う場合は、行を分けて記入して下さい。

○発生量には、脱水や焼却など中間処理を行う前の量を記入して下さい。

形式１

産業廃棄物等に関する調査票（平成26年度実績）【その２】

●別紙「調査票の記入要領・記入例」、「廃棄物等分類表」を参考に記入して下さい。
●自社で発生した副産物（産業廃棄物、有償・無償引渡物）全てが対象となります。再生利用、売却をしている場合も記入して下さい。

①事業所で発生した廃棄物の名称
貴事業所で日常使用している名称で記入して下さい。（別紙「廃棄物等分類表」に示した具体例を参照）

②廃棄物の分類番号
別紙「廃棄物等分類表」をみて該当する４ケタの番号を記入して下さい。

③年間の発生量（中間処理する前の量）
各行ごとに１年間の発生量を、焼却や脱水などの中間処理をする前の量で記入して下さい。なお、単位は該当するものを選び、○で囲んで下さい。

④自社での中間処理方法
自社で中間処理された場合は、該当する処理方法の記号を下欄の「中間処理方法コード表」から選んで、中間処理の過程順に記入して下さい。

⑤中間処理後の量
中間処理後の残さ量を記入して下さい。なお、単位は該当するものを選び、○で囲んで下さい。

⑥処理・処分の方法
発生（自社で中間処理した場合は、中間処理後の廃棄物）した廃棄物の処理・処分方法を下欄の「処理・処分方法コード表」から選んで、その記号を記入して下さい。

⑦処理・処分先又は再生利用先の名称
処理・処分（⑥に該当する）等を行った先の名称を記入して下さい。

⑧処理・処分先又は再生利用先の所在地
処理・処分（⑦に該当する）等を行った処理・処分施設のある所在地を記入して下さい。

⑨委託中間処理の方法
⑥の「処理・処分の方法」で「U1」と回答された場合（中間処理を委託）は、委託先で中間処理された内容に該当する処理方法の番号を下欄の「委託中間処理方法コード表」から選んで、中間処理の過程順に記入して下さい。

⑩委託中間処理後の再生利用・処分の方法
委託先で中間処理された後の廃棄物の処理方法に該当する番号を下記から選んで、その記号を○で囲んで下さい。

１．再生利用・リサイクルしている。
２．埋立処分している。

⑪資源化の用途
⑥の「処理・処分の方法」で「V1,V2,W1,X1,R6」又は前問⑩で「１」と回答された場合、下欄の「資源化用途コード表」から該当する番号を記入して下さい。

区分		自社で発生した廃棄物等の発生量			自社での中間処理			自社処分・自社再利用、委託処理			委託中間処理			自社・委託での資源化
F2	行番	①廃棄物の名称	②分類番号	③年間発生量 百万 十万 万 千 百 十 一 単位	④方法番号 1次処理 2次処理 3次処理	⑤中間処理後量 百万 十万 万 千 百 十 一 単位		⑥処理・処分の方法	⑦処理・処分先又は再生利用先の名称	⑧処理・処分先又は再生利用先の所在地	⑨方法番号 1次処理 2次処理 3次処理		⑩処理後の処分方法	⑪資源化用途
記入欄	1			kg t m3 リットル トン		kg t m3 リットル トン				都道府県 市町村			1・2	
	2			kg t m3 リットル トン		kg t m3 リットル トン				都道府県 市町村			1・2	
	3			kg t m3 リットル トン		kg t m3 リットル トン				都道府県 市町村			1・2	
	4			kg t m3 リットル トン		kg t m3 リットル トン				都道府県 市町村			1・2	
	5			kg t m3 リットル トン		kg t m3 リットル トン				都道府県 市町村			1・2	
	6			kg t m3 リットル トン		kg t m3 リットル トン				都道府県 市町村			1・2	
	7			kg t m3 リットル トン		kg t m3 リットル トン				都道府県 市町村			1・2	
	8			kg t m3 リットル トン		kg t m3 リットル トン				都道府県 市町村			1・2	
	9			kg t m3 リットル トン		kg t m3 リットル トン				都道府県 市町村			1・2	
	10			kg t m3 リットル トン		kg t m3 リットル トン				都道府県 市町村			1・2	
	11			kg t m3 リットル トン		kg t m3 リットル トン				都道府県 市町村			1・2	
	12			kg t m3 リットル トン		kg t m3 リットル トン				都道府県 市町村			1・2	
	13			kg t m3 リットル トン		kg t m3 リットル トン				都道府県 市町村			1・2	
	14			kg t m3 リットル トン		kg t m3 リットル トン				都道府県 市町村			1・2	
	15			kg t m3 リットル トン		kg t m3 リットル トン				都道府県 市町村			1・2	

④中間処理方法コード表

A：焼却　J：溶融　R：オートクレーブ
B：脱水　K：切断　S：薬物消毒
C：天日乾燥　L：焼成　T：金属(鉄)回収
D：機械乾燥　(セメント原材料)　U：非鉄金属回収
E：油水分離　M：堆肥化(発酵)　V：濃縮
F：中和　N：銀回収　W：油化
G：破砕　O：コンクリート固型化　X：粒度調整・混合
H：分級　P：乾熱滅菌　Y：分別・選別
I：圧縮　Q：煮沸　Z：その他

具体的に

⑥処理・処分方法コード表

＜自己処理＞
V１：自社で再利用した。
V２：売却できないものを自社で再利用した。
W１：売却（利益があった）した。
Z１：自社で保管している。
Q１：自社の処分場で埋立処分した。

＜市町村・一部事務組合へ委託処理（ごみ収集を含む）＞
R１：市町村等が設置する埋立処分場へ搬入した。
R５：市町村等が設置する焼却場へ搬入した。
R６：市町村等が設置するリサイクル施設に搬入した。

＜産業廃棄物処理業者等へ委託処理＞
U１：処理業者に中間処理（資源化・リサイクルを含む）を委託した。
X１：廃品回収（資源）業者、あるいは納入業者、関連企業等で再生処理をした。
S１：民間の処理業者の処分場で直接埋立処理した。
S２：秋田県環境保全センターで直接埋立処理した。
T１：処理業者で直接海洋投入した。

＜その他＞
Z９：その他

具体的に

⑨委託中間処理方法コード表

A：焼却　J：溶融　R：オートクレーブ
B：脱水　K：切断　S：薬物消毒
C：天日乾燥　L：焼成　T：金属(鉄)回収
D：機械乾燥　(セメント原材料)　U：非鉄金属回収
E：油水分離　M：堆肥化(発酵)　V：濃縮
F：中和　N：銀回収　W：油化
G：破砕　O：コンクリート固型化　X：粒度調整・混合
H：分級　P：乾熱滅菌　Y：分別・選別
I：圧縮　Q：煮沸　Z：その他

具体的に

⑪資源化用途コード表

１０：鉄鋼原料
２０：非鉄金属等原材料
３０：燃料
３１：木炭
４２：肥料・堆肥
４３：土壌改良材
５０：土木・建設資材
５１：再生木材・合板
６０：パルプ・紙原材料
７０：ガラス原材料
８０：プラスチック原材料
８１：再生タイヤ
９０：セメント原材料
９１：再生油・再生溶剤
９２：中和剤
９３：高炉還元剤・コークス炉化学原料
９８：その他

10～93に該当するものがない場合、⑪の枠中に具体的な用途を直接記入して下さい。

形式２

産業廃棄物等に関する調査票(平成26年度実績)【その１】

秋田県
建設業

調査票番号

右記の＜記入注意事項＞をご確認の上、調査票に記入して下さい

事業所の概要				
	事業所名			
	所在地			
	代表者(事業所長)氏名		記入者（部課、氏名）（ふりがな）	
	記入年月日	平成　年　月　日	電話番号	－　－

次へ

県内元請工事の有無

貴社が元請施工者として請負い平成26年度に完成した県内の工事はありますか（出来高工事を含む）。該当する番号に○を付けて下さい。

１．元請工事あり　　２．元請工事なし　次へ

上記の「事業所の概要」を記入し、ご返送下さい。

次へ

工事実績	元請完成工事高（平成26年度、消費税を含む）								
	貴社が元請施工者として請負い平成26年度に完成した県内工事の年間元請完成工事高(出来高工事含む)を記入して下さい。								
	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	※共同企業体（J.V）による工事については、分担施行方式では各社持ち分の元請工事高と発生廃棄物等を記入し、共同施行方式では貴社が代表会社の場合のみ、元請完成工事高と発生廃棄物等を一括記入して下さい。
								万円/年	

次へ

平成26年度の１年間に産業廃棄物等は発生しましたか。該当する番号に○を付けて下さい。
※再生利用された物、有償等で引き渡している副産物も対象として下さい。

１．発生した。　　２．発生しなかった。

次へ

上記の「事業所の概要」「工事実績」を記入し、ご返送下さい。

次へ

裏面の調査票（その２）に貴社から発生する産業廃棄物等の状況について記入して下さい。

裏面へ

＜記入注意事項＞

１．全般的事項

○本調査は、事業活動によって発生する産業廃棄物・特別管理産業廃棄物、有償あるいは無償で引渡している副産物が対象となります。

○本調査の対象期間は平成26年度（平成26年４月１日～平成27年３月31日）です。

○調査票（その２）には、貴社が秋田県で施工した全ての元請工事（出来高工事含む）から発生する産業廃棄物、副産物について記入して下さい。共同企業体（J.V）による工事については、分担施行方式では各社持ち分の元請工事高と発生廃棄物を記入し、共同施行方式では貴社が代表会社の場合のみ、元請完成工事高と発生廃棄物を一括記入して下さい。

○調査票の電子データは、日本環境衛生センターのホームページからダウンロードできます。
http://www.jesc.or.jp/info/hik/download.html

２．調査票（その１）

○元請完成工事高は、平成26年度（平成26年４月１日～平成27年3月31日）としていますが、この時期での集計が難しい場合は、なるべく近い時期の一年間の金額を記入して下さい。

３．調査票（その２・裏面）

○自ら再生利用したもの、他者に売却したもの、無償で引き渡しているものも対象となります。

○一般廃棄物は記入不要です（例：使用済みのOA用紙、新聞紙、雑誌、飲料の空缶・空びん・ペットボトル、厨芥など）。

○別紙「調査票の記入要領・記入例」を参考に、産業廃棄物等の発生及び処理状況について記入して下さい。

○同じ産業廃棄物等でも、中間処理方法や処分先が違う場合は、行を分けて記入して下さい。

○発生量には、脱水や焼却など中間処理を行う前の量を記入して下さい。

形式２

産業廃棄物等に関する調査票（平成26年度実績）【その２】

●別紙「調査票の記入要領・記入例」、「廃棄物等分類表」を参考に記入して下さい。
●自社で発生した副産物（産業廃棄物、有償・無償引渡物）全てが対象となります。再生利用、売却をしている場合も記入して下さい。

①事業所で発生した廃棄物の名称
貴社で日常使用している名称で記入して下さい。（別紙「廃棄物等分類表」に示した具体例を参照）

②廃棄物の分類番号
別紙「廃棄物等分類表」をみて該当する４ケタの番号を記入して下さい。

③年間の発生量（中間処理する前の量）
各行ごとに１年間の発生量を、焼却や脱水などの中間処理をする前の量で記入して下さい。なお、単位は該当するものを選び、○で囲んで下さい。

④自社での中間処理方法
自社で中間処理された場合は、該当する処理方法の記号を下欄の「中間処理方法コード表」から選んで、中間処理の過程順に記入して下さい。

⑤中間処理後の量
中間処理後の残さ量を記入して下さい。なお、単位は該当するものを選び、○で囲んで下さい。

⑥処理・処分の方法
発生（自社で中間処理した場合は、中間処理後の廃棄物）した廃棄物の処理・処分方法を下欄の「処理・処分方法コード表」から選んで、その記号を記入して下さい。

⑦処理・処分先又は再生利用先の名称
処理・処分（⑥に該当する）等を行った先の名称を記入して下さい。

⑧処理・処分先又は再生利用先の所在地
処理・処分（⑦に該当する）等を行った処理・処分施設のある所在地を記入して下さい。

⑨委託中間処理の方法
⑥の「処理・処分の方法」で「U1」と回答された場合（中間処理を委託）は、委託先で中間処理された内容に該当する処理方法の番号を下欄の「委託中間処理方法コード表」から選んで、中間処理の過程順に記入して下さい。

⑩委託中間処理後の再生利用・処分の方法
委託先で中間処理された後の廃棄物の処理方法に該当する番号を下記から選んで、その記号を○で囲んで下さい。

１．再生利用・リサイクルしている。
２．埋立処分している。

⑪資源化の用途
⑥の「処理・処分の方法」で「V1,V2,W1,X1,R6」又は前問⑩で「１」と回答された場合、下欄の「資源化用途コード表」から該当する番号を記入して下さい。

区分		自社で発生した廃棄物等の発生量				自社での中間処理				自社処分・自社再利用、委託処理				委託中間処理			自社・委託での資源化
F2	行番	①廃棄物の名称	②分類番号	③年間発生量 百万 十万 万 千 百 十 一	単位	④方法番号 1次処理	2次処理	3次処理	⑤中間処理後量 百万 十万 万 千 百 十 一 単位	⑥処理・処分の方法	⑦処理・処分先又は再生利用先の名称	⑧処理・処分先又は再生利用先の所在地		⑨方法番号 1次処理	2次処理	3次処理	⑩処理後の処分方法	⑪資源化用途
記入欄	1				kg t m3 リットル							都道府県	市町村				1・2	
	2				kg t m3 リットル							都道府県	市町村				1・2	
	3				kg t m3 リットル							都道府県	市町村				1・2	
	4				kg t m3 リットル							都道府県	市町村				1・2	
	5				kg t m3 リットル							都道府県	市町村				1・2	
	6				kg t m3 リットル							都道府県	市町村				1・2	
	7				kg t m3 リットル							都道府県	市町村				1・2	
	8				kg t m3 リットル							都道府県	市町村				1・2	
	9				kg t m3 リットル							都道府県	市町村				1・2	
	10				kg t m3 リットル							都道府県	市町村				1・2	
	11				kg t m3 リットル							都道府県	市町村				1・2	
	12				kg t m3 リットル							都道府県	市町村				1・2	
	13				kg t m3 リットル							都道府県	市町村				1・2	
	14				kg t m3 リットル							都道府県	市町村				1・2	
	15				kg t m3 リットル							都道府県	市町村				1・2	

④中間処理方法コード表

A：焼却　J：溶融　R：オートクレーブ
B：脱水　K：切断　S：薬物消毒
C：天日乾燥　L：焼成　T：金属(鉄)回収
D：機械乾燥　(セメント原材料)　U：非鉄金属回収
E：油水分離　M：堆肥化(発酵)　V：濃縮
F：中和　N：銀回収　W：油化
G：破砕　O：コンクリート固型化　X：粒度調整・混合
H：分級　P：乾熱滅菌　Y：分別・選別
I：圧縮　Q：煮沸　Z：その他

具体的に

⑥処理・処分方法コード表

＜自己処理＞
V1：自社で再利用した。
V2：売却できないものを自社で再利用した。
W1：売却（利益があった）した。
Z1：自社で保管している。
Q1：自社の処分場で埋立処分した。

＜市町村・一部事務組合へ委託処理（ごみ収集を含む）＞
R1：市町村等が設置する埋立処分場へ搬入した。
R5：市町村等が設置する焼却場へ搬入した。
R6：市町村等が設置するリサイクル施設に搬入した。

＜産業廃棄物処理業者等へ委託処理＞
U1：処理業者に中間処理（資源化・リサイクルを含む）を委託した。
X1：廃品回収（資源）業者、あるいは納入業者、関連企業等で再生処理をした。
S1：民間の処理業者の処分場で直接埋立処理した。
S2：秋田県環境保全センターで直接埋立処理した。
T1：処理業者で直接海洋投入した。

＜その他＞
Z9：その他

具体的に

⑨委託中間処理方法コード表

A：焼却　J：溶融　R：オートクレーブ
B：脱水　K：切断　S：薬物消毒
C：天日乾燥　L：焼成　T：金属(鉄)回収
D：機械乾燥　(セメント原材料)　U：非鉄金属回収
E：油水分離　M：堆肥化(発酵)　V：濃縮
F：中和　N：銀回収　W：油化
G：破砕　O：コンクリート固型化　X：粒度調整・混合
H：分級　P：乾熱滅菌　Y：分別・選別
I：圧縮　Q：煮沸　Z：その他

具体的に

⑪資源化用途コード表

１０：鉄鋼原料
２０：非鉄金属等原材料
３０：燃料
３１：木炭
４２：肥料・堆肥
４３：土壌改良材
５０：土木・建設資材
５１：再生木材・合板
６０：パルプ・紙原材料
７０：ガラス原材料
８０：プラスチック原材料
８１：再生タイヤ
９０：セメント原材料
９１：再生油・再生溶剤
９２：中和剤
９３：高炉還元剤・コークス炉化学原料
９８：その他

10～93に該当するものがない場合、⑪の枠中に具体的な用途を直接記入してください。

形式３

産業廃棄物等に関する調査票(平成26年度実績)【その１】

秋田県

運送業、自動車小売業、燃料小売業、自動車整備業

調査票番号

右記の＜記入注意事項＞をご確認の上、調査票に記入して下さい

事業所の概要					事業内容	
	事業所名					（業種等）
	所在地					
	代表者（事業所長）氏名		記入者（部課、氏名）（ふりがな）			
	記入年月日	平成　年　月　日	電話番号	－　－		
	従業者数					
	貴事業所の平成27年3月31日現在の従業者数（パート等の臨時職員及び役員等を含む）を記入して下さい。	人				

次へ

平成26年度の１年間に、貴事業所内で車の整備（タイヤ・オイル交換など）や洗車による産業廃棄物等は発生しましたか。該当する番号に○を付けて下さい。
※再生利用された物、有償等で引き渡している副産物も対象として下さい。

１．発生した。　　２．発生しなかった。

次へ

上記の「事業所の概要」を記入し、ご返送下さい。

次へ

裏面の調査票（その２）に貴事業所から発生する産業廃棄物等の状況について記入して下さい。

裏面へ

＜記入注意事項＞

１．全般的事項

○本調査は、事業活動によって発生する産業廃棄物・特別管理産業廃棄物、有償あるいは無償で引渡している副産物が対象となります。

○本調査の対象期間は平成26年度（平成26年４月１日～平成27年３月31日）です。

○本調査は事業所単位で行いますので、調査票が送付された事業所に関して以下の質問にお答え下さい。そのため、貴事業所以外に貴社の本社、工場等があってもそれは調査の対象となりません。

○調査票（その２）に貴事業所から発生する産業廃棄物等の状況について、記入して下さい。

○産業廃棄物等が調査の対象期間中に何も発生しなかった場合は、本調査票（その１）の「事業所の概要」欄をご回答の上、ご返送下さい。

○調査票の電子データは、日本環境衛生センターのホームページからダウンロードできます。
http://www.jesc.or.jp/info/hik/download.html

２．調査票（その１）

○従業者数は平成27年３月３１日現在としていますが、この時期での集計が難しい場合は、なるべく近い時期の従業者数を記入して下さい。

３．調査票（その２・裏面）

○自ら再生利用したもの、他者に売却したもの、無償で引き渡しているものも対象となります。

○一般廃棄物は記入不要です（例：使用済みのOA用紙、新聞紙、雑誌、飲料の空缶・空びん・ペットボトル、厨芥など）。

○別紙「調査票の記入要領・記入例」を参考に、産業廃棄物等の発生及び処理状況について記入して下さい。

○同じ産業廃棄物等でも、中間処理方法や処分先が違う場合は、行を分けて記入して下さい。

○発生量には、脱水や焼却など中間処理を行う前の量を記入して下さい。

形式３

産業廃棄物等に関する調査票（平成26年度実績）【その２】

●別紙「調査票の記入要領・記入例」、「廃棄物等分類表」を参考に記入して下さい。
●自社で発生した副産物（産業廃棄物、有償・無償引渡物）全てが対象となります。再生利用、売却をしている場合も記入して下さい。

①事業所で発生した廃棄物の名称
貴事業所で日常使用している名称で記入して下さい。（別紙「廃棄物等分類表」に示した具体例を参照）

②廃棄物の分類番号
別紙「廃棄物等分類表」をみて該当する４ケタの番号を記入して下さい。

③年間の発生量（中間処理する前の量）
各行ごとに１年間の発生量を、焼却や脱水などの中間処理をする前の量で記入して下さい。なお、単位は該当するものを選び、○で囲んで下さい。

④自社での中間処理方法
自社で中間処理された場合は、該当する処理方法の記号を下欄の「中間処理方法コード表」から選んで、中間処理の過程順に記入して下さい。

⑤中間処理後の量
中間処理後の残さ量を記入して下さい。なお、単位は該当するものを選び、○で囲んで下さい。

⑥処理・処分の方法
発生（自社で中間処理した場合は、中間処理後の廃棄物）した廃棄物の処理・処分方法を下欄の「処理・処分方法コード表」から選んで、その記号を記入して下さい。

⑦処理・処分先又は再生利用先の名称
処理・処分（⑥に該当する）等を行った先の名称を記入して下さい。

⑧処理・処分先又は再生利用先の所在地
処理・処分（⑦に該当する）等を行った処理・処分施設のある所在地を記入して下さい。

⑨委託中間処理の方法
⑥の「処理・処分の方法」で「U1」と回答された場合（中間処理を委託）は、委託先で中間処理された内容に該当する処理方法の番号を下欄の「委託中間処理方法コード表」から選んで、中間処理の過程順に記入して下さい。

⑩委託中間処理後の再生利用・処分の方法
委託先で中間処理された後の廃棄物の処理方法に該当する番号を下記から選んで、その記号を○で囲んで下さい。

１．再生利用・リサイクルしている。
２．埋立処分している。

⑪資源化の用途
⑥の「処理・処分の方法」で「V1,V2,W1,X1,R6」又は前問⑩で「１」と回答された場合、下欄の「資源化用途コード表」から該当する番号を記入して下さい。

区分		自社で発生した廃棄物等の発生量					自社での中間処理					自社処分・自社再利用、委託処理			委託中間処理				自社・委託での資源化
F2	行番	①廃棄物の名称	②分類番号	③年間発生量 百万 十万 万 千 百 十 一	単位		④方法番号 1次処理	2次処理	3次処理	⑤中間処理後量 百万 十万 万 千 百 十 一	単位	⑥処理・処分の方法	⑦処理・処分先又は再生利用先の名称	⑧処理・処分先又は再生利用先の所在地	⑨方法番号 1次処理	2次処理	3次処理	⑩処理後の処分方法	⑪資源化用途
記入欄	1	洗車汚泥	0 2 2 1		kg t m³ リットル	→					kg t m³ リットル			都道府県 市町村				1・2	
	2	廃油（エンジンオイル）	0 3 1 1		kg t m³ リットル	→					kg t m³ リットル			都道府県 市町村				1・2	
	3	使用済みタイヤ（大型車）	0 6 2 5		kg t m³ 本	→					kg t m³ 本			都道府県 市町村				1・2	
	4	使用済みタイヤ（普通・小型車）	0 6 2 6		kg t m³ 本	→					kg t m³ 本			都道府県 市町村				1・2	
	5	鉄くず（部品くず）	1 2 1 0		kg t m³ リットル	→					kg t m³ リットル			都道府県 市町村				1・2	
	6	廃プラスチック	0 6 1 0		kg t m³ リットル	→					kg t m³ リットル			都道府県 市町村				1・2	
	7	ガラスくず	1 3 1 0		kg t m³ リットル	→					kg t m³ リットル			都道府県 市町村				1・2	
	8	揮発油	0 3 1 8		kg t m³ リットル	→					kg t m³ リットル			都道府県 市町村				1・2	
	9	使用済みバッテリー	3 5 0 0		kg t m³ 個	→					kg t m³ リットル			都道府県 市町村				1・2	
	10	クーラント液（ＬＬＣ）	0 5 0 1		kg t m³ リットル	→					kg t m³ リットル			都道府県 市町村				1・2	
	11				kg t m³ リットル	→					kg t m³ リットル			都道府県 市町村				1・2	
	12				kg t m³ リットル	→					kg t m³ リットル			都道府県 市町村				1・2	
	13				kg t m³ リットル	→					kg t m³ リットル			都道府県 市町村				1・2	
	14				kg t m³ リットル	→					kg t m³ リットル			都道府県 市町村				1・2	
	15				kg t m³ リットル	→					kg t m³ リットル			都道府県 市町村				1・2	

④中間処理方法コード表

Ａ：焼却　Ｊ：溶融　Ｒ：ｵｰﾄｸﾚｰﾌﾞ
Ｂ：脱水　Ｋ：切断　Ｓ：薬物消毒
Ｃ：天日乾燥　Ｌ：焼成（ｾﾒﾝﾄ原材料）　Ｔ：金属（鉄）回収
Ｄ：機械乾燥　Ｕ：非鉄金属回収
Ｅ：油水分離　Ｍ：堆肥化（発酵）　Ｖ：濃縮
Ｆ：中和　Ｎ：銀回収　Ｗ：油化
Ｇ：破砕　Ｏ：ｺﾝｸﾘｰﾄ固型化　Ｘ：粒度調整・混合
Ｈ：分級　Ｐ：乾熱滅菌　Ｙ：分別・選別
Ｉ：圧縮　Ｑ：煮沸　Ｚ：その他

具体的に

⑥処理・処分方法コード表

＜自己処理＞
Ｖ１：自社で再利用した。
Ｖ２：売却できないものを自社で再利用した。
Ｗ１：売却（利益があった）した。
Ｚ１：自社で保管している。
Ｑ１：自社の処分場で埋立処分した。

＜市町村・一部事務組合へ委託処理（ごみ収集を含む）＞
Ｒ１：市町村等が設置する埋立処分場へ搬入した。
Ｒ５：市町村等が設置する焼却場へ搬入した。
Ｒ６：市町村等が設置するリサイクル施設に搬入した。

＜産業廃棄物処理業者等へ委託処理＞
Ｕ１：処理業者に中間処理（資源化・リサイクルを含む）を委託した。
Ｘ１：廃品回収（資源）業者、あるいは納入業者、関連企業等で再生処理をした。
Ｓ１：民間の処理業者の処分場で直接埋立処理した。
Ｓ２：秋田県環境保全センターで直接埋立処理した。
Ｔ１：処理業者で直接海洋投入した。

＜その他＞
Ｚ９：その他

具体的に

⑨委託中間処理方法コード表

Ａ：焼却　Ｊ：溶融　Ｒ：ｵｰﾄｸﾚｰﾌﾞ
Ｂ：脱水　Ｋ：切断　Ｓ：薬物消毒
Ｃ：天日乾燥　Ｌ：焼成（ｾﾒﾝﾄ原材料）　Ｔ：金属（鉄）回収
Ｄ：機械乾燥　Ｕ：非鉄金属回収
Ｅ：油水分離　Ｍ：堆肥化（発酵）　Ｖ：濃縮
Ｆ：中和　Ｎ：銀回収　Ｗ：油化
Ｇ：破砕　Ｏ：ｺﾝｸﾘｰﾄ固型化　Ｘ：粒度調整・混合
Ｈ：分級　Ｐ：乾熱滅菌　Ｙ：分別・選別
Ｉ：圧縮　Ｑ：煮沸　Ｚ：その他

具体的に

⑪資源化用途コード表

１０：鉄鋼原料
２０：非鉄金属等原材料
３０：燃料
３１：木炭
４１：飼料
４２：肥料・堆肥
４３：土壌改良材
５０：土木・建設資材
５１：再生木材・合板
６０：パルプ・紙原材料
７０：ガラス原材料
８０：プラスチック原材料
８１：再生タイヤ
９０：セメント原材料
９１：再生油・再生溶剤
９２：中和剤
９３：高炉還元剤・コークス炉化学原料
９８：その他

10～93に該当するものがない場合、⑪の枠中に具体的な用途を直接記入して下さい。

形式４

産業廃棄物等に関する調査票(平成26年度実績)【その１】

秋田県
医療機関

調査票番号

右記の＜記入注意事項＞をご確認の上、調査票に記入して下さい

事業所の概要					事業内容・診療科目
	事業所名				
	所在地				
	代表者(事業所長)氏名		記入者(部課、氏名)(ふりがな)		
	記入年月日	平成　年　月　日	電話番号	－　－	

従業者数	病床数
貴事業所の平成27年3月31日現在の従業者数（パート等の臨時職員及び役員等を含む）を記入して下さい。	貴事業所の平成27年3月31日現在の病床数を記入して下さい。
人	床

次へ

平成26年度の１年間に産業廃棄物等は発生しましたか。該当する番号に○を付けて下さい。
※再生利用された物、有償等で引き渡している副産物も対象として下さい。

１．発生した。　　２．発生しなかった。

次へ

上記の「事業所の概要」を記入し、ご返送下さい。

次へ

裏面の調査票（その２）に貴事業所から発生する産業廃棄物等の状況について記入して下さい。

裏面へ

＜記入注意事項＞

１．全般的事項

○本調査は、事業活動によって発生する産業廃棄物・特別管理産業廃棄物（感染性産業廃棄物）、有償あるいは無償で引渡している副産物が対象となります。

○本調査の対象期間は平成26年度（平成26年４月１日～平成27年３月31日）です。

○本調査は事業所単位で行いますので、調査票が送付された事業所に関して質問にお答え下さい。そのため、貴事業所以外に関連施設等があっても、それは調査の対象となりません。

○調査票（その２）に貴事業所から発生する産業廃棄物等の状況について、記入して下さい。

○産業廃棄物等が調査の対象期間中に何も発生しなかった場合は、本調査票（その１）の「事業所の概要」欄をご回答の上、ご返送下さい。

○調査票の電子データは、日本環境衛生センターのホームページからダウンロードできます。
http://www.jesc.or.jp/info/hik/download.html

２．調査票（その１）

○従業者数、病床数は平成27年３月３１日現在としていますが、この時期での集計が難しい場合は、なるべく近い時期の従業者数、病床数を記入して下さい。

３．調査票（その２・裏面）

○自ら再生利用したもの、他者に売却したもの、無償で引き渡しているものも対象となります。

○一般廃棄物は記入不要です（例：使用済みのOA用紙、新聞紙、雑誌、飲料の空缶・空びん・ペットボトル、厨芥など）。

○別紙「調査票の記入要領・記入例」を参考に、産業廃棄物等の発生及び処理状況について記入して下さい。

○同じ産業廃棄物等でも、中間処理方法や処分先が違う場合は、行を分けて記入して下さい。

○発生量には、脱水や焼却など中間処理を行う前の量を記入して下さい。

形式４

産業廃棄物等に関する調査票（平成26年度実績）【その２】

●別紙「調査票の記入要領・記入例」、「廃棄物等分類表」を参考に記入して下さい。
●自社で発生した副産物（産業廃棄物、有償・無償引渡物）全てが対象となります。再生利用、売却をしている場合も記入して下さい。

①事業所で発生した廃棄物の名称
貴事業所で日常使用している名称で記入して下さい。（別紙「廃棄物等分類表」に示した具体例を参照）

②廃棄物の分類番号
別紙「廃棄物等分類表」をみて該当する４ケタの番号を記入して下さい。

③年間の発生量（中間処理する前の量）
各行ごとに１年間の発生量を、焼却や脱水などの中間処理をする前の量で記入して下さい。なお、単位は該当するものを選び、○で囲んで下さい。

④自社での中間処理方法
自社で中間処理された場合は、該当する処理方法の記号を下欄の「中間処理方法コード表」から選んで、中間処理の過程順に記入して下さい。

⑤中間処理後の量
中間処理後の残さ量を記入して下さい。なお、単位は該当するものを選び、○で囲んで下さい。

⑥処理・処分の方法
発生（自社で中間処理した場合は、中間処理後の廃棄物）した廃棄物の処理・処分方法を下欄の「処理・処分方法コード表」から選んで、その記号を記入して下さい。

⑦処理・処分先又は再生利用先の名称
処理・処分（⑥に該当する）等を行った先の名称を記入して下さい。

⑧処理・処分先又は再生利用先の所在地
処理・処分（⑦に該当する）等を行った処理・処分施設のある所在地を記入して下さい。

⑨委託中間処理の方法
⑥の「処理・処分の方法」で「U1」と回答された場合（中間処理を委託）は、委託先で中間処理された内容に該当する処理方法の番号を下欄の「委託中間処理方法コード表」から選んで、中間処理の過程順に記入して下さい。

⑩委託中間処理後の再生利用・処分の方法
委託先で中間処理された後の廃棄物の処理方法に該当する番号を下記から選んで、その記号を○で囲んで下さい。

１．再生利用・リサイクルしている。
２．埋立処分している。

⑪資源化の用途
⑥の「処理・処分の方法」で「V1,V2,W1,X1,R6」又は前問⑩で「１」と回答された場合、下欄の「資源化用途コード表」から該当する番号を記入して下さい。

区分		自社で発生した廃棄物等の発生量			自社での中間処理			自社処分・自社再利用、委託処理			委託中間処理		自社・委託での資源化
F2	行番	①廃棄物の名称	②分類番号	③年間発生量 百万 十万 万 千 百 十 一 単位	④方法番号 1次処理 2次処理 3次処理	⑤中間処理後量 百万 十万 万 千 百 十 一 単位	⑥処理・処分の方法	⑦処理・処分先又は再生利用先の名称	⑧処理・処分先又は再生利用先の所在地	⑨方法番号 1次処理 2次処理 3次処理	⑩処理後の処分方法	⑪資源化用途
記入欄	1			kg t m³ リットル トン		kg t m³ リットル トン			都道府県 市町村		1・2	
	2			kg t m³ リットル トン		kg t m³ リットル トン			都道府県 市町村		1・2	
	3			kg t m³ リットル トン		kg t m³ リットル トン			都道府県 市町村		1・2	
	4			kg t m³ リットル トン		kg t m³ リットル トン			都道府県 市町村		1・2	
	5			kg t m³ リットル トン		kg t m³ リットル トン			都道府県 市町村		1・2	
	6			kg t m³ リットル トン		kg t m³ リットル トン			都道府県 市町村		1・2	
	7			kg t m³ リットル トン		kg t m³ リットル トン			都道府県 市町村		1・2	
	8			kg t m³ リットル トン		kg t m³ リットル トン			都道府県 市町村		1・2	
	9			kg t m³ リットル トン		kg t m³ リットル トン			都道府県 市町村		1・2	
	10			kg t m³ リットル トン		kg t m³ リットル トン			都道府県 市町村		1・2	
	11			kg t m³ リットル トン		kg t m³ リットル トン			都道府県 市町村		1・2	
	12			kg t m³ リットル トン		kg t m³ リットル トン			都道府県 市町村		1・2	
	13			kg t m³ リットル トン		kg t m³ リットル トン			都道府県 市町村		1・2	
	14			kg t m³ リットル トン		kg t m³ リットル トン			都道府県 市町村		1・2	
	15			kg t m³ リットル トン		kg t m³ リットル トン			都道府県 市町村		1・2	

④中間処理方法コード表

A：焼却　B：脱水　C：天日乾燥　D：機械乾燥　E：油水分離　F：中和　G：破砕　H：分級　I：圧縮
J：溶融　K：切断　L：焼成（ｾﾒﾝﾄ原材料）　M：堆肥化（発酵）　N：銀回収　O：ｺﾝｸﾘｰﾄ固型化　P：乾熱滅菌　Q：煮沸
R：ｵｰﾄｸﾚｰﾌﾞ　S：薬物消毒　T：金属（鉄）回収　U：非鉄金属回収　V：濃縮　W：油化　X：粒度調整・混合　Y：分別・選別　Z：その他

具体的に

⑥処理・処分方法コード表

＜自己処理＞
V１：自社で再利用した。
V２：売却できないものを自社で再利用した。
W１：売却（利益があった）した。
Z１：自社で保管している。
Q１：自社の処分場で埋立処分した。

＜産業廃棄物処理業者等へ委託処理＞
U１：処理業者に中間処理（資源化・リサイクルを含む）を委託した。
X１：廃品回収（資源）業者、あるいは納入業者、関連企業等で再生処理をした。
S１：民間の処理業者の処分場で直接埋立処理した。
S２：秋田県環境保全センターで直接埋立処理した。
T１：処理業者で直接海洋投入した。

＜市町村・一部事務組合へ委託処理（ごみ収集を含む）＞
R１：市町村等が設置する埋立処分場へ搬入した。
R５：市町村等が設置する焼却場へ搬入した。
R６：市町村等が設置するリサイクル施設に搬入した。

＜その他＞
Z９：その他

具体的に

⑨委託中間処理方法コード表

A：焼却　B：脱水　C：天日乾燥　D：機械乾燥　E：油水分離　F：中和　G：破砕　H：分級　I：圧縮
J：溶融　K：切断　L：焼成（ｾﾒﾝﾄ原材料）　M：堆肥化（発酵）　N：銀回収　O：ｺﾝｸﾘｰﾄ固型化　P：乾熱滅菌　Q：煮沸
R：ｵｰﾄｸﾚｰﾌﾞ　S：薬物消毒　T：金属（鉄）回収　U：非鉄金属回収　V：濃縮　W：油化　X：粒度調整・混合　Y：分別・選別　Z：その他

具体的に

⑪資源化用途コード表

１０：鉄鋼原料
２０：非鉄金属等原材料
３０：燃料
３１：木炭
４２：肥料・堆肥
４３：土壌改良材
５０：土木・建設資材
５１：再生木材・合板
６０：パルプ・紙原材料
７０：ガラス原材料
８０：プラスチック原材料
８１：再生タイヤ
９０：セメント原材料
９１：再生油・再生溶剤
９２：中和剤
９３：高炉還元剤・コークス炉化学原料
９８：その他

10～93に該当するものがない場合、⑪の枠中に具体的な用途を直接記入して下さい。

形式１

＜調査票の記入要領・記入例＞

調査対象期間

●この調査の**対象期間は、平成26年度（平成26年4月1日～平成27年3月31日）**です。この期間中の廃棄物等の発生と処理・処分の状況を質問①～⑪までの流れに従って記入して下さい。

調査対象とする事業所と廃棄物

●この調査では、**調査票が送付された事業所内で発生した廃棄物等だけ**が記入の対象となります。
●廃棄物がどのように分類されているかを示すために、裏面に**「廃棄物等分類表」を掲げてありますので参考にして下さい。**

発生量について

●発生した廃棄物の「名称」と「数量」の回答欄には、**「焼却」、「脱水」等の処理を行う前の「名称」と「数量」**をお答え下さい。

○**自社で焼却**している場合、発生した廃棄物とは**焼却前のもの**です。（記入例Ｄを参考にして下さい）
木くず、紙くず、廃プラスチック等を焼却している場合の「③年間発生量」は、焼却前の量です。従って「①廃棄物の名称」、「②分類番号」は、燃やす前の名称とその分類番号となります。なお、焼却後の灰の量が「⑤中間処理後量」となります。

○**自社で脱水**している場合の発生した廃棄物とは**脱水前のもの**です。（記入例Ｅ・Ｆを参考にして下さい）
汚泥の発生量は、脱水、乾燥等の中間処理を行う前の量であり、脱水機等に投入された１年間の量が「③年間発生量」となります。なお、脱水前の重量を把握していない場合は、下記の式より計算して下さい。
＜式＞：（脱水前の汚泥発生量）＝（脱水後の汚泥量）×（１００％－脱水後の含水率％）÷（１００％－脱水前の含水率％）

●ただし、以下のものについては、中間処理後のものを発生量としてお答え下さい。
○廃酸、廃アルカリを公共水域（河川、公共下水道等）へ放流するために中和処理した場合。　→　中和処理後の「汚泥」を発生量とします。
○含油廃水を油水分離した場合。　→　油水分離後の「廃油」と「油でい」等を個別に（それぞれ１行ずつを）発生量とします。

記入について

●記入対象は、事業活動によって発生する産業廃棄物、有償あるいは無償で引渡している副産物です。

●同じ種類の廃棄物でも中間処理方法や処分方法、委託処理先等が異なる場合は、質問①の欄から行を分けて記入して下さい。

●処理業者へ処理・処分を委託している場合は、マニフェスト伝票等を参考にして記入してください。不明な点は、具体的な内容を処理業者に確認したうえで記入して下さい。

④中間処理方法コード表
Ａ：焼却
Ｂ：脱水
Ｃ：天日乾燥
Ｄ：機械乾燥
Ｅ：油水分離
Ｆ：中和
Ｇ：破砕
Ｈ：分級
Ｉ：圧縮
Ｊ：溶融
Ｋ：切断
Ｌ：焼成（セメント原材料）
Ｍ：堆肥化（発酵）
Ｎ：銀回収
Ｏ：ｺﾝｸﾘｰﾄ固型化
Ｐ：乾熱滅菌
Ｑ：煮沸
Ｒ：オートクレーブ
Ｓ：薬物消毒
Ｔ：金属（鉄）回収
Ｕ：非鉄金属回収
Ｖ：濃縮
Ｗ：油化
Ｘ：粒度調整・混合
Ｙ：分別・選別
Ｚ：その他

⑥処理・処分方法コード表
＜自己処理＞
Ｖ１：自社で再利用した。
Ｖ２：売却できないものを自社で再利用した。
Ｗ１：売却（利益があった）した。
Ｚ１：自社で保管している。
Ｑ１：自社の処分場で埋立処分した。
＜産業廃棄物処理業者等へ委託処理＞
Ｕ１：処理業者に中間処理（資源化・リサイクルを含む）を委託した。
Ｘ１：廃品回収（資源）業者、あるいは納入業者、関連企業等で再生処理をした。
Ｓ１：民間の処理業者の処分場で直接埋立処理した。
Ｓ２：秋田県環境保全センターで直接埋立処理した。
Ｔ１：処理業者で直接海洋投入した。
＜市町村・一部事務組合へ委託処理＞（ごみ収集を含む）
Ｒ１：市町村等が設置する埋立処分場へ搬入した。
Ｒ５：市町村等が設置する焼却場へ搬入した。
Ｒ６：市町村等が設置するリサイクル施設に搬入した。
＜その他＞
Ｚ９：その他

⑨委託中間処理方法コード表
Ａ：焼却
Ｂ：脱水
Ｃ：天日乾燥
Ｄ：機械乾燥
Ｅ：油水分離
Ｆ：中和
Ｇ：破砕
Ｈ：分級
Ｉ：圧縮
Ｊ：溶融
Ｋ：切断
Ｌ：焼成（セメント原材料）
Ｍ：堆肥化（発酵）
Ｎ：銀回収
Ｏ：ｺﾝｸﾘｰﾄ固型化
Ｐ：乾熱滅菌
Ｑ：煮沸
Ｒ：オートクレーブ
Ｓ：薬物消毒
Ｔ：金属（鉄）回収
Ｕ：非鉄金属回収
Ｖ：濃縮
Ｗ：油化
Ｘ：粒度調整・混合
Ｙ：分別・選別

⑪資源化用途コード表
１０：鉄鋼原料
２０：非鉄金属等原材料
３０：燃料
３１：木炭
４１：飼料
４２：肥料・堆肥
４３：土壌改良材
５０：土木・建設資材
５１：再生木材・合板
６０：パルプ・紙原材料
７０：ガラス原材料
８０：プラスチック原材料
８１：再生タイヤ
９０：セメント原材料
９１：再生油・再生溶剤
９２：中和剤
９３：高炉還元・コークス炉化学原料
９８：その他

調査票（その2）の記入例

*太字*の部分が、記入事例箇所を示しています。記入例を参考にして調査票（その2）を記入して下さい。

本紙の裏面の「廃棄物等分類表」を参照して下さい。

該当する単位に、必ず○をつけて下さい。

微量又は液状廃棄物を焼却し、焼却灰が1kg未満の場合は、「0（ゼロ）」を記入し、単位はkgに○を付けて下さい。

廃棄物を委託している場合で、委託後の具体的な処理・処分を把握していない場合は、委託先へ確認して記入して下さい。また、不定期の回収業者等で、住所などの詳細が不明な場合は、わかる範囲で記入して下さい。

⑩処理後の処分方法
1　再生利用・リサイクルしている
2　埋立処分している

	区分 F2	行番	①廃棄物の名称	②分類番号	③年間発生量 百万	十万	万	千	百	十	一	単位	④方法番号 1次処理	2次処理	3次処理	⑤中間処理後量 百万	十万	万	千	百	十	一	単位	⑥処理・処分の方法	⑦処理・処分先又再生利用先の名称	⑧処理・処分先又は再生利用先の所在地	⑨方法番号 1次処理	2次処理	3次処理	⑩処理後の処分方法	⑪資源化用途
記入例：A	記	1	*鉄板くず*	1210							6	kg t m3 リットル												W1	*㈱□□*	*秋田 市*				1・2	*10*
記入例：B		2	*機械油*	0311				1	0	8	0	kg t m3 リットル												U1	*××商店*	*青森県 弘前 市*	E			①2	*30*
記入例：C		3	*プラスチック製品くず*	0610					7	5	0	kg t m3 リットル												U1	*▼○㈱*	*小坂 町*	A			1②	
記入例：D	入	4	*木くず*	0801						1	0	kg t m3 リットル	A						5	0	0	kg t m3 リットル		Q1	*自社*	*横手 市*				1・2	
記入例：E		5	*排水処理汚泥*	0221						5	0	kg t m3 リットル	B	D						1	0	kg t m3 リットル		S1	*○○㈱*	*岩手県 八幡平 市*				1・2	
記入例：F		6	*特定有害汚泥*	0229						1	0	kg t m3 リットル										kg t m3 リットル		U1	*△△産業*	*能代 市*	F	Z		1②	
	欄	7	*排水処理汚泥*	0221					1	0	0	kg t m3 リットル	B							2	5	kg t m3 リットル		S1	*㈲○○*	*羽後 町*				1・2	

ここでは、中間処理、再生利用や最終処分した先の名称を記入して下さい。委託した廃棄物が中間処理後に最終処分されている場合は、中間処理業者の名称を記入して下さい。

記入例：A

・鉄板の加工の際に鉄板くずが年間６ｔ発生した。
・これは、秋田市にある㈱□□に売却した
・相手先では鉄鋼材料として利用している。

記入例：B

・月平均で一斗缶５本ぐらいの機械油が発生した。
・重量換算すると年間に１，０８０kgである。
・これは、青森県弘前市の再生業者××商店に処理を有料で依頼した。
・相手先では、油水分離後、燃料として再利用している。（18kg×5本×12ヶ月）

記入例：C

・プラスチック製品くずが年間７５０kg発生した。
・これは、小坂町にある▼○㈱に処理を委託した。
・委託先では、焼却処理し、埋立処分している。

記入例：D

・木くずが年間１０ｔ発生した。
・自社の焼却炉で全て焼却した。
・焼却灰は、５００kg程度で自社の処分場（横手市）で埋立処分した。

記入例：E

・排水処理汚泥が発生した。
・自社の施設で脱水→乾燥を行い、脱水後の残さが１０ｔ（含水率８５％）であった。
・脱水前の量は、計算していないので正確ではないが、脱水前の含水率が９７％であるため計算すると、５０ｔ程度となる。
・処理後の汚泥は、△△㈱に運搬を委託し、岩手県八幡平市に処分場を保有する○○㈱で直接埋立処分した。

・計算式　10ｔ×（100－85）÷（100－97）＝50ｔ

記入例：F

・特定有害汚泥と排水処理汚泥が１１０ｔ発生した。
・特定有害汚泥は年間１０ｔ発生し、自社での中間処理は行なわず、能代市に処理施設を保有する△△産業に収集・運搬及び中間処理を委託した。
・業者では、中和及び無害化処理した後、埋立処分している。
・また、排水処理汚泥は、濃縮後の１００ｔを自社の施設で脱水し、処理後の残さ２５ｔは羽後町の㈲○○で埋立処分した。

廃棄物等分類表（その1）

※爆発性、毒性、感染性、腐食性などの有害な性状を有している廃棄物は、本用紙右下の特別管理産業廃棄物の分類表をご参照ください。

1．産業廃棄物（特別管理産業廃棄物を除く）

種類			分類番号	具体例
汚泥（泥状のもの）	有機性汚泥		0211	製紙汚泥、活性汚泥（余剰汚泥）、ピルピット汚泥（し尿を含むものは除く）、染色排水処理汚泥、クリーニング排水処理汚泥（水洗を主とする場合）、イースト菌培養残さ、その他泥状を呈する有機性廃棄物
		下水汚泥	0212	下水汚泥
	無機性汚泥		0221	めっき汚泥、金属表面処理汚泥、研磨汚泥、砂利洗浄汚泥、セメント工場排水処理汚泥、窯業排水処理汚泥、水酸化アルミ汚泥、イオン交換樹脂再生廃液処理汚泥、金属さび粉体、廃ショットブラスト（さび落ししたものに限る）、廃サンドブラスト（塗料かすを含むものに限る）、脱硫石こう、赤泥、ガラス研磨汚泥、金属研磨汚泥、道路側溝汚泥、洗車汚泥、廃白土、油水分離後の汚泥、廃顔料、その他泥状を呈する無機性廃棄物
		建設汚泥	0222	建設高含水率汚泥、ベントナイト汚泥
		上水汚泥	0223	上水汚泥
廃油	一般廃油	鉱物油	0311	エンジンオイル、機械油、グリス、切削油、絶縁油、圧延油、作動油、重油、原油、潤滑油、燃料
		動植物性油脂	0312	魚油、鯨油、ヘット、ラード、天ぷら油、サラダ油、アマニ油、桐油、ゴマ油、なたね油、やし油、大豆油、とうもろこし油
	廃溶剤		0320	アルコール類、ケトン、洗浄油
	固形油		0330	アスファルト、タールピッチ類、パラフィンろう、固形石けん、固形脂肪酸、クレヨン、パステル
	油でい		0340	タンクスラッジ、オイルスラッジ、オイルトラップ汚泥、油性スカム
	油付着物等		0350	油のしみだウエス、油紙くず、廃吸油材、廃シール材、クレオソート廃油、アンダーコートかす、廃塗料（液状）、インクかす、廃ワニス
廃酸	無機性の酸性廃液		0401	塩酸、硫酸、フッ酸、クロム酸、リン酸、フッ化水素酸、過塩素酸、スルファミン酸、ケイフッ酸、酸性洗浄液、エッチング廃液、染色酸性廃液（漂白浸せき工程、染色工程）、クロメート廃液、硫酸ピッチ
	写真定着廃液		0402	写真定着廃液
	有機性の酸性廃液		0403	ギ酸、酢酸、シュウ酸、酒石酸、クエン酸、アルコール発酵廃液、アミノ酸発酵廃液
廃アルカリ	アルカリ性廃液		0501	アルカリ性洗浄廃液、液洗びん用廃アルカリ、石灰廃液、廃灰汁、アルカリ性メッキ廃液、ドロマイト廃液、染色排水（精錬工程、シルケット加工）、黒液（チップ蒸解廃液）、脱脂廃液（金属表面処理）、硫化ソーダ廃液、廃クーラント液（ＬＬＣ）
	写真現像廃液		0502	写真現像廃液
廃プラスチック類	廃プラスチック		0610	【熱可塑性】ポリエチレン樹脂、ポリスチレン樹脂、ポリプロピレン樹脂 【熱硬化性】フェノール樹脂（ベークライト）、ユリア樹脂、エポキシ樹脂、メラニン樹脂、ウレタン樹脂 【合成繊維】ナイロン繊維、ポリエステル繊維、アクリル繊維、混紡繊維、化繊ロープ、化学繊維 【その他】プラスチック製品くず、プラスチック容器、発泡スチロール、ビニールシート、フィルム、プラスチックタイル、セルロイド、繊維強化プラスチック（FRP）、塗料かす（固形）、接着剤かす、合成ゴムくず、塩ビ管
	バイオマス廃プラスチック		0615	石油などの化学資源からではなく生物資源（バイオマス）から作られたプラスチック
	使用済みタイヤ		0625	大型車の使用済みタイヤ
			0626	普通車・軽自動車の使用済みタイヤ
紙くず			0701	パルプ・紙・紙加工品製造業、印刷業、製本業、出版業等から排出される紙くず
木くず			0801	木くず、おがくず、かんなくず、バーク類、竹、ベニヤ、ベニヤボード類
			0802	パレット、パレットへの貨物の積付けのために使用したこん包用の木材
繊維くず			0900	羊毛、綿、絹、麻等の天然繊維、レーヨン、アセテート混紡繊維（天然繊維が主体のもの）　**<<注意！>>合成繊維は「廃プラスチック類」に分類されます。**
動植物性残さ	動物性残さ		1001	魚・獣の骨、魚・獣の皮・内臓などあら、皮革くず、ボイルかす、缶詰め・瓶詰め不良品、乳製品精製残さ、卵から、貝殻、羽毛
	植物性残さ		1002	ソースかす、醤油かす、こうじかす、酒かす、ビールかす等の発酵・醸造かす、あめかす、糊かす、でんぷんかす、豆腐かす、あんかす、茶かす、米、麦粉、大豆かす、不良豆、果物の皮、種子、野菜くず、薬草かす、油かす、パンくず、原料くず
動物系固形不要物			4000	と畜場から生ずる獣畜に係る固形状の不要物、食鳥処理場から生ずる食鳥に係る固形状の不要物
ゴムくず			1100	ゴムくず、エボナイトくず、ゴム手袋、ゴムチューブ、ゴム板くず

廃棄物等分類表（その2）

種類		分類番号	具体例
金属くず	鉄くず	1210	鉄くず、スクラップ（主体が鉄製の場合）、ブリキくず、トタンくず、空き缶（鉄製のもの）
	非鉄くず	1220	銅線、銅くず、アルミくず、アルミ缶
	混合金属くず	1230	自社にて分別を行わなかったものや分別不可能なもの
ガラスくず、コンクリートくず及び陶磁器くず	ガラスくず	1310	白熱電球、窓ガラス、びん類、グラスウール、ガラス食器、光学レンズ、クリスタルガラス、理化学用ガラス器具、薬品ビン
	陶磁器くず	1320	セラミックくず、レンガ、かわら、陶器
	石膏ボード	1330	石膏ボードくず
	コンクリート製品くず	1340	コンクリート製品くず
鉱さい	廃砂	1401	鋳物砂、サンドブラスト廃砂
	炉さい	1402	高炉水さい、高炉の残さ、平炉の残さ、転炉の残さ、電気炉の残さい、キューポラのノロ、ドロス、カラミ
	鉱さい類	1403	不良鉱石、ボタ、粉炭かす、鉱じん、破石くず
がれき類［工作物の新築、改築又は除去に伴うもの］	コンクリート片	1510	コンクリート破片、コンクリートブロック破片
	廃アスファルト	1520	アスファルトコンクリートの破片
	レンガ破片など	1530	鉄道用線路の砂利、骨材、石材、レンガ、スレート、タイル、断熱材
動物のふん尿		1600	家畜のふん尿、牛のふん尿、豚のふん尿、にわとりのふん尿、馬のふん尿
動物の死体		1700	家畜の死体、牛の死体、豚の死体、にわとりの死体、馬の死体
ばいじん		1800	電気集じん器捕集ダスト、集じん器捕集ダスト、煙道・煙突に付着堆積したすす
燃え殻	燃え殻	0101	燃料などの焼却灰（石炭殻、コークス灰、重油灰、木灰、炉掃出物、クリンカなど） **《注意！》可燃ごみなどを自己で焼却処理した場合、「燃え殻」ではなく、焼却する前の「紙くず」、「木くず」等を発生時の種類として記入してください。**
	廃活性炭・廃カーボン	0102	廃活性炭、廃カーボン
混合廃棄物	混合物：安定型混合廃棄物	2100	廃プラスチック類、ゴムくず、金属くず、ガラスくず・コンクリートくず及び陶磁器くず、がれき類のみを含む混合物で分別ができない廃棄物
	混合物：管理型混合廃棄物	2200	廃プラスチック類、ゴムくず、金属くず、ガラスくず・コンクリートくず及び陶磁器くず、がれき類以外の廃棄物を含む混合物で分別ができない廃棄物
	廃製品・複合材：廃自動車	3000	廃自動車、廃二輪車
	廃製品・複合材：廃電気機械器具	3100	プリント配線板、テレビ、エアコン、冷蔵庫、洗濯機、電子レンジ、パソコン、電話機、自動販売機、蛍光灯など
	廃製品・複合材：廃電池類	3500	鉛蓄電池（バッテリー）、乾電池
	廃製品・複合材：複合材	3600	2つ以上の異なる素材が一体的に組み合わされている製品の廃棄物
シュレッダーダスト		2300	廃自動車破砕物、廃電気機械器具破砕物
石綿含有産業廃棄物（非飛散性）		2400	工作物の新築、改築又は除去に伴って生じた産業廃棄物であって、石綿をその重量の0.1%を超えて含有するもの。ビニール板タイル（廃プラスチック類）、スレート板、サイディング、石綿セメント板（がれき類）など

2．特別管理産業廃棄物

※爆発性、毒性、感染性、腐食性などの有害な性状を有している廃棄物は特別管理産業廃棄物として分類されます。

			分類番号	具体例
特別管理産業廃棄物	引火性廃油		0318	揮発油類（燃えやすい廃油、ガソリン、灯油、軽油、シンナー、トルエン、キシレン、エーテルなど）
	腐食性廃酸		0408	水素イオン濃度指数〔ｐＨ〕2.0以下の廃液
	腐食性廃アルカリ		0508	水素イオン濃度指数〔ｐＨ〕12.5以上の廃アルカリ
	感染性廃棄物		2018	血液、血清、血漿、体液（精液を含む）、血液製剤、血液等が付着した鋭利なもの（注射針、メス、試験管、シャーレ、ガラスくず等）、血液等が付着した実験・手術用手袋等、病原微生物に関連した試験・検査等に用いられたもの（試験管、シャーレ等）、汚染物が付着した廃プラスチック類等
	特定有害産業廃棄物	特定有害燃え殻	0109	特定有害物質を含む焼却灰
		特定有害有機性汚泥	0219	特定有害物質を含む汚泥
		特定有害無機性汚泥	0229	特定有害物質を含む汚泥
		特定有害廃油	0319	特定有害物質を含む廃油、トリクロロエチレン・テトラクロロエチレンを含む廃油等
		特定有害廃酸	0409	特定有害物質を含む酸性廃液
		特定有害廃アルカリ	0509	特定有害物質を含むアルカリ性廃液
		特定有害廃石綿等	1538	吹き付け石綿（アスベスト）、石綿含有保温材、大気汚染防止法の特定粉じん発生施設を有する事業場の集じん装置で集められた飛散性の石綿など
		特定有害鉱さい	1409	特定有害物質を含む鉱さい
		特定有害ばいじん	1809	特定有害物質を含むばいじん
		廃PCB	7419	廃PCB等、PCB汚染物、PCB処理物

形式２

＜調査票の記入要領・記入例＞

調査対象期間

●この調査の**対象期間は、平成26年度（平成26年4月1日～平成27年3月31日）**です。この期間中の廃棄物等の発生と処理・処分の状況を質問①～⑪までの流れに従って記入して下さい。

調査対象とする事業所と廃棄物

●この調査では、**県内で施工した元請工事から発生した廃棄物等だけ**が記入の対象となります。

●廃棄物がどのように分類されているかを示すために、裏面に**「廃棄物等分類表」がありますので参考にして下さい。**

発生量について

●発生した廃棄物の「名称」と「数量」の回答欄には、**「焼却」、「脱水」等の処理を行う前の「名称」と「数量」**をお答え下さい。

○**自社で焼却**している場合、発生した廃棄物とは**焼却前のもの**です。（記入例Ｃを参考にして下さい）
木くず、紙くず、廃プラスチック等を焼却している場合の「③年間発生量」は、焼却前の量です。従って「①廃棄物の名称」、「②分類番号」は、燃やす前の名称とその分類番号となります。なお、焼却後の灰の量が「⑤中間処理後量」となります。

○**自社で脱水**している場合の発生した廃棄物とは**脱水前のもの**です。（記入例Ｅを参考にして下さい）
汚泥の発生量は、脱水、乾燥等の中間処理を行う前の量であり、脱水機等に投入された１年間の量が「③年間発生量」となります。なお、脱水前の重量を把握していない場合は、下記の式より計算して下さい。
＜**式**＞：（脱水前の汚泥発生量）＝（脱水後の汚泥量）×（１００％－脱水後の含水率％）÷（１００％－脱水前の含水率％）

●ただし、以下のものについては、中間処理後のものを発生量としてお答え下さい。
○廃酸、廃アルカリを公共水域（河川、公共下水道等）へ放流するために中和処理した場合。　→　中和処理後の「汚泥」を発生量とします。
○含油廃水を油水分離した場合。　→　油水分離後の「廃油」と「油でい」等を個別に（それぞれ１行ずつを）発生量とします。

記入について

●記入対象は、事業活動によって発生する産業廃棄物、有償あるいは無償で引渡している副産物です。

●同じ種類の廃棄物でも中間処理方法や処分方法、委託処理先等が異なる場合は、質問①の欄から行を分けて記入して下さい。

●処理業者へ処理・処分を委託している場合は、マニフェスト伝票等を参考にして記入してください。不明な点は、具体的な内容を処理業者に確認したうえで記入して下さい。

④中間処理方法コード表
Ａ：焼却
Ｂ：脱水
Ｃ：天日乾燥
Ｄ：機械乾燥
Ｅ：油水分離
Ｆ：中和
Ｇ：破砕
Ｈ：分級
Ｉ：圧縮
Ｊ：溶融
Ｋ：切断
Ｌ：焼成（セメント原材料）
Ｍ：堆肥化(発酵)
Ｎ：銀回収
Ｏ：ｺﾝｸﾘｰﾄ固型化
Ｐ：乾熱滅菌
Ｑ：煮沸
Ｒ：オートクレーブ
Ｓ：薬物消毒
Ｔ：金属(鉄)回収
Ｕ：非鉄金属回収
Ｖ：濃縮
Ｗ：油化
Ｘ：粒度調整・混合
Ｙ：分別・選別
Ｚ：その他

⑥処理・処分方法コード表
＜自己処理＞
Ｖ１：自社で再利用した。
Ｖ２：売却できないものを自社で再利用した。
Ｗ１：売却（利益があった）した。
Ｚ１：自社で保管している。
Ｑ１：自社の処分場で埋立処分した。
＜産業廃棄物処理業者等へ委託処理＞
Ｕ１：処理業者に中間処理（資源化・リサイクルを含む）を委託した。
Ｘ１：廃品回収（資源）業者、あるいは納入業者、関連企業等で再生処理をした。
Ｓ１：民間の処理業者の処分場で直接埋立処理した。
Ｓ２：秋田県環境保全センターで直接埋立処理した。
Ｔ１：処理業者で直接海洋投入した。
＜市町村・一部事務組合へ委託処理＞（ごみ収集を含む）
Ｒ１：市町村等が設置する埋立処分場へ搬入した。
Ｒ５：市町村等が設置する焼却場へ搬入した。
Ｒ６：市町村等が設置するリサイクル施設に搬入した。
＜その他＞
Ｚ９：その他

⑨委託中間処理方法コード表
Ａ：焼却
Ｂ：脱水
Ｃ：天日乾燥
Ｄ：機械乾燥
Ｅ：油水分離
Ｆ：中和
Ｇ：破砕
Ｈ：分級
Ｉ：圧縮
Ｊ：溶融
Ｋ：切断
Ｌ：焼成（セメント原材料）
Ｍ：堆肥化(発酵)
Ｎ：銀回収
Ｏ：ｺﾝｸﾘｰﾄ固型化
Ｐ：乾熱滅菌
Ｑ：煮沸
Ｒ：オートクレーブ
Ｓ：薬物消毒
Ｔ：金属(鉄)回収
Ｕ：非鉄金属回収
Ｖ：濃縮
Ｗ：油化
Ｘ：粒度調整・混合
Ｙ：分別・選別
Ｚ：その他

⑪資源化用途コード表
１０：鉄鋼原料
２０：非鉄金属等原材料
３０：燃料
３１：木炭
４１：飼料
４２：肥料・堆肥
４３：土壌改良材
５０：土木・建設資材
５１：再生木材・合板
６０：パルプ・紙原材料
７０：ガラス原材料
８０：プラスチック原材料
８１：再生タイヤ
９０：セメント原材料
９１：再生油・再生溶剤
９２：中和剤
９３：高炉還元・コークス炉化学原料
９８：その他

調査票（その２）の記入例

*太字*の部分が、記入事例箇所を示しています。記入例を参考にして調査票（その２）を記入して下さい。

本紙の裏面の「産業廃棄物等分類表」を参照して下さい。

該当する単位に、必ず○をつけて下さい。

廃棄物を委託している場合で、委託後の具体的な処理・処分を把握していない場合は、委託先へ確認して記入して下さい。また、不定期の回収業者等で、住所などの詳細が不明な場合は、わかる範囲で記入して下さい。

⑩処理後の処分方法
1　再生利用・リサイクルしている
2　埋立処分している

区分 F2	行番	①廃棄物の名称	②分類番号	③年間発生量 百万	十万	万	千	百	十	一	単位	④方法番号 1次処理	2次処理	3次処理	⑤中間処理後量 百万	十万	万	千	百	十	一	単位	⑥処理・処分の方法	⑦処理・処分先又再生利用先の名称	⑧処理・処分先又は再生利用先の所在地	⑨方法番号 1次処理	2次処理	3次処理	⑩処理後の処分方法	⑪資源化用途
記入例：A	1	*鉄筋くず*	1 2 1 0							9	kg (t) m³											kg t m³	W	1	*㈱△△産業*	秋田 (市)			1・2	10
記入例：B	2	*木くず*	0 8 0 1						3	0	kg (t) m³											kg t m³	U	1	*○○商店*	男鹿 (市)	G		(1) 2	30
記入例：C	3	*廃プラスチック*	0 6 1 0						1	0	kg (t) m³	A								1		kg (t) m³	S	1	*㈱×○*	大潟 (町)			1・2	
記入例：D	4	*廃プラスチック*	0 6 1 0							5	kg t (m³)											kg t m³	U	1	*■▼㈱*	能代 (市)	1		(1) 2	30
記入例：E	5	*ベントナイト汚泥*	0 2 2 2					6	0	0	kg (t) m³	B						1	0	0		kg (t) m³	S	1	*○○㈱*	福島県　郡山 (市)			1・2	
記入例：F	6	*コンクリートのがれき*	1 5 1 0						1	0	kg (t) m³											kg t m³	S	1	*㈲○○*	仙北 (市)			1・2	
	7	*コンクリートのがれき*	1 5 1 0					1	1	0	kg (t) m³											kg t m³	U	1	*△△㈱*	小坂 (町)	G		(1) 2	50
	8																													

ここでは、中間処理、再生利用や最終処分した先の名称を記入して下さい。委託した廃棄物が中間処理後に最終処分されている場合は、中間処理業者の名称を記入して下さい。

記入例：A

・工事現場から鉄筋くずが年間９ｔ発生したが、すべて、秋田市の㈱△△産業に売却した。
・相手先では、鉄鋼材料として再生利用している。

記入例：B

・工事現場から建設木くずが年間に２ｔ車で３０台分（すべて満杯）発生した。
・１台当たりの重量が１ｔ程度であるため、重量に換算すると、３０ｔである。
・これは、男鹿市にある○○商店に料金を払って処理を委託した。
・相手先では、破砕チップ化し、燃料として再生利用している。

記入例：C

・工事現場から廃プラスチックが年間１０ｔ発生した。
・すべて自社の焼却炉で焼却した。その灰の量は年間で１ｔ程度であり、大潟町にある㈱×○の処分場で埋立処分した。

記入例：D

・工事現場から廃プラスチックが年間５m^3発生した。
・これは、能代市にある■▼㈱に中間処理を委託した。
・委託先では圧縮して固形燃料を製造している。

記入例：E

・工事現場からベントナイト汚泥が発生したが、すべて工事現場内で脱水した。
・脱水後の汚泥量は、１００ｔ（含水率７０％）であった。
・脱水前の量は、計量していないので正確でないが、脱水前の含水率が９５％であるため計算すると６００ｔとなる。
・処理後の汚泥は、㈱□□に運搬を委託し、福島県郡山市内に管理型処分地を保有する○○㈱で埋立処分した。
・計算式　100ｔ×(100－70)÷(100－95)＝600ｔ

記入例：F

・工事現場からコンクリートのがれき等が１０ｔダンプで１２台分発生した。重量に換算すると１２０ｔ程度である。
・このうち、１０ｔは、㈱□□に収集・運搬を委託し、仙北市に処分場を保有する㈲○○で埋立処分した。
・残りの１１０ｔは、小坂町に破砕プラントを保有する△△㈱に中間処理を委託した。△△㈱では破砕後、骨材として再生利用している。

廃棄物等分類表

産業廃棄物

種類			分類番号	具体例
汚泥（泥状のもの）		有機性汚泥	0211	排水処理汚泥、ピルピット汚泥（し尿を含むものは除く）
		無機性汚泥	0222	建設高含水率汚泥、ベントナイト汚泥、道路側溝汚泥＜建設残土は除く＞
廃油	一般廃油		0311	重機等の潤滑油、エンジンオイル、機械油、グリス、切削油、絶縁油
	廃溶剤		0320	アルコール類、ケトン、洗浄油
	固形油		0330	アスファルト、タールピッチ類
	油でい		0340	タンクスラッジ、オイルスラッジ、オイルトラップ汚泥、油性スカム
	油付着物等		0350	油の滲みたウエス、油紙くず、廃吸油材、廃シール材、クレオソート廃油、アンダーコートかす、廃塗料（液状）、インクかす、廃ワニス
廃酸	無機性の酸性廃液		0401	廃液で酸性を呈するもの
廃アルカリ	アルカリ性廃液		0501	廃液でアルカリ性を呈するもの
廃プラスチック類	廃プラスチック		0610	【熱可塑性】ポリエチレン樹脂、ポリスチレン樹脂、ポリプロピレン樹脂 【熱硬化性】フェノール樹脂（ベークライト）、ユリア樹脂、エポキシ樹脂、メラニン樹脂、ウレタン樹脂 【合成繊維】ナイロン繊維、ポリエステル繊維、アクリル繊維、混紡繊維、化繊ロープ、化学繊維 【その他】プラスチック製品くず、プラスチック容器、発泡スチロール、ビニールシート、フィルム、プラスチックタイル、セルロイド、繊維強化プラスチック（FRP）、塗料かす（固形）、接着剤かす、合成ゴムくず、塩ビ管
	使用済みタイヤ		0620	使用済みタイヤ
	石綿含有産業廃棄物（非飛散性）		0630	工作物の新築、改築又は除去に伴って生じた産業廃棄物であって、石綿をその重量の0.1%を超えて含有するもの。
紙くず			0701	建材の包装紙、建設現場から排出される紙くず
木くず			0801	木くず、おがくず、かんなくず、バーク類、竹、ベニヤ、ベニヤボード類、伐採木、伐採材、伐根材
			0802	パレット、パレットへの貨物の積付けのために使用したこん包用の木材
繊維くず			0900	羊毛、綿、絹、麻等の天然繊維、レーヨン、アセテート混紡繊維（天然繊維が主体のもの）
ゴムくず（天然ゴム）			1100	天然ゴムくず
金属くず	鉄くず		1210	鉄くず、スクラップ（主体が鉄製の場合）、ブリキくず、トタンくず、空き缶（鉄製のもの）
	非鉄くず		1220	銅線、銅くず、アルミくず、アルミ缶
	混合金属くず		1230	自社にて分別を行わなかったものや分別不可能なもの
ガラスくず、コンクリートくず及び陶磁器くず	ガラスくず		1310	白熱電球、窓ガラス、びん類、グラスウール
	陶磁器くず		1320	かわら、土管、陶管、タイル
	石膏ボード		1330	石膏ボードくず
	石綿含有産業廃棄物（非飛散性）		1350	工作物の新築、改築又は除去に伴って生じた産業廃棄物であって、石綿をその重量の0.1%を超えて含有するもの。
がれき類〔工作物の新築、改築又は除去に伴うもの〕	コンクリート片		1510	コンクリート破片、コンクリートブロック破片
	廃アスファルト		1520	アスファルトコンクリートの破片
	レンガ破片など		1530	鉄道用線路の砂利、骨材、石材、れんが、スレート、タイル、断熱材
	石綿含有産業廃棄物（非飛散性）		1540	工作物の新築、改築又は除去に伴って生じた産業廃棄物であって、石綿をその重量の0.1%を超えて含有するもの。
混合廃棄物	混合物	安定型混合廃棄物	2100	廃プラスチック類、ゴムくず、金属くず、ガラスくず・コンクリートくず及び陶磁器くず、がれき類のみを含む混合物で分別ができない廃棄物
		管理型混合廃棄物	2200	廃プラスチック類、ゴムくず、金属くず、ガラスくず・コンクリートくず及び陶磁器くず、がれき類以外の廃棄物を含む混合物で分別ができない廃棄物
	廃製品・複合材	廃自動車	3000	廃自動車、廃二輪車
		廃電気機械器具	3100	プリント配線板、テレビ、エアコン、冷蔵庫、洗濯機、電子レンジ、パソコン、電話機、自動販売機、蛍光灯など
		廃電池類	3500	鉛蓄電池（バッテリー）、乾電池
		複合材	3600	2つ以上の異なる素材が一体的に組み合わされている製品の廃棄物

特別管理産業廃棄物

※爆発性、毒性、感染性、腐食性などの有害な性状を有している廃棄物は特別管理産業廃棄物として分類されます。

種類		分類番号	具体例
引火性廃油		0318	揮発油類（燃えやすい廃油、ガソリン、灯油、軽油、シンナー、トルエン、キシレン、エーテルなど）
腐食性廃酸		0408	水素イオン濃度指数〔ｐＨ〕が2.0以下の廃液
腐食性廃アルカリ		0508	水素イオン濃度指数〔ｐＨ〕が12.5以上の廃液
産業廃棄物 特定有害	特定有害廃棄物汚泥	0229	特定有害物質を含む汚泥
	特定有害廃棄物廃油	0319	特定有害物質を含む廃油
	特定有害廃棄物廃酸	0409	特定有害物質を含む酸性廃液
	特定有害廃棄物廃アルカリ	0509	特定有害物質を含むアルカリ性廃液
	特定有害廃棄物廃石綿等	1538	吹き付け石綿（アスベスト）、石綿含有保温材
	廃PCB	7419	廃PCB等、PCB汚染物、PCB処理物

形式３

＜調査票の記入要領・記入例＞

調査対象期間

●この調査の**対象期間は、平成26年度（平成26年4月1日～平成27年3月31日）**です。この期間中の廃棄物等の発生と処理・処分の状況を質問①～⑪までの流れに従って記入して下さい。

調査対象とする事業所と廃棄物

●この調査では、**調査票が送付された事業所内で発生した廃棄物等だけ**が記入の対象となります。
●廃棄物がどのように分類されているかを示すために、裏面に**「廃棄物等分類表」がありますので参考にして下さい。**

発生量について

●発生した廃棄物の「名称」と「数量」の回答欄には、**「焼却」、「脱水」等の処理を行う前の「名称」と「数量」**をお答え下さい。

○**自社で焼却**している場合、発生した廃棄物とは**焼却前のもの**です。（記入例Ｅを参考にして下さい）
木くず、紙くず、廃プラスチック等を焼却している場合の「③年間発生量」は、焼却前の量です。従って「①廃棄物等の名称」、「②分類番号」は、燃やす前の名称とその分類番号となります。なお、焼却後の灰の量が「⑤中間処理後量」となります。

○**自社で脱水**している場合の発生した廃棄物とは**脱水前のもの**です。
汚泥の発生量は、脱水、乾燥等の中間処理を行う前の量であり、脱水機等に投入された１年間の量が「③年間発生量」となります。なお、脱水前の重量を把握していない場合は、下記の式より計算して下さい。
＜式＞：（脱水前の汚泥発生量）＝（脱水後の汚泥量）×（１００％－脱水後の含水率％）÷（１００％－脱水前の含水率％）

●ただし、以下のものについては、中間処理後のものを発生量としてお答え下さい。
○廃酸、廃アルカリを公共水域（河川、公共下水道等）へ放流するために中和処理した場合。　→　中和処理後の「汚泥」を発生量とします。
○含油廃水を油水分離した場合。　→　油水分離後の「廃油」と「油でい」等を個別に（それぞれ１行ずつを）発生量とします。

記入について

●記入対象は、事業活動によって発生する産業廃棄物、有償あるいは無償で引渡している副産物です。

●同じ種類の廃棄物でも中間処理方法や処分方法、委託処理先等が異なる場合は、質問①の欄から行を分けて記入して下さい。

●処理業者へ処理・処分を委託している場合は、マニフェスト伝票等を参考にして記入してください。不明な点は、具体的な内容を処理業者に確認したうえで記入して下さい。

④中間処理方法コード表

Ａ：焼却
Ｂ：脱水
Ｃ：天日乾燥
Ｄ：機械乾燥
Ｅ：油水分離
Ｆ：中和
Ｇ：破砕
Ｈ：分級
Ｉ：圧縮
Ｊ：溶融
Ｋ：切断
Ｌ：焼成（セメント原材料）
Ｍ：堆肥化(発酵)
Ｎ：銀回収
Ｏ：ｺﾝｸﾘｰﾄ固型化
Ｐ：乾熱滅菌
Ｑ：煮沸
Ｒ：オートクレーブ
Ｓ：薬物消毒
Ｔ：金属(鉄)回収
Ｕ：非鉄金属回収
Ｖ：濃縮
Ｗ：油化
Ｘ：粒度調整・混合
Ｙ：分別・選別
Ｚ：その他

⑥処理・処分方法コード表

＜自己処理＞
Ｖ１：自社で再利用した。
Ｖ２：売却できないものを自社で再利用した。
Ｗ１：売却（利益があった）した。
Ｚ１：自社で保管している。
Ｑ１：自社の処分場で埋立処分した。
＜産業廃棄物処理業者等へ委託処理＞
Ｕ１：処理業者に中間処理（資源化・リサイクルを含む）を委託した。
Ｘ１：廃品回収（資源）業者、あるいは納入業者、関連企業等で再生処理をした。
Ｓ１：民間の処理業者の処分場で直接埋立処理した。
Ｓ２：秋田県環境保全センターで直接埋立処理した。
Ｔ１：処理業者で直接海洋投入した。
＜市町村・一部事務組合へ委託処理＞（ごみ収集を含む）
Ｒ１：市町村等が設置する埋立処分場へ搬入した。
Ｒ５：市町村等が設置する焼却場へ搬入した。
Ｒ６：市町村等が設置するリサイクル工場に搬入した。
＜その他＞
Ｚ９：その他

⑨委託中間処理方法コード表

Ａ：焼却
Ｂ：脱水
Ｃ：天日乾燥
Ｄ：機械乾燥
Ｅ：油水分離
Ｆ：中和
Ｇ：破砕
Ｈ：分級
Ｉ：圧縮
Ｊ：溶融
Ｋ：切断
Ｌ：焼成（セメント原材料）
Ｍ：堆肥化(発酵)
Ｎ：銀回収
Ｏ：ｺﾝｸﾘｰﾄ固型化
Ｐ：乾熱滅菌
Ｑ：煮沸
Ｒ：オートクレーブ
Ｓ：薬物消毒
Ｔ：金属(鉄)回収
Ｕ：非鉄金属回収
Ｖ：濃縮
Ｗ：油化
Ｘ：粒度調整・混合
Ｙ：分別・選別
Ｚ：その他

⑪資源化用途コード表

１０：鉄鋼原料
２０：非鉄金属等原材料
３０：燃料
３１：木炭
４１：飼料
４２：肥料・堆肥
４３：土壌改良材
５０：土木・建設資材
５１：再生木材・合板
６０：パルプ・紙原材料
７０：ガラス原材料
８０：プラスチック原材料
８１：再生タイヤ
９０：セメント原材料
９１：再生油・再生溶剤
９２：中和剤
９３：高炉還元・コークス炉化学原料
９８：その他

調査票（その２）の記入例

*太字*の部分が、記入事例箇所を示しています。記入例を参考にして調査票（その２）を記入して下さい。

本紙の裏面の「廃棄物等分類表」を参照して下さい。

微量又は液状廃棄物を焼却し、焼却灰が1kg未満の場合は、「０（ゼロ）」を記入し、単位はkgに○を付けて下さい。

廃棄物を委託している場合で、委託後の具体的な処理・処分を把握していない場合は、委託先へ確認して記入して下さい。また、不定期の回収業者等で、住所などの詳細が不明な場合は、わかる範囲で記入して下さい。

⑩処理後の処分方法
１　再生利用・リサイクルしている
２　埋立処分している

	区分 F2	行番	①廃棄物の名称	②分類番号	③年間発生量 百万	十万	万	千	百	十	一	単位	④方法番号 1次処理	2次処理	3次処理	⑤中間処理後量 百万	十万	万	千	百	十	一	単位	⑥処理・処分の方法	⑦処理・処分先又は再生利用先の名称	⑧処理・処分先又は再生利用先の所在地	⑨方法番号 1次処理	2次処理	3次処理	⑩処理後の処分方法	⑪資源化用途
記入例：A	記入欄	1	***洗車汚泥***	0221							3	kg (t) m³ リットル											kg t m³ リットル	U	1	***△△㈱***	***秋田*** (市)	B			1 (2)	
記入例：B		2	***廃油（エンジンオイル）***	0311				2	4	0	0	kg (t) m³ (リットル)											kg t m³ リットル	U	1	***□□㈱***	***鹿角*** (市)	E			(1) 2	30
記入例：C		3	***使用済みタイヤ（大型車）***	0625						5	0	kg (t) m³ (本)											kg t m³ 本	W	1	***㈱××***	***にかほ*** (市)				1・2	81
		4	***使用済みタイヤ（普通・小型車）***	0626					1	0	0	kg (t) m³ (本)											kg t m³ 本	X	1	***○○タイヤ販売店***	***藤里*** (町)				1・2	30
記入例：D	入欄	5	***鉄くず（部品くず）***	1210							2	kg (t) m³ リットル											kg t m³ リットル	W	1	***□□商店***	***宮城県 仙台*** (市)				1・2	10
記入例：E		6	***廃プラスチック***	0610					5	0	0	(kg) t m³ リットル	A							5	0	(kg) t m³ リットル		S	1	***▼×㈱***	***美郷*** (町)				1・2	
記入例：F		7	***ガラスくず***	1310							1	kg (t) m³ リットル											kg t m³ リットル	S	1	***㈱▽▽***	***横手*** (市)					
		8																													

ここでは、中間処理、再生利用や最終処分した先の名称を記入して下さい。委託した廃棄物が中間処理後に最終処分されている場合は、中間処理業者の名称を記入して下さい。

記入例：A

・分離槽の清掃を▽▽㈱に委託している。
・業者に問い合わせたところ、汚泥分としては年間３ｔくらいであり、秋田市にある△△㈱の脱水施設で中間処理されているとのことである。
・中間処理後は埋立処分しているとのことである。

記入例：B

・月にドラム缶１本ぐらいの廃油が発生した。
・年間の発生量を計算すると２，４００ﾘｯﾄﾙである。
（２００ﾘｯﾄﾙ×１本×１２ヶ月）
・鹿角市の□□㈱に処理を委託した。
・□□㈱では油水分離後燃料として再生利用している。

記入例：C

・年間に使用済みタイヤが１５０本発生した。
・このうち大型タイヤの５０本は、にかほ市にある㈱××に販売した。
・普通車用タイヤ１００本は藤里町にある○○タイヤ販売店が下取りした。
・廃タイヤはどちらも再生タイヤに利用されている。

記入例：D

・自動車の修理の際には鉄くずが年間２ｔ発生した。
・宮城県仙台市にある□□商店に売却した。
・相手先では、鉄鋼材料として再生利用している。

記入例：E

・廃プラスチックが年間で５００kg発生した。
・その都度、自社の焼却炉で焼却した。
・その灰の量は、およそ５０kgで美郷町に埋立処分場を保有する▼×㈱で埋立処分した。

記入例：F

・ガラスくずが年間１ｔ発生した。
・○○産業に収集・運搬を委託した。
・業者に問い合わせたところ横手市内にある㈱▽▽で埋立処分しているとのことである。

廃棄物等分類表（その1）

※爆発性、毒性、感染性、腐食性などの有害な性状を有している廃棄物は、本用紙右下の特別管理産業廃棄物の分類表をご参照ください。

1．産業廃棄物（特別管理産業廃棄物を除く）

種類			分類番号	具体例
汚泥（泥状のもの）	有機性汚泥		0211	製紙汚泥、活性汚泥（余剰汚泥）、ピルピット汚泥（し尿を含むものは除く）、染色排水処理汚泥、クリーニング排水処理汚泥（水洗を主とする場合）、イースト菌培養残さ、その他泥状を呈する有機性廃棄物
		下水汚泥	0212	下水汚泥
	無機性汚泥		0221	めっき汚泥、金属表面処理汚泥、研磨汚泥、砂利洗浄汚泥、セメント工場排水処理汚泥、窯業排水処理汚泥、水酸化アルミ汚泥、イオン交換樹脂再生廃液処理汚泥、金属さび粉体、廃ショットブラスト（さび落ししたものに限る）、廃サンドブラスト（塗料かすを含むものに限る）、脱硫石こう、赤泥、ガラス研磨汚泥、金属研磨汚泥、道路側溝汚泥、洗車汚泥、廃白土、油水分離後の汚泥、廃顔料、その他泥状を呈する無機性廃棄物
		建設汚泥	0222	建設高含水率汚泥、ベントナイト汚泥
		上水汚泥	0223	上水汚泥
廃油	一般廃油	鉱物油	0311	エンジンオイル、機械油、グリス、切削油、絶縁油、圧延油、作動油、重油、原油、潤滑油、燃料
		動植物性油脂	0312	魚油、鯨油、ヘット、ラード、天ぷら油、サラダ油、アマニ油、桐油、ゴマ油、なたね油、やし油、大豆油、とうもろこし油
	廃溶剤		0320	アルコール類、ケトン、洗浄油
	固形油		0330	アスファルト、タールピッチ類、パラフィンろう、固形石けん、固形脂肪酸、クレヨン、パステル
	油でい		0340	タンクスラッジ、オイルスラッジ、オイルトラップ汚泥、油性スカム
	油付着物等		0350	油のしみだウエス、油紙くず、廃吸油材、廃シール材、クレオソート廃油、アンダーコートかす、廃塗料（液状）、インクかす、廃ワニス
廃酸	無機性の酸性廃液		0401	塩酸、硫酸、フッ酸、クロム酸、リン酸、フッ化水素酸、過塩素酸、スルファミン酸、ケイフッ酸、酸性洗浄液、エッチング廃液、染色酸性廃液（漂白浸せき工程、染色工程）、クロメート廃液、硫酸ピッチ
	写真定着廃液		0402	写真定着廃液
	有機性の酸性廃液		0403	ギ酸、酢酸、シュウ酸、酒石酸、クエン酸、アルコール発酵廃液、アミノ酸発酵廃液
廃アルカリ	アルカリ性廃液		0501	アルカリ性洗浄廃液、液洗びん用廃アルカリ、石灰廃液、廃灰汁、アルカリ性メッキ廃液、ドロマイト廃液、染色排水（精錬工程、シルケット加工）、黒液（チップ蒸解廃液）、脱脂廃液（金属表面処理）、硫化ソーダ廃液、廃クーラント液（ＬＬＣ）
	写真現像廃液		0502	写真現像廃液
廃プラスチック類	廃プラスチック		0610	【熱可塑性】ポリエチレン樹脂、ポリスチレン樹脂、ポリプロピレン樹脂 【熱硬化性】フェノール樹脂（ベークライト）、ユリア樹脂、エポキシ樹脂、メラニン樹脂、ウレタン樹脂 【合成繊維】ナイロン繊維、ポリエステル繊維、アクリル繊維、混紡繊維、化繊ロープ、化学繊維 【その他】プラスチック製品くず、プラスチック容器、発泡スチロール、ビニールシート、フィルム、プラスチックタイル、セルロイド、繊維強化プラスチック（FRP）、塗料かす（固形）、接着剤かす、合成ゴムくず、塩ビ管
	バイオマス廃プラスチック		0615	石油などの化学資源からではなく生物資源（バイオマス）から作られたプラスチック
	使用済みタイヤ		0625	大型車の使用済みタイヤ
			0626	普通車・軽自動車の使用済みタイヤ
紙くず			0701	パルプ・紙・紙加工品製造業、印刷業、製本業、出版業等から排出される紙くず
木くず			0801	木くず、おがくず、かんなくず、バーク類、竹、ベニヤ、ベニヤボード類
			0802	パレット、パレットへの貨物の積付けのために使用したこん包用の木材
繊維くず			0900	羊毛、綿、絹、麻等の天然繊維、レーヨン、アセテート混紡繊維（天然繊維が主体のもの）　**<<注意！>>合成繊維は「廃プラスチック類」に分類されます。**
動植物性残さ	動物性残さ		1001	魚・獣の骨、魚・獣の皮・内臓などあら、皮革くず、ボイルかす、缶詰め・瓶詰め不良品、乳製品精製残さ、卵から、貝殻、羽毛
	植物性残さ		1002	ソースかす、醤油かす、こうじかす、酒かす、ビールかす等の発酵・醸造かす、あめかす、糊かす、でんぷんかす、豆腐かす、あんかす、茶かす、米、麦粉、大豆かす、不良豆、果物の皮、種子、野菜くず、薬草かす、油かす、パンくず、原料くず
動物系固形不要物			4000	と畜場から生ずる獣畜に係る固形状の不要物、食鳥処理場から生ずる食鳥に係る固形状の不要物
ゴムくず			1100	ゴムくず、エボナイトくず、ゴム手袋、ゴムチューブ、ゴム板くず

廃棄物等分類表（その2）

種類			分類番号	具体例
金属くず	鉄くず		1210	鉄くず、スクラップ（主体が鉄製の場合）、ブリキくず、トタンくず、空き缶（鉄製のもの）
	非鉄くず		1220	銅線、銅くず、アルミくず、アルミ缶
	混合金属くず		1230	自社にて分別を行わなかったものや分別不可能なもの
ガラスくず、コンクリートくず及び陶磁器くず	ガラスくず		1310	白熱電球、窓ガラス、びん類、グラスウール、ガラス食器、光学レンズ、クリスタルガラス、理化学用ガラス器具、薬品ビン
	陶磁器くず		1320	セラミックくず、レンガ、かわら、陶器
	石膏ボード		1330	石膏ボードくず
	コンクリート製品くず		1340	コンクリート製品くず
鉱さい	廃砂		1401	鋳物砂、サンドブラスト廃砂
	炉さい		1402	高炉水さい、高炉の残さ、平炉の残さ、転炉の残さ、電気炉の残さい、キューポラのノロ、ドロス、カラミ
	鉱さい類		1403	不良鉱石、ボタ、粉炭かす、鉱じん、破石くず
がれき類［工作物の新築、改築又は除去に伴うもの］	コンクリート片		1510	コンクリート破片、コンクリートブロック破片
	廃アスファルト		1520	アスファルトコンクリートの破片
	レンガ破片など		1530	鉄道用線路の砂利、骨材、石材、レンガ、スレート、タイル、断熱材
動物のふん尿			1600	家畜のふん尿、牛のふん尿、豚のふん尿、にわとりのふん尿、馬のふん尿
動物の死体			1700	家畜の死体、牛の死体、豚の死体、にわとりの死体、馬の死体
ばいじん			1800	電気集じん器捕集ダスト、集じん器捕集ダスト、煙道・煙突に付着堆積したすす
燃え殻	燃え殻		0101	燃料などの焼却灰（石炭殻、コークス灰、重油灰、木灰、炉掃出物、クリンカなど） **《注意！》可燃ごみなどを自己で焼却処理した場合、「燃え殻」ではなく、焼却する前の「紙くず」、「木くず」等を発生時の種類として記入してください。**
	廃活性炭・廃カーボン		0102	廃活性炭、廃カーボン
混合廃棄物	混合物	安定型混合廃棄物	2100	廃プラスチック類、ゴムくず、金属くず、ガラスくず・コンクリートくず及び陶磁器くず、がれき類のみを含む混合物で分別ができない廃棄物
		管理型混合廃棄物	2200	廃プラスチック類、ゴムくず、金属くず、ガラスくず・コンクリートくず及び陶磁器くず、がれき類以外の廃棄物を含む混合物で分別ができない廃棄物
	廃製品・複合材	廃自動車	3000	廃自動車、廃二輪車
		廃電気機械器具	3100	プリント配線板、テレビ、エアコン、冷蔵庫、洗濯機、電子レンジ、パソコン、電話機、自動販売機、蛍光灯など
		廃電池類	3500	鉛蓄電池（バッテリー）、乾電池
		複合材	3600	2つ以上の異なる素材が一体的に組み合わされている製品の廃棄物
シュレッダーダスト			2300	廃自動車破砕物、廃電気機械器具破砕物
石綿含有産業廃棄物（非飛散性）			2400	工作物の新築、改築又は除去に伴って生じた産業廃棄物であって、石綿をその重量の0.1%を超えて含有するもの。ビニール板タイル（廃プラスチック類）、スレート板、サイディング、石綿セメント板（がれき類）など

2．特別管理産業廃棄物

※爆発性、毒性、感染性、腐食性などの有害な性状を有している廃棄物は特別管理産業廃棄物として分類されます。

特別管理産業廃棄物	引火性廃油		0318	揮発油類（燃えやすい廃油、ガソリン、灯油、軽油、シンナー、トルエン、キシレン、エーテルなど）
	腐食性廃酸		0408	水素イオン濃度指数〔ｐＨ〕2.0以下の廃液
	腐食性廃アルカリ		0508	水素イオン濃度指数〔ｐＨ〕12.5以上の廃アルカリ
	感染性廃棄物		2018	血液、血清、血漿、体液（精液を含む）、血液製剤、血液等が付着した鋭利なもの（注射針、メス、試験管、シャーレ、ガラスくず等）、血液等が付着した実験・手術用手袋等、病原微生物に関連した試験・検査等に用いられたもの（試験管、シャーレ等）、汚染物が付着した廃プラスチック類等
	特定有害産業廃棄物	特定有害燃え殻	0109	特定有害物質を含む焼却灰
		特定有害有機性汚泥	0219	特定有害物質を含む汚泥
		特定有害無機性汚泥	0229	特定有害物質を含む汚泥
		特定有害廃油	0319	特定有害物質を含む廃油、トリクロロエチレン・テトラクロロエチレンを含む廃油等
		特定有害廃酸	0409	特定有害物質を含む酸性廃液
		特定有害廃アルカリ	0509	特定有害物質を含むアルカリ性廃液
		特定有害廃石綿等	1538	吹き付け石綿（アスベスト）、石綿含有保温材、大気汚染防止法の特定粉じん発生施設を有する事業場の集じん装置で集められた飛散性の石綿など
		特定有害鉱さい	1409	特定有害物質を含む鉱さい
		特定有害ばいじん	1809	特定有害物質を含むばいじん
		廃PCB	7419	廃PCB等、PCB汚染物、PCB処理物

形式４

＜調査票の記入要領・記入例＞

調査対象期間

●この調査の**対象期間は、平成26年度（平成26年4月1日～平成27年3月31日）**です。この期間中の廃棄物等の発生と処理・処分の状況を質問①～⑪までの流れに従って記入して下さい。

調査対象とする事業所と廃棄物

●この調査では、**調査票が送付された事業所内で発生した廃棄物等だけ**が記入の対象となります。

●廃棄物がどのように分類されているかを示すために、裏面に**「廃棄物等分類表」がありますので参考にして下さい。**

発生量について

●発生した廃棄物の「名称」と「数量」の回答欄には、**「焼却」、「脱水」等の処理を行う前の「名称」と「数量」**をお答え下さい。

○**自社で焼却**している場合、発生した廃棄物とは**焼却前のもの**です。（記入例Ｂを参考にして下さい）
木くず、紙くず、廃プラスチック等を焼却している場合の「③年間発生量」は、焼却前の量です。従って「①廃棄物の名称」、「②分類番号」は、燃やす前の名称とその分類番号となります。なお、焼却後の灰の量が「⑤中間処理後量」となります。

○**自社で脱水**している場合の発生した廃棄物とは**脱水前のもの**です。
汚泥の発生量は、脱水、乾燥等の中間処理を行う前の量であり、脱水機等に投入された１年間の量が「③年間発生量」となります。なお、脱水前の重量を把握していない場合は、下記の式より計算して下さい。
＜式＞：（脱水前の汚泥発生量）＝（脱水後の汚泥量）×（１００％－脱水後の含水率％）÷（１００％－脱水前の含水率％）

記入について

●記入対象は、事業活動によって発生する産業廃棄物、有償あるいは無償で引渡している副産物です。

●同じ種類の廃棄物でも中間処理方法や処分方法、委託処理先等が異なる場合は、質問①の欄から行を分けて記入して下さい。

●処理業者へ処理・処分を委託している場合は、マニフェスト伝票等を参考にして記入してください。不明な点は、具体的な内容を処理業者に確認したうえで記入して下さい。

④中間処理方法コード表
Ａ：焼却
Ｂ：脱水
Ｃ：天日乾燥
Ｄ：機械乾燥
Ｅ：油水分離
Ｆ：中和
Ｇ：破砕
Ｈ：分級
Ｉ：圧縮
Ｊ：溶融
Ｋ：切断
Ｌ：焼成（セメント原材料）
Ｍ：堆肥化(発酵)
Ｎ：銀回収
Ｏ：ｺﾝｸﾘｰﾄ固型化
Ｐ：乾熱滅菌
Ｑ：煮沸
Ｒ：オートクレーブ
Ｓ：薬物消毒
Ｔ：金属(鉄)回収
Ｕ：非鉄金属回収
Ｖ：濃縮
Ｗ：油化
Ｘ：粒度調整・混合
Ｙ：分別・選別
Ｚ：その他

⑥処理・処分方法コード表
＜自己処理＞
Ｖ１：自社で再利用した。
Ｖ２：売却できないものを自社で再利用した。
Ｗ１：売却（利益があった）した。
Ｚ１：自社で保管している。
Ｑ１：自社の処分場で埋立処分した。
＜産業廃棄物処理業者等へ委託処理＞
Ｕ１：処理業者に中間処理（資源化・リサイクルを含む）を委託した。
Ｘ１：廃品回収（資源）業者、あるいは納入業者、関連企業等で再生処理をした。
Ｓ１：民間の処理業者の処分場で直接埋立処理した。
Ｓ２：秋田県環境保全センターで直接埋立処理した。
Ｔ１：処理業者で直接海洋投入した。
＜市町村・一部事務組合へ委託処理＞（ごみ収集を含む）
Ｒ１：市町村等が設置する埋立処分場へ搬入した。
Ｒ５：市町村等が設置する焼却場へ搬入した。
Ｒ６：市町村等が設置するリサイクル施設に搬入した。
＜その他＞
Ｚ９：その他

⑨委託中間処理方法コード表
Ａ：焼却
Ｂ：脱水
Ｃ：天日乾燥
Ｄ：機械乾燥
Ｅ：油水分離
Ｆ：中和
Ｇ：破砕
Ｈ：分級
Ｉ：圧縮
Ｊ：溶融
Ｋ：切断
Ｌ：焼成（セメント原材料）
Ｍ：堆肥化(発酵)
Ｎ：銀回収
Ｏ：ｺﾝｸﾘｰﾄ固型化
Ｐ：乾熱滅菌
Ｑ：煮沸
Ｒ：オートクレーブ
Ｓ：薬物消毒
Ｔ：金属(鉄)回収
Ｕ：非鉄金属回収
Ｖ：濃縮
Ｗ：油化
Ｘ：粒度調整・混合
Ｙ：分別・選別
Ｚ：その他

⑪資源化用途コード表
１０：鉄鋼原料
２０：非鉄金属等原材料
３０：燃料
３１：木炭
４１：飼料
４２：肥料・堆肥
４３：土壌改良材
５０：土木・建設資材
５１：再生木材・合板
６０：パルプ・紙原材料
７０：ガラス原材料
８０：プラスチック原材料
８１：再生タイヤ
９０：セメント原材料
９１：再生油・再生溶剤
９２：中和剤
９３：高炉還元・コークス炉化学原料
９８：その他

調査票（その2）の記入例

*太字*の部分が、記入事例箇所を示しています。記入例を参考にして調査票（その2）を記入して下さい。

本紙の裏面の「産業廃棄物等分類表」を参照して下さい。

該当する単位に、必ず○をつけて下さい。

微量又は液状廃棄物を焼却し、焼却灰が1kg未満の場合は、「0（ゼロ）」を記入し、単位はkgに○を付けて下さい。

廃棄物を委託している場合で、委託後の具体的な処理・処分を把握していない場合は、委託先へ確認して記入して下さい。また、不定期の回収業者等で、住所などの詳細が不明な場合は、わかる範囲で記入して下さい。

⑩処理後の処分方法
1　再生利用・リサイクルしている
2　埋立処分している

区分	行番	①産業廃棄物等の名称	②分類番号	③年間発生量	④方法番号	⑤中間処理後量	⑥処理・処分の方法	⑦処理・処分先又再生利用先の名称	⑧処理・処分先又は再生利用先の所在地	⑨方法番号	⑩処理後の処分方法	⑪資源化用途
F2				百万 十万 万 千 百 十 一 単位	1次処理 2次処理 3次処理	百万 十万 万 千 百 十 一 単位				1次処理 2次処理 3次処理		
記入例：A	1	***感染性産業廃棄物***	2018	1200 kg t m3 リットル		kg t m3 リットル	U 1	***○○産業***	***能代*** 市	A	1 ②	
記入例：B	2	***感染性産業廃棄物***	2018	3700 kg t m3 リットル	A	250 kg t m3 リットル	S 1	***△△工業㈱***	***秋田*** 市		1・2	
記入例：C	3	***レントゲン定着廃液***	0402	400 kg t m3 リットル		kg t m3 リットル	U 1	***(株)○×***	***福島県 福島*** 市	N	① 2	***20***
	4	***レントゲン現像廃液***	0502	300 kg t m3 リットル		kg t m3 リットル	U 1	***(株)○×***	***福島県 福島*** 市	F B	1 ②	
記入例：D	5	***廃プラスチック***	0610	80 kg t m3 リットル		kg t m3 リットル	U 1	***□▲商店***	***小坂*** 町	A	1 ②	
	6			kg t m3 リットル		kg t m3 リットル					1・2	
	7			kg t m3 リットル		kg t m3 リットル					1・2	
欄	8											

ここでは、中間処理、再生利用や最終処分した先の名称を記入して下さい。委託した廃棄物が中間処理後に最終処分されている場合は、中間処理業者の名称を記入して下さい。

記入例：A

・当病院では、感染性産業廃棄物が年間１２００リットル発生した。

・院内では処理せず、能代市に処理施設を保有する○○産業に委託し、焼却処理してもらった。

・焼却後の燃え殻は埋立処分しているとのことである。

記入例：B

・当病院では、感染性産業廃棄物が年間３７００kg発生した。

・院内の焼却炉で焼却し、その灰は２５０kgであった。

・灰は、秋田市に管理型の処分場を保有する△△工業㈱に委託し、埋立処分してもらった。

記入例：C

・レントゲン定着廃液が年間４００kg発生し、定期的に取りに来る(株)○×(福島県福島市)に処理を委託している。

・(株)○×では、廃液から銀を回収しているようである。

・レントゲン現像廃液も年間３００kg発生し同業者に処理を委託している。

・業者で中和処理後、脱水をして埋立処分をしている。

記入例：D

・当病院では、廃プラスチックが年間で８０kg発生した。

・院内では処理せず小坂町に処理施設を保有する□▲商店に委託し、焼却処理してもらった。

・焼却後の燃え殻は埋立処分しているとのことである。

廃棄物等分類表（その1）

※爆発性、毒性、感染性、腐食性などの有害な性状を有している産業廃棄物は特別管理産業廃棄物として分類されます。

表1：感染性廃棄物の分類表

種　　類	分類番号	具　体　例
感染性廃棄物	2018	血液、血清、血漿、体液（精液を含む）、血液等が付着した鋭利なもの（注射針、メス、試験管、シャーレ、ガラスくず等）、血液等が付着した実験・手術用手袋等、病原微生物に関連した試験・検査等に用いられたもの（試験管、シャーレ等）、汚染物が付着した廃プラスチック類等

表2：非感染性廃棄物分類表（産業廃棄物）

種　　類			分類番号	具　体　例
有機性汚泥			0211	検査室や実験室などの排水処理施設から発生する汚泥（し尿を含む浄化槽汚泥は除く）
廃油	一般廃油	鉱物油	0311	冷凍機やポンプなどの潤滑油
		動植物性油脂	0312	入院患者の給食に使った食用油（天ぷら油等）
	廃溶剤		0320	アルコール類、ケトン、洗浄油
	油でい		0340	タンクスラッジ、オイルスラッジ、オイルトラップ汚泥、油性スカム
	油付着物等		0350	油の滲みたウエス、油紙くず、廃吸油材
廃酸	無機性の酸性廃液		0401	ホルマリン、その他の酸性の廃液
	レントゲン写真定着廃液		0402	レントゲン写真定着廃液
廃アルカリ	アルカリ性廃液		0501	検査廃液、その他のアルカリ性の廃液
	レントゲン写真現像液		0502	レントゲン写真現像液
廃プラスチック類			0610	合成樹脂製の器具、レントゲンフィルム、ビニールチューブ、その他の合成樹脂製のもの
ゴムくず			1100	天然ゴムの器具類、ディスポーザブルの手袋など
金属くず	鉄くず		1210	鉄くず、スクラップ（主体が鉄製の場合）、ブリキくず、トタンくず、空き缶（鉄製のもの）
	非鉄くず		1220	銅線、銅くず、アルミくず、アルミ缶
	混合金属くず		1230	自社にて分別を行わなかったものや分別不可能なもの
ガラスくず、コンクリートくず及び陶磁器くず		ガラスくず	1310	白熱電球、窓ガラス、びん類、グラスウール、ガラス食器、光学レンズ、理化学用ガラス器具、薬品ビン
		陶磁器くず	1320	ギブス用石膏、陶磁器の器具、その他の陶磁器製のもの
紙おむつ			9080	紙おむつ（感染性でないと判断したもの）
混合廃棄物	混合物	安定型混合廃棄物	2100	廃プラスチック類、ゴムくず、金属くず、ガラスくず・コンクリートくず及び陶磁器くず、がれき類のみを含む混合物で分別ができない廃棄物
		管理型混合廃棄物	2200	廃プラスチック類、ゴムくず、金属くず、ガラスくず・コンクリートくず及び陶磁器くず、がれき類以外の廃棄物を含む混合物で分別ができない廃棄物
	廃製品・複合材	廃自動車	3000	廃自動車、廃二輪車
		廃電気機械器具	3100	プリント配線板、テレビ、エアコン、冷蔵庫、洗濯機、電子レンジ、パソコン、電話機、自動販売機、蛍光灯など
		廃電池類	3500	鉛蓄電池（バッテリー）、乾電池
		複合材	3600	2つ以上の異なる素材が一体的に組み合わされている製品の廃棄物

廃棄物等分類表（その2）

表3：非感染性廃棄物分類表（特別管理産業廃棄物）

種　　類		分類番号	具　体　例
引火性廃油		0318	揮発油類（ガソリン、灯油、軽油、シンナー、キシレン、エーテル）
腐食性廃酸		0708	水素イオン濃度指数〔pH〕が2.0以下の廃液
腐食性廃アルカリ		0508	水素イオン濃度指数〔pH〕が12.5以上の廃液
産業廃棄物	特定有害	特定有害汚泥	0219	特定有害物質を含む汚泥
		特定有害廃油	0319	特定有害物質を含む廃油
		特定有害廃酸	0409	特定有害物質を含む酸性廃液
		特定有害廃アルカリ	0509	特定有害物質を含むアルカリ性廃液
		特定有害ばいじん	1609	特定有害物質を含むばいじん
		廃ＰＣＢ	7419	廃PCB等、PCB汚染物、PCB処理物

形式５

＜調査票の記入要領・記入例＞

調査対象期間

●この調査の**対象期間は、平成26年度（平成26年4月1日～平成27年3月31日）の１年間**です。この期間中の廃棄物等の発生と処理・処分の状況を質問①～⑪までの流れに従って記入して下さい。

調査対象とする事業所と廃棄物

●この調査では、**調査票が送付された事業所で管理する砂利採取場及び採石場・採掘場から発生する砂利洗浄汚泥や砕石くず等の産業廃棄物が対象**となります。
●**外部に委託処理せず、現場で埋め戻し等している場合も対象**となります。発生量や処分量について記入してください。
●廃棄物がどのように分類されているかを示すために、裏面に**「廃棄物等分類表」を掲げてありますので参考にして下さい。**

発生量について

●発生した廃棄物の「名称」と「数量」の回答欄には、**「焼却」、「脱水」等の処理を行う前の「名称」と「数量」**をお答え下さい。

○**自社で焼却**している場合、発生した廃棄物とは**焼却前のもの**です。
木くず、紙くず、廃プラスチック等を焼却している場合の「③年間発生量」は、焼却前の量です。従って「①廃棄物の名称」、「②分類番号」は、燃やす前の名称とその分類番号となります。なお、焼却後の灰の量が「⑤中間処理後量」となります。

○**自社で脱水・乾燥**している場合の発生した廃棄物とは**脱水前・乾燥前のもの**です。（記入例Ａ・Ｂを参考にして下さい）
汚泥の発生量は、脱水、乾燥等の中間処理を行う前の量であり、脱水機等に投入された１年間の量が「③年間発生量」となります。なお、脱水前の重量を把握していない場合は、下記の式より計算して下さい。
＜式＞：（脱水前の汚泥発生量）＝（脱水後の汚泥量）×（１００％－脱水後の含水率％）÷（１００％－脱水前の含水率％）

記入について

●記入対象は、事業活動によって発生する産業廃棄物、有償あるいは無償で引渡している副産物です。

●同じ種類の廃棄物でも中間処理方法や処分方法、委託処理先等が異なる場合は、質問①の欄から行を分けて記入して下さい。

●処理業者へ処理・処分を委託している場合は、マニフェスト伝票等を参考にして記入してください。不明な点は、具体的な内容を処理業者に確認したうえで記入して下さい。

④中間処理方法コード表
Ａ：焼却
Ｂ：脱水
Ｃ：天日乾燥
Ｄ：機械乾燥
Ｅ：油水分離
Ｆ：中和
Ｇ：破砕
Ｈ：分級
Ｉ：圧縮
Ｊ：溶融
Ｋ：切断
Ｌ：焼成
Ｍ：堆肥化
Ｎ：銀回収
Ｏ：ｺﾝｸﾘｰﾄ固型化
Ｖ：濃縮
Ｗ：油化
Ｚ：その他

⑥処理・処分方法コード表
＜自己処理＞
Ｖ１：自社で再利用した。
Ｖ２：売却できないものを自社で再利用した。
Ｗ１：売却（利益があった）した。
Ｚ１：自社で保管している。
Ｑ１：自社の処分場で埋立処分した。

＜産業廃棄物処理業者等へ委託処理＞
Ｕ１：処理業者に中間処理（資源化・リサイクルを含む）を委託した。
Ｘ１：廃品回収（資源）業者、あるいは納入業者、関連企業等で再生処理をした。
Ｓ１：民間の処理業者の処分場で直接埋立処理した。
Ｓ２：秋田県環境保全センターで直接埋立処理した。
Ｔ１：処理業者で直接海洋投入した。

＜市町村・一部事務組合へ委託処理＞（ごみ収集を含む）
Ｒ１：市町村等が設置する埋立処分場へ搬入した。
Ｒ５：市町村等が設置する焼却場へ搬入した。
Ｒ６：市町村等が設置するリサイクル施設に搬入した。

＜その他＞
Ｚ９：その他

⑨委託中間処理方法コード表
Ａ：焼却
Ｂ：脱水
Ｃ：天日乾燥
Ｄ：機械乾燥
Ｅ：油水分離
Ｆ：中和
Ｇ：破砕
Ｈ：分級
Ｉ：圧縮
Ｊ：溶融
Ｋ：切断
Ｌ：焼成（セメント原材料）
Ｍ：堆肥化（発酵）
Ｎ：銀回収
Ｏ：ｺﾝｸﾘｰﾄ固型化
Ｔ：金属(鉄)回収
Ｕ：非鉄金属回収
Ｖ：濃縮
Ｗ：油化
Ｚ：その他

⑪資源化用途コード表
１０：鉄鋼原料
２０：非鉄金属等原材料
３０：燃料
３１：木炭
４１：飼料
４２：肥料・堆肥
４３：土壌改良材
５０：土木・建設資材
５１：再生木材・合板
６０：パルプ・紙原材料
７０：ガラス原材料
８０：プラスチック原材料
８１：再生タイヤ
９０：セメント原材料
９１：再生油・再生溶剤
９２：中和剤
９３：高炉還元
９８：その他

調査票（その2）の記入例

*太字*の部分が、記入事例箇所を示しています。記入例を参考にして調査票（その2）を記入して下さい。

本紙の裏面の「廃棄物等分類表」を参照して下さい。

該当する単位に、必ず○をつけて下さい。

微量又は液状廃棄物を焼却し、焼却灰が1kg未満の場合は、「0（ゼロ）」を記入し、単位はkgに○を付けて下さい。

廃棄物を委託している場合で、委託後の具体的な処理・処分を把握していない場合は、委託先へ確認して記入して下さい。また、不定期の回収業者等で、住所などの詳細が不明な場合は、わかる範囲で記入して下さい。

⑩処理後の処分方法
１ 再生利用・リサイクルしている
２ 埋立処分している

	区分 F2	行番	①廃棄物の名称	②分類番号	③年間発生量 百万	十万	万	千	百	十	一	単位	④方法番号 1次処理	2次処理	3次処理	⑤中間処理後量 百万	十万	万	千	百	十	一	単位	⑥処理・処分の方法	⑦処理・処分先又は再生利用先の名称等	⑧処理・処分先又は再生利用先の所在地	⑨方法番号 1次処理	2次処理	3次処理	⑩処理後の処分方法	⑪資源化用途
記入例：A	記	1	*砂利洗浄汚泥*	0221				1	1	0	0	kg t m³ リットル	C	Z					8	0	0	kg t m³ リットル	V 2	*自社*	*鹿角* 市				1・2	*埋め戻し材*
記入例：B	記	2	*砂利洗浄汚泥*	0221				4	9	0	0	kg t m³ リットル	B	Z					2	3	0	kg t m³ リットル	V 2	*自社*	*鹿角* 市				1・2	*埋め戻し材*
記入例：C	記	3	*砕石くず*	1403							5	kg t m³ リットル										kg t m³ リットル	U 1	*㈱××*	*宮城県　仙台* 市	G			1 2	*50*
	入	4										kg t m³ リットル										kg t m³ リットル							1・2	
	入	5										kg t m³ リットル										kg t m³ リットル							1・2	
	入	6										kg t m³ リットル										kg t m³ リットル							1・2	
	入	7										kg t m³ リットル										kg t m³ リットル							1・2	
	欄	8										kg t m³ リットル										kg t m³ リットル							1・2	

ここでは、中間処理、再生利用や最終処分した先の名称を記入してください。委託した廃棄物が中間処理後に最終処分されている場合は、中間処理業者の名称を記入してください。

記入例:A

・砂利採取により汚泥が年間１，１００ｔ発生した。

・自社で天日乾燥処理を行い、乾燥後の量が８００ｔであった。

・処理後の汚泥は、固化処理をした後に埋め戻し材として再利用した（採取跡地に埋め戻した）。

記入例:B

・砂利採取により汚泥が年間４，９００ｔ発生した。

・自社で脱水処理を行い、脱水後の量が２，３００ｔであった。

・処理後の汚泥は、固化処理をした後に埋め戻し材として再利用した（採取跡地に埋め戻した）。

記入例:C

・砕石くずが年間５ｔ発生した。

・これは、宮城県の㈱××に処理を委託した。

・委託先では、破砕処理後、建設資材として再利用している。

廃棄物等分類表（その1）

※爆発性、毒性、感染性、腐食性などの有害な性状を有している廃棄物は、本用紙右下の特別管理産業廃棄物の分類表をご参照ください。

1．産業廃棄物（特別管理産業廃棄物を除く）

種類			分類番号	具体例
汚泥（泥状のもの）	有機性汚泥		0211	製紙汚泥、活性汚泥（余剰汚泥）、ピルピット汚泥（し尿を含むものは除く）、染色排水処理汚泥、クリーニング排水処理汚泥（水洗を主とする場合）、イースト菌培養残さ、その他泥状を呈する有機性廃棄物
		下水汚泥	0212	下水汚泥
	無機性汚泥		0221	めっき汚泥、金属表面処理汚泥、研磨汚泥、砂利洗浄汚泥、セメント工場排水処理汚泥、窯業排水処理汚泥、水酸化アルミ汚泥、イオン交換樹脂再生廃液処理汚泥、金属さび粉体、廃ショットブラスト（さび落ししたものに限る）、廃サンドブラスト（塗料かすを含むものに限る）、脱硫石こう、赤泥、ガラス研磨汚泥、金属研磨汚泥、道路側溝汚泥、洗車汚泥、廃白土、油水分離後の汚泥、廃顔料、その他泥状を呈する無機性廃棄物
		建設汚泥	0222	建設高含水率汚泥、ベントナイト汚泥
		上水汚泥	0223	上水汚泥
廃油	一般廃油	鉱物油	0311	エンジンオイル、機械油、グリス、切削油、絶縁油、圧延油、作動油、重油、原油、潤滑油、燃料
		動植物性油脂	0312	魚油、鯨油、ヘット、ラード、天ぷら油、サラダ油、アマニ油、桐油、ゴマ油、なたね油、やし油、大豆油、とうもろこし油
	廃溶剤		0320	アルコール類、ケトン、洗浄油
	固形油		0330	アスファルト、タールピッチ類、パラフィンろう、固形石けん、固形脂肪酸、クレヨン、パステル
	油でい		0340	タンクスラッジ、オイルスラッジ、オイルトラップ汚泥、油性スカム
	油付着物等		0350	油のしみだウエス、油紙くず、廃吸油材、廃シール材、クレオソート廃油、アンダーコートかす、廃塗料（液状）、インクかす、廃ワニス
廃酸	無機性の酸性廃液		0401	塩酸、硫酸、フッ酸、クロム酸、リン酸、フッ化水素酸、過塩素酸、スルファミン酸、ケイフッ酸、酸性洗浄液、エッチング廃液、染色酸性廃液（漂白浸せき工程、染色工程）、クロメート廃液、硫酸ピッチ
	写真定着廃液		0402	写真定着廃液
	有機性の酸性廃液		0403	ギ酸、酢酸、シュウ酸、酒石酸、クエン酸、アルコール発酵廃液、アミノ酸発酵廃液
廃アルカリ	アルカリ性廃液		0501	アルカリ性洗浄廃液、液洗びん用廃アルカリ、石灰廃液、廃灰汁、アルカリ性メッキ廃液、ドロマイト廃液、染色排水（精錬工程、シルケット加工）、黒液（チップ蒸解廃液）、脱脂廃液（金属表面処理）、硫化ソーダ廃液、廃クーラント液（ＬＬＣ）
	写真現像廃液		0502	写真現像廃液
廃プラスチック類	廃プラスチック		0610	【熱可塑性】ポリエチレン樹脂、ポリスチレン樹脂、ポリプロピレン樹脂 【熱硬化性】フェノール樹脂（ベークライト）、ユリア樹脂、エポキシ樹脂、メラニン樹脂、ウレタン樹脂 【合成繊維】ナイロン繊維、ポリエステル繊維、アクリル繊維、混紡繊維、化繊ロープ、化学繊維 【その他】プラスチック製品くず、プラスチック容器、発泡スチロール、ビニールシート、フィルム、プラスチックタイル、セルロイド、繊維強化プラスチック（FRP）、塗料かす（固形）、接着剤かす、合成ゴムくず、塩ビ管
	バイオマス廃プラスチック		0615	石油などの化学資源からではなく生物資源（バイオマス）から作られたプラスチック
	使用済みタイヤ		0625	大型車の使用済みタイヤ
			0626	普通車・軽自動車の使用済みタイヤ
紙くず			0701	パルプ・紙・紙加工品製造業、印刷業、製本業、出版業等から排出される紙くず
木くず			0801	木くず、おがくず、かんなくず、バーク類、竹、ベニヤ、ベニヤボード類
			0802	パレット、パレットへの貨物の積付けのために使用したこん包用の木材
繊維くず			0900	羊毛、綿、絹、麻等の天然繊維、レーヨン、アセテート混紡繊維（天然繊維が主体のもの）　**<<注意！>>合成繊維は「廃プラスチック類」に分類されます。**
動植物性残さ	動物性残さ		1001	魚・獣の骨、魚・獣の皮・内臓などあら、皮革くず、ボイルかす、缶詰め・瓶詰め不良品、乳製品精製残さ、卵から、貝殻、羽毛
	植物性残さ		1002	ソースかす、醤油かす、こうじかす、酒かす、ビールかす等の発酵・醸造かす、あめかす、糊かす、でんぷんかす、豆腐かす、あんかす、茶かす、米、麦粉、大豆かす、不良豆、果物の皮、種子、野菜くず、薬草かす、油かす、パンくず、原料くず
動物系固形不要物			4000	と畜場から生ずる獣畜に係る固形状の不要物、食鳥処理場から生ずる食鳥に係る固形状の不要物
ゴムくず			1100	ゴムくず、エボナイトくず、ゴム手袋、ゴムチューブ、ゴム板くず

廃棄物等分類表（その2）

種類		分類番号	具体例
金属くず	鉄くず	1210	鉄くず、スクラップ（主体が鉄製の場合）、ブリキくず、トタンくず、空き缶（鉄製のもの）
	非鉄くず	1220	銅線、銅くず、アルミくず、アルミ缶
	混合金属くず	1230	自社にて分別を行わなかったものや分別不可能なもの
ガラスくず、コンクリートくず及び陶磁器くず	ガラスくず	1310	白熱電球、窓ガラス、びん類、グラスウール、ガラス食器、光学レンズ、クリスタルガラス、理化学用ガラス器具、薬品ビン
	陶磁器くず	1320	セラミックくず、レンガ、かわら、陶器
	石膏ボード	1330	石膏ボードくず
	コンクリート製品くず	1340	コンクリート製品くず
鉱さい	廃砂	1401	鋳物砂、サンドブラスト廃砂
	炉さい	1402	高炉水さい、高炉の残さ、平炉の残さ、転炉の残さ、電気炉の残さい、キューポラのノロ、ドロス、カラミ
	鉱さい類	1403	不良鉱石、ボタ、粉炭かす、鉱じん、破石くず
がれき類［工作物の新築、改築又は除去に伴うもの］	コンクリート片	1510	コンクリート破片、コンクリートブロック破片
	廃アスファルト	1520	アスファルトコンクリートの破片
	レンガ破片など	1530	鉄道用線路の砂利、骨材、石材、レンガ、スレート、タイル、断熱材
動物のふん尿		1600	家畜のふん尿、牛のふん尿、豚のふん尿、にわとりのふん尿、馬のふん尿
動物の死体		1700	家畜の死体、牛の死体、豚の死体、にわとりの死体、馬の死体
ばいじん		1800	電気集じん器捕集ダスト、集じん器捕集ダスト、煙道・煙突に付着堆積したすす
燃え殻	燃え殻	0101	燃料などの焼却灰（石炭殻、コークス灰、重油灰、木灰、炉掃出物、クリンカなど） **《注意！》可燃ごみなどを自己で焼却処理した場合、「燃え殻」ではなく、焼却する前の「紙くず」、「木くず」等を発生時の種類として記入してください。**
	廃活性炭・廃カーボン	0102	廃活性炭、廃カーボン
混合廃棄物	混合物：安定型混合廃棄物	2100	廃プラスチック類、ゴムくず、金属くず、ガラスくず・コンクリートくず及び陶磁器くず、がれき類のみを含む混合物で分別ができない廃棄物
	混合物：管理型混合廃棄物	2200	廃プラスチック類、ゴムくず、金属くず、ガラスくず・コンクリートくず及び陶磁器くず、がれき類以外の廃棄物を含む混合物で分別ができない廃棄物
	廃製品・複合材：廃自動車	3000	廃自動車、廃二輪車
	廃製品・複合材：廃電気機械器具	3100	プリント配線板、テレビ、エアコン、冷蔵庫、洗濯機、電子レンジ、パソコン、電話機、自動販売機、蛍光灯など
	廃製品・複合材：廃電池類	3500	鉛蓄電池（バッテリー）、乾電池
	廃製品・複合材：複合材	3600	2つ以上の異なる素材が一体的に組み合わされている製品の廃棄物
シュレッダーダスト		2300	廃自動車破砕物、廃電気機械器具破砕物
石綿含有産業廃棄物（非飛散性）		2400	工作物の新築、改築又は除去に伴って生じた産業廃棄物であって、石綿をその重量の0.1%を超えて含有するもの。ビニール板タイル（廃プラスチック類）、スレート板、サイディング、石綿セメント板（がれき類）など

2．特別管理産業廃棄物

※爆発性、毒性、感染性、腐食性などの有害な性状を有している廃棄物は特別管理産業廃棄物として分類されます。

			分類番号	具体例
特別管理産業廃棄物	引火性廃油		0318	揮発油類（燃えやすい廃油、ガソリン、灯油、軽油、シンナー、トルエン、キシレン、エーテルなど）
	腐食性廃酸		0408	水素イオン濃度指数〔ｐＨ〕2.0以下の廃液
	腐食性廃アルカリ		0508	水素イオン濃度指数〔ｐＨ〕12.5以上の廃アルカリ
	感染性廃棄物		2018	血液、血清、血漿、体液（精液を含む）、血液製剤、血液等が付着した鋭利なもの（注射針、メス、試験管、シャーレ、ガラスくず等）、血液等が付着した実験・手術用手袋等、病原微生物に関連した試験・検査等に用いられたもの（試験管、シャーレ等）、汚染物が付着した廃プラスチック類等
	特定有害産業廃棄物	特定有害燃え殻	0109	特定有害物質を含む焼却灰
		特定有害有機性汚泥	0219	特定有害物質を含む汚泥
		特定有害無機性汚泥	0229	特定有害物質を含む汚泥
		特定有害廃油	0319	特定有害物質を含む廃油、トリクロロエチレン・テトラクロロエチレンを含む廃油等
		特定有害廃酸	0409	特定有害物質を含む酸性廃液
		特定有害廃アルカリ	0509	特定有害物質を含むアルカリ性廃液
		特定有害廃石綿等	1538	吹き付け石綿（アスベスト）、石綿含有保温材、大気汚染防止法の特定粉じん発生施設を有する事業場の集じん装置で集められた飛散性の石綿など
		特定有害鉱さい	1409	特定有害物質を含む鉱さい
		特定有害ばいじん	1809	特定有害物質を含むばいじん
		廃PCB	7419	廃PCB等、PCB汚染物、PCB処理物

形式６

＜調査票の記入要領・記入例＞

調査対象期間

●この調査の**対象期間は、平成26年度（平成26年4月1日～平成27年3月31日）の１年間**です。この期間中の廃棄物等の発生と処理・処分の状況を質問①～⑪までの流れに従って記入して下さい。

調査対象とする事業所と廃棄物

●この調査では、**調査票が送付された事業所内で発生した廃棄物だけ**が記入の対象となります。

●廃棄物がどのように分類されているかを示すために、裏面に**「廃棄物等分類表」を掲げてありますので参考にして下さい。**

発生量について

●発生した廃棄物の「名称」と「数量」の回答欄には、**「焼却」、「脱水」等の処理を行う前の「名称」と「数量」**をお答え下さい。

○**自社で焼却**している場合、発生した廃棄物とは**焼却前のもの**です。
木くず、紙くず、廃プラスチック等を焼却している場合の「③年間発生量」は、焼却前の量です。従って「①廃棄物の名称」、「②分類番号」は、燃やす前の名称とその分類番号となります。なお、焼却後の灰の量が「⑤中間処理後量」となります。

○**自社で脱水・乾燥**している場合の発生した廃棄物とは**脱水前・乾燥前のもの**です。（記入例Ａ・Ｂ・Ｄ・Ｅを参考にして下さい）
汚泥の発生量は、脱水、乾燥等の中間処理を行う前の量であり、脱水機等に投入された１年間の量が「③年間発生量」となります。なお、脱水前の重量を把握していない場合は、下記の式より計算して下さい。
＜式＞：（脱水前の汚泥発生量）＝（脱水後の汚泥量）×（１００％－脱水後の含水率％）÷（１００％－脱水前の含水率％）

記入について

●記入対象は、事業活動によって発生する産業廃棄物、有償あるいは無償で引渡している副産物です。

●同じ種類の廃棄物でも中間処理方法や処分方法、委託処理先等が異なる場合は、質問①の欄から行を分けて記入して下さい。

●処理業者へ処理・処分を委託している場合は、マニフェスト伝票等を参考にして記入してください。不明な点は、具体的な内容を処理業者に確認したうえで記入して下さい。

④中間処理方法コード表
Ａ：焼却
Ｂ：脱水
Ｃ：天日乾燥
Ｄ：機械乾燥
Ｅ：油水分離
Ｆ：中和
Ｇ：破砕
Ｈ：分級
Ｉ：圧縮
Ｊ：溶融
Ｋ：切断
Ｌ：焼成
Ｍ：堆肥化
Ｎ：銀回収
Ｏ：ｺﾝｸﾘｰﾄ固型化
Ｖ：濃縮
Ｗ：油化
Ｚ：その他

⑥処理・処分方法コード表
＜自己処理＞
Ｖ１：自社で再利用した。
Ｖ２：売却できないものを自社で再利用した。
Ｗ１：売却（利益があった）した。
Ｚ１：自社で保管している。
Ｑ１：自社の処分場で埋立処分した。
＜産業廃棄物処理業者等へ委託処理＞
Ｕ１：処理業者に中間処理（資源化・リサイクルを含む）を委託した。
Ｘ１：廃品回収（資源）業者、あるいは納入業者、関連企業等で再生処理をした。
Ｓ１：処理業者の処分場で直接埋立処理した。
Ｓ２：秋田県環境保全センターで直接埋立処理した。
Ｔ１：処理業者で直接海洋投入した。
＜市町村・一部事務組合へ委託処理＞（ごみ収集を含む）
Ｒ１：市町村等が設置する埋立処分場へ搬入した。
Ｒ５：市町村等が設置する焼却場へ搬入した。
Ｒ６：市町村等の設置するリサイクル施設に搬入した。
＜その他＞

⑨委託中間処理方法コード表
Ａ：焼却
Ｂ：脱水
Ｃ：天日乾燥
Ｄ：機械乾燥
Ｅ：油水分離
Ｆ：中和
Ｇ：破砕
Ｈ：分級
Ｉ：圧縮
Ｊ：溶融
Ｋ：切断
Ｌ：焼成（セメント原材料）
Ｍ：堆肥化（発酵）
Ｎ：銀回収
Ｏ：ｺﾝｸﾘｰﾄ固型化
Ｔ：金属(鉄)回収
Ｕ：非鉄金属回収
Ｖ：濃縮
Ｗ：油化
Ｚ：その他

⑪資源化用途コード表
１０：鉄鋼原料
２０：非鉄金属等原材料
３０：燃料
３１：木炭
４１：飼料
４２：肥料・堆肥
４３：土壌改良材
５０：土木・建設資材
５１：再生木材・合板
６０：パルプ・紙原材料
７０：ガラス原材料
８０：プラスチック原材料
８１：再生タイヤ
９０：セメント原材料
９１：再生油・再生溶剤
９２：中和剤
９３：高炉還元
９８：その他

調査票（その2）の記入例

*太字*の部分が、記入事例箇所を示しています。記入例を参考にして調査票（その2）を記入して下さい。

本紙の裏面の「廃棄物等分類表」を参照して下さい。

該当する単位に、必ず○をつけて下さい。

微量又は液状廃棄物を焼却し、焼却灰が1kg未満の場合は、「0（ゼロ）」を記入し、単位はkgに○を付けて下さい。

廃棄物を委託している場合で、委託後の具体的な処理・処分を把握していない場合は、委託先へ確認して記入して下さい。また、不定期の回収業者等で、住所などの詳細が不明な場合は、わかる範囲で記入して下さい。

⑩処理後の処分方法
１ 再生利用・リサイクルしている
２ 埋立処分している

	区分 F2	行番	①廃棄物の名称	②分類番号	③年間発生量 百万	十万	万	千	百	十	一	単位	④方法番号 1次処理	2次処理	3次処理	⑤中間処理後量 百万	十万	万	千	百	十	一	単位	⑥処理・処分の方法	⑦処理・処分先又は再生利用先の名称等	⑧処理・処分先又は再生利用先の所在地	⑨方法番号 1次処理	2次処理	3次処理	⑩処理後の処分方法	⑪資源化用途
記入例：A	記入欄	1	***下水汚泥***	0212			1	0	2	1	0	kg m³ **(t)** リットル	B						8	3	3	kg m³ **(t)** リットル	U 1	○×セメント㈱	大館 (市)	L			(1) 2	90
記入例：B	記入欄	2	***下水汚泥***	0212			6	7	2	1		kg m³ **(t)** リットル	B	D					3	7	4	kg m³ **(t)** リットル	S 1	㈱○○	秋田 (市)				1・2	
記入例：C	記入欄	3	***廃油***	0311				1	0	0		**(kg)** t m³ リットル										kg t m³ リットル	U 1	㈲○×産業	福島県 福島 (市)	E			(1) 2	30
	記入欄	4										kg t m³ リットル										kg t m³ リットル							1・2	
記入例：D	記入欄	5	***上水汚泥***	0223			2	8	1	8		kg m³ **(t)** リットル	C					1	2	9	3	kg m³ **(t)** リットル	U 1	○×セメント㈱	男鹿 (市)	L			(1) 2	90
記入例：E	記入欄	6	***上水汚泥***	0223			3	1	8	1		kg m³ **(t)** リットル	B						4	0	5	kg m³ **(t)** リットル	Q 1	自社	秋田 (市)				1・2	
	記入欄	7										kg t m³ リットル										kg t m³ リットル							1・2	
	記入欄	8										kg t m³ リットル										kg t m³ リットル							1・2	

ここでは、中間処理、再生利用や最終処分した先の名称を記入してください。委託した廃棄物が中間処理後に最終処分されている場合は、中間処理業者の名称を記入してください。

※下水汚泥は、汚泥濃縮設備の濃縮汚泥量を発生量として記入して下さい。

※上水汚泥は、脱水・乾燥施設に投入した濃縮汚泥量を発生量として記入して下さい。

記入例：A
・下水汚泥が年間１０，２１０ｔ発生した。
・自社の施設で脱水を行い、脱水後の量が８３３ｔであった。
・処理後の汚泥は大館市のセメント工場でセメント原料としてリサイクルした。

記入例：B
・下水汚泥が年間６，７２１ｔ発生した。
・自社の施設で脱水→機械乾燥を行い、処理後の量が３７４ｔであった。
・処理後の汚泥は、秋田市にある㈱○○の埋立地で埋立処分した。

記入例：C
・廃油が１００kg発生した。
・これは福島県の㈲○×産業に処理を委託した。
・委託先では、油水分離後に燃料として再利用している。

記入例：D
・上水汚泥が年間２，８１８ｔ発生した。
・自社の施設で天日乾燥を行い、処理後の量が１，２９３ｔであった。
・処理後の汚泥は男鹿市のセメント工場でセメント原料としてリサイクルした。

記入例：E
・上水汚泥が年間３，１８１ｔ発生した。
・自社の施設で脱水を行い、処理後の量が４０５ｔであった。
・処理後の汚泥は自社の処分場で埋立処分した。

廃棄物等分類表（その1）

※爆発性、毒性、感染性、腐食性などの有害な性状を有している廃棄物は、本用紙右下の特別管理産業廃棄物の分類表をご参照ください。

1．産業廃棄物（特別管理産業廃棄物を除く）

種類			分類番号	具体例
汚泥（泥状のもの）	有機性汚泥		0211	製紙汚泥、活性汚泥（余剰汚泥）、ピルピット汚泥（し尿を含むものは除く）、染色排水処理汚泥、クリーニング排水処理汚泥（水洗を主とする場合）、イースト菌培養残さ、その他泥状を呈する有機性廃棄物
		下水汚泥	0212	下水汚泥
	無機性汚泥		0221	めっき汚泥、金属表面処理汚泥、研磨汚泥、砂利洗浄汚泥、セメント工場排水処理汚泥、窯業排水処理汚泥、水酸化アルミ汚泥、イオン交換樹脂再生廃液処理汚泥、金属さび粉体、廃ショットブラスト（さび落ししたものに限る）、廃サンドブラスト（塗料かすを含むものに限る）、脱硫石こう、赤泥、ガラス研磨汚泥、金属研磨汚泥、道路側溝汚泥、洗車汚泥、廃白土、油水分離後の汚泥、廃顔料、その他泥状を呈する無機性廃棄物
		建設汚泥	0222	建設高含水率汚泥、ベントナイト汚泥
		上水汚泥	0223	上水汚泥
廃油	一般廃油	鉱物油	0311	エンジンオイル、機械油、グリス、切削油、絶縁油、圧延油、作動油、重油、原油、潤滑油、燃料
		動植物性油脂	0312	魚油、鯨油、ヘット、ラード、天ぷら油、サラダ油、アマニ油、桐油、ゴマ油、なたね油、やし油、大豆油、とうもろこし油
	廃溶剤		0320	アルコール類、ケトン、洗浄油
	固形油		0330	アスファルト、タールピッチ類、パラフィンろう、固形石けん、固形脂肪酸、クレヨン、パステル
	油でい		0340	タンクスラッジ、オイルスラッジ、オイルトラップ汚泥、油性スカム
	油付着物等		0350	油のしみだウエス、油紙くず、廃吸油材、廃シール材、クレオソート廃油、アンダーコートかす、廃塗料（液状）、インクかす、廃ワニス
廃酸	無機性の酸性廃液		0401	塩酸、硫酸、フッ酸、クロム酸、リン酸、フッ化水素酸、過塩素酸、スルファミン酸、ケイフッ酸、酸性洗浄液、エッチング廃液、染色酸性廃液（漂白浸せき工程、染色工程）、クロメート廃液、硫酸ピッチ
	写真定着廃液		0402	写真定着廃液
	有機性の酸性廃液		0403	ギ酸、酢酸、シュウ酸、酒石酸、クエン酸、アルコール発酵廃液、アミノ酸発酵廃液
廃アルカリ	アルカリ性廃液		0501	アルカリ性洗浄廃液、液洗びん用廃アルカリ、石灰廃液、廃灰汁、アルカリ性メッキ廃液、ドロマイト廃液、染色排水（精錬工程、シルケット加工）、黒液（チップ蒸解廃液）、脱脂廃液（金属表面処理）、硫化ソーダ廃液、廃クーラント液（ＬＬＣ）
	写真現像廃液		0502	写真現像廃液
廃プラスチック類	廃プラスチック		0610	【熱可塑性】ポリエチレン樹脂、ポリスチレン樹脂、ポリプロピレン樹脂 【熱硬化性】フェノール樹脂（ベークライト）、ユリア樹脂、エポキシ樹脂、メラニン樹脂、ウレタン樹脂 【合成繊維】ナイロン繊維、ポリエステル繊維、アクリル繊維、混紡繊維、化繊ロープ、化学繊維 【その他】プラスチック製品くず、プラスチック容器、発泡スチロール、ビニールシート、フィルム、プラスチックタイル、セルロイド、繊維強化プラスチック（FRP）、塗料かす（固形）、接着剤かす、合成ゴムくず、塩ビ管
	バイオマス廃プラスチック		0615	石油などの化学資源からではなく生物資源（バイオマス）から作られたプラスチック
	使用済みタイヤ		0625	大型車の使用済みタイヤ
			0626	普通車・軽自動車の使用済みタイヤ
紙くず			0701	パルプ・紙・紙加工品製造業、印刷業、製本業、出版業等から排出される紙くず
木くず			0801	木くず、おがくず、かんなくず、バーク類、竹、ベニヤ、ベニヤボード類
			0802	パレット、パレットへの貨物の積付けのために使用したこん包用の木材
繊維くず			0900	羊毛、綿、絹、麻等の天然繊維、レーヨン、アセテート混紡繊維（天然繊維が主体のもの）　**<<注意！>>合成繊維は「廃プラスチック類」に分類されます。**
動植物性残さ	動物性残さ		1001	魚・獣の骨、魚・獣の皮・内臓などあら、皮革くず、ボイルかす、缶詰め・瓶詰め不良品、乳製品精製残さ、卵から、貝殻、羽毛
	植物性残さ		1002	ソースかす、醤油かす、こうじかす、酒かす、ビールかす等の発酵・醸造かす、あめかす、糊かす、でんぷんかす、豆腐かす、あんかす、茶かす、米、麦粉、大豆かす、不良豆、果物の皮、種子、野菜くず、薬草かす、油かす、パンくず、原料くず
動物系固形不要物			4000	と畜場から生ずる獣畜に係る固形状の不要物、食鳥処理場から生ずる食鳥に係る固形状の不要物
ゴムくず			1100	ゴムくず、エボナイトくず、ゴム手袋、ゴムチューブ、ゴム板くず

廃棄物等分類表（その2）

種類		分類番号	具体例
金属くず	鉄くず	1210	鉄くず、スクラップ（主体が鉄製の場合）、ブリキくず、トタンくず、空き缶（鉄製のもの）
	非鉄くず	1220	銅線、銅くず、アルミくず、アルミ缶
	混合金属くず	1230	自社にて分別を行わなかったものや分別不可能なもの
ガラスくず、コンクリートくず及び陶磁器くず	ガラスくず	1310	白熱電球、窓ガラス、びん類、グラスウール、ガラス食器、光学レンズ、クリスタルガラス、理化学用ガラス器具、薬品ビン
	陶磁器くず	1320	セラミックくず、レンガ、かわら、陶器
	石膏ボード	1330	石膏ボードくず
	コンクリート製品くず	1340	コンクリート製品くず
鉱さい	廃砂	1401	鋳物砂、サンドブラスト廃砂
	炉さい	1402	高炉水さい、高炉の残さ、平炉の残さ、転炉の残さ、電気炉の残さい、キューポラのノロ、ドロス、カラミ
	鉱さい類	1403	不良鉱石、ボタ、粉炭かす、鉱じん、破石くず
がれき類［工作物の新築、改築又は除去に伴うもの］	コンクリート片	1510	コンクリート破片、コンクリートブロック破片
	廃アスファルト	1520	アスファルトコンクリートの破片
	レンガ破片など	1530	鉄道用線路の砂利、骨材、石材、レンガ、スレート、タイル、断熱材
動物のふん尿		1600	家畜のふん尿、牛のふん尿、豚のふん尿、にわとりのふん尿、馬のふん尿
動物の死体		1700	家畜の死体、牛の死体、豚の死体、にわとりの死体、馬の死体
ばいじん		1800	電気集じん器捕集ダスト、集じん器捕集ダスト、煙道・煙突に付着堆積したすす
燃え殻	燃え殻	0101	燃料などの焼却灰（石炭殻、コークス灰、重油灰、木灰、炉掃出物、クリンカなど） **《注意！》可燃ごみなどを自己で焼却処理した場合、「燃え殻」ではなく、焼却する前の「紙くず」、「木くず」等を発生時の種類として記入してください。**
	廃活性炭・廃カーボン	0102	廃活性炭、廃カーボン
混合廃棄物	混合物：安定型混合廃棄物	2100	廃プラスチック類、ゴムくず、金属くず、ガラスくず・コンクリートくず及び陶磁器くず、がれき類のみを含む混合物で分別ができない廃棄物
	混合物：管理型混合廃棄物	2200	廃プラスチック類、ゴムくず、金属くず、ガラスくず・コンクリートくず及び陶磁器くず、がれき類以外の廃棄物を含む混合物で分別ができない廃棄物
	廃製品・複合材：廃自動車	3000	廃自動車、廃二輪車
	廃製品・複合材：廃電気機械器具	3100	プリント配線板、テレビ、エアコン、冷蔵庫、洗濯機、電子レンジ、パソコン、電話機、自動販売機、蛍光灯など
	廃製品・複合材：廃電池類	3500	鉛蓄電池（バッテリー）、乾電池
	廃製品・複合材：複合材	3600	2つ以上の異なる素材が一体的に組み合わされている製品の廃棄物
シュレッダーダスト		2300	廃自動車破砕物、廃電気機械器具破砕物
石綿含有産業廃棄物（非飛散性）		2400	工作物の新築、改築又は除去に伴って生じた産業廃棄物であって、石綿をその重量の0.1%を超えて含有するもの。ビニール板タイル（廃プラスチック類）、スレート板、サイディング、石綿セメント板（がれき類）など

2．特別管理産業廃棄物

※爆発性、毒性、感染性、腐食性などの有害な性状を有している廃棄物は特別管理産業廃棄物として分類されます。

			分類番号	具体例
特別管理産業廃棄物	引火性廃油		0318	揮発油類（燃えやすい廃油、ガソリン、灯油、軽油、シンナー、トルエン、キシレン、エーテルなど）
	腐食性廃酸		0408	水素イオン濃度指数〔pH〕2.0以下の廃液
	腐食性廃アルカリ		0508	水素イオン濃度指数〔pH〕12.5以上の廃アルカリ
	感染性廃棄物		2018	血液、血清、血漿、体液（精液を含む）、血液製剤、血液等が付着した鋭利なもの（注射針、メス、試験管、シャーレ、ガラスくず等）、血液等が付着した実験・手術用手袋等、病原微生物に関連した試験・検査等に用いられたもの（試験管、シャーレ等）、汚染物が付着した廃プラスチック類等
	特定有害産業廃棄物	特定有害燃え殻	0109	特定有害物質を含む焼却灰
		特定有害有機性汚泥	0219	特定有害物質を含む汚泥
		特定有害無機性汚泥	0229	特定有害物質を含む汚泥
		特定有害廃油	0319	特定有害物質を含む廃油、トリクロロエチレン・テトラクロロエチレンを含む廃油等
		特定有害廃酸	0409	特定有害物質を含む酸性廃液
		特定有害廃アルカリ	0509	特定有害物質を含むアルカリ性廃液
		特定有害廃石綿等	1538	吹き付け石綿（アスベスト）、石綿含有保温材、大気汚染防止法の特定粉じん発生施設を有する事業場の集じん装置で集められた飛散性の石綿など
		特定有害鉱さい	1409	特定有害物質を含む鉱さい
		特定有害ばいじん	1809	特定有害物質を含むばいじん
		廃PCB	7419	廃PCB等、PCB汚染物、PCB処理物

調査票番号

産業廃棄物等の処理等に関する意識調査票

「産業廃棄物等に関する調査票」と同様に記入し、併せてご返送ください。
なお、「産業廃棄物等に関する調査票」の（その 1）にて、「廃棄物等の発生がない」と
ご回答いただいた場合は、本調査票の回答は不要です。

設問 1　貴事業所の産業廃棄物等の発生量の見込み（26 年度を基準に 3 年後を想定してください）について伺います。該当する番号を 1 つ選び、○を付けてください。なお、現在、有償あるいは無償で引き渡しているものも含めてください。

（　　）1. 発生量は今後大幅に減少する
（　　）2. 発生量は今後少し減少する
（　　）3. 発生量はほとんど変化しない
（　　）4. 発生量は今後少し増加する
（　　）5. 発生量は今後大幅に増加する
（　　）6. その他（具体的に：　　）

設問 2　現在、貴事業所が排出する産業廃棄物の処理に関する課題について伺います。該当する番号を選び、○を付けてください。（複数回答可）

（　　）1. 排出量が増加している
（　　）2. 処理コストが増加している
（　　）3. リサイクルされる割合が減少している
（　　）4. 処理委託するルート（特にリサイクルルート）に関する情報が少ない
（　　）5. 課題は特にない
（　　）6. その他（具体的に：　　）

設問 3　貴事業所が排出する産業廃棄物のうち、処理が困難な産業廃棄物はありますか。該当する番号を 1 つ選び、○を付けてください。

（　　）1. 処理が困難な産業廃棄物はない
（　　）2. 処理が困難な産業廃棄物がある
→ 2 に○をつけた方は、以下の質問にお答えください。

主な処理が困難な産業廃棄物の種類、性状及び原因（下記ア～オから選択）を記載してください。

廃棄物の種類・性状	処理困難な原因

処理困難な原因（複数選択可）
ア　処理費用が高い
イ　委託先の確保が困難である
ウ　再利用ができない
エ　分別が困難である
オ　その他（回答欄に具体的に記載）

設問 4　貴事業所において、産業廃棄物の発生抑制や減量化するために取り組んでいること、また、リサイクルのために取り組んでいることについてお伺いします。
取組内容毎に該当する欄に○を付けてください。また、「検討した結果から実施しない」場合は、その主な理由について、以下のア～キから選んで記号を「実施しない理由」欄に記入してください。

取　組　内　容	取　組　の　状　況				実施しない理由
	実施中	（今後 1 年くらいで）実施予定	検討していないので実施していない	検討した結果から実施しない	
1. 製造工程の改善や原材料の転換					
2. 産業廃棄物の分別の徹底					
3. 自社で減量化・再資源化施設を整備					
4. 他事業所へ再生資源として提供					
5. 再生資源（原料）・再生品を積極的に利用					
6. 減量化・再資源化・再利用の目標値を設定					
7. グリーン調達（環境に配慮した物品の優先的選択）					
8. 廃棄物や環境に関する専任部署の設置					
9. 社員教育の徹底					
10. その他（具体的に記入してください）（　　）					

実施しない理由（複数選択可）
ア　発生する産業廃棄物が非常に少ない
イ　技術的に困難である
ウ　施設又は取引できる業者が近くにいない
エ　経費がかかる
オ　人材の余裕がない
カ　必要性を感じない
キ　その他

設問 5　秋田県内に不足していると感じる廃棄物処理施設はありますか。該当する番号を選び、○を付けてください。（複数回答可）

（　　）1. 産業廃棄物最終処分場（安定型）
（　　）2. 産業廃棄物最終処分場（管理型）
（　　）3. 産業廃棄物焼却施設（感染性廃棄物の処理を含む）
（　　）4. 再資源化施設（再生利用可能な製品をつくることができる施設）
（　　）5. その他（具体的に：　　）
（　　）6. 特に感じない

設問 6　県では、県内中小企業等の産業廃棄物の処理を補完する目的で、大仙市に環境保全センター（管理型最終処分場）を設置し、稼働させていますが、この環境保全センターの今後のあり方について伺います。（複数回答可）

（　　）1. 産業廃棄物処理は事業者責任が基本であり、県が積極的にかかわるべきではない
（　　）2. 民業を圧迫しないよう民間が処理できない処理困難物に限定すべきである
（　　）3. 減量化･リサイクルを促進するため、受入物を原則として中間処理残さに限るべきである
（　　）4. 産業廃棄物最終処分場は、公共関与により整備することが望ましいので、県が引き続き環境保全センターの整備を図るべきである
（　　）5. 県は、環境保全センター以外の処理施設の整備も図り、産業廃棄物の処理に積極的に関わるべきである
（　　）6. その他（具体的に：　　）

設問 7　県内の最終処分場へ産業廃棄物を搬入する際に排出事業者に課税される秋田県産業廃棄物税を平成 16 年から導入しておりますが、税制度は、貴事業所における廃棄物の発生抑制やリサイクルの取り組みに有効ですか。該当する番号を 1 つ選び、○を付けてください。

（　　）1. 有効であると思う
（　　）2. わからない
（　　）3. 有効であるとは思わない
→ 3 に○をつけた方は、その理由を記入してください。
（具体的に：　　）

設問 8　県への要望について

廃棄物の減量化・リサイクルや適正処理を進めるため、県ではどのようなことに力を入れていく必要があると思いますか。次のうち必要だと思われるものを次の A～J より 3 つまで選択し、下の回答欄に優先順位が高いものから順番にご記入してください。

〔選択肢〕
A. 廃棄物の量を減らし、リサイクルを進める仕組みづくり
B. 地域で発生したものは、地域で処理する仕組みづくり
C. 企業、事業所などの排出者が適正な処理費用を負担するなど、処理責任の徹底
D. 優良な廃棄物処理業者の育成・支援
E. 公共関与の廃棄物処理施設の整備
F. 監視や指導の強化と違反者への厳しい取締り・処分
G. 廃棄物の適正処理に関する技術指導
H. 環境負荷の少ない製品の開発や利用、リサイクル認定製品の普及等に対する支援
I. 廃棄物についての県民の知識や理解を深めるための啓発活動
J. その他（具体的に：　　）

回答欄	1	2	3

※最も重要だと思われるものから順番に記入してください。

産業廃棄物行政に関するご意見・ご要望がございましたら、以下にご記入ください。

以上で、アンケートは終了です。ご回答ありがとうございました。

秋田県産業廃棄物等に関する調査票（その３）

F33ー電気業

調査票番号	

活動量指標値の現況と将来計画に関するアンケート票

貴施設の現状（平成２６年）の発電電力量の実績値と平成２７年、３２年、３７年の計画値を記入して下さい。

	実　績　値	計　画　値		
	平成２６年	平成２７年	平成３２年	平成３７年
発電電力量	Mwh/年	Mwh/年	Mwh/年	Mwh/年

※計画値を他の年度で設定されている場合は、その年度と計画値をご記入下さい。

秋田県産業廃棄物等に関する調査票（その３）

F361ー上水道業

調査票番号	

活動量指標値の現況と将来計画に関するアンケート票

貴施設の現状（平成２６年）の給水人口、給水量の実績値と平成２７年、３２年、３７年の計画値を記入して下さい。

	実　績　値	計　画　値		
	平成２６年	平成２７年	平成３２年	平成３７年
給水人口	人	人	人	人
給　水　量	m^3/年	m^3/年	m^3/年	m^3/年

※計画値を他の年度で設定されている場合は、その年度と計画値をご記入下さい。

秋田県産業廃棄物等に関する調査票（その３）

F363ー下水道業

調査票番号	

活動量指標値の現況と将来計画に関するアンケート票

貴施設の現状（平成２６年）の処理対象人口、処理水量の実績値と平成２７年、３２年、３７年の計画値を記入して下さい。

	実　績　値	計　画　値		
	平成２６年	平成２７年	平成３２年	平成３７年
処理対象人口	人	人	人	人
処 理 水 量	m^3/年	m^3/年	m^3/年	m^3/年

※計画値を他の年度で設定されている場合は、その年度と計画値をご記入下さい。